

# 実施済案件現状調査報告書 (経済産業省委託費実施分)

平成31年1月  
(2019年)

独立行政法人  
国際協力機構 (JICA)

委託先  
合同会社 適材適所

産公
JR
19-001



# 実施済案件現状調査報告書 (経済産業省委託費実施分)

2019年1月

独立行政法人  
国際協力機構 (JICA)

委託先  
合同会社 適材適所



# 目次

目次

要約

第1章	調査の概要	1
1.1	調査の背景および目的	1
1.2	調査の対象	1
1.3	調査の方法	2
第2章	経済開発分野の開発計画調査型技術協力（旧開発調査）の全体像	5
2.1	分類基準	5
2.2	調査の全体像	7
2.2.1	調査終了案件数の推移	7
2.2.2	調査種類別案件構成	9
2.2.3	地域別案件構成	12
2.2.4	国別案件構成	16
2.2.5	分野別案件構成	17
2.2.6	提案プロジェクト規模別案件構成	23
2.2.7	地域－分野別案件構成	24
2.2.8	地域－提案プロジェクトの規模別案件構成	28
2.2.9	地域－調査種類別案件構成	29
2.2.10	分野－提案プロジェクト規模別案件構成	30
2.2.11	分野－調査種類別案件構成	33
第3章	経済開発分野の開発計画調査型技術協力（旧開発調査）実施後の状況	37
3.1	開発調査の種類	37
3.2	フィージビリティ調査等の現状	38
3.2.1	フィージビリティ調査等の実現状況の分類基準	38
3.2.2	フィージビリティ調査等全体の実現状況	39
3.2.3	調査種類別実現状況	40
3.2.4	調査終了年度別実現状況	41
3.2.5	地域別実現状況	42
3.2.6	地域－終了年度別実現状況	44
3.2.7	分野別実現状況	47
3.2.8	地域別－分野別実現状況	50
3.2.9	プロジェクト規模別実現状況	52
3.2.10	資金調達の状況	54
3.2.11	プロジェクト実現の遅延・中止の理由	59
3.3	マスタープラン調査等の現状	67
3.3.1	マスタープラン調査等の活用状況の分析基準	67

3.3.2	マスタープラン調査等全体の活用状況	68
3.3.3	調査種類別活用状況	68
3.3.4	地域別活用状況	71
3.3.5	分野別活用状況	75
3.3.6	地域－分野別活用状況	78
3.3.7	終了年度別活用状況	82
3.3.8	開発調査実施後の資金調達および日本の技術協力の実施状況	82
3.3.9	マスタープラン調査等の遅延・中止理由	89
3.4	レビュー結果	96
3.4.1	プロジェクト目標・上位目標の達成状況	96
3.4.2	コンサルタント・報告書の質	99
3.4.3	調査結果・報告書の活用状況	101
3.4.4	開発調査等の位置づけ・実施体制状況	104
3.4.5	技術移転・能力開発/組織強化の実現状況	106
	巻末表	111

## 図表リスト

表 2-1	地域・国分類一覧	5
表 2-2	分野分類一覧	6
表 2-3	提案プロジェクト規模分類一覧	6
表 2-4	調査終了案件数の推移	8
表 2-5	調査種類別案件構成	9
表 2-6	調査種類別平均調査費	11
表 2-7	調査種類－年度別案件数推移	11
表 2-8	地域別案件構成	12
表 2-9	地域別平均調査費	14
表 2-10	地域別調査構成推移	15
表 2-11	分野分類－年度別案件数推移	21
表 2-12	提案プロジェクトの事業規模別調査構成推移	24
表 2-13	地域別・分野別構成	25
表 2-14	地域別・提案事業規模別案件構成	28
表 2-15	地域別・調査種類別案件構成推移	29
表 2-16	フィージビリティ調査等 分野・事業規模別案件構成	31
表 2-17	分野・調査種類別 案件構成	34
表 3-1	フィージビリティ調査等実現状況の分類	39
表 3-2	フィージビリティ調査等終了年度別実現状況	42
表 3-3	フィージビリティ調査等 地域別実現状況	43

表 3-4	フィージビリティ調査等 地域—終了年度別実現状況	44
表 3-4	フィージビリティ調査等 分野別実現状況	48
表 3-5	フィージビリティ調査等 規模別実現状況	53
表 3-6	フィージビリティ調査等 分野別資金調達状況	55
表 3-7	遅延・中止理由の分類	60
表 3-8	マスタープラン調査等活用状況の分類	67
表 3-9	マスタープラン調査等 調査種類別活用状況	69
表 3-10	マスタープラン調査等 地域別活用状況	71
表 3-11	マスタープラン調査等 分野別活用状況	76
表 3-12	マスタープラン調査等 終了年度別活用状況	82
表 3-14	プロジェクト目標の達成状況	96
表 3-15	上位目標の達成状況	98
表 3-16	実施コンサルタントの質に対する評価	100
表 3-17	報告書の質に対する満足度	101
表 3-18	調査結果・報告書の活用状況	102
表 3-19	調査結果・報告書の活用状況（現在）	103
表 3-20	開発調査等の位置づけ	104
表 3-21	実施体制の適切さ	105
表 3-22	技術移転の実施状況	107
表 3-22	能力開発/組織強化の実施状況	108
図 1-1	調査のプロセス	2
図 2-1	調査種類別案件構成	9
図 2-2	調査種類別案件構成比	10
図 2-3	調査種類別案件調査費構成	10
図 2-4	調査種類別案件構成—年度別推移	12
図 2-5	地域別案件数	13
図 2-6	地域別案件数構成比	13
図 2-7	地域別案件調査費構成	14
図 2-8	地域別案件構成推移	15
図 2-9	分野別案件数	18
図 2-10	分野別案件数構成比（大分類）	18
図 2-11	分野別案件数構成比（エネルギー分野小分類）	19
図 2-12	分野別案件数構成比（工業分野小分類）	19
図 2-13	分野別案件数構成比（中国近代化調査を除く工業分野小分類）	19
図 2-14	分野分類—年度別案件数推移（案件数ベース）	22
図 2-15	分野別案件構成推移（案件比率ベース）	22
図 2-16	エネルギー分野案件構成推移	22
図 2-17	工業分野案件構成推移	23
図 2-18	フィージビリティ調査等プロジェクト規模別案件数	23

図 2-19 提案プロジェクトの規模別案件構成推移	24
図 2-20 地域一分野（大分類）別案件構成（地域ベース）	26
図 2-21 地域一分野（大分類）別案件構成（分野ベース）	26
図 2-22 エネルギー分野案件地域別構成（地域ベース）	26
図 2-23 エネルギー分野案件地域別構成（分類ベース）	27
図 2-24 工業分野案件地域別構成（地域ベース）	27
図 2-25 工業分野案件地域別構成（分類ベース）	27
図 2-26 地域プロジェクト規模別案件構成	29
図 2-27 地域調査種類別案件構成（地域ベース）	30
図 2-28 地域調査種類別案件構成（調査種類ベース）	30
図 2-29 フィージビリティ調査等 分野（大分類）・事業規模別案件構成	32
図 2-30 フィージビリティ調査等 エネルギー分野の事業規模別案件構成	33
図 2-31 フィージビリティ調査等 工業分野の事業規模別案件構成	33
図 2-32 分野（大分類）調査種類別案件構成（調査種類ベース）	35
図 2-33 分野（大分類）調査種類別案件構成（分野ベース）	35
図 2-34 エネルギー分野の調査種類別案件構成	36
図 2-35 工業分野の調査種類別案件構成	36
図 3-1 フィージビリティ調査等調査種類別案件構成（289 件）	37
図 3-2 マスタープラン調査等調査種類別案件構成（423 件）	38
図 3-1 フィージビリティ調査等 実現状況（全 289 件）	40
図 3-2 フィージビリティ調査 実現状況（全 269 件）	40
図 3-3 ASEAN プラントリノベーション調査 実現状況（全 11 件）	41
図 3-4 その他調査（F/S 型） 実現状況（全 9 件）	41
図 3-5 フィージビリティ調査等 終了年度別実現状況（289 件）	42
図 3-6 フィージビリティ調査等 地域別実現状況（289 件）	43
図 3-7 ASEAN 終了年度別フィージビリティ調査等実現状況（122 件）	45
図 3-8 その他アジア 終了年度別フィージビリティ調査等実現状況（46 件）	45
図 3-9 中近東 終了年度別フィージビリティ調査等実現状況（39 件）	46
図 3-10 アフリカ 終了年度別フィージビリティ調査等実現状況（26 件）	46
図 3-11 中南米 終了年度別フィージビリティ調査等実現状況（45 件）	47
図 3-12 フィージビリティ調査等 分野別実現状況（大分類）	48
図 3-13 フィージビリティ調査等 分野別実現状況（エネルギー分野）	49
図 3-14 フィージビリティ調査等 分野別実現状況（工業分野）	50
図 3-15 ASEAN 分野別実現状況	50
図 3-16 その他アジア 分野別実現状況	51
図 3-17 中近東 分野別実現状況	51
図 3-18 アフリカ 分野別実現状況	52
図 3-19 中南米 分野別実現状況	52
図 3-20 フィージビリティ調査等 規模別実現状況	53
図 3-21 フィージビリティ調査等 調査終了年度別資金調達状況	54



図 3-22	フィージビリティ調査等 分野別資金調達状況 .....	56
図 3-23	ASEAN フィージビリティ調査等 分野別資金調達状況.....	56
図 3-24	その他アジア フィージビリティ調査等 分野別資金調達状況.....	57
図 3-25	中近東 フィージビリティ調査等 分野別資金調達状況.....	58
図 3-26	アフリカ フィージビリティ調査等 分野別資金調達状況.....	58
図 3-27	中南米 フィージビリティ調査等 分野別資金調達状況.....	59
図 3-28	フィージビリティ調査等全体の遅延・中止理由（大分類） .....	61
図 3-29	フィージビリティ調査等 遅延・中止理由（「相手国内の事情」小分類） .....	61
図 3-30	ASEAN フィージビリティ調査等 遅延・中止理由（大分類） .....	62
図 3-31	ASEAN フィージビリティ調査等 遅延理由（「相手国内の事情」小分類） .....	62
図 3-32	その他アジア フィージビリティ調査等 遅延・中止理由（大分類） .....	63
図 3-33	その他アジア フィージビリティ調査等 遅延・中止理由（「相手国内の事情」小分類） .....	63
図 3-34	中近東 フィージビリティ調査等 遅延・中止理由（大分類） .....	64
図 3-35	中近東 フィージビリティ調査等 遅延・中止理由（「相手国内の事情」小分類） .....	64
図 3-36	アフリカ フィージビリティ調査等 遅延・中止理由（大分類） .....	65
図 3-37	アフリカ フィージビリティ調査等 遅延・中止理由（「相手国内の事情」小分類） .....	65
図 3-38	中南米 フィージビリティ調査等 遅延・中止理由（大分類） .....	66
図 3-39	中南米 フィージビリティ調査等 遅延・中止理由（「相手国内の事情」小分類） .....	66
図 3-40	マスタープラン調査等活用状況 .....	68
図 3-41	マスタープラン調査 活用状況 .....	69
図 3-42	資源調査 活用状況.....	70
図 3-43	中国工場近代化調査 活用状況.....	70
図 3-44	その他調査（M/P型）活用状況 .....	71
図 3-45	ASEAN マスタープラン調査等 活用状況 .....	72
図 3-46	その他アジア マスタープラン調査等 活用状況 .....	72
図 3-47	中近東 マスタープラン調査等 活用状況 .....	73
図 3-48	アフリカ マスタープラン調査等 活用状況 .....	73
図 3-49	中南米 マスタープラン調査等 活用状況 .....	74
図 3-50	マスタープラン調査等 分野別活用状況（大分類） .....	76
図 3-51	エネルギー分野 マスタープラン調査等 分野別活用状況（小分類） .....	77
図 3-52	工業分野 マスタープラン調査等 分野別活用状況（小分類） .....	77
図 3-53	ASEAN マスタープラン調査等 分野別活用状況 .....	79
図 3-54	その他アジア マスタープラン調査等 分野別活用状況.....	79
図 3-55	中近東 マスタープラン調査等 分野別活用状況 .....	80
図 3-56	アフリカ マスタープラン調査等 分野別活用状況.....	80
図 3-57	中南米 マスタープラン調査等 分野別活用状況 .....	81
図 3-58	マスタープラン調査等 終了年度別活用状況 .....	82
図 3-59	マスタープラン調査等 資金調達状況推移 .....	83
図 3-60	マスタープラン調査等 資金調達内訳 .....	84

図 3-61	マスタープラン調査等 日本の技術協力による実現内訳.....	84
図 3-62	マスタープラン調査等 分野別資金調達・技術協力実施状況.....	85
図 3-63	マスタープラン調査等 各地域の資金調達・日本の ODA 実施状況.....	85
図 3-64	ASEAN マスタープラン調査等 分野別資金調達・日本の ODA 実施状況.....	86
図 3-65	その他アジア マスタープラン調査等 分野別資金調達・日本の ODA 実施状況.....	87
図 3-66	中近東 マスタープラン調査等 分野別資金調達・日本の ODA 実施状況.....	87
図 3-67	アフリカ マスタープラン調査等 分野別資金調達・日本の ODA 実施状況.....	88
図 3-68	中南米 マスタープラン調査等 分野別資金調達・日本の ODA 実施状況.....	88
図 3-69	マスタープラン調査等 遅延・中止理由（大分類）.....	90
図 3-70	マスタープラン調査等 遅延・中止理由（「相手国内の事情」の小分類）.....	90
図 3-71	ASEAN マスタープラン調査等 遅延・中止理由（大分類）.....	91
図 3-72	ASEAN マスタープラン調査等 遅延・中止理由（「相手国内の事情」小分類）.....	91
図 3-73	その他アジア マスタープラン調査等 遅延・中止理由（大分類）.....	92
図 3-74	その他アジア マスタープラン調査等 遅延・中止理由（「相手国内の事情」小分類）.....	92
図 3-75	中近東 マスタープラン調査等 遅延・中止理由（大分類）.....	93
図 3-76	アフリカ マスタープラン調査等 遅延・中止理由（大分類）.....	93
図 3-77	アフリカ マスタープラン調査等 遅延・中止理由（「相手国内の事情」小分類）.....	94
図 3-78	中南米 マスタープラン調査等 遅延・中止理由（大分類）.....	94
図 3-79	中南米 マスタープラン調査等 遅延・中止理由（「相手国内の事情」小分類）.....	95

# 要約

## 1. 調査の概要

### (1) 調査の目的

実施済案件現状調査は、過去に本格調査を実施した経済開発（旧鉱工業）分野の開発計画調査型技術協力（旧開発調査、以下開発調査と記す）案件の終了後の現況を継続的かつ体系的に把握するために、昭和49年（1974年）度以降に実施した経済開発分野の実施済案件を対象とした現状調査であり、昭和56年（1981年）度より毎年実施されている。終了後の開発調査の最新の情報を常に把握するためには、国内外の関係者の緊密な協力関係の維持が不可欠であり、本調査はまさにこうした関係者の協力関係のうえに立って調査が行われている。本調査により、個々の案件の現状を成否の要因をもって分析し、今後の対応等を検討し、さらには経済開発分野の開発調査事業をより一層効果的、かつ効率的に実施することが意図されている。

### (2) 調査の対象

本調査の対象は JICA 産業開発・公共政策部が、海外開発計画調査事業により実施した開発調査案件のうち、昭和49年（1974年）度以降に始まり、平成28年（2016年）度末までに終了した、経済産業省委託費実施案件712件である。712案件の内訳は、平成27年（2015年）度末までに終了した711案件と本年度調査において新たに対象とした平成26年（2016年）度に終了した1案件である。なお、予備調査・事前調査終了後、本格調査を実施しなかった案件および本格調査途中で中断している案件は調査の対象としていない。

### (3) 調査の方法

本調査では上述の開発調査案件のうち、終了後1年、3年、5年、および10年経過した案件について、現況に関する情報を更新するためのアンケート調査を実施している。本年度のアンケート調査対象案件は、平成28年（2016年）度、平成26年（2014年）度、平成24年（2012年）度、平成19年（2007年）度に終了した全15件である。

アンケート調査では、開発調査の本格調査を担当した国内コンサルタントを対象とした「国内調査」と、開発調査の相手国担当機関を対象とした「在外調査」を実施した。質問票は過去の現状調査の質問項目に倣い、フィージビリティ調査用およびマスタープラン調査用の2種類を作成し、後述の調査分類に従ってそれぞれの特性に応じた情報の収集を行った。

収集・整理した情報に基づき、案件毎に個別案件要約表を作成・更新した。本年度アンケート調査の対象案件15件の内、過去の実施済案件現状調査の対象となっていた14件については、既存の個別案件要約表に本年度調査で収集した情報を追加し、本年度初めて実施済案件現状調査の対象となった1件（平成28年（2016年）度終了の案件）については、新たに個別案件要約表を作成した。また、本年度調査で得た情報により、「1.2 調査の対象」で示した経済産業省委託費案件全体のデータベースの更新を行った。更新されたデータに基づき、経済産業省委託案件全般（全712件）について、案件終了後の現況を調査種類別、分野区分別、地域別などにより整理分析を行い、本報告書を作成した。

## 2. 経済開発分野の開発調査の全体像

### (1) 分類基準

本調査では、地域・国の分類、調査の分野分類、提案プロジェクト規模による分類、調査種類について、分類基準を設定し、本報告書内に示す分析に用いている（各分類基準については、本文「2.1 分類基準」を参照のこと）。

### (2) 調査の全体像

#### 1) 調査終了案件数の推移

経済開発分野の開発調査は、昭和55年（1980年）度以降、平成15年（2003年）度までは毎年15～30件前後実施されていた。その後減少し、最最近の5年間に終了した案件数はそれぞれ平成24年（2012年）度に1件、平成25年（2013年）度に2件、平成26年（2014年）度に2件、平成27年（2015年）度に3件、平成28年（2016年）度に1件となっている。

#### 2) 調査種類別案件構成

全案件（712件）を調査種類別に分類すると、調査累積実績では、フィージビリティ調査が269件（38.0%）、マスタープラン調査が267件（37.1%）と実施件数が多くほぼ同数となっている。次に多いのが中国工場近代化調査であり、117件（16.6%）である。資源調査、ASEANプラントリノベーション協力調査、その他調査（F/S型）、その他調査（M/P型）は合計でも全体の8.4%を占めるにすぎない。

調査費ベースの構成比では、マスタープラン調査が約528.8億円（45.4%）と最も大きく、フィージビリティ調査は約466.2億円（40.0%）である。1案件当たりの平均調査費は1.63億円であるが、資源調査の平均調査費は約2.11億円（全体平均比129.3%）、マスタープラン調査は約1.98億円（全体平均比121.3%）、その他調査（M/P型）は約2.03億円（全体平均比124.5%）と、他と比較して高い調査費を必要とする傾向にある。一方、中国工場近代化調査は1案件当たりの調査費が約0.58億円、全体の平均の35.4%と調査種類の中で一番低い。

#### 3) 地域別案件構成

全体の案件数では、ASEANとその他アジアが第1位、第2位を占める。以下、中南米、中近東、アフリカ、ヨーロッパの順で続く。アジア地域の全体のシェアは案件数ベースで63.8%である。ただし、その他アジアの全196件のうち117件、すなわち60%は中国工場近代化調査である。

調査費ベースでは、アジア地域の全体のシェアは56.6%を占めている。ただし、その他アジアについては、案件数ベースでその60%を占める中国工場近代化案件の調査費が低いことから、1案件当たりの調査費は他地域の平均調査費と比較すると最も低い。

#### 4) 国別案件構成

経済開発分野における開発調査の実績のある国は101ヶ国である。案件数の上位は中国（136件）、インドネシア（88件）、タイ（48件）、フィリピン（47件）の順となっている。このアジア4カ国の案件数は圧倒的に多く、4カ国合計で319件と全案件の44.8%を占めている。

アジア地域（ASEANおよびその他アジア）では、中国の136件が全案件の19.3%を占めており、

そのうち中国工場近代化調査が117件（中国全案件の86.0%）である。中近東ではトルコが14件と他の国に比べて実績が多い。アフリカは23カ国において実績があるが、3案件以上実施された国はタンザニア（10件）、ザンビア（8件）、ケニア（8件）、ジンバブエ（4件）、カメルーン（3件）、ガーナ（3件）、マラウイ（3件）、ナイジェリア（3件）の8カ国である。中南米では、メキシコ（12件）、アルゼンチン（12件）、ペルー（10件）、コロンビア（8件）等にも実績が多い。大洋州では、ソロモンに2件、キリバス、パプアニューギニア、トンガ、パラオ、マーシャル、フィジーに各1件あるのみである。ヨーロッパでの調査は、平成2年（1990年）度からハンガリー、ポーランドの2カ国で開始されたのが初めて、現在までに合計21件が行われている。中央アジアおよびコーカサス地域においては、平成7年（1995年）度に最初にカザフスタンとキルギスで行われ、開始されて間もないため全体でも10件と少ない。

#### 5) 分野別案件構成

分野別の構成比を累計で見ると、工業分野が319件（44.8%）と最も多く、エネルギー分野の301件（42.3%）がそれに続く。鉱業分野およびその他の絶対数は少ない。小分類を見ると、エネルギー分野のなかでは、水力発電が106件（35.2%）で圧倒的に多い。工業分野のなかでは、工業一般が100件（31.7%）と最も多く、次いで機械工業81件（25.4%）、化学工業47件（14.7%）が多い。

分野分類別案件数の推移を見ると、従来工業分野の占める割合が最も高かったが、平成14年（2002年）度以降は中国工場近代化調査が終了し、工業分野を対象とした案件数が減少した結果、構成率が逆転しエネルギー分野が工業分野を上回った。

#### 6) 提案プロジェクト規模別案件構成

対象となるフィージビリティ調査等289案件の提案プロジェクトの規模別案件構成では、提案プロジェクトの規模は数億円規模から数千億円規模まで広い範囲にわたっているものの、累計で100億円未満、100～500億円、500億円以上（1,000億円以上も含む）に分類すると、それぞれ80件から100件程度となっている。

時系列で規模別案件数の推移を見ると、昭和49年（1974年）度から平成10年（1998年）度にかけて100億円以上500億円未満の規模の案件が34.2%、次いで100億円未満の比較的小規模な案件が30.0%であった。一方、1000億円以上の大規模な事業を提案する案件も16.2%と一定数あった。近年では、フィージビリティ調査等の実績が減少しているため、傾向は把握できないが、平成20年（2008年）度から平成22年（2010年）度に終了した案件の提案プロジェクトの規模は100億円未満が1件、100～500億円が2件であった。なお、平成21年度以降に終了した経済開発分野のフィージビリティ調査の実績はない。

#### 7) 地域一分野別案件構成

地域別に分野を見ると、ASEAN、アフリカ、中南米においてはエネルギー分野が多く過半数を占める。一方、その他アジアにおいては工業分野の案件が多いが、中国工場近代化調査が含まれているからである。また、中近東においてはエネルギー分野と工業分野の案件がほぼ同じ割合を占める。

小分類では、エネルギー分野はASEAN、その他アジア、中南米、アフリカ、中南米で水力発電

が多く、水力発電以外では中近東、アフリカではエネルギー一般、中南米では新・再生エネルギーが多い。工業分野では、その他アジアで機械工業、ASEAN、中近東、中南米で工業一般、アフリカでは化学工業が比較的多い。

#### 8) 地域－提案プロジェクトの規模別案件構成

フィージビリティ調査等289件の提案プロジェクトの規模別案件構成を地域ごとに見ると、ASEANでは500億円未満の案件が合計74件で全体の約60.7%を占めていることから、小・中規模の案件が中心といえる。その他アジアと中近東では、1000億円以上の規模の大きい案件の比率が他地域と比較して高い。中南米も、ASEAN、その他アジア同様に、小・中規模案件が中心である。

#### 9) 地域－調査種類別案件構成

全案件（712件）を対象に、各地域における調査種類別の案件構成を見ると、ASEANではマスタープラン調査が116件（46.2%）であり、フィージビリティ調査（110件、43.8%）より若干多い。その他アジアでは、中国工場近代化調査の案件数が117件（59.7%）と多いが、それ以外ではフィージビリティ調査が39件（20%）と多い。中近東、アフリカ、中南米ではフィージビリティ調査の占める割合がマスタープラン調査よりもやや高くなっている。大洋州、ヨーロッパは案件数自体が少ないが、マスタープランが若干多く実施されている。中央アジアおよびコーカサスについては、同様に案件数は少ないが、全10件中9件（90%）がマスタープラン調査である。

#### 10) 分野－提案プロジェクト規模別案件構成

フィージビリティ調査等289案件について、提案プロジェクトの規模別案件構成を分野ごとに見ると、鉱業分野では「不明」3件を除く7件全てが500億円未満の小規模案件となっており、うち2件が100億円未満である。エネルギー分野では、500億円以上の案件が占める割合が他の分野よりも大きく（35.5%）、うち18.6%は1000億円以上の大規模案件である。工業分野では、500億円以上の規模の案件が占める割合はエネルギー分野ほど大きくない（28.4%）。

エネルギー分野の小分類では、新・再生エネルギーは小規模案件の比率が高い。一方、水力発電では、規模の大きい案件が占める割合が高い。火力発電は水力発電に次いで規模の大きい案件の割合が高い。工業分野では、機械工業、その他工業は小規模案件が多いことが特徴である。一方、工業一般、化学工業、鉄鋼・非鉄金属はほかの工業関係案件と比較して大きな規模の案件が多い。特に鉄鋼・非鉄金属は特大規模プロジェクトが目立つ。

#### 11) 分野－調査種類別

全案件（712件）について、調査種類別に分野を見ると、フィージビリティ調査ではエネルギー分野の案件の比率が62.5%であり、次いで工業分野が31.2%である。マスタープラン調査では、エネルギー分野が40.1%、工業分野が38.2%とほぼ同じ比率となっている。資源調査はエネルギー分野が76.5%と高いが、鉱業分野でも23.5%実施されている。中国工場近代化調査では工業分野が殆どであり、98.3%を占めている。

分野別に調査種類を見ると、鉱業分野では51.6%、その他の分野では68.9%と最も多い割合を占めるのはマスタープラン調査である。エネルギー分野では、フィージビリティ調査が55.8%で最

も多い。工業分野については、中国工場近代化調査が36.1%で最も多く、次いでマスタープラン調査が32.0%を占めている。

調査種類別にエネルギー分野の小分類を見ると、フィージビリティ調査では水力発電、マスタープラン調査ではエネルギー一般の比率が高い。資源調査では、ガス・石炭・石油と再生エネルギーが全体の大部分を占めている。ASEANプラントリノベーションは全3件のうち2件が火力発電、1件が送配電となっている。

調査種類別に工業分野の小分類を見ると、フィージビリティ調査は、化学工業、工業一般の比率が高く、両方で工業分野を対象としたフィージビリティ調査の過半数となっている。マスタープラン調査は、工業一般の比率が高い。中国工場近代化調査は機械工業の比率が高い。

### 3. 経済開発分野の開発調査型技術協力（旧開発調査）実施後の状況

#### (1) 開発調査の種類

開発調査は、調査の目的・内容により次のように2つのグループに大別される。

- 「フィージビリティ調査等」全289件：特定の開発プロジェクトに係る投資の可否を判定する調査であり、フィージビリティ調査、ASEANプラントリノベーション、その他の調査（F/S型）が含まれる。
- 「マスタープラン調査等」全423案件：上記のフィージビリティ調査に該当しない全ての調査で、マスタープラン調査、資源調査、中国工場近代化調査、その他調査（M/P型）が含まれる。

本調査では「フィージビリティ調査等」と「マスタープラン調査等」の案件の目的の違いを考慮し、フィージビリティ調査等では、調査結果等に基づいて提案したプロジェクトが実現されているか、あるいはプロジェクト実現のための資金調達がなされているか、マスタープラン調査等では調査結果（提言・勧告）の具体化に向けて何らかの措置がとられているのか、具体化のためにどのような支援が行われているかといった点に焦点を合わせ、それぞれ調査種類別、調査終了年度別、地域別、分野別、事業規模別等による分析を行った。

#### (2) フィージビリティ調査等の現状

##### 1) フィージビリティ調査等の実現状況の分類基準

フィージビリティ調査等の現状を分類・分析するにあたり、本調査ではプロジェクトの一般的な進行段階について、便宜的に実施済・進行中（実施済、一部実施済、実施中、具体化進行中）、具体化準備中、遅延・中止（遅延・中断、中止・消滅）の区分および条件を設定している。

実現率とは、対象全案件に占める「実施済」「一部実施済」および「具体化進行中」（以下、略して「実施済・進行中」と表す）の案件の占める割合のことである。また、遅延・中止率とは、対象全案件に占める「遅延・中断」および「中止・消滅」（以下、略して「遅延・中止」と表す）の案件の占める割合のことである。

##### 2) フィージビリティ調査等全体の実現状況

フィージビリティ調査等289件について、提案した事業の実現状況を見ると、実施済、一部実施済、実施中、具体化進行中の案件を合わせて、121件（全案件の41.9%）が、「実施済・進行中」となっている。また、実現の方向で検討、あるいは何らかの活動が行われている「具体化準備中」を加えると148件（51.2%）で、JICA開発調査報告書に基づいて相手国政府がプロジェクトの実現のために積極的に活動を行った、あるいは行っている案件は半数を若干上回っている。一方、残りの141件（48.8%）は、遅延・中断もしくは中止・消滅と判断されている。

### 3) 調査種類別実現状況

提案事業の実現状況について調査種類別に見ると、フィージビリティ調査等全289件中269件（93.1%）を占めるフィージビリティ調査では、108件が「実施済・進行中」であり、実現率は40.1%である。ASEANプラントイノベーション協力調査は、11件中7件が実施済であり、実現率は63.6%、その他調査（F/S型）では9件中6件が実施済で実現率は66.7%であり、フィージビリティ調査と比較して高くなっている。

### 4) 調査終了年度別実現状況

調査終了年度による実現状況については、昭和49年（1974年）度から昭和58年（1983年）度までの10年間には99件が実施され、実現率は45.5%であったが、その後の昭和59年（1984年）度から平成5年（1993年）度の10年間では37%に低下した。その後平成5年（1993年）度から平成7年（1995年）度の3年間では50%を超えたが、平成8年（1996年）度から平成10年（1998年）度の3年間では21.7%に低下した。平成11年（1999年）度からは改善傾向が見られ、平成15年（2003年）度は75%に上昇している。平成16年（2004年）度以降は案件数が毎年0～1件と少ないが、いずれも実施中、具体化進行中、または具体化準備中となっている。

### 5) 地域別実現状況

主要地域の実現率を比較すると、その他アジアが50.0%と最も高く、中近東が46.2%、ASEANが44.3%の順で続いている。これに、アフリカが34.6%で続き、中南米は26.7%と最も低い数値になっている。アフリカの遅延・中止率は65.4%と最も高く、次いで中南米が57.8%であり、これら2地域では半数以上が遅延・中断、もしくは中止・消滅になっている。ASEANでは48.4%、その他アジアでは41.3%と、両アジア地域でも半数近くが遅延・中止である。

### 6) 地域一終了年度別実現状況

ASEANの実現率は全体で44.3%であり、その他アジア、中近東に次いで高い比率となっているが、平成11年（1999年）度から平成13年（2001年）度の3年間を見ると、60%が遅延・中止であった。ASEAN以外の地域は案件数が少なく、1案件の実現状況の変化が大きな影響を与えているため注意が必要であるが、その他アジアの実現率は50.0%であり、案件数が少ないヨーロッパおよび中央アジアを除くと最も高い。中近東の実現率は46.2%であり、主要地域の中でその他アジアに次ぐ高さとなっている。アフリカは遅延・中止率は65.4%であり、主要地域の中で最も高い。中南米は実現率は26.7%であり、主要地域の中で最も低い数値になっており、遅延・中止率も57.8%とアフリカに次ぐ高さとなっている。



## 7) 分野別実現状況

エネルギー分野の実現率は44.1%、工業分野の実現率は41.1%であり、大きな差は生じていない。鉱業分野およびその他の分野については、案件数が少ないため傾向として捉えられない。遅延・中止率では、エネルギー分野は45.2%、工業分野は52.6%となっており、工業分野の方が若干高くなっている。中止・消滅のみを見ると、エネルギー分野は12.4%、工業分野は26.3%と、工業分野で多いことがわかる。

小分類を見ると、エネルギー分野の小分類において実現率が最も高いのは送配電の81.8%であり、これは全小分類の中でも最も高い。次いで、火力発電が61.9%、エネルギー一般が58.3%となっている。工業分野の小分類においては、機械工業の実現率が71.4%と際立って高いが、案件数は全7件と少ない。次いで鉄鋼・非鉄金属が50.0%と高いほかは、30~40%台であり大きな差はないが、その中でも実現率が低いのは窯業の33.3%とその他工業の30.0%である。

## 8) 地域別一分野別実現状況

ASEANにおいては、案件数の多い工業分野とエネルギー分野の実現率は工業分野で50.0%、エネルギー分野で43.8%であり、工業分野の方が高い。小分類で実現率が高いのは、送配電の83.3%、機械工業の75.0%である。案件数が多い水力発電においては、実現率は31.7%にとどまっている。

その他アジアにおけるエネルギー分野の実現率は59.4%となっており、工業分野の実現率28.6%を大きく上回っている。小分類では、エネルギー一般（80%）の実現率が高い。また、水力発電の実現率が52.9%とASEANに比べて高い。

中近東では、エネルギー分野の実現率が42.1%、工業分野は50.0%となっている。小分類で見ると、工業分野の鉄鋼・非鉄金属が85.7%、および化学工業が66.7%と実現率が高い。

アフリカでは、その他アジア同様に、エネルギー分野の実現率が43.8%と高いが、工業分野の実現率は28.6%と低い。小分類では、エネルギー分野の送配電において全3件中3件が実施済・進行となっており、エネルギー分野の実現率（43.8%）に寄与している。

中南米では、エネルギー分野の実現率は26.9%、工業分野は23.1%といずれも低い。鉱業の実現率は40.0%であり、主要他地域と比較して高くなっている。小分類を見ると、比較的实现率が高いのは送配電、工業一般、機械工業である。

## 9) プロジェクト規模別実現状況

提案プロジェクトの事業規模が明確になっている案件について、その規模別に実現状況を見ると、実現率は100~500億円の案件が45.0%と最も高く、次いで500~1000億円が40.9%となっている。1000億円以上は31.9%、100億円未満は38.3%と40%を下回っており、大規模案件および小規模案件で比較的に実現率が低めとなっている。遅延・中止率においては、100~500億円、500~1000億円の中規模な案件で低く、1000億円以上、100億円未満の大規模案件および小規模案件で高くなっている。

## 10) 資金調達の状況

フィービリティ調査等289件のうち、事業実施に係る資金の調達が何らかの形で実施された案件は136案件（47.1%）である。日本のODAが実施された案件は67件で、全実現案件数121件の55.4%を占めており、提案事業は半数以上が日本のODAにより実現が促進されていることが分か

る。そのうち最も多い協力内容は円借款の51件で、全実現案件の44.6%を占めており、フィージビリティ調査等による提案事業の実現には日本のODAが円借款を中心に大きな役割を果たしてきたと言える。資金調達が実現した136件のうち、日本の協力以外の資金調達源として最も実績が多いのは自国政府資金である。その他では、民間資金、国際機関からの調達、他の援助国からの支援が主な資金調達源としてあげられる。

調査分野別の資金調達および日本のODA実施状況では、エネルギー分野と工業分野における資金調達実績は、それぞれ終了案件の50.8%、44.2%である。実現案件中に占める日本のODAが実施された案件の割合は、エネルギー関係案件が59.0%であるのに対して、工業関係案件では43.6%となっており、15ポイント以上の差が生じている。また、円借款、無償資金協力、民間資金による資金調達等でも、エネルギー関係案件が工業関係案件に比べ高い比率を示している。

各地域の分野別資金調達状況については、ASEANでは、全122件中62件（50.8%）で何らかの資金調達が行われている。資金調達が行われた案件の中で、円借款の実績が最も多い29件（46.8%）である。その他アジアでは、全46件中24件（52.2%）において資金調達が実施されている。その中では、円借款が12件（50.0%）と最も多い。中近東では39件中23件（59.0%）、アフリカでは26件中11件（42.3%）、中南米では45件中10件（22.2%）の資金調達が実現している。資金調達に占める円借款の割合は、アフリカでは11件中4件（36.4%）と比較的高いが、中近東では23件中3件（13.0%）、中南米では10件中2件（20.0%）とASEAN、その他アジアに比べて低い。

#### 11) プロジェクト実現の遅延・中止の理由

フィージビリティ調査等の289案件のうち、遅延・中止となっているのは141件である。遅延・中止の理由について、本調査では、フィージビリティの欠如または低位、事業規模の不適切、関連事業の実現の遅れ、外国からの資金調達の困難、相手国内の事情（政治的要因、経済的要因、政策的要因、行政的要因、治安悪化、自然災害）、その他、理由不明、と分類している。

最も多かった理由は相手国内の事情の112件で、遅延・中止理由として挙げられた全182件の61.5%を占めている。次いで、外国からの資金調達困難が8.2%、フィージビリティの欠如・低下が7.1%挙げられている。相手国内の事情の内訳を見ると、経済的要因が47件で、相手国内の事情の42.0%と最も多く、次いで政策的要因が25.9%、政治的要因が17.0%となっている。

地域ごとに見ると、ASEANでは遅延・中止理由の58.6%が相手国内の事情に該当している。相手国の事情の内訳では、経済的要因が43.9%と最も多く、次いで政策的要因が26.8%、政治的要因が19.5%となっている。その他アジアでもASEANと同じく、遅延・中止理由の最大のものは相手国内の事情で、67.9%が該当している。相手国内の事情の中では、政策的要因が42.1%と最も高く、経済的理由（26.3%）を上回っている。中近東で遅延・中止理由の最大のものは、やはり相手国内の事情（76.2%）であり、他地域と比較してもその比率は高くなっている。その内訳では、他地域と同様に経済的要因が最も多く、次いで政策的要因であるが、行政的要因（18.8%）の割合は他地域と比較して高い。アフリカでも、相手国内の事情が54.5%と最も多い。その内訳は、経済的要因が最も高く、政治的要因、政策的要因がそれに続いている。また、外国からの資金調達の困難（13.6%）の割合は他地域と比較して高くなっている。中南米においても、遅延・中止理由は相手国内の事情69.0%と最大である。その内訳では、経済的要因が最も多く、次いで政治的要因（20.0%）が他地域と比較して高くなっている。

### (3) マスタープラン調査等の現状

#### 1) マスタープラン調査等の活用状況の分析基準

マスタープラン調査等の提言内容の活用状況の分類・分析には、進行・活用、遅延、中止・消滅の3種類の区分を用いた。なお、開発調査等による提案事業・内容がどの程度の案件で活用されているかを示すため、本調査では「活用率」および「遅延・中止率」を算出している。「活用率」とは、対象全案件における「進行・活用」案件の占める割合のことである。また、「遅延・中止率」とは、対象全案件における「遅延」および「中止・消滅」案件（以下、略して「遅延・中止」と表す）の占める割合のことである。

#### 2) マスタープラン調査等全体の活用状況

マスタープラン調査等全 423 件を活用状況で分類すると、調査完了後に提言内容について実現具体化に向けて何らかの形で進展が見られた進行・活用案件は全 423 件のうち 356 件であり、案件全体の 84.2%を占める。遅延は 46 件（10.9%）、中止・消滅は 21 件（5.0%）となっている。

#### 3) 調査種類別活用状況

マスタープラン調査（全267件）の進行・活用率は87.6%と高い割合になっている。資源調査（全17件）の進行・活用率は64.7%で、他の調査と比較すると活用率は低い。中止・消滅、遅延の案件が3件ずつあることから、遅延・中止率は35.3%と高くなっている。中国工場近代化調査（全117件）では、進行・活用案件は79.5%であり、活用率は比較的高い。中止・消滅案件はわずか3件と少ないが、遅延の案件が21件あるため、遅延・中止率は20.5%である。その他調査（M/P型）は全22件中、進行・活用率は81.8%とマスタープラン調査に続き高い割合で活用されている。

#### 4) 地域別活用状況

ASEANは案件数が129件と多く、活用率は91.5%と高い。その他アジアは案件数が150件と更に多いが、活用率は80.7%とASEANより若干低くなっている。遅延の案件数が他地域と比べて多く、16.0%（24件）である。中近東は対象34件中、活用率は85.3%であり、主要地域ではASEANの次に高い。アフリカの活用率は77.8%であり、ASEANと比較すると13ポイント程度低い。また、遅延・中止率が22.2%と高い割合になっている。中南米の案件総数は46件であるが、活用率は78.3%であり、活用率はアフリカに次いで低い水準にある。大洋州、ヨーロッパ、中央アジア・コーカサスについては案件数が少ないことから、その傾向を測りきれないが、ヨーロッパについては13件中12件が進行・活用となっており、活用率にすると92.3%と最も高い。

#### 5) 分野別活用状況

分野別に見ると、大分類ではその他を除くと鉱業分野が 90.5%と最も高く、次にエネルギー分野は 83.9%、工業分野は 81.7%と続く。遅延・中止率では、鉱業分野が 9.6%と最も低く、エネルギー分野は 16.1%、工業分野は 18.3%となっている。

小分類を見ると、エネルギー分野の送配電と工業分野の窯業では全案件が進行・活用となっている。その他、活用率が高いものとして、エネルギー一般、工業一般、火力発電が挙げられる。遅延が多いのは、化学工業および水力発電である。水力発電は遅延・中止率が53.9%であり、他の

小分類と比較して活用率が突出して低く、エネルギー分野全体の活用率にも影響を与えている。化学工業についても、遅延・中止率は38.1%と高くなっている。

#### 6) 地域一分野別活用状況

ASEANの分野別活用率は、鉱業分野は100%、工業分野は95.1%、その他では97.1%であり、いずれも非常に高い。エネルギー分野の活用率は83.3%とやや低い。その他アジアでは、鉱業分野の活用率が100%である。エネルギー分野の活用率は92.3%であり、他の主要地域と比べて高くなっている。工業分野の活用率は78.9%とやや低い。中近東では、エネルギー分野の活用率が84.6%、工業分野が87.6%、その他が80.0%となっている。アフリカでは、主要3分野の活用率がやや低く、最も低い工業分野は72.7%、鉱業分野は75.0%、エネルギー分野は80.0%である。中南米では、アフリカ同様に主要3分野の活用率は低い。

#### 7) 終了年度別活用状況

終了年度別の活用状況を3年毎の傾向で見ると、平成11（1999年）年度からの3年間では活用率は80%を超え、その後更に90%台となっていることから、近年実施されたマスタープラン調査等の活用率は上昇傾向にあることが確認できる。平成23年（2011年）度から平成25年（2013年）度では、案件数は14件、平成26年（2014年）度から平成28年（2016年）度では6件と案件数は少ないが、これまでのところ進行・活用率は100%となっている。平成17年（2005年）度以降は中止・消滅となった案件はない。

#### 8) 開発調査実施後の資金調達および日本の技術協力の実施状況

マスタープラン調査等423件のうち、借款等、事業実施にかかる資金調達が何らかの形で行われた案件は198件である。これは進行・活用案件356件の55.6%に当たる。資金の調達先で最も多いのは自己資金であり、資金調達先全体の39.0%となっている。次に多いのが円借款で11.9%、次いで国際機関が11.2%、日本の無償資金協力が9.7%である。

円借款、無償資金協力、技術協力のいずれかの日本のODAが実施された案件数は159件であり、進行・活用案件（全356件）の44.7%に当たる。なお、自国政府資金による実施は進行・活用案件の29.5%、国際機関からの資金調達は同8.4%、他の援助国から支援は同6.5%であり、日本のODAによる実施率の高さが窺える。日本の技術協力が実施された案件は129件で、進行・活用案件の36.2%である。技術協力では、専門家派遣につながったものが67件と最も多く、その他、技術協力プロジェクトは48件、研修員受入は40件である。資金協力では、円借款は32件、無償資金協力は26件の実績がある。

分野別に見ると、エネルギー分野では、進行・活用案件の70.2%において日本のODAが実施されている。エネルギー分野は自国政府資金を除く各資金調達の種類において他分野よりも割合が高く、最もドナーからの支援で実現している割合が高い結果となっている。工業分野は自国政府資金による実現が37.7%と他の分野と比較して高い割合となっている。これは、工業分野の案件数において高い割合を占める中国工場近代化調査の影響である。

地域別の資金調達では、進行・活用案件数が5件と少ない大洋州において、4件で資金調達が実施されており、80.0%と割合が最も高い。次いで、アフリカでは78.6%、中央アジア・コーカサスでは71.4%と高い割合を示している。一方、中近東は27.6%、ヨーロッパは33.3%と他地域と比較

して低い割合となっている。日本のODA実施状況では、アフリカが進行・活用案件の75.0%と最も高い割合となっている。次いで、ASEANが62.7%、大洋州が60.0%、その他アジアを除く他の地域でも50%前後となっている。その他アジアは13.2%と低い割合だが、既述のとおり中国工場近代化調査の大部分が自国政府資金で実現されていることによる影響と考えられる。

#### 9) マスタープラン調査等の遅延・中止理由

遅延または中止・消滅に分類されている67件のマスタープラン調査等において、遅延・中止理由として最も多いのは相手国内の事情とその他の各32件（39.0%）である。次いで、理由不明が9件（11.0%）、外国からの資金調達困難が6件（7.3%）となっている。相手国内の事情について小分類による内訳を見ると、最も多いのは経済的要因で、相手国内の事情の40.6%を占めている。次いで、政治的要因（21.9%）、行政的要因（18.8%）が多くなっている。

主要地域における地域ごとの遅延・中止理由では、ASEANでは相手国内の事情によるものが11件中5件（38.5%）を占めている。また、フィジービリティの欠如と外国からの資金調達困難が、各1件あげられている。相手国内の事情の中では政策的要因が2件、政治的要因、経済的要因、行政的要因が各1件ずつとなっている。その他アジアでは、遅延・中止の理由として挙げられた35件中、「その他」が20件と多いが、理由が判明しているものの中では相手国内の事情が9件で最も多い。相手国内の事情の内訳では、経済的要因が4件（44.4%）で最も多い。中近東における遅延・中止案件は5件であり、理由は相手国内の事情が1件、「その他」によるものが5件である。相手国内の事情の1件は、政治的要因によるものである。アフリカにおいては、遅延・中止となっている8件中、その理由として相手国内の事情8件（66.7%）、外国からの資金調達困難が3件（25.0%）挙げられている。相手国内の事情によるものの中では、経済的要因が多く50.0%を占めている。中南米においては、遅延・中止に分類された10件のうち5件（50.0%）が相手国内の事情による。その内訳は、政治的要因2件、経済的要因2件、行政的要因が1件となっている。

#### (4) レビュー結果

本年度質問票調査対象とした15案件では、在外調査として実施機関を対象に、国内調査として開発調査等を担当したコンサルタントに対してそれぞれ質問票を送付し、実施された開発調査等の成果・状況に関して質問した。具体的には、①プロジェクトの目標・上位目標の達成状況、②コンサルタント・報告書の質、③調査結果・報告書の活用状況、④開発調査等の位置付け・実施体制状況、⑤技術移転・能力開発の実現状況の5点について聞いている。

本年度の調査では、対象15案件に対して回答を得たのは、在外調査では13案件（回収率86.7%）、国内調査では14案件（93.3%）であった。

#### 1) プロジェクト目標と上位目標の達成状況

プロジェクト目標および上位目標の達成状況は概ね高い結果となった。

プロジェクト目標について「達成された」あるいは「概ね達成された」と回答した実施機関は全案件（100.0%）であり、コンサルタントは14件中11件（78.6%）であった。実施機関とコンサルタントの評価に差はあるが、8割以上のプロジェクトで目標が達成されたといえる。

上位目標の達成状況について集計した結果、「達成された」「概ね達成された」と回答した実施機関は13件中10件(77.0%)、コンサルタントは14件中9件(64.3%)であり、達成率は7割前後と判断される。これはプロジェクト目標の達成度よりやや低い結果であるが、その理由として、上位目標は開発計画実施による開発効果の発現を掲げているため、策定された計画実施のための資金調達や制度面の整備に時間を要していることが考えられる。

## 2) コンサルタント・報告書の質

コンサルタント・報告書の質は高いと判断された。

コンサルタントおよび報告書の質については、実施機関のみに意見を聞いた。コンサルタントの質については、無回答の2件を除いた11件から回答を得ており、「とても満足」した実施機関は7件(63.6%)であった。「満足」とあわせると全案件で調査を実施したコンサルタントに満足しており、全般的に実施機関はコンサルタントの質に満足しているといえる。また専門性や高い技術力のみならず、コミュニケーション能力や調整能力を評価している声もあった。

実施機関に対して、コンサルタントによって作成された報告書の質について質問し、1) 全体、2) 分析、3) 提言の観点で意見を聞いた。無回答の1件を除く12件の回答によると、全体的な満足度は「とても満足」が7件(58.3%)、「満足」が5件(41.7%)であり、全案件において報告書の質に対して満足していることが伺える。同様に、分析、提言についても全案件の12件において「とても満足」あるいは「満足」と回答しており、実施機関からの評価を得ている。

以上のように実施機関ではコンサルタントの質・報告書の質にも満足していることから、高い水準のスキルをもったコンサルタントが十分な水準のM/Pあるいは開発計画を策定していることが、開発調査等の事業目的の達成につながっていると考えられる。

## 3) 調査結果・報告書の活用状況

調査結果・報告書は、調査後は活用度が高いと判断されたが、現在の活用状況は5割～7割程度だと考えられ、時間の経過と共に活動レベルが低くなっている。ただし質問票調査の回答より、他機関が活用した例や別件で活用されているケースがあることが報告されており、この点も考慮すると活用レベルは上記の数値よりも高くなると考えられる。

実施機関およびコンサルタントに対して、開発調査実施後の調査結果・報告書の活用状況を聞いた結果、実施機関から回答のあった12件の全てにおいて「十分活用された」あるいは「おおむね活用された」との回答を得ており、調査結果・報告書の活用度は高いといえる。一方、コンサルタントでは、無回答を除く12件のうち9件(75.0%)が「十分活用された」あるいは「おおむね活用された」と回答しており、実施機関よりはやや低い結果となっている。

調査結果・報告書の「現在の活用状況」についても意見を聞いた。その結果、実施機関から回答のあった11件中8件(72.7%)、コンサルタントでは回答のあった12件中7件(58.3%)が「十分活用されている」「おおむね活用されている」と回答しており、現在も5～7割程度の案件で調査結果が活用されている。活用されていない理由は、開発目標の変更や省庁再編によって調査結果を活用する機関が変更となって点などが挙げられているが、別の形式や別機関で活用されていることが報告されており、活用されていないケースはあまりないと考えられる。

## 4) 開発調査等の位置づけ・実施体制状況

開発調査等の戦略上の位置付けおよび実施体制はおおむね適切であったと評価された。

開発調査等の戦略上の位置付けの適切さについて、回答した実施機関の 12 件のうち 11 件 (91.7%)、コンサルタントは、回答した 13 件のうち 12 件 (92.3%) が「適切」「おおむね適切」と回答しており、開発調査等の実施は妥当であったと評価されている。なお、実施機関が「あまり適切でなかった」と回答した案件に関しては、「開発調査は同国の国家戦略に合致しておりエネルギーのセクター戦略の基礎となっているが、開発調査でより明確に目標を設定し包括的なアプローチを取る必要があった」と理由を述べている。

実施体制の適切さ (JCC の実施状況や実施機関の能力等) については、回答した実施機関の 12 件のうち 10 件 (83.3%)、コンサルタントでは、回答した 14 件のうち 11 件 (84.6%) が「適切」「おおむね適切」と回答しており、約 8 割が実施機関側の実施体制が適切であったと評価している。一方、実施機関で 2 件、コンサルタントでも 2 件が「あまり適切でなかった」「適切でなかった」と回答している。その理由として「実施機関は、各部署の人数が少ない上に、資料の整理保管が行き届いておらず情報共有ができる体制になかったことや、実施機関との意思疎通があまりよくなかったこと」「運営委員会 (Steering Committee) メンバーの構成が不明瞭であり、事業に関連する民間企業等も運営委員会に参加すべきかが示されなかった」ことが挙げられている。

#### 5) 技術移転・能力開発/組織強化の実現状況

開発調査等の実施を通じて実施機関への技術移転状況は高く評価されたが、組織強化の達成度に対する評価はやや厳しいものとなった。

技術移転に関する回答を集計した結果、回答した実施機関の 11 件のうち 9 件 (81.8%)、コンサルタントで回答した 12 件のうち 11 件 (91.6%) が技術移転は「十分行われた」あるいは「おおむね行われた」と回答しており、全体でも約 85% が技術移転の実施状況をポジティブに評価している。一方、実施機関は 2 件において技術移転が「あまり行われなかった」と回答しており、その理由を「調査対象の地域の優先順位付けに関するトレーニングが必要だった」「法制度が日本とは異なるためこの点における技術移転は開発調査の範囲では対応不可能であった」と述べている。

実施機関およびコンサルタントに対して、技術移転の結果、実施機関担当者の能力開発および実施機関の組織強化が十分に図られたかを質問した。その結果、回答した実施機関の 12 件のうち 10 件 (83.3%)、コンサルタントでは回答した 12 件のうち 8 件 (66.6%) が能力・組織強化は「十分行われた」あるいは「おおむね行われた」と回答しており、実施機関とコンサルタントの意見にやや差がみられる。また前述の技術移転では回答したコンサルタントの 9 割が技術移転が実施できたと高く評価しているが、組織の強化までには至っていないと判断したケースがあり、能力開発/組織強化の達成度に対する評価がやや厳しくなっている。





# 第 1 章

## 調査の概要



# 第1章 調査の概要

## 1.1 調査の背景および目的

独立行政法人国際協力機構（以下、JICAと記す）では、過去に本格調査を実施した経済開発（旧鉱工業）分野の開発計画調査型技術協力（旧開発調査、以下開発調査と記す）案件の終了後の現況を継続的かつ体系的に把握するために、昭和49年（1974年）度以降に実施した経済開発分野の実施済案件（観光分野および資源開発協力基礎調査<sup>1</sup>を除く。以下同様）を対象とした現状調査を昭和56年（1981年）度より毎年実施している。

開発調査では、調査終了後、提言の実現や計画の実施までに相当の期間を要する案件もあり、かつ、逐次相手国からその進捗や要因について情報提供を受けることに限界がある。このようなことから、終了後の開発調査の最新の情報を常に把握するには、国内外の関係者の緊密な協力関係の維持が不可欠となっている。本事業は、まさにこうした関係者の協力関係のうえに立って調査が行われ、個々の案件の現状を成否の要因をもって分析し、もって今後の対応等を検討し、さらには経済開発分野の開発調査事業をより一層効果的、かつ効率的に実施することが意図されている。

本報告書では、昭和49年（1974年）度から平成28年（2016年）度までの間に終了した経済開発分野の実施済開発調査の概要と調査終了後の傾向を以下のとおり取りまとめた。また、個々の案件の最新状況等の詳細については、「個別案件要約表（経済産業省委託費実施分）」に取りまとめた。

## 1.2 調査の対象

本調査が対象とする案件は、JICA 産業開発・公共政策部<sup>2</sup>が、海外開発計画調査事業により実施した開発調査案件のうち、昭和49年（1974年）度以降に始まり、平成28年（2016年）度末までに終了した、経済産業省委託費実施案件712件である<sup>3</sup>。712案件の内訳は、平成27年（2015年）度末までに終了した711案件と本年度調査において新たに対象とした平成26年（2016年）度に終了した1案件である。なお、予備調査・事前調査終了後、本格調査を実施しなかった案件および本格調査途中で中断している案件は調査の対象としていない。

昭和49年（1974年）度から平成27年（2015年）度までに終了した案件	711
平成28年（2016年）度に終了した案件	1
合計	712

<sup>1</sup> 独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構（旧金属鉱業事業団）に委託して実施

<sup>2</sup> 平成16年3月31日までは鉱工業開発調査部、平成20年3月31日までは経済開発部、平成23年3月31日までは産業開発部

<sup>3</sup> 金属鉱業事業団に委託して実施している資源開発協力基礎調査は除く

### 1.3 調査の方法

本調査では上述の開発調査案件のうち、終了後1年、3年、5年、および10年経過した案件について、現況に関する情報を更新するためのアンケート調査を実施している。本年度のアンケート調査対象案件は、平成28年(2016年)度、平成26年(2014年)度、平成24年(2012年)度、平成19年(2007年)度に終了した全15件である。各年度の対象案件数は以下のとおり。

平成19年(2007年)度(終了後10年)	9件
平成24年(2012年)度(終了後5年)	1件
平成26年(2014年)度(終了後3年)	4件
平成28年(2016年)度(終了後1年)	1件
合計	15件

調査のプロセスについては、以下のフローチャートに示すとおりである。

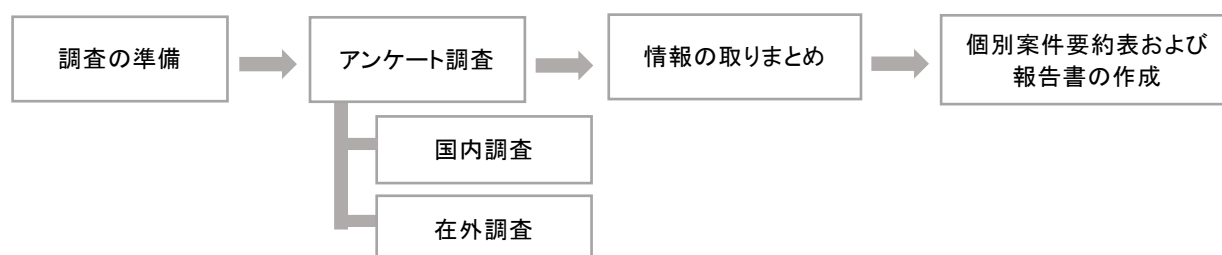


図 1-1 調査のプロセス

#### (1) 調査の準備

各対象案件の基礎情報を整理し、国内および在外調査のための質問票を作成した。

#### (2) アンケート調査

アンケート調査では、開発調査の本格調査を担当した国内コンサルタントを対象とした「国内調査」と、開発調査の相手国担当機関を対象とした「在外調査」を実施した。

##### 1) 国内調査

各対象案件の本格調査を担当した国内コンサルタントを対象とし、質問票による情報収集を行った。各コンサルタントへは、対象案件の基礎情報と過去の現状調査で収集された案件終了後の情報を記載した「個別プロジェクト要約表」と、最近の案件の状況および現況にいたる理由等を確認するための質問票を送付し、情報提供を依頼した。

##### 2) 在外調査

開発調査の相手国担当機関を対象とし、質問票による情報収集を行った。国内調査と同様に、

各案件の基礎情報とこれまでの現状調査で収集された案件終了後の情報を記載した「個別プロジェクト要約表」と、最近の案件の状況および現況にいたる理由等を確認するための質問票を準備し、JICA在外事務所を通じて依頼、配布、回収を行った。在外調査の「個別プロジェクト要約表」および質問票は英語、フランス語で作成した。

なお、質問票は過去の現状調査の質問項目に倣い、フィージビリティ調査用およびマスタープラン調査用の2種類を作成し、後述の調査分類に従ってそれぞれの特性に応じた情報の収集を行った。

### (3) 情報の取りまとめ

国内調査および在外調査から得られた情報を確認し、必要に応じて JICA ナレッジサイトの案件データベース<sup>4</sup>から追加情報を得るなどし、情報の取りまとめを行った。

### (4) 個別案件要約表および報告書の作成

収集・整理した情報に基づき、案件毎に個別案件要約表を作成・更新した。本年度アンケート調査の対象案件 15 件の内、過去の実施済案件現状調査の対象となっていた 14 件については、既存の個別案件要約表に本年度調査で収集した情報を追加し、本年度初めて実施済案件現状調査の対象となった平成 28 年 (2016 年) 度終了の 1 件については、新たに個別案件要約表を作成した。

また、本年度調査で得た情報により、「1.2 調査の対象」で示した経済産業省委託費案件全体のデータベースの更新を行った。更新されたデータに基づき、経済産業省委託案件全般 (全 712 件) について、案件終了後の現況を調査種類別、分野区分別、地域別などにより整理分析を行い、本報告書を作成した。

### (5) 調査の制約

本調査は国内、在外ともにアンケートによる調査手法をとり、アンケート回答結果に基づき調査実施済み案件の現況判断を行うものであり、他国援助機関や自国資金での実現状況等についてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の状況を表していない、または一部事実と異なる場合もあり得る。

---

<sup>4</sup> JICA ナレッジサイト <http://gwweb.jica.go.jp/>



## 第 2 章

# 経済開発分野の開発計画調査型技術協力（旧開発調査） の全体像





## 第2章 経済開発分野の開発計画調査型技術協力（旧開発調査）の全体像

### 2.1 分類基準

本調査では、各項目の分類基準を次のように定義した。また、「終了年度」とは、本格調査の報告書を相手国に提出した年度を指している。

#### (1) 地域・国の分類

本調査では、対象案件の地域・国について以下のように分類している。

表 2-1 地域・国分類一覧

地域	国名
ASEAN	ブルネイ、インドネシア、カンボジア、ラオス、ミャンマー、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム
その他アジア	バングラデシュ、ブータン、中華人民共和国、インド、大韓民国、スリランカ、モルディブ、モンゴル、ネパール、パキスタン
中近東(北アフリカを含む)	アラブ首長国連邦、アルジェリア、エジプト、イラン、イラク、ヨルダン、モロッコ、オマーン、サウジアラビア、スーダン、シリア、チュニジア、トルコ、イエメン
アフリカ(北アフリカを除く)	ボツワナ、カメルーン、エチオピア、ガーナ、ケニア、リベリア、マダガスカル、マリ、モーリタニア、モーリシャス、マラウイ、ナミビア、ニジェール、ナイジェリア、セネガル、サントメ・プリンシペ、シエラレオネ、スワジランド、タンザニア、ウガンダ、南アフリカ、ザンビア、ジンバブエ
中南米	アルゼンチン、ボリビア、ブラジル、チリ、コロンビア、コスタリカ、ドミニカ共和国、エクアドル、グアテマラ、ガイアナ、ホンジュラス、メキシコ、パナマ、ペルー、パラグアイ、エルサルバドル、トリニダード・トバゴ、ウルグアイ、ベネズエラ
大洋州	キリバス、パプアニューギニア、ソロモン、トンガ、パラオ
ヨーロッパ	アルバニア、ブルガリア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、チェコ(旧チェコスロバキア)、ハンガリー、リトアニア、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、セルビア、スロベニア
中央アジア・コーカサス	アルメニア、アゼルバイジャン、グルジア、キルギス、カザフスタン、ウズベキスタン

#### (2) 分野分類

本調査では、対象案件の分野分類については JICA 統計実務便覧の分野別分類表(1992年1月)を参考にした以下の分類を用いている。

表 2-2 分野分類一覧

大分類	小分類	内容
鉱業分野	1) 鉱業	鉱業の開発推進、利用全般および輸送等に関するもの。
エネルギー関係分野	2) エネルギー一般	エネルギー開発計画、省エネルギー等、エネルギー全般で3)～7)に該当しないもの。
	3) 水力発電	水力発電を目的として必要となる計画、施設に関するもの。
	4) 火力発電	火力発電を目的として必要となる計画、施設に関するもの。
	5) 送配電	送配電を目的として必要となる計画、施設に関するもの。
	6) ガス・石炭・石油	ガス・石炭・石油等、在来エネルギーの開発推進、利用全般および輸送等に関するもの。
	7) 新・再生エネルギー	生物エネルギー、太陽熱利用全般、地熱利用全般に関するもの。
工業関係分野	8) 工業一般	工業開発計画、工業団地、海水淡水化(造水)等、工業全般で9)～13)に該当しないもの。
	9) 化学工業	製油、化学肥料等、化学工業全般に関するもの。
	10) 鉄鋼・非鉄金属	製鉄、冶金等、鉄鋼・非鉄金属全般に関するもの。
	11) 窯業	ガラス、セメント等、窯業全般に関するもの。
	12) 機械工業	加工技術( casting、鍛造等)に関するもの。
	13) その他工業	繊維、パルプ木材製品、食品等 9)～12)に該当しない製造等全般に関するもの。
その他分野	14) その他	情報(データバンク)、環境関係等1)～13)に該当しないもの。

(3) 提案プロジェクト規模による分類

本調査では、開発調査で提案しているプロジェクトの総事業費を報告書において明示しているフィービリティ調査等 289 案件について、便宜的に次の4段階に分類している。なお、プロジェクトの規模は、提案プロジェクトの竣工までに要する総事業費を積算した総額と定義している。

表 2-3 提案プロジェクト規模分類一覧

分類	内容
特大規模プロジェクト	1,000 億円以上
大規模プロジェクト	500 億円以上 1,000 億円未満
中規模プロジェクト	100 億円以上 500 億円未満
小規模プロジェクト	100 億円未満

(4) 調査種類

当該開発調査を調査の種類に応じて、以下のように分類している。

#### 1) フィージビリティ調査 (F/S)

プロジェクトの実施可能性、妥当性、投資効果などについて調査するもので、通常はプロジェクトが社会的、技術的、経済的、財務的に実行可能であることを確認する。

#### 2) マスタープラン調査 (M/P)

各種の開発計画の基本計画を策定するための調査で、通常は目標年次を定め、全国または地域レベル、各セクター別、あるいはサブセクター別に実施されるもの。

#### 3) 資源調査

特定地域の天然資源を対象に、通常フィージビリティ調査の前段階として賦存状況を確認するなど、開発の可能性を検討するもの。独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（旧：金属鉱業事業団）が行う金属資源を対象としたものとは異なり、地熱、石炭開発等を中心とする。

#### 4) ASEAN 諸国プラントリノベーション協力調査

昭和 58 年（1983 年）5 月の中曽根首相 ASEAN 諸国歴訪の際の協力表明により開始された、既存プラントの再活性化に関する一連の調査。

#### 5) 中国工場近代化調査

昭和 56 年（1981 年）5 月に中国国家経済委員会と我が国通商産業省（現、経済産業省）との間で行われた日中高級事務レベル会議において協力要請がなされたことを受けて開始された、中国の既存工場の近代化に関する調査。平成 13 年（2001 年）度で同調査は終了している。

#### 6) その他の調査

データバンク設立調査、環境調査、詳細設計調査 (D/D) および地形図作成等、1)～5) の種類に該当しないものであり、調査内容に応じて、M/P 調査型と F/S 調査型とに分けられる。

なお、本調査では、1)、4) および 6) の F/S 型をフィージビリティ調査等、2)、3)、5) および 6) の M/P 型をマスタープラン調査等と大きく分類する。

## 2.2 調査の全体像

### 2.2.1 調査終了案件数の推移

本調査の対象は、経済開発分野において、昭和 49 年（1974 年）度以降実施され、平成 28 年（2016 年）度末までに終了している経済産業省受託費により実施された全ての開発調査案件（資源開発基礎調査は除く）712 件である。経済開発分野の開発調査は、昭和 55 年（1980 年）度以降、平成 15 年（2003 年）度までは毎年 15～30 件前後実施されていた。その後減少し、最近の 5 年間に終了した案件数はそれぞれ平成 24 年（2012 年）度に 1 件、平成 25 年（2013 年）度に 2 件、平成 26 年（2014 年）度に 2 件、平成 27 年（2015 年）度に 3 件、平成 28 年（2016 年）度に

1件となっている。

表 2-4 調査終了案件数の推移

(案件数)

終了 年度	ASEAN プラントリノ バージョン	F/S	M/P	その他調 査(F/S)	その他調 査(M/P)	資源調査	中国工場 近代化調 査	総計
S49		1						1
S50		2	7					9
S51		6	1			2		9
S52		9	3			3		15
S53		9	3					12
S54		14	1	1		1		17
S55		17	2		1			20
S56		17	2		2	1		22
S57		9	2		3	3	3	20
S58		14				1	6	21
S59	5	10	2		1	1	4	23
S60	4	9	2		3		8	26
S61	2	9	3	2			7	23
S62		14	1				8	23
S63		14	6			1	8	29
H1		8	3	1			4	16
H2		9	6				8	23
H3		12	8				7	27
H4		10	6				4	20
H5		10	10				5	25
H6		9	7	1	2		9	28
H7		9	12				7	28
H8		6	11				8	25
H9		10	12		2	1	7	32
H10		7	9				6	22
H11		6	18			1	4	29
H12		5	15				1	21
H13		5	9				3	17
H14		4	11	1				16
H15		1	13	3				17
H16			6					6
H17			11					11
H18			12					12
H19		1	6		2			9
H20		1	16					17
H21		2	8			1		11
H22			9		1			10
H23			5		5	1		11
H24			1					1
H25			2					2
H26			2					2
H27			3					3
H28			1					1
総計	11	269	267	9	22	17	117	712

## 2.2.2 調査種類別案件構成

2.1 で示した分類基準に基づき、全案件（712 件）を調査種類別に分類した結果を以下に示す。

表 2-5 調査種類別案件構成

調査種類	件数	案件数構成比(%)	調査費(千円)	調査費構成比(%)
F/S	269	38.0%	46,620,965	40.0%
M/P	267	37.1%	52,877,748	45.4%
資源調査	17	2.4%	3,594,780	3.1%
ASEAN プラントリノベーション	11	1.6%	679,200	0.6%
中国工場近代化調査	117	16.6%	6,775,637	5.8%
その他の調査(F/S型)	9	1.3%	1,480,271	1.3%
その他の調査(M/P型)	22	3.1%	4,490,758	3.9%
合計	712	100%	116,519,359	100%

### (1) 調査種類別案件数

調査累積実績では、フィージビリティ調査が 269 件（38.0%）、M/S 調査が 267 件（37.1%）と実施件数が多くほぼ同数となっている。次に多いのが中国工場近代化調査であり、117 件（16.6%）である。資源調査、ASEAN プラントリノベーション調査、その他調査（F/S 型）、その他調査（M/P 型）はそれぞれ 17 件、11 件、9 件、22 件と案件数は少なく、これらの 4 分野での調査は、合計でも全体の 8.4%を占めるにすぎない。

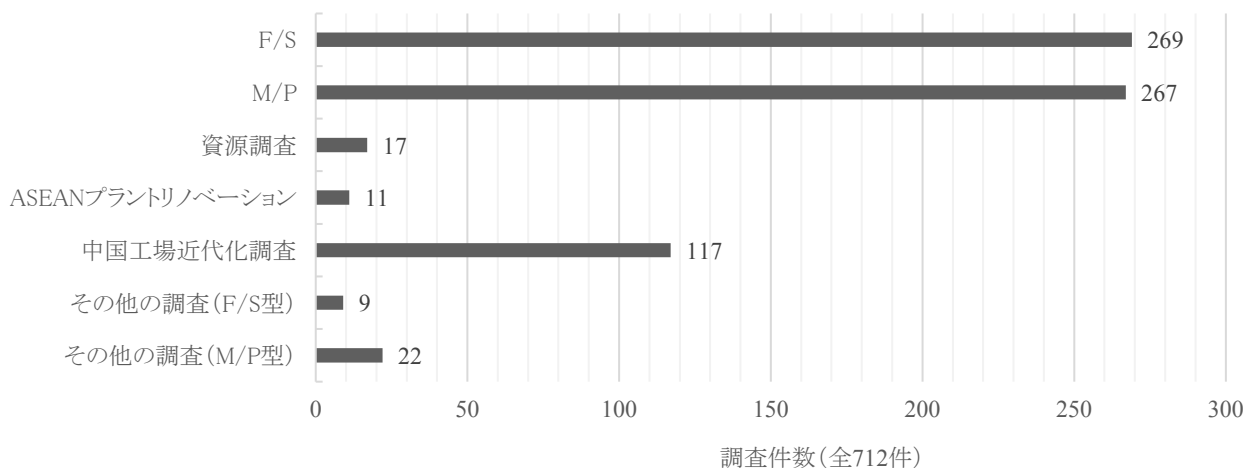


図 2-1 調査種類別案件構成

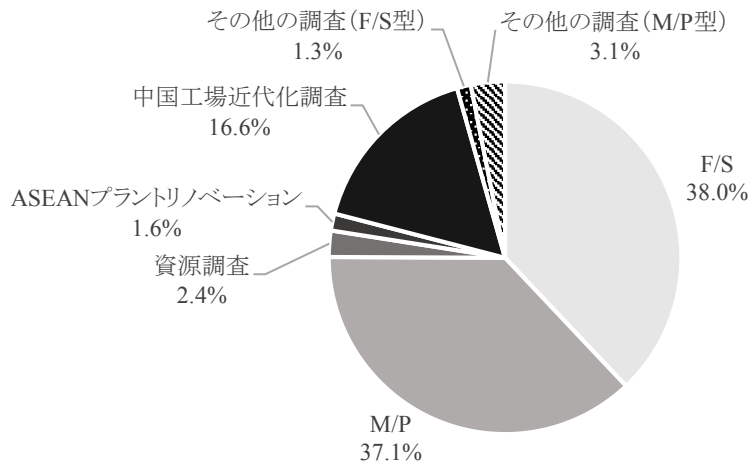


図 2-2 調査種類別案件構成比

(2) 調査種類－調査費

調査費ベースの構成比では、マスタープラン調査が約 528.8 億円 (45.4%) と最も大きく、フィージビリティ調査は約 466.2 億円 (40.0%) である。表 2-6 に示すとおり、1 案件当たりの平均調査費は 1.63 億円であるが、資源調査の平均調査費は約 2.11 億円 (全体平均比 129.3%)、マスタープラン調査は約 1.98 億円 (全体平均比 121.3%)、その他調査 (M/P 型) は約 2.03 億円 (全体平均比 124.5%) と、他と比較して高い調査費を必要とする傾向にある。一方、中国工場近代化調査は 1 案件当たりの調査費が約 0.58 億円、全体の平均の 35.4% と調査種類の中で一番低い。よって、案件数は 117 件で、全体の 16.6% と比較的大きいものの、調査費ベースの構成比は 5.8% にすぎない。

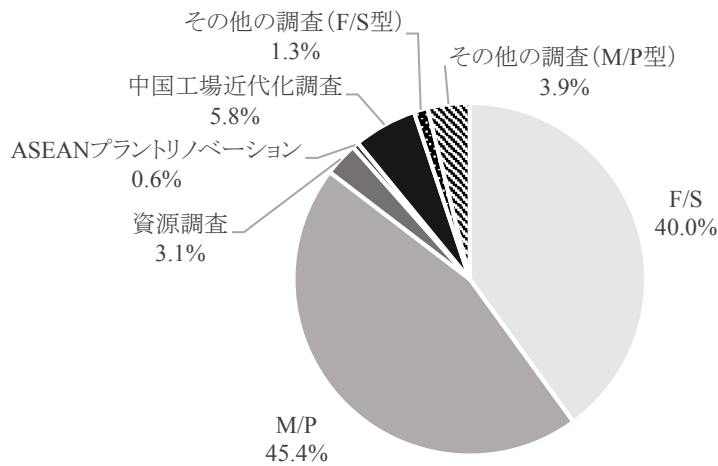


図 2-3 調査種類別案件調査費構成

表 2-6 調査種類別平均調査費

調査種類	調査費平均(千円)	全体平均との比較
F/S	173,312	105.9%
M/P	198,044	121.0%
資源調査	211,458	129.2%
ASEAN プラントリノベーション	61,745	37.7%
中国工場近代化調査	57,911	35.4%
その他の調査(F/S 型)	164,475	100.5%
その他の調査(M/P 型)	204,125	124.7%
全体平均	163,651	100%

(3) 年度別推移

案件構成比の年度別推移を見ると、平成5年（1993年）度終了案件までは、フィージビリティ調査の全案件に占める比率が全案件の5割以上を占めていたが、平成6年（1994年）度以降、フィージビリティ調査は全般的に減少傾向にある。これに代わってマスタープラン調査が増加している。マスタープラン調査は、昭和61年（1986年）度以降徐々に案件数が増加しており、全体の実績に占める比率は高い。中国工場近代化調査は、昭和60年度以降平成10年度まで調査案件数全体の20～25%を占めてコンスタントに実施されてきたが、平成11年度以降減少し、平成13年を以って終了した。

表 2-7 調査種類一年度別案件数推移

(上段:件数、下段:%)

調査種類	S49-H10	H11-H13	H14-H16	H17-H19	H20-H22	H23-25	H26-28	合計
F/S	243 (47.2%)	16 (23.9%)	5 (12.8%)	1 (3.1%)	4 (10.3%)	0 (0%)	0 (0%)	269 (37.8%)
M/P	119 (23.1%)	42 (62.7%)	30 (76.9%)	29 (90.6%)	33 (84.6%)	8 (57.1%)	6 (100.0%)	267 (37.5%)
資源調査	14 (2.7%)	1 (1.5%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (2.6%)	1 (7.1%)	0 (0%)	17 (2.4%)
ASEAN プラントリ ノベーション	11 (2.1%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	11 (1.5%)
中国工場近代化調査	109 (21.2%)	8 (11.9%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	117 (16.4%)
その他調査(F/S 型)	5 (1.0%)	0 (0%)	4 (10.3%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (1.3%)
その他調査(M/P 型)	14 (2.7%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (6.3%)	1 (2.6%)	5 (35.7%)	0 (0%)	22 (3.1%)
合計	515 (100%)	67 (100%)	39 (100%)	32 (100%)	39 (100%)	14 (100%)	6 (100%)	712 (100%)

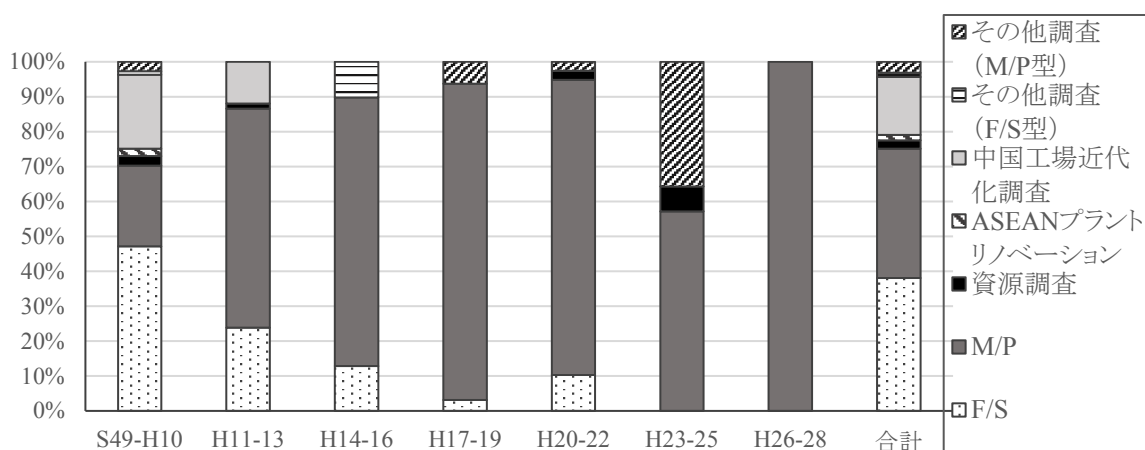


図 2-4 調査種類別案件構成一年度別推移

### 2.2.3 地域別案件構成

2.1で示した分類基準に基づき、全案件を地域別に分類した結果を以下に示す。

表 2-8 地域別案件構成

地域	案件数	案件数構成比 (%)	調査費(千円)	調査費構成比 (%)
ASEAN	251	35.3%	44,192,327	37.9%
その他アジア	196	27.5%	21,805,539	18.7%
中近東	73	10.3%	13,669,239	11.7%
アフリカ	62	8.7%	11,914,932	10.2%
中南米	91	12.8%	16,755,001	14.4%
大洋州	8	1.1%	1,459,607	1.3%
ヨーロッパ	21	2.9%	4,358,285	3.7%
中央アジア・コーカサス	10	1.4%	2,363,618	2.0%
合計	712	100.0%	116,518,548	100.0%

#### (1) 地域別案件数

全体の案件数では、ASEANが251件（35.3%）、その他アジアが196件（27.5%）と第1位、第2位を占める。以下、中南米が91件（12.8%）、中近東が73件（10.3%）、アフリカが62件（8.7%）、ヨーロッパが21件（2.9%）の順で続く。アジア地域の全体のシェアは案件数ベースで63.8%である。ただし、その他アジアの全196件のうち117件、すなわち60%は中国工場近代化調査である。



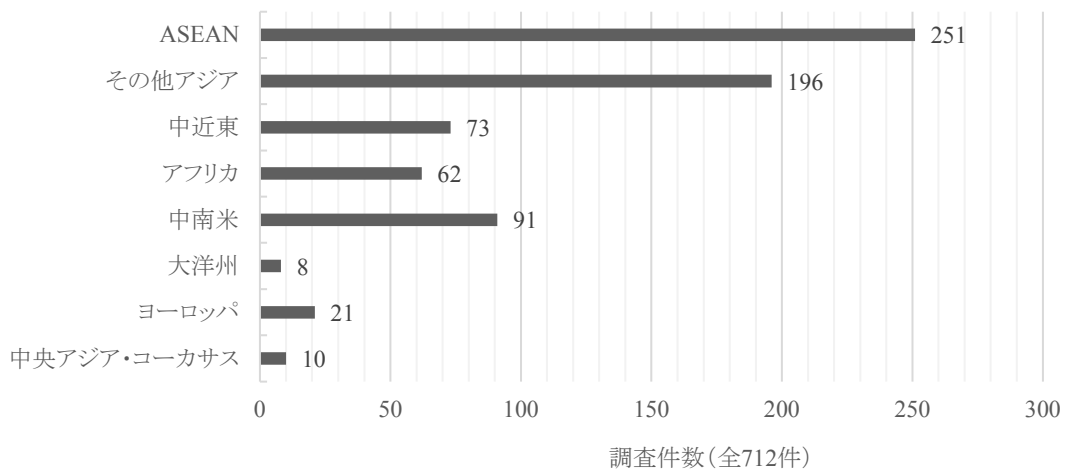


図 2-5 地域別案件数

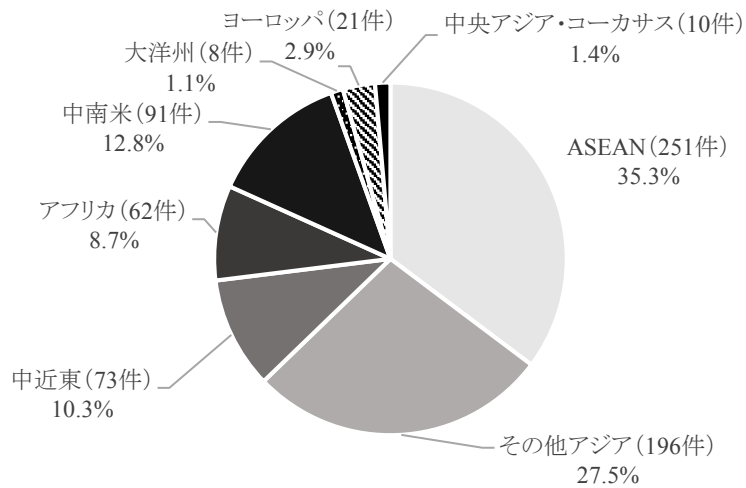


図 2-6 地域別案件数構成比

## (2) 地域別調査費

調査費ベースでは、アジア地域の全体のシェアは56.6%を占めている。ただし、その他アジアについては、案件数ベースでその60%を占める中国工場近代化案件の調査費が低いことから、1案件当たりの調査費は約1億円となっており、他地域の平均調査費と比較すると最も低い。

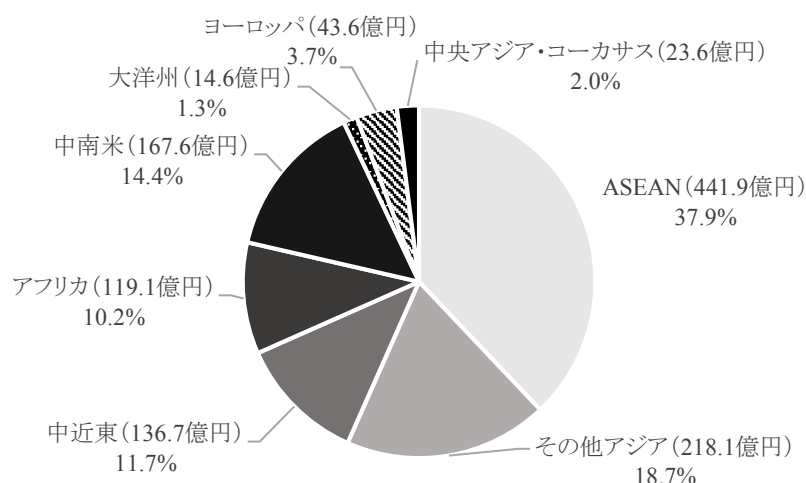


図 2-7 地域別案件調査費構成

表 2-9 地域別平均調査費

地域	調査費平均(千円)	全体平均との比較
ASEAN	176,065	107.6%
その他アジア	111,263	68.0%
中近東	187,250	114.4%
アフリカ	192,156	117.4%
中南米	184,121	112.5%
大洋州	182,451	111.5%
ヨーロッパ	207,537	126.8%
中央アジア・コーカサス	236,362	144.4%
全体平均	163,651	100.0%

### (3) 年度別推移

ASEAN における調査は昭和 50 年代後半および 60 年代に全開発調査の約 40%を占めた。その後比率が若干低下傾向にあったが、平成 12 年（2000 年）度からは再び一時的に増加傾向が見られた後、開発調査の全体数が低下する中、平成 22 年（2010 年）以降は 20%程度に推移し、ここ数年は実施されていない。その他アジアは昭和 62 年（1987 年）度以降、全案件に占める割合が 35~40%で推移した。これは、中国工場近代化調査が実施されていることが大きな理由である。なお、同調査は、平成 13 年（2001 年）度を以て終了した。中国に対する ODA の減少に伴い、その他アジアに対する平成 23 年（2011 年）度から平成 25 年（2013 年）度の実績は 2 案件、平成 26 年（2014 年）度から平成 28 年（2016 年）度の実績は 1 件である。

アジア以外の地域は案件数が少ないため若干の案件数の増減で比率が大きく変わるが、アフリカについては、平成 12 年（2000 年）度までは 10%を超えることはなかったが、平成 13 年度以降は増加傾向が確認できる。近年全体の案件数が減少する中で、平成 26 年（2014 年）度から平成

28年（2016年）度に3件実施された。また、中南米における調査案件の占める割合は、一時期減少傾向にあったが、全体数の減少の中でも数件の実施を維持していたものの、平成26年（2014年）度から平成28年（2016年）度は実績が無い。大洋州は累積の件数は最も少ないが、平成26年（2014年）度から平成28年（2016年）度は2件が実施されている。

表 2-10 地域別調査構成推移

（上段：件数、下段：％）

地域	S49-H10	H11-13	H14-16	H17-19	H20-22	H23-25	H26-28	合計
ASEAN	168 (32.6%)	22 (32.8%)	25 (64.1%)	19 (59.4%)	14 (36.8%)	3 (21.4%)	0 (0%)	251 (35.3%)
その他アジア	162 (31.4%)	16 (23.9%)	5 (12.8%)	4 (12.5%)	6 (15.8%)	2 (14.3%)	1 (16.7%)	196 (27.5%)
中近東	57 (11.0%)	9 (13.4%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (10.5%)	3 (21.4%)	0 (0%)	73 (10.3%)
アフリカ	38 (7.4%)	3 (4.5%)	3 (7.7%)	5 (15.6%)	8 (21.1%)	2 (14.3%)	3 (50.0%)	62 (8.7%)
中南米	71 (13.8%)	9 (13.4%)	2 (5.1%)	2 (6.3%)	4 (10.5%)	3 (21.4%)	0 (0%)	91 (12.8%)
大洋州	4 (0.8%)	1 (1.5%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (2.6%)	0 (0%)	2 (33.3%)	8 (1.1%)
ヨーロッパ	14 (2.7%)	3 (4.5%)	1 (2.6%)	1 (3.1%)	1 (2.6%)	1 (7.1%)	0 (0%)	21 (2.9%)
中央アジア・コーカサス	2 (0.4%)	4 (6.0%)	3 (7.7%)	1 (3.1%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	10 (1.4%)
合計	516 (100%)	67 (100%)	39 (100%)	32 (100%)	38 (100%)	14 (100%)	6 (100%)	712 (100%)

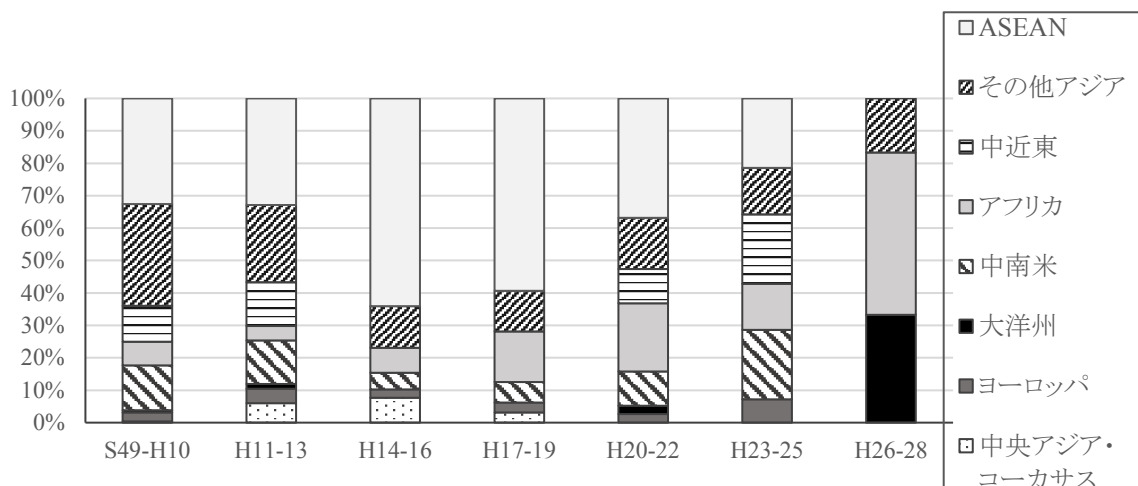


図 2-8 地域別案件構成推移

## 2.2.4 国別案件構成

経済開発分野における開発調査の実績のある国は引き続き101ヶ国<sup>5</sup>である。近年では、平成13年（2001年）度に南アフリカ共和国、平成14年（2002年）度にグルジアおよびボツワナ、平成15年（2003年）度にウズベキスタン、平成17年（2005年）度にモーリタニア、平成18年（2006年）度にガーナ、平成20年（2008年）度にパラオ、平成21年（2009年）度にモルディブ、シエラレオネ、平成22年（2010年）度にアルバニア、平成26年（2014年）度にはフィジー、マーシャル、平成27年（2015年）度にはルワンダで新たに実施されている。国別一調査種類別の構成一覧は巻末表2-1に示すとおり。

案件数の上位は中国（136件）、インドネシア（88件）、タイ（48件）、フィリピン（47件）の順となっている。このアジア4カ国の案件数は圧倒的に多く、4カ国合計で319件と全案件の44.8%を占めている。国別案件構成の特徴として以下の点が指摘できる。

### （1）アジア地域（ASEANおよびその他アジア）

中国の136件は全案件の19.1%を占めている。中国の調査種類は中国工場近代化調査が117件と圧倒的であり、中国全案件の86.0%を占める。中国工場近代化調査を除くと中国は19件であり、アジア地域ではインドネシア（88件）、タイ（48件）、フィリピン（47件）、マレーシア（23件）に次ぐ、第5位となる。なお、中国を対象とする案件は平成17年（2005年）度に1件が終了した以降は実施されていない。フィージビリティ調査のみで見ると、案件数が多いのはインドネシア（40件）、フィリピン（25件）、タイ（21件）の順である。マスタープラン調査においては、インドネシア（33件）がアジアの国の中ではもちろん、すべての国の中で最も多い。南西アジアでは、ネパール（12件）、スリランカ（11件）、バングラデシュ（11件）、インド（8件）、パキスタン（7件）と続く。平成24年（2012年）度以降（過去5年）のアジア地域の実績は、バングラデシュ、モンゴル、ネパールで各1件である。

### （2）中近東地域

中近東ではトルコが14件と他の国に比べて実績が多い。それにオマーン（12件）、エジプト（10件）、チュニジア（8件）の順で続く。フィージビリティ調査のみで見ると、トルコ、エジプトがそれぞれ10件、7件と圧倒的となっている。平成24年（2012年）度以降の実績は、オマーン1件のみである。

### （3）アフリカ地域

アフリカは23カ国において実績がある。1カ国において3案件以上実施された国はタンザニア（10件）、ザンビア（8件）、ケニア（8件）、ジンバブエ（4件）、カメルーン（3件）、ガーナ（3件）、マラウイ（3件）、ナイジェリア（3件）の8カ国である。その他は1カ国1～2案件のみの実績である。平成21年度（終了年度）にシエラレオネに対する案件がはじめて実施された。平成24年（2012年）度以降の実績は、ルワンダ、ケニア、タンザニアの各1件である。

<sup>5</sup> チェコスロバキアは、調査終了後にチェコとスロバキアに分離・独立したが、調査実績はチェコにカウントしている。

#### (4) 中南米地域

中南米では、メキシコ（12件）、アルゼンチン（12件）、ペルー（10件）、コロンビア（8件）等実績が多い。実績のある国（19カ国）のうち1～2案件の実績数の国は5カ国のみであり、アフリカ等に比べて均等に調査が実施されている。メキシコ、アルゼンチン、ブラジルは平成以降に案件数が増加したのに対して、コロンビアは案件のほとんどが昭和の実績である。平成24年（2012年）度以降は、いずれの国でも実施されていない。

#### (5) 大洋州

大洋州では、ソロモンに2件、キリバス、パプアニューギニア、トンガ、パラオ、マーシャル、フィジーに各1件あるのみである。1970年代に実施されたパプアニューギニア（フィージビリティ調査、エネルギー）および、1980年代に実施されたトンガ（その他調査（M/P）型、情報処理）とソロモン（フィージビリティ調査、鉱業）以外は、平成以降の実施であり、いずれも電力・エネルギー分野のマスタープラン調査である。平成24年（2012年）度以降の実績は、マーシャルとフィジーの各1件である。

#### (6) ヨーロッパ

ヨーロッパでの調査は、平成2年（1990年）度からハンガリー、ポーランドの2カ国で開始されたのが初めて、それぞれ翌年の平成3年（1991年）度に終了している。現在までに合計21件が行われており、ブルガリア、ハンガリー、ポーランド、セルビア、ルーマニアに複数の実績がある。平成24（2012年）度以降の実績はない。

#### (7) 中央アジアおよびコーカサス地域

平成7年（1995年）度に最初にカザフスタンとキルギスで行われ、両調査とも翌平成8年（1996年）度に終了している。この地域の調査は開始されて間もないため全体でも10件と少ないが、平成11年（1999年）度にキルギス（2件目）およびカザフスタン（2件目）、アルメニア、平成12年（2000年）度にアゼルバイジャン、平成14年（2002年）度にグルジア、平成15年（2003年）度にアルメニア（2件目）、平成16年（2004年）度にウズベキスタン、平成19年（2007年）度にカザフスタン（3件目）でそれぞれ各1件の終了案件が見られる。それ以降、平成20年（2008年）度からは実績はない。

### 2.2.5 分野別案件構成

2.1で示した分野別分類基準に基づき全案件を分類した結果を以下に示す。

#### (1) 分野分類別案件数

4分野からなる大分類の分野別の構成比を累計で見ると、工業分野が319件（44.8%）と最も多く、エネルギー分野の301件（42.3%）がそれに続く。鉱業分野およびその他の絶対数は少ない。

小分類を見ると、エネルギー分野のなかでは、水力発電が106件（35.2%）で圧倒的に多い。この案件数は工業分野の案件を含めても最大であり、全案件の15%を占める。工業分野のなかでは、

工業一般が101件（31.7%）と最も多く、次いで機械工業81件（25.4%）、化学工業47件（14.7%）が多い。平成13年（2001年）度まで実施されていた中国工場近代化調査に機械工業案件が多いことから、工業分野においては機械工業が2番目に多かったが、中国工場近代化調査を除くと、機械工業は13件（6.4%）と少なく、工業一般が98件（48.0%）で約半数を占める。

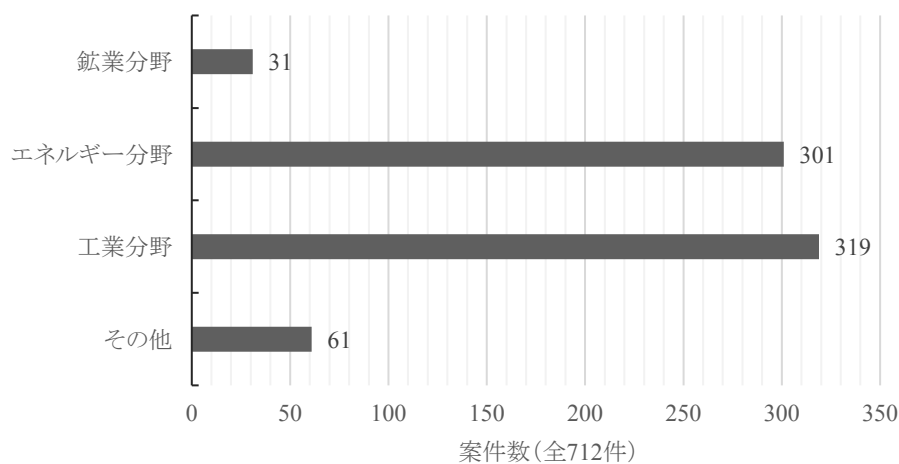


図 2-9 分野別案件数

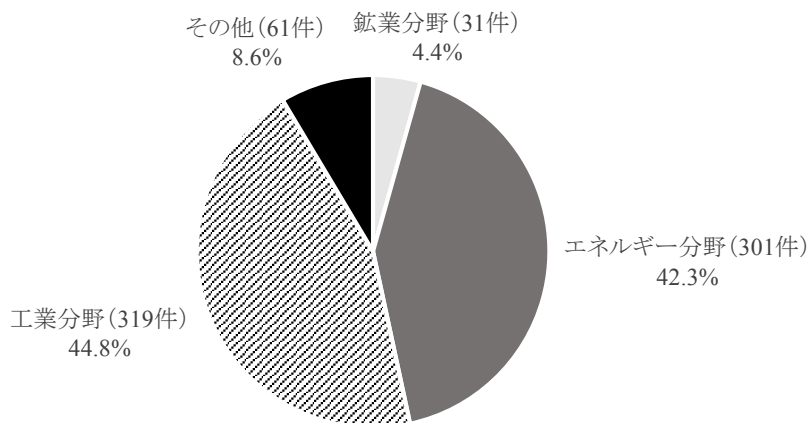


図 2-10 分野別案件数構成比（大分類）

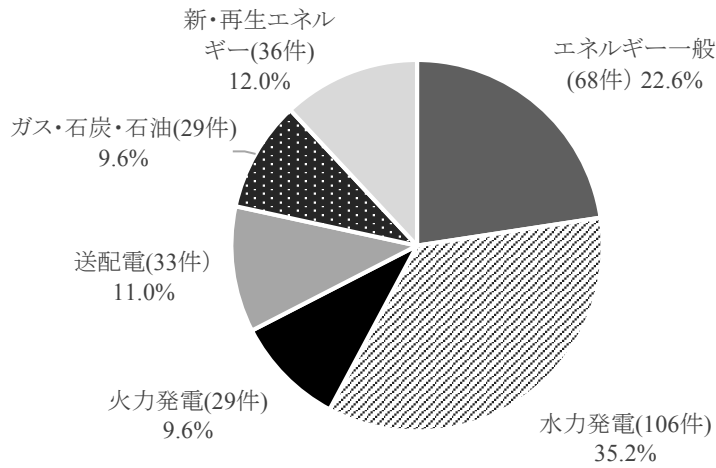


図 2-11 分野別案件数構成比（エネルギー分野小分類）

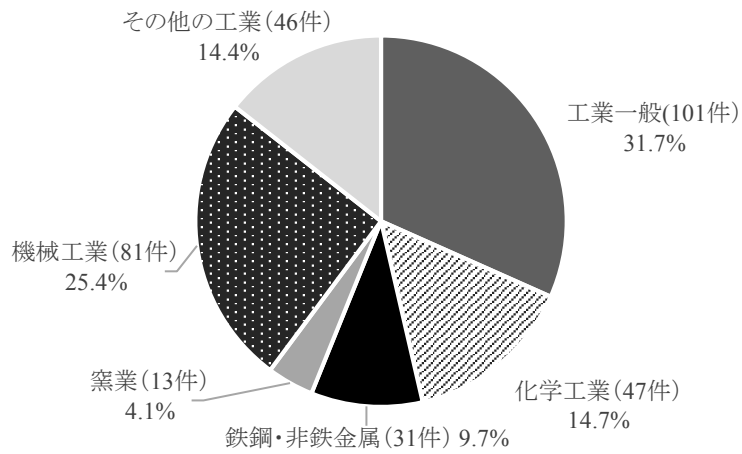
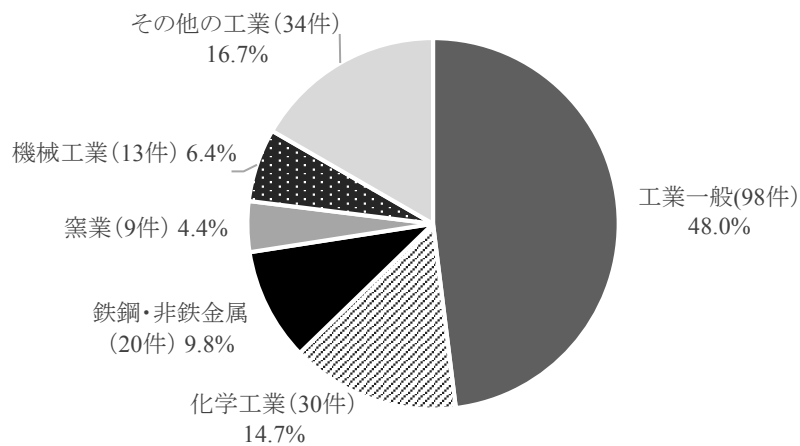


図 2-12 分野別案件数構成比（工業分野小分類）



注) 対象全 204 件

図 2-13 分野別案件数構成比（中国近代化調査を除く工業分野小分類）

## (2) 分野分類別案件数の推移

大分類に関しては、従来工業分野の占める割合が最も高かったが、平成14年（2002年）度以降は中国工場近代化調査が終了し工業分野を対象とした案件数が減少した結果、構成率が逆転しエネルギー分野が工業分野を上回った。

エネルギー分野に関しては、水力発電案件が最も多く、次いでエネルギー一般、新・再生エネルギー、送配電案件と続く。平成23-25年（2011-2013年）度終了案件では、エネルギー一般が4件であり、エネルギー案件の半数を占めた。

工業分野では昭和60年（1985年）度以降、機械工業の比率が高まり、工業関連案件の3分の1近くを占めていたが、その後減少し、平成13年（2001年）度以降は全く実施されていない。化学工業案件の比率は年々低下しており、平成11年（1999年）度以降は全く実施されていない。鉄鋼・非鉄金属、窯業の案件についても、平成14年（2002年）度以降は実施されていない。



表 2-11 分野分類一年度別案件数推移

(上段:件数、下段:%)

	S49-H10	H11-13	H14-16	H17-19	H20-22	H23-25	H26-28	合計
鉱業	15 (2.9%)	4 (6.0%)	3 (7.7%)	2 (6.3%)	4 (10.5%)	3 (21.4%)	0 (0.0%)	31 (4.4%)
エネルギー	208 (40.3%)	24 (35.8%)	19 (48.7%)	15 (46.9%)	22 (57.9%)	8 (57.1%)	5 (83.3%)	301 (42.3%)
エネルギー一般	28 (5.4%)	6 (9.0%)	8 (20.5%)	5 (15.6%)	13 (34.2%)	4 (28.6%)	4 (66.7%)	68 (9.6%)
水力発電	91 (17.6%)	5 (7.5%)	3 (7.7%)	2 (6.3%)	3 (7.9%)	2 (14.3%)	0 (0.0%)	106 (14.9%)
火力発電	23 (4.5%)	2 (3.0%)	1 (2.6%)	0 (0.0%)	3 (7.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	29 (4.1%)
送配電	23 (4.5%)	3 (4.5%)	4 (10.3%)	2 (6.3%)	1 (2.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	33 (4.6%)
ガス・石炭・石油	26 (5.0%)	2 (3.0%)	0 (0.0%)	1 (3.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	29 (4.1%)
新・再生エネルギー	17 (3.3%)	6 (9.0%)	3 (7.7%)	5 (15.6%)	2 (5.3%)	2 (14.3%)	1 (16.7%)	36 (5.1%)
工業	263 (51.0%)	35 (52.2%)	5 (12.8%)	4 (12.5%)	8 (21.1%)	3 (21.4%)	1 (16.7%)	319 (44.8%)
工業一般	56 (10.9%)	26 (38.8%)	5 (12.8%)	2 (6.3%)	8 (21.1%)	3 (21.4%)	1 (16.7%)	101 (14.2%)
化学工業	46 (8.9%)	1 (1.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	47 (6.6%)
鉄鋼・非鉄金属	29 (5.6%)	2 (3.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	31 (4.4%)
窯業	13 (2.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (1.8%)
機械工業	77 (14.9%)	4 (6.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	81 (11.4%)
その他工業	42 (8.1%)	2 (3.0%)	0 (0.0%)	2 (6.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	46 (6.5%)
その他	30 (5.8%)	4 (6.0%)	12 (30.8%)	11 (34.4%)	4 (10.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	61 (8.6%)
合計	516 (100.0%)	67 (100.0%)	39 (100.0%)	32 (100.0%)	38 (100.0%)	14 (100.0%)	6 (100.0%)	712 (100.0%)

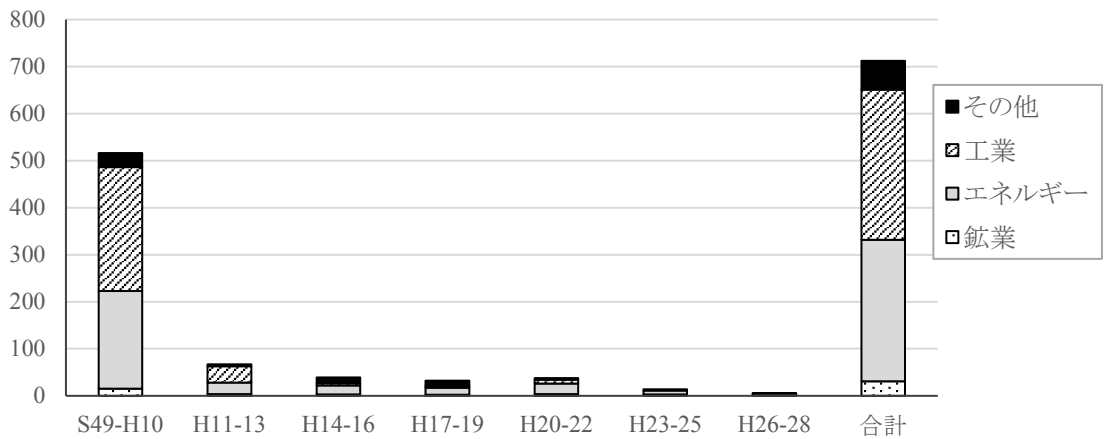


図 2-14 分野分類一年度別案件数推移 (案件数ベース)

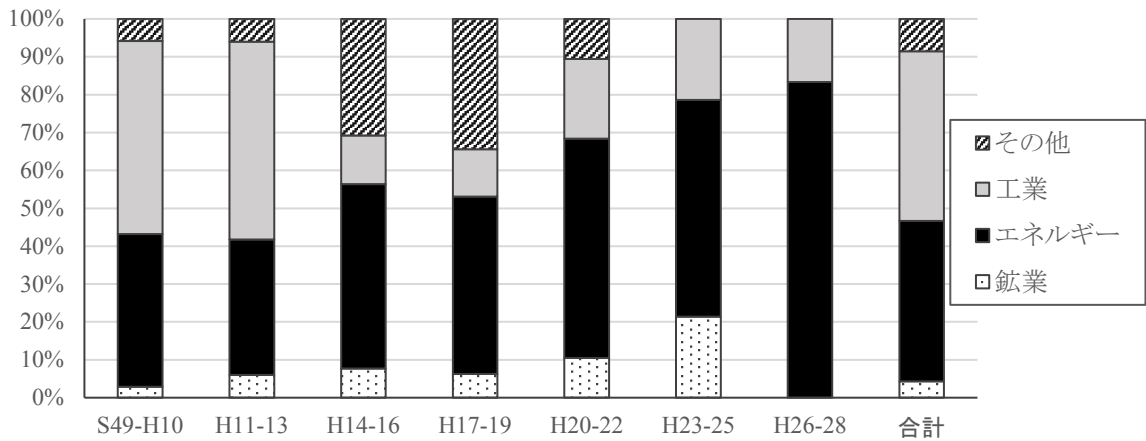


図 2-15 分野別案件構成推移 (案件比率ベース)

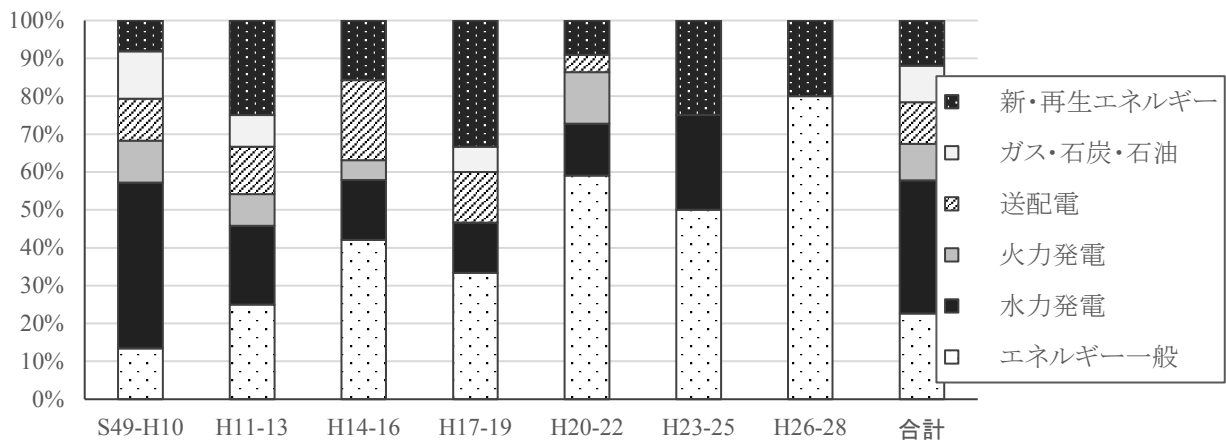


図 2-16 エネルギー分野案件構成推移

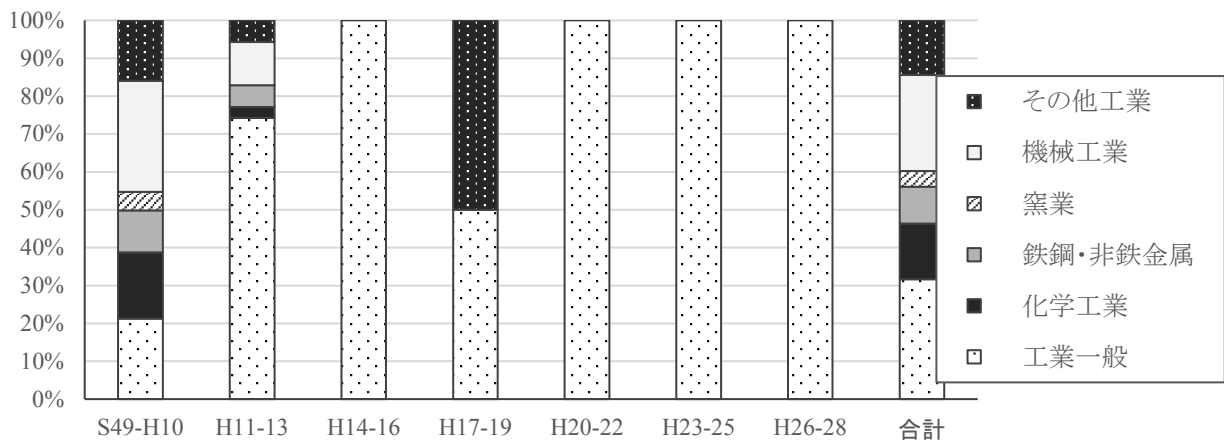


図 2-17 工業分野案件構成推移

### 2.2.6 提案プロジェクト規模別案件構成

2.1項の分類基準に基づき、対象となるフィージビリティ調査等289案件の提案プロジェクトの規模別の構成を以下に示す。

#### (1) 提案プロジェクトの規模別案件構成

案件の規模は数億円規模から数千億円規模まで広い範囲にわたっているものの、累計で100億円未満、100～500億円、500億円以上（1,000億円以上も含む）に分類すると、それぞれ80件から100件程度となっている。

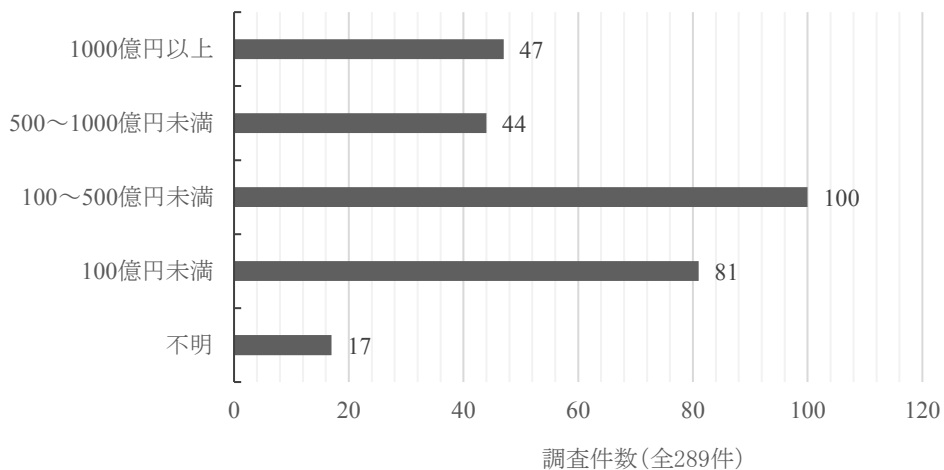


図 2-18 フィージビリティ調査等プロジェクト規模別案件数

#### (2) 提案プロジェクトの規模別案件数の推移

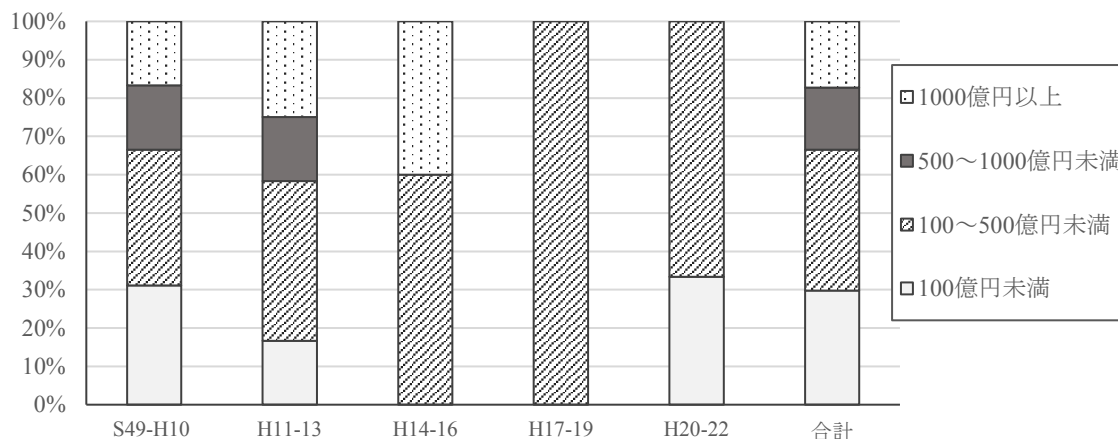
時系列で規模別案件数の推移を見ると、昭和49年（1974年）度から平成10年（1998年）度にかけて100億円以上500億円未満の規模の案件が34.2%、次いで100億円未満の比較的小規模な案件が

30.0%であった。一方、1000億円以上の大規模な事業を提案する案件も16.2%と一定数あった。近年では、フィージビリティ調査等の実績が減少しているため、傾向は把握できないが、平成20年（2008年）度から平成22年（2010年）度に終了した案件の提案プロジェクトの規模は100億円未満が1件、100～500億円が2件であった。なお、平成21年度以降に終了した経済開発分野のフィージビリティ調査の実績はない。

表 2-12 提案プロジェクトの事業規模別調査構成推移

（上段：件数、下段：％）

	S49-H10	H11-13	H14-16	H17-19	H20-22	合計
100 億円未満	78 (30.0%)	2 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	81 (28.0%)
100～500 億円未満	89 (34.2%)	5 (31.3%)	3 (33.3%)	1 (0.0%)	2 (66.7%)	100 (34.6%)
500～1000 億円未満	42 (16.2%)	2 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	44 (15.2%)
1000 億円以上	42 (16.2%)	3 (18.8%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	47 (16.3%)
不明	9 (3.5%)	4 (25.0%)	4 (44.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17 (5.9%)
合計	260 (100.0%)	16 (100.0%)	9 (100.0%)	1 (0.0%)	3 (100.0%)	289 (100.0%)



注) 提案プロジェクトの規模が不明な17件を除く計272件を対象としている。

図 2-19 提案プロジェクトの規模別案件構成推移

## 2.2.7 地域一分野別案件構成

地域および分野の2側面から全712件をクロス集計した結果は、次のとおりである。

地域別に分野の大分類を見ると、ASEAN、アフリカ、中南米においてはエネルギー分野が多く過半数を占める。一方、その他アジアにおいては工業分野の案件が多いが、中国工場近代化調査

が含まれているからである。また、中近東においてはエネルギー分野と工業分野の案件がほぼ同じ割合を占める。大洋州と中央アジア・コーカサスについては、案件数が非常に少ないので傾向を掴むことは難しい。これまでの大洋州の実績は、鉱業1件、エネルギー6件、工業0件、その他1件の合計8件、中央アジア・コーカサスの実績は、鉱業3件、エネルギー2件、工業の4件、その他1件の計10件である。

小分類を見ると、エネルギー分野では、ASEAN、その他アジア、中近東、アフリカ、中南米で水力発電が多い。水力発電以外では、中近東、アフリカではエネルギー一般、中南米では新・再生エネルギーが多い。工業分野では、その他アジアで機械工業、ASEAN、中近東、中南米で工業一般、アフリカでは化学工業が比較的多い。

表 2-13 地域別・分野別構成

(上段:件数、下段:%)

	ASEAN	その他 アジア	中近東	アフリカ	中南米	大洋州	ヨーロッ パ	中央アジ ア・コー カサス	合計
鉱業	6 (2.4%)	4 (2.0%)	1 (1.4%)	6 (9.7%)	8 (8.8%)	1 (12.5%)	2 (9.5%)	3 (30.0%)	31 (4.4%)
エネルギー	128 (51.0%)	45 (23.0%)	32 (43.8%)	36 (58.1%)	46 (50.5%)	6 (75.0%)	6 (28.6%)	2 (20.0%)	301 (42.3%)
エネルギー一般	25 (10.0%)	9 (4.6%)	11 (15.1%)	10 (16.1%)	4 (4.4%)	4 (50.0%)	4 (19.0%)	1 (10.0%)	68 (9.6%)
水力発電	47 (18.7%)	20 (10.2%)	9 (12.3%)	11 (17.7%)	18 (19.8%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	106 (14.9%)
火力発電	11 (4.4%)	6 (3.1%)	5 (6.8%)	0 (0.0%)	5 (5.5%)	0 (0.0%)	2 (9.5%)	0 (0.0%)	29 (4.1%)
送配電	17 (6.8%)	3 (1.5%)	3 (4.1%)	6 (9.7%)	3 (3.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	33 (4.6%)
ガス・石炭・石油	15 (6.0%)	4 (2.0%)	1 (1.4%)	3 (4.8%)	6 (6.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	29 (4.1%)
新・再生エネルギー	13 (5.2%)	3 (1.5%)	3 (4.1%)	6 (9.7%)	10 (11.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	36 (5.1%)
工業	79 (31.5%)	142 (72.4%)	34 (46.6%)	19 (30.6%)	32 (35.2%)	0 (0.0%)	9 (42.9%)	4 (40.0%)	319 (44.8%)
工業一般	39 (15.5%)	15 (7.7%)	16 (21.9%)	10 (16.1%)	15 (16.5%)	0 (0.0%)	3 (14.3%)	3 (30.0%)	101 (14.2%)
化学工業	11 (4.4%)	19 (9.7%)	5 (6.8%)	5 (8.1%)	6 (6.6%)	0 (0.0%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)	47 (6.6%)
鉄鋼・非鉄金属	6 (2.4%)	14 (7.1%)	7 (9.6%)	0 (0.0%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)	2 (9.5%)	1 (10.0%)	31 (4.4%)
窯業	5 (2.0%)	5 (2.6%)	2 (2.7%)	1 (1.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (1.8%)
機械工業	8 (3.2%)	69 (35.2%)	1 (1.4%)	0 (0.0%)	2 (2.2%)	0 (0.0%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)	81 (11.4%)
その他工業	10 (4.0%)	20 (10.2%)	3 (4.1%)	3 (4.8%)	8 (8.8%)	0 (0.0%)	2 (9.5%)	0 (0.0%)	46 (6.5%)
その他	38 (15.1%)	5 (2.6%)	6 (8.2%)	1 (1.6%)	5 (5.5%)	1 (12.5%)	4 (19.0%)	1 (10.0%)	61 (8.6%)
合計	251 (100.0%)	196 (100.0%)	73 (100.0%)	62 (100.0%)	91 (100.0%)	8 (100.0%)	21 (100.0%)	10 (100.0%)	712 (100.0%)

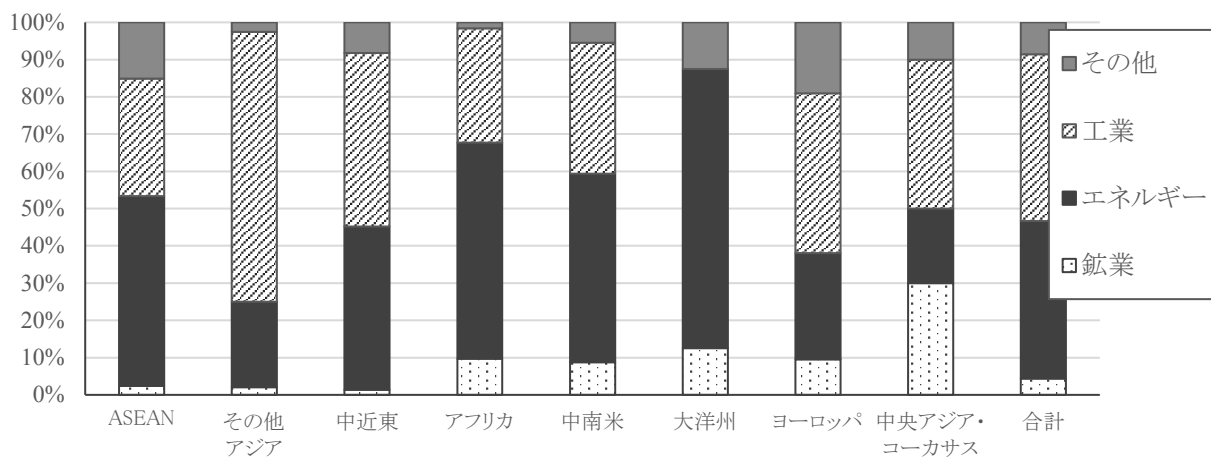


図 2-20 地域一分野（大分類）別案件構成（地域ベース）

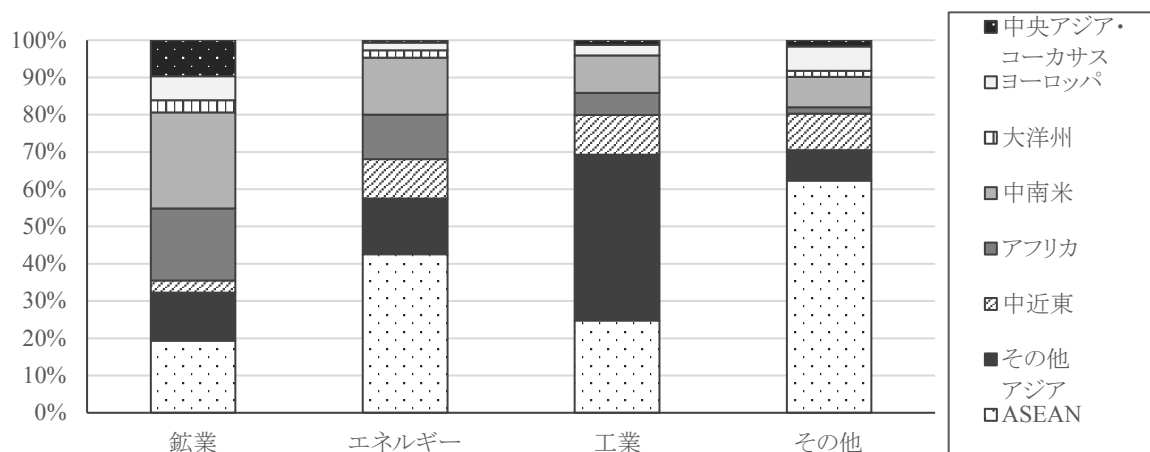


図 2-21 地域一分野（大分類）別案件構成（分野ベース）

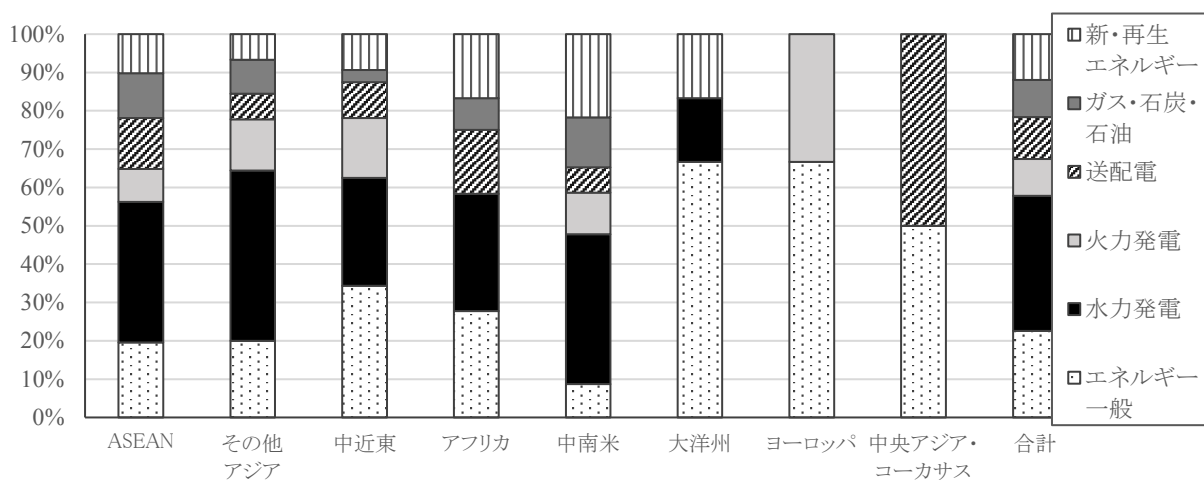


図 2-22 エネルギー分野案件地域別構成（地域ベース）

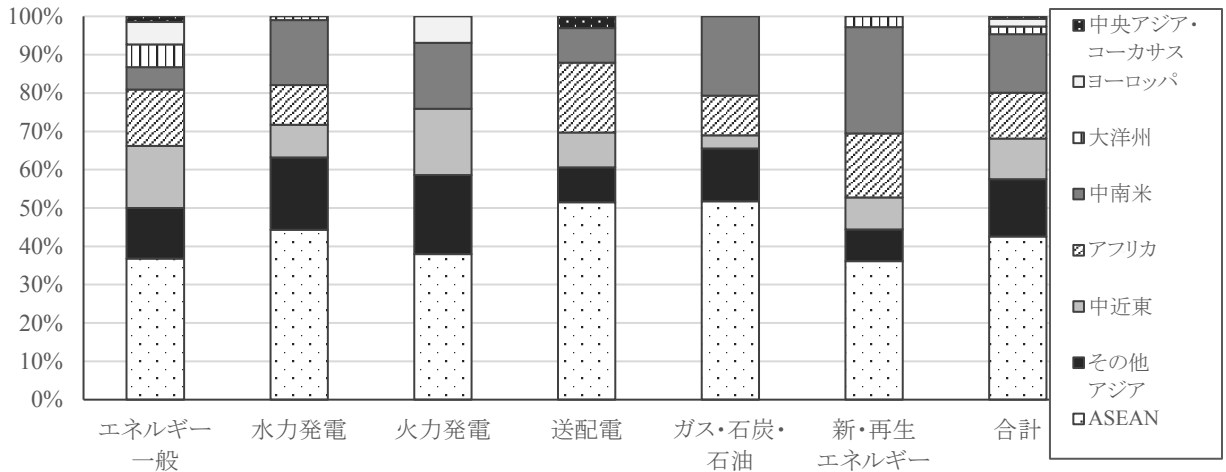


図 2-23 エネルギー分野案件地域別構成（分類ベース）

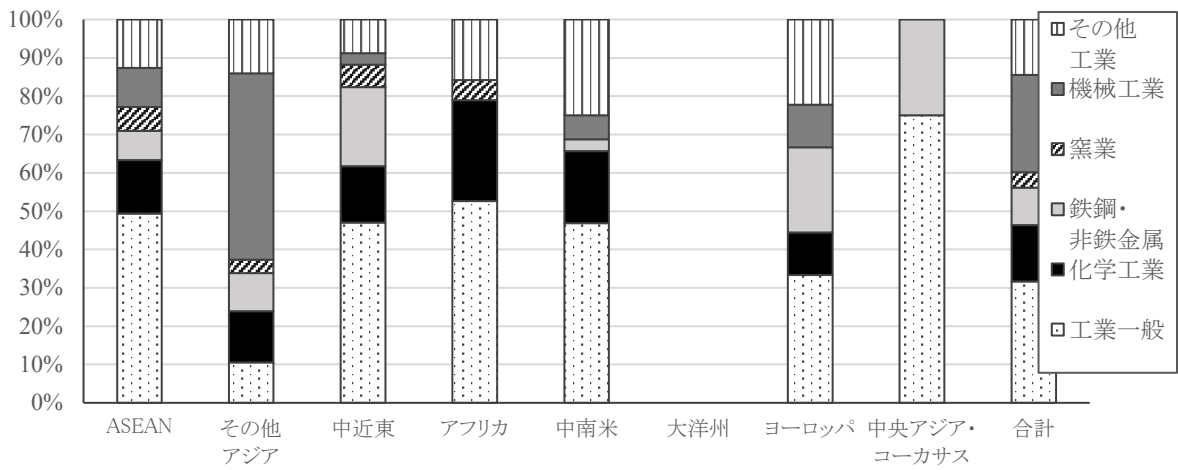


図 2-24 工業分野案件地域別構成（地域ベース）

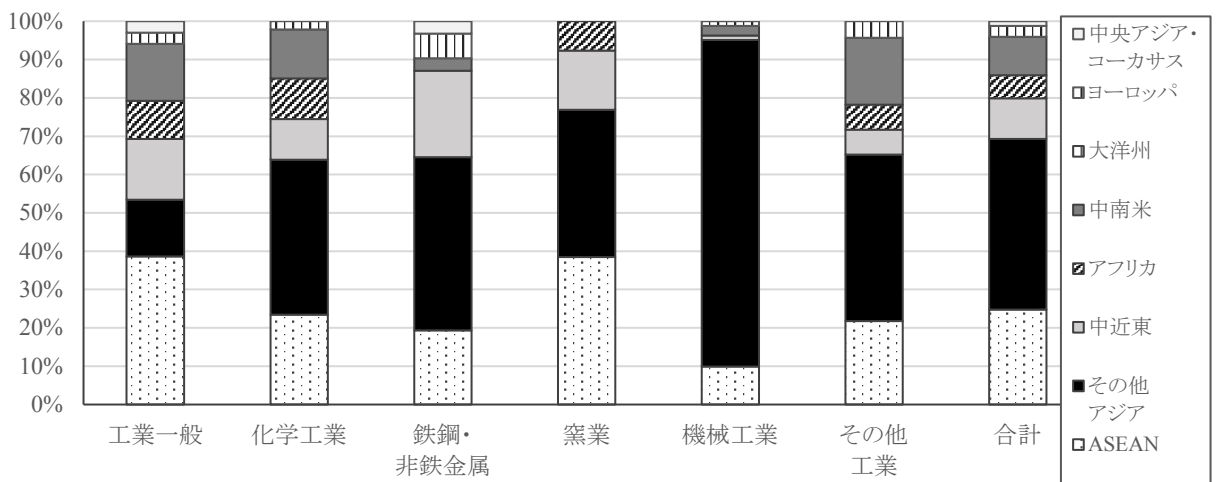


図 2-25 工業分野案件地域別構成（分類ベース）

## 2.2.8 地域－提案プロジェクトの規模別案件構成

フィージビリティ調査等289件について、提案プロジェクトの規模別案件構成を地域ごとに見ると次のとおりである。

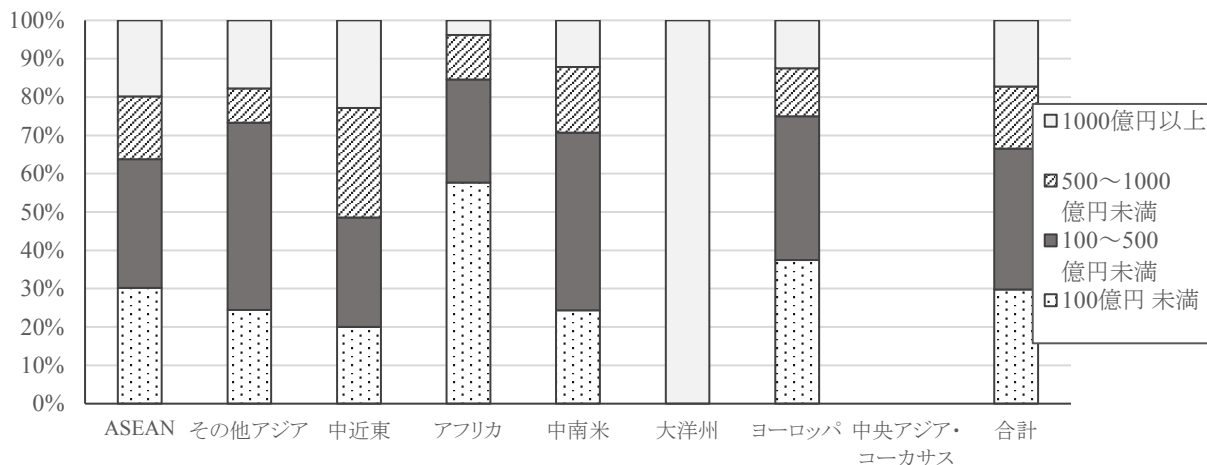
ASEANでは100億円以上500億円未満の案件が39件でトップを占め、次いで100億円未満が35件である。したがって、500億円未満の案件は合計74件で全体の約60.7%を占めていることから、この地域は小・中規模の案件が中心といえる。その他アジアと中近東では、1000億円以上の規模の大きい案件の比率が他地域と比較して高い。その他アジアは、100億円以上500億円未満の中規模の案件が多く、22件（47.8%）である。また、500～1000億円の案件の比率が8.7%（4件）と低いことも特徴的である。中近東では、500億円以上の案件が18件（46.2%）あり、比較的提案事業の規模が大きい案件の割合が高い。500億円以上1,000億円未満の規模の案件のみでも10件（25.6%）ある。中南米も、ASEAN、その他アジア同様に、小・中規模案件が中心である。100億円以上500億円未満の案件が19件（42.2%）あり、それに100億円未満の10件を加えると64.4%となる。

表 2-14 地域別・提案事業規模別案件構成

（上段：件数、下段：%）

	100 億円未 満	100～500 億円未満	500～1000 億円未満	1000 億円 以上	不明	合計
ASEAN	35 (28.7%)	39 (32.0%)	19 (15.6%)	23 (18.9%)	6 (4.9%)	122 (100.0%)
その他アジア	11 (23.9%)	22 (47.8%)	4 (8.7%)	8 (17.4%)	1 (2.2%)	46 (100.0%)
中近東	7 (17.9%)	10 (25.6%)	10 (25.6%)	8 (20.5%)	4 (10.3%)	39 (100.0%)
アフリカ	15 (57.7%)	7 (26.9%)	3 (11.5%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)	26 (100.0%)
中南米	10 (22.2%)	19 (42.2%)	7 (15.6%)	5 (11.1%)	4 (8.9%)	45 (100.0%)
大洋州	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	2 (100.0%)
ヨーロッパ	3 (37.5%)	3 (37.5%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	8 (100.0%)
中央アジア・コーカサス	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)
合計	81 (28.0%)	100 (34.6%)	44 (15.2%)	47 (16.3%)	17 (5.9%)	289 (100.0%)





注)「不明」の計17件を除く272件を対象にしている。

図 2-26 地域別プロジェクト規模別案件構成

### 2.2.9 地域別調査種類別案件構成

全案件（712件）を対象に、各地域における調査種類別の案件構成を見ると、ASEANではマスタープラン調査が116件（46.2%）であり、フィージビリティ調査（110件、43.8%）より若干多い。その他アジアでは、中国工場近代化調査の案件数が117件（59.7%）と多いが、それ以外ではフィージビリティ調査が39件（20%）と多い。中近東、アフリカ、中南米ではフィージビリティ調査の占める割合がマスタープラン調査よりもやや高くなっている。大洋州、ヨーロッパは案件数自体が少ないが、マスタープランが若干多く実施されている。中央アジアおよびコーカサスについては、同様に案件数は少ないが、全10件中9件（90%）がマスタープラン調査である。なお、資源調査の案件数は中南米に多く、次いでアフリカ、ASEANの順である。

表 2-15 地域別・調査種類別案件構成推移

（上段:件数、下段:%）

	ASEAN	その他アジア	中近東	アフリカ	中南米	大洋州	ヨーロッパ	中央アジア・コーカサス	合計
F/S	110 (43.8%)	40 (20.4%)	39 (53.4%)	26 (44.1%)	44 (48.4%)	2 (33.3%)	8 (38.1%)	0 (0.0%)	269 (37.8%)
M/P	116 (46.2%)	30 (15.3%)	30 (41.1%)	28 (42.4%)	37 (40.7%)	5 (50.0%)	12 (57.1%)	9 (90.0%)	267 (37.5%)
資源調査	4 (1.6%)	0 (0.0%)	1 (1.4%)	5 (8.5%)	7 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17 (2.4%)
プラントリノベーション	11 (4.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (1.5%)
中国工場近代化調査	0 (0.0%)	117 (59.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	117 (16.4%)
その他調査	10 (4.0%)	9 (4.6%)	3 (4.1%)	3 (5.1%)	3 (3.3%)	1 (16.7%)	1 (4.8%)	1 (10.0%)	31 (4.4%)
合計	251 (100.0%)	196 (100.0%)	73 (100.0%)	62 (100.0%)	91 (100.0%)	8 (100.0%)	21 (100.0%)	10 (100.0%)	712 (100.0%)

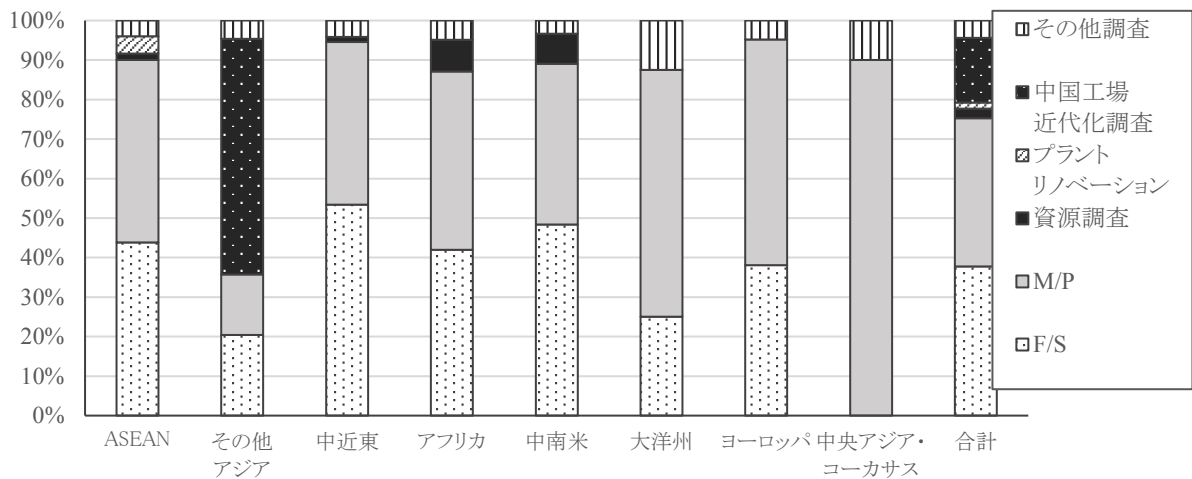


図 2-27 地域別調査種類別案件構成 (地域ベース)

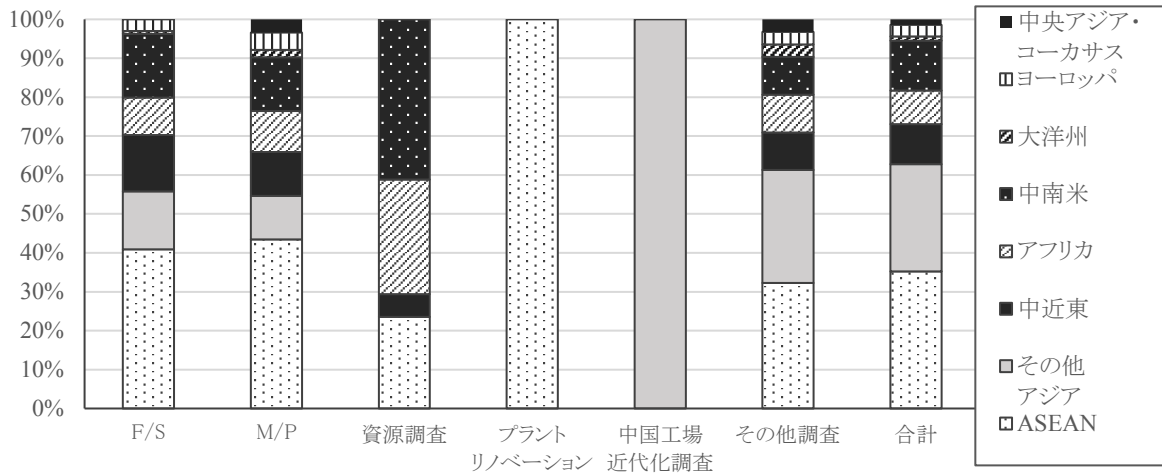


図 2-28 調査種類別地域別案件構成 (調査種類ベース)

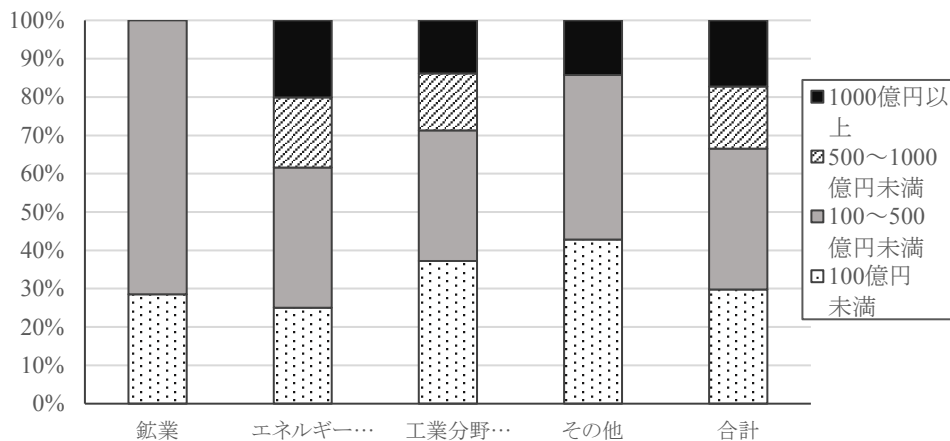
### 2.2.10 分野別提案プロジェクト規模別案件構成

フィージビリティ調査等289案件について、提案プロジェクトの規模別案件構成を分野ごとにみると、鉱業分野では「不明」3件を除く7件全てが500億円未満の小規模案件となっており、うち2件が100億円未満である。エネルギー分野では、500億円以上の案件が占める割合が他の分野よりも大きく、66件（35.5%）が500億円以上である。うち、33件（18.6%）が1000億円以上の大規模案件である。工業分野では、500億円以上の規模の案件が占める割合はエネルギー分野ほど大きくなく、27件（28.4%）が500億円以上、その内、1000億円以上は13件（13.7%）である。

表 2-16 フィージビリティ調査等 分野・事業規模別案件構成

(上段:件数、下段:%)

	100 億円 未満	100～500 億円未満	500～1000 億円未満	1000 億円 以上	不明	合計
鉱業	2 (20.0%)	5 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (30.0%)	10 (100%)
エネルギー	41 (23.2%)	60 (33.9%)	30 (16.9%)	33 (18.6%)	13 (7.3%)	177 (100%)
エネルギー一般	4 (33.3%)	3 (25.0%)	0 (0.0%)	2 (16.7%)	3 (25.0%)	12 (100%)
水力発電	16 (17.2%)	33 (35.5%)	24 (25.8%)	18 (19.4%)	2 (2.2%)	93 (100%)
火力発電	1 (4.8%)	11 (52.4%)	3 (14.3%)	6 (28.6%)	0 (0.0%)	21 (100%)
送配電	7 (31.8%)	7 (31.8%)	2 (9.1%)	2 (9.1%)	4 (18.2%)	22 (100%)
ガス・石炭・石油	6 (37.5%)	5 (31.3%)	1 (6.3%)	3 (18.8%)	1 (6.3%)	16 (100%)
新・再生エネルギー	7 (53.8%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	2 (15.4%)	3 (23.1%)	13 (100%)
工業	35 (36.8%)	32 (33.7%)	14 (14.7%)	13 (13.7%)	1 (1.1%)	95 (100%)
工業一般	7 (36.8%)	5 (26.3%)	6 (31.6%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	19 (100%)
化学工業	7 (26.9%)	8 (30.8%)	6 (23.1%)	5 (19.2%)	0 (0.0%)	26 (100%)
鉄鋼・非鉄金属	2 (14.3%)	5 (35.7%)	0 (0.0%)	6 (42.9%)	1 (7.1%)	14 (100%)
窯業	3 (33.3%)	5 (55.6%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (100%)
機械工業	5 (71.4%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (100%)
その他工業	11 (55.0%)	8 (40.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	20 (100%)
その他	3 (3.7%)	3 (3.0%)	0 (0.0%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	7 (2.4%)
合計	81 (28.0%)	100 (34.6%)	44 (15.2%)	47 (16.3%)	17 (5.9%)	289 (100%)

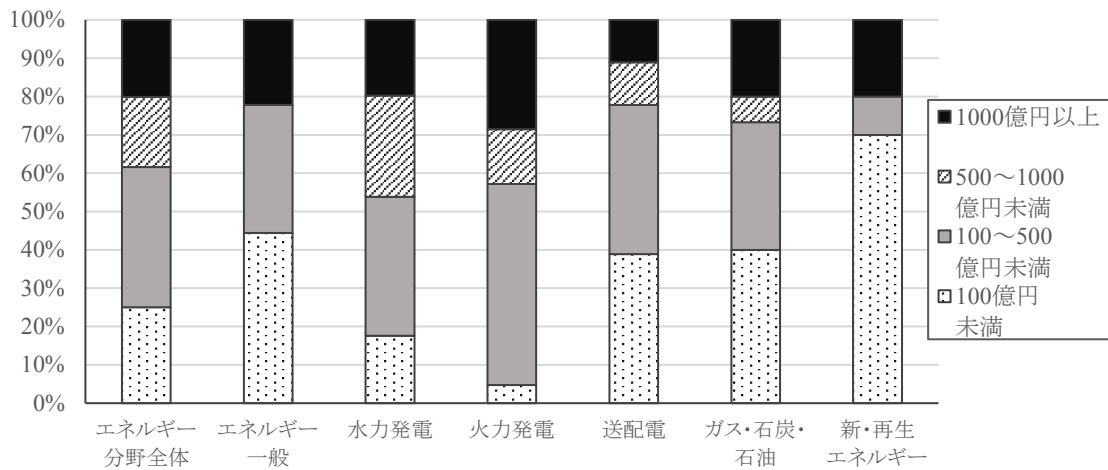


注)「不明」の計17件を除く272件を対象にしている。

図 2-29 フィージビリティ調査等 分野（大分類）・事業規模別案件構成

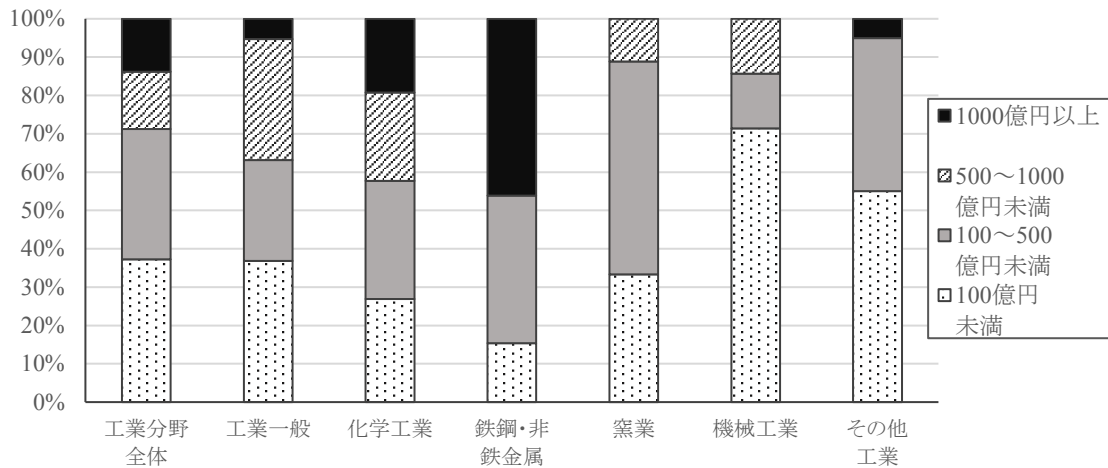
次にエネルギー分野、工業分野について、それぞれの小分類の提案プロジェクトの規模別案件構成を見ると、まずエネルギー分野では、新・再生エネルギーにおいて「不明」3件を除く10件のうち、100億円未満の案件が7件（53.8%）であり、小規模案件の比率が高い。一方、水力発電では、「不明」2件を除く91件のうち1000億円以上の規模の案件が18案件（19.4%）、500億円以上のものまで含めると計42件（45.2%）となり、規模の大きい案件が占める割合が高い。また、火力発電では、21件のうち、1000億円以上のものが6件（28.6%）、500億円以上のものも含めると9件（42.9%）となり、水力発電に次いで規模の大きい案件の割合が高い。

工業分野を見ると、機械工業、その他工業は100億円未満の小規模案件が半数を超える。500億円未満の規模までの案件を考慮すると、ともに85%を超え、小規模案件が多いことが特徴である。一方、工業一般、化学工業、鉄鋼・非鉄金属は500億円以上の案件が40%程度あり、ほかの工業関係案件と比較して大きな規模の案件が多い。特に鉄鋼・非鉄金属は特大規模プロジェクトが目立ち、「不明」1件を除く13件のうち、1000億円以上の案件が6件あり、42.9%を占める。また、窯業は500億円未満の案件が9件中8件と大部分を占めている。



注)「不明」の13件を除く164件を対象にしている。

図 2-30 フィージビリティ調査等 エネルギー分野の事業規模別案件構成



注)「不明」の計1件を除く94件を対象にしている。

図 2-31 フィージビリティ調査等 工業分野の事業規模別案件構成

### 2.2.11 分野－調査種類別案件構成

全案件（712件）について、調査種類別に分野（大分類）を見ると、フィージビリティ調査におけるエネルギー関係案件の占める割合は62.5%であり、工業関係案件(31.2%)がそれに続く。マスタープラン調査では、エネルギー分野が40.1%、工業分野が38.2%とほぼ同じ比率となっている。資源調査はエネルギー分野が76.5%と高いが、鉱業分野でも23.5%実施されている。中国工場近代化調査では工業分野が殆どであり、98.3%を占めている。

分野別に調査種類を見ると、鉱業分野では51.6%、その他の分野では68.9%と最も多い割合を占めるのはマスタープラン調査である。エネルギー分野では、フィージビリティ調査が55.8%で最も多い。工業分野については、中国工場近代化調査が36.1%で最も多く、次いでマスタープラン調査が32.0%を占めている。

表 2-17 分野・調査種類別 案件構成

(上段:件数、下段:%)

	F/S	M/P	資源調査	ASEAN プラントリ ノベーション	中国工場 近代化調 査	その他 調査	合計
鉱業	10 (3.7%)	16 (6.0%)	4 (23.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.2%)	31 (4.4%)
エネルギー	168 (62.5%)	107 (40.1%)	13 (76.5%)	3 (27.3%)	0 (0.0%)	10 (32.3%)	301 (42.3%)
エネルギー一般	9 (3.3%)	53 (19.9%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (16.1%)	68 (9.6%)
水力発電	92 (34.2%)	12 (4.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (6.5%)	106 (14.9%)
火力発電	17 (6.3%)	8 (3.0%)	0 (0.0%)	2 (18.2%)	0 (0.0%)	2 (6.5%)	29 (4.1%)
送配電	21 (7.8%)	11 (4.1%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	33 (4.6%)
ガス・石炭・石油	16 (5.9%)	6 (2.2%)	7 (41.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	29 (4.1%)
新・再生エネルギー	13 (4.8%)	17 (6.4%)	5 (29.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.2%)	36 (5.1%)
工業	84 (31.2%)	102 (38.2%)	0 (0.0%)	8 (72.7%)	115 (98.3%)	10 (32.3%)	319 (44.8%)
工業一般	19 (7.1%)	73 (27.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (2.6%)	6 (19.4%)	101 (14.2%)
化学工業	24 (8.9%)	4 (1.5%)	0 (0.0%)	2 (18.2%)	17 (14.5%)	0 (0.0%)	47 (6.6%)
鉄鋼・非鉄金属	13 (4.8%)	5 (1.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (9.4%)	2 (6.5%)	31 (4.4%)
窯業	8 (3.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)	4 (3.4%)	0 (0.0%)	13 (1.8%)
機械工業	5 (1.9%)	6 (2.2%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)	68 (58.1%)	1 (3.2%)	81 (11.4%)
その他工業	15 (5.6%)	14 (5.2%)	0 (0.0%)	4 (36.4%)	12 (10.3%)	1 (3.2%)	46 (6.5%)
その他	7 (2.6%)	42 (15.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.7%)	10 (32.3%)	61 (8.6%)
合計	269 (100.0%)	267 (100.0%)	17 (100.0%)	11 (100.0%)	117 (100.0%)	31 (100.0%)	712 (100.0%)

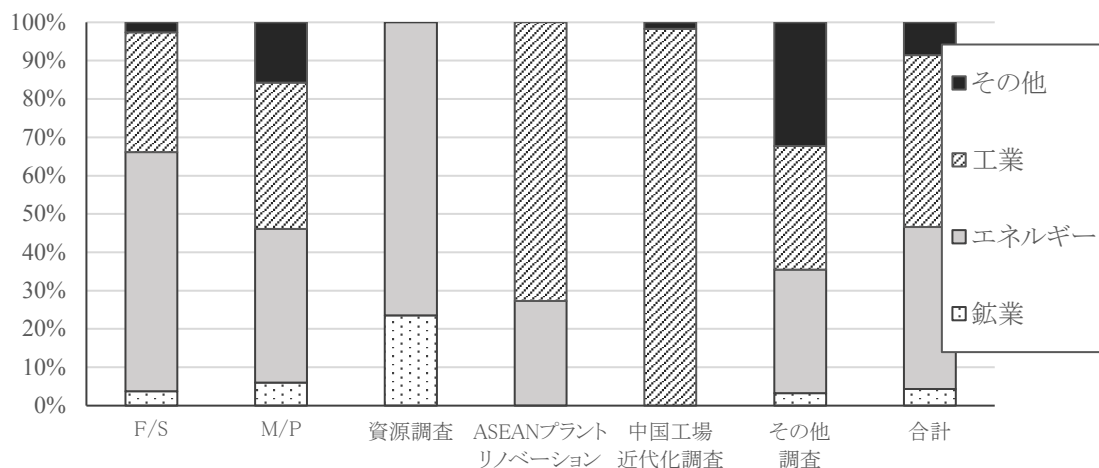


図 2-32 分野（大分類）－調査種類別案件構成（調査種類ベース）

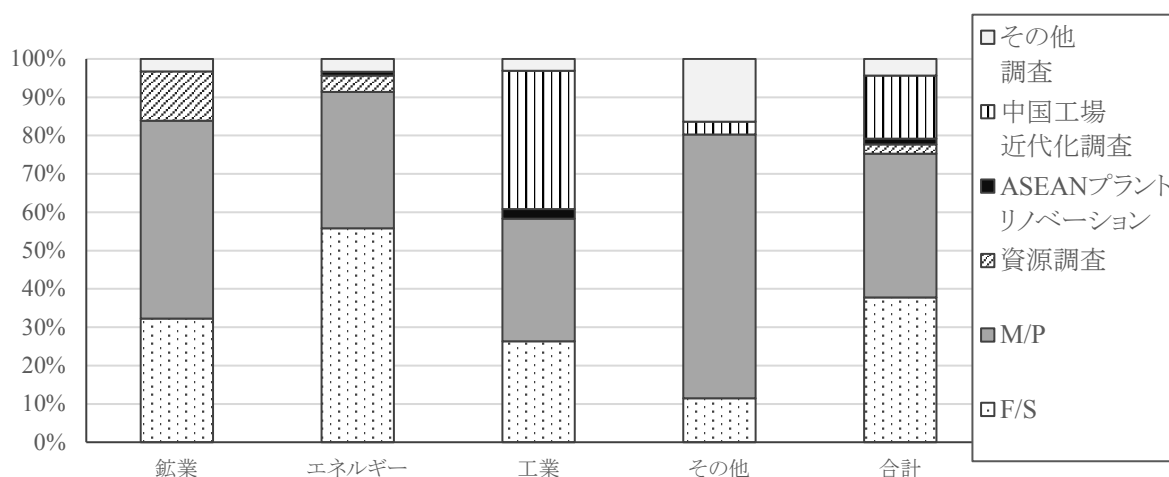


図 2-33 分野（大分類）－調査種類別案件構成（分野ベース）

調査種類別にエネルギー分野の小分類を見ると、フィージビリティ調査では水力発電、マスタープラン調査ではエネルギー一般の比率が高い。資源調査では、全13件中、ガス・石炭・石油が7件、再生エネルギーが5件と両分野で全体の大部分を占めている。ASEANプラントリノベーションは全3件のうち2件が火力発電、1件が送配電となっている。

調査種類別に工業分野の小分類を見ると、フィージビリティ調査は、化学工業、工業一般の比率が高く、両方で工業分野を対象としたフィージビリティ調査の過半数となっている。マスタープラン調査は、工業一般の比率が高く、工業分野を対象としたマスタープラン調査の71.6%を占めている。中国工場近代化調査は機械工業の比率が高く、同分野の59.1%を占めている。

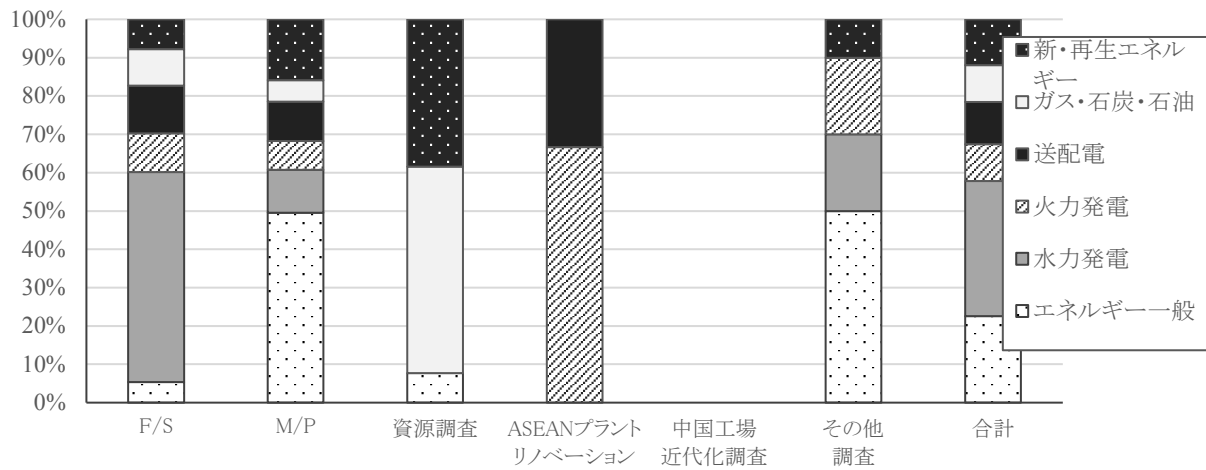


図 2-34 エネルギー分野の調査種類別案件構成

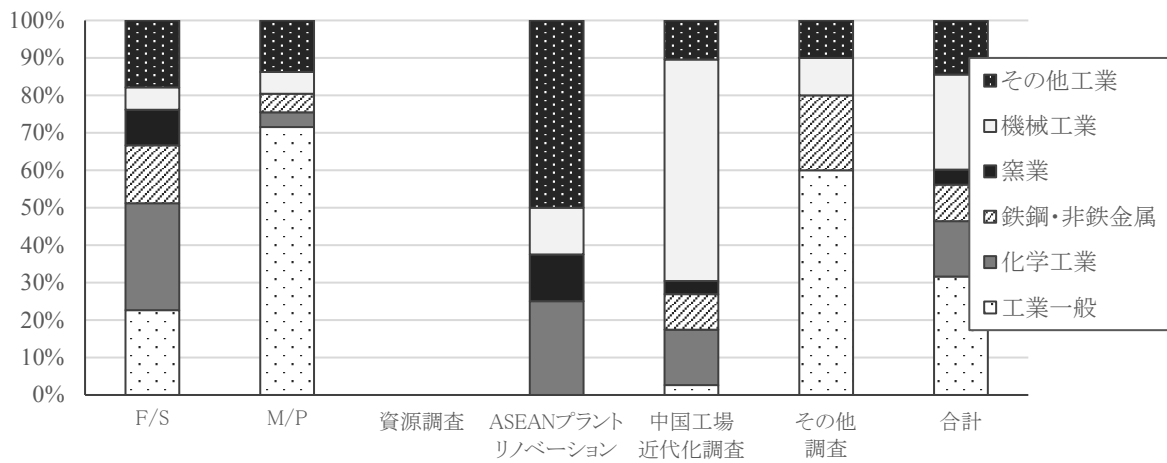


図 2-35 工業分野の調査種類別案件構成



## 第3章

経済開発分野の開発計画調査型技術協力（旧開発調査）

実施後の状況



### 第3章 経済開発分野の開発計画調査型技術協力（旧開発調査）実施後の状況

本章では、前章で概観した経済開発分野の開発調査712件の調査終了後の状況について、要因を調査種類別に分析し、開発調査で提案した事業のその後の進捗状況を明らかにする。

#### 3.1 開発調査の種類

開発調査は、調査の目的・内容により次のように2つのグループに大別される。

##### (1) 「フィージビリティ調査等」全289件

特定の開発プロジェクトに係る投資の可否を判定する調査であり、フィージビリティ調査、ASEANプラントリノベーション、その他の調査（F/S型）が含まれる。対象案件数は以下のとおり。

フィージビリティ調査	269件
ASEANプラントリノベーション	11件
その他の調査（F/S型）	9件

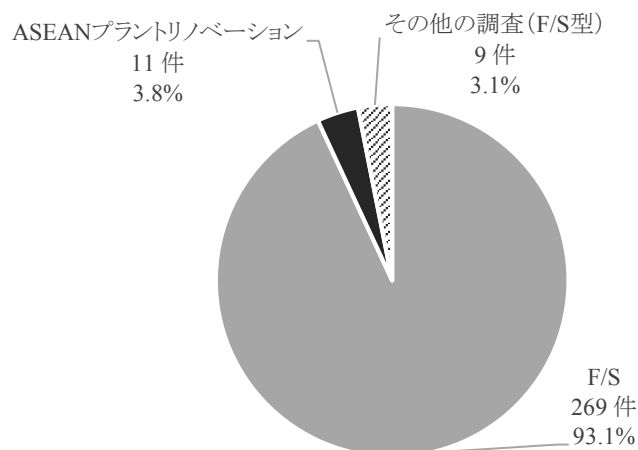


図 3-1 フィージビリティ調査等調査種類別案件構成（289件）

##### (2) 「マスタープラン調査等」全423案件

上記の「フィージビリティ調査等」に該当しない全ての調査で、具体的な例としては以下があげられる。

- ・ 特定開発プロジェクトに係る投資の可否を予備的に判定するもの
- ・ 投資に関する複数の開発プロジェクトを発掘し、優先順位を付与するもの
- ・ 立法および政策・開発計画立案の参考とされるもの
- ・ 制度・組織の改善方法を勧告するもの
- ・ 電算機のシステム設計に関するもの等

対象案件数は以下のとおりである。

マスタープラン調査	266件
資源調査	17件
中国工場近代化調査	117件
その他の調査（M/P型）	22件

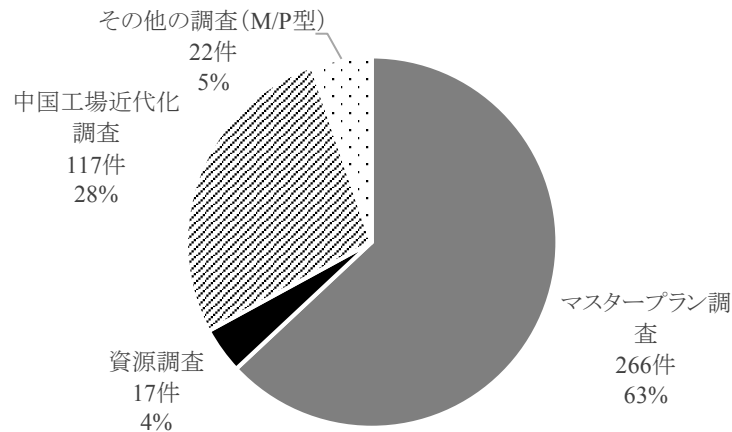


図 3-2 マスタープラン調査等調査種類別案件構成（423 件）

本調査では「フィージビリティ調査等」と「マスタープラン調査等」の案件の目的の違いを考慮し、フィージビリティ調査等では調査結果等に基づいて提案したプロジェクトが実現されているか、あるいはプロジェクト実現のための資金調達がなされているか、マスタープラン調査等では調査結果（提言・勧告）の具体化に向けて何らかの措置がとられているのか、具体化のためにどのような支援が行われているかといった点に焦点を合わせ、それぞれ調査種類別、調査終了年度別、地域別、分野別、事業規模別等による分析を行った。

### 3.2 フィージビリティ調査等の現状

本項ではフィージビリティ調査等289案件について、1) 調査終了後の実現状況、2) 実現案件の資金調達状況、3) 実現が遅れている案件の原因の3点について調査結果を示す。

#### 3.2.1 フィージビリティ調査等の実現状況の分類基準

フィージビリティ調査等の現状を分類・分析するにあたり、本調査ではプロジェクトの一般的な進行段階について、便宜的に次の区分および条件を設定している。

表 3-1 フィージビリティ調査等実現状況の分類

A. 実施済・進行中	
1. 実施済	開発プロジェクトが完成され、既に供用を開始している。
2. 一部実施済	開発プロジェクトの一部が完成され、供用を開始している。
3. 実施中	開発プロジェクトが既に建設中、実施中である。
4. 具体化進行中	その開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある状態 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本体事業について、入札が実施されている。</li> <li>・ 本体事業について、資金調達が確定している（貸付契約が締結もしくは日本の円借款においてプレッジまたは交換公文締結が行われている）。</li> <li>・ F/Sの次の段階として実施される実施設計等の作業が我が国を含む外国または国際機関の公的資金により実施され、具体化の可能性が極めて高いと判断される。</li> <li>・ その他、特定の理由により、具体化の可能性が極めて高いと判断される。</li> </ul>
B. 具体化準備中	
その開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある状態 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本体事業への資金協力要請が、我が国を含む外国政府、国際機関に対して行われている。</li> <li>・ 国内資金により、JICA報告書に基づいて、実施設計あるいは次段階調査等が実施されている。</li> <li>・ その他、具体化に向けて相手国政府が積極的に動いている。</li> </ul>	
C. 遅延・中止	
1. 遅延・中断	その開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある状態 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 報告書提出後、相手国政府が具体的行動を取っていない。</li> <li>・ 具体化の方向で検討された後、何らかの事由によって棚上げされている。</li> </ul>
2. 中止・消滅	その開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある状態 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 相手国政府が公式に中止の決定を行っている。</li> <li>・ JICA報告書とは著しく異なる内容で実現・具体化されている。</li> <li>・ 長期にわたり遅延となっており、実現の見込みがない。</li> </ul>

なお、実現率とは、対象全案件に占める「実施済」、「一部実施済」、「実施中」および「具体化進行中」（以下、略して「実施済・進行中」と表す）の案件の占める割合のことである。

また、遅延・中止率とは、対象全案件に占める「遅延・中断」および「中止・消滅」（以下、略して「遅延・中止」と表す）の案件の占める割合のことである。

### 3.2.2 フィージビリティ調査等全体の実現状況

フィージビリティ調査等289件について、提案した事業の実現状況を見ると（巻末表3-1、3-2参照）、実施済、一部実施済、実施中、具体化進行中の案件を合わせて、121件（全案件の41.9%）が、「実施済・進行中」となっている。また、実現の方向で検討、あるいは何らかの活動が行われている「具体化準備中」を加えると148件（51.2%）で、JICA開発調査報告書に基づいて相手国

政府がプロジェクトの実現のために積極的に活動を行った、あるいは行っている案件は半数を若干上回っている。一方、残りの141件（48.8%）は、遅延・中断もしくは中止・消滅と判断されている。

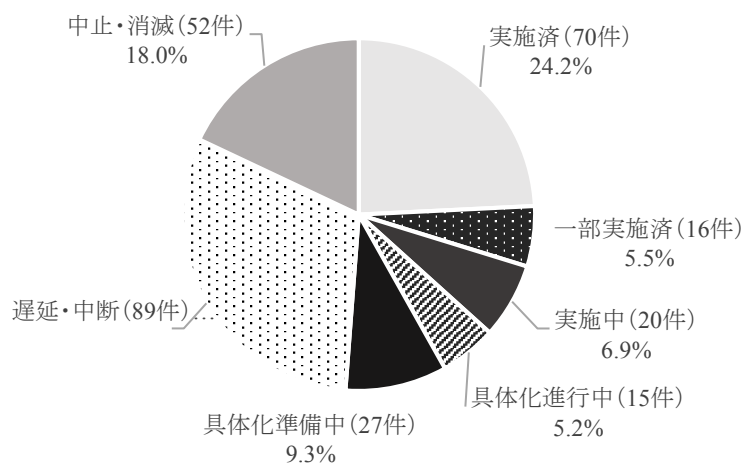


図 3-3 フィージビリティ調査等 実現状況（全 289 件）

### 3.2.3 調査種類別実現状況

提案事業の実現状況について、フィージビリティ調査、ASEANプラントリノベーション、その他調査（F/S型）といった調査種類別に見ると、フィージビリティ調査等（全289件）の93.1%を占めるフィージビリティ調査（全269件）では108件が「実施済・進行中」であり、実現率は40.1%である。ASEAN プラントイノベーション協力調査は、11件中7件が実施済であり、実現率は63.6%、その他調査（F/S型）では9件中6件が実施済で実現率は66.7%であり、フィージビリティ調査と比較して高くなっている。

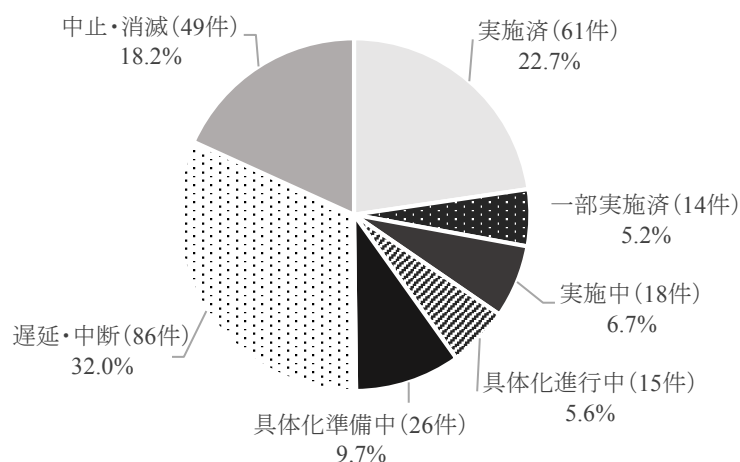


図 3-4 フィージビリティ調査 実現状況（全 269 件）

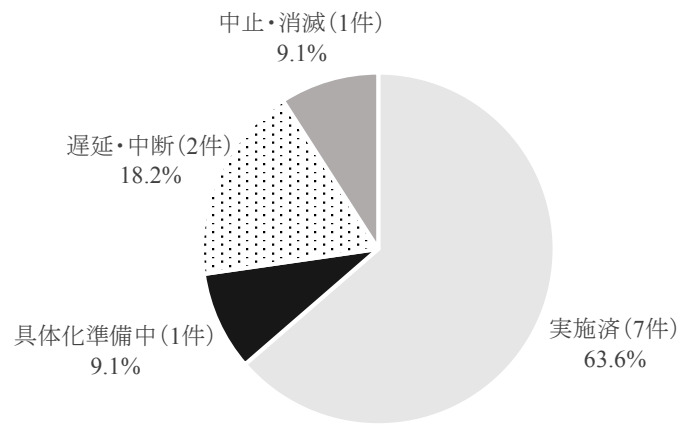


図 3-5 ASEAN プラントリノベーション調査 実現状況 (全 11 件)

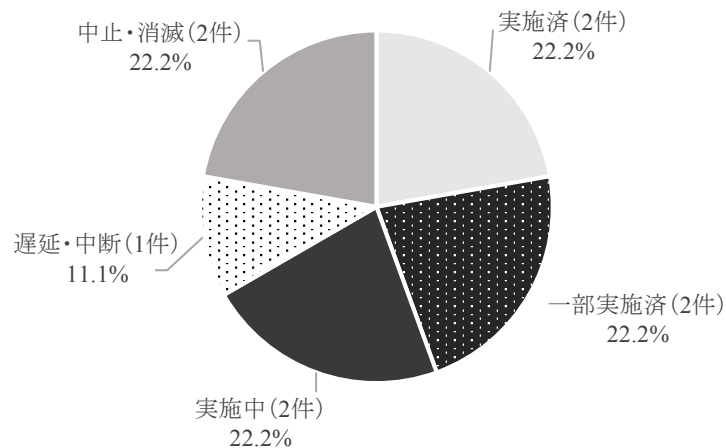


図 3-6 その他調査 (F/S 型) 実現状況 (全 9 件)

### 3.2.4 調査終了年度別実現状況

調査終了年度による実現状況を確認すると(巻末表3-3参照)、昭和49年(1974年)度から昭和58年(1983年)度までの10年間には99件が実施され、実現率は45.5%であったが、その後の昭和59年(1984年)度から平成5年(1993年)度の10年間では37%に低下した。その後平成5年(1993年)度から平成7年(1995年)度の3年間では50%を超えたが、平成8年(1996年)度から平成10年(1998年)度の3年間では21.7%に低下した。平成11年(1999年)度からは改善傾向が見られ、平成15年(2003年)度は75%に上昇している。平成16年(2004年)度以降は案件数が毎年0~1件と少ないが、いずれも実施中、具体化進行中、または具体化準備中となっている。なお、平成22年(2010年)度から平成28年(2016年)度はフィージビリティ調査等の実績はない。

表 3-2 フィージビリティ調査等終了年度別実現状況

(上段:件数、下段:%)

	S49-H10	H11-13	H14-16	H17-19	H20-22	H23-25	H26-28	合計
実施済・進行中	105 (40.4%)	7 (43.8%)	6 (66.7%)	1 (100.0%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	121 (41.9%)
実施済	68 (26.2%)	2 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	70 (24.2%)
一部実施済	14 (5.4%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	16 (5.5%)
実施中	12 (4.6%)	2 (12.5%)	5 (55.6%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20 (6.9%)
具体化進行中	11 (4.2%)	3 (18.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (5.2%)
具体化準備中	23 (8.8%)	2 (12.5%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	27 (9.3%)
遅延・中止	132 (50.8%)	7 (43.8%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	141 (48.8%)
遅延・中断	82 (31.5%)	7 (43.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	89 (30.8%)
中止・消滅	50 (19.2%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	52 (18.0%)
合計	260 (100.0%)	16 (100.0%)	9 (100.0%)	1 (100.0%)	3 (100.0%)	0 (100.0%)	0 (100.0%)	289 (100.0%)

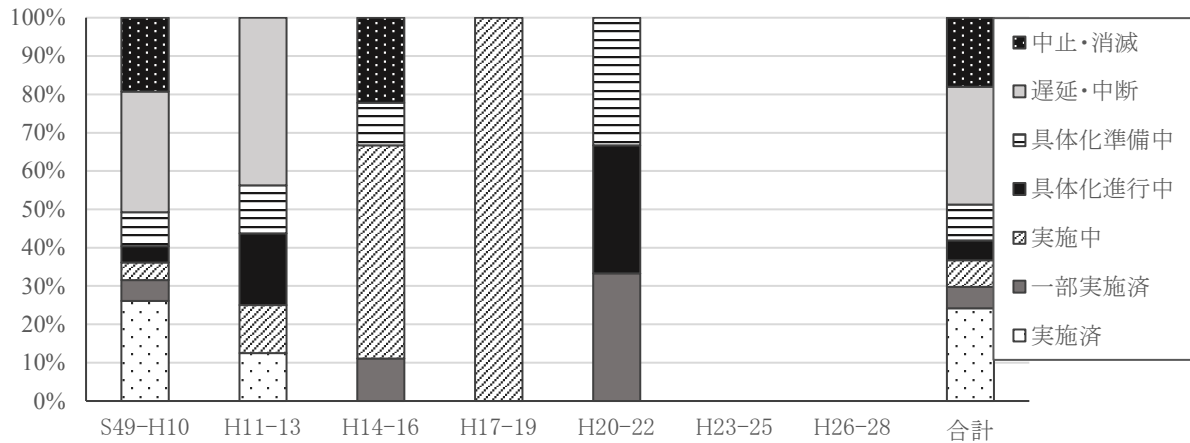


図 3-7 フィージビリティ調査等 終了年度別実現状況 (289 件)

### 3.2.5 地域別実現状況

案件数が少ない大洋州、ヨーロッパ、中央アジア・コーカサスを除き、ASEAN、その他アジア、中近東、アフリカ、中南米の各地域における実現率を比較すると、その他アジアが50.0%と最も高く、中近東が46.2%、ASEANが44.3%の順で続いている。これらの3地域は実現率が40%を超えている。これに、アフリカが34.6%で続き、中南米は26.7%と最も低い数値になっている。アフリ



カの遅延・中止率は65.4%と最も高く、次いで中南米が57.8%であり、これら2地域では半数以上が遅延・中断、もしくは中止・消滅になっている。ASEANでは48.4%、その他アジアでは41.3%と、両アジア地域でも半数近くが遅延・中止である。

案件数の少ない地域では、大洋州では全案件2件が遅延・中止に分類されている。ヨーロッパは8件中5件が進行中以上の状況にあり高い実現率となっている。中央アジア・コーカサスにおける案件は、平成15年（2003年）度終了の案件が1件（ウズベキスタン：タシケント火力発電所近代化事業詳細設計調査）あるのみで、平成17年5月16日にE/Nの交換およびL/Aが締結されたが、中止・消滅となっている。

表 3-3 フィージビリティ調査等 地域別実現状況

（上段：件数、下段：%）

	ASEAN	その他アジア	中近東	アフリカ	中南米	大洋州	ヨーロッパ	中央アジア・コーカサス	合計
実施済・進行中	54 (44.3%)	23 (50.0%)	18 (46.2%)	9 (34.6%)	12 (26.7%)	0 (0.0%)	5 (62.5%)	0 (0.0%)	121 (41.9%)
実施済	35 (28.7%)	11 (23.9%)	11 (28.2%)	6 (23.1%)	7 (15.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	70 (24.2%)
一部実施済	6 (4.9%)	3 (6.5%)	2 (5.1%)	0 (0.0%)	1 (2.2%)	0 (0.0%)	4 (50.0%)	0 (0.0%)	16 (5.5%)
実施中	8 (6.6%)	5 (10.9%)	2 (5.1%)	1 (3.8%)	2 (4.4%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	19 (6.6%)
具体化進行中	5 (4.1%)	4 (8.7%)	3 (7.7%)	2 (7.7%)	2 (4.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	16 (5.5%)
具体化準備中	9 (7.4%)	4 (8.7%)	6 (15.4%)	0 (0.0%)	7 (15.6%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	27 (9.3%)
遅延・中止	59 (48.4%)	19 (41.3%)	15 (38.5%)	17 (65.4%)	26 (57.8%)	2 (100.0%)	2 (25.0%)	1 (100.0%)	141 (48.8%)
遅延・中断	29 (23.8%)	13 (28.3%)	10 (25.6%)	16 (61.5%)	18 (40.0%)	1 (50.0%)	2 (25.0%)	0 (0.0%)	89 (30.8%)
中止・消滅	30 (24.6%)	6 (13.0%)	5 (12.8%)	1 (3.8%)	8 (17.8%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	52 (18.0%)
合計	122 (100.0%)	46 (100.0%)	39 (100.0%)	26 (100.0%)	45 (100.0%)	2 (100.0%)	8 (100.0%)	1 (100.0%)	289 (100.0%)

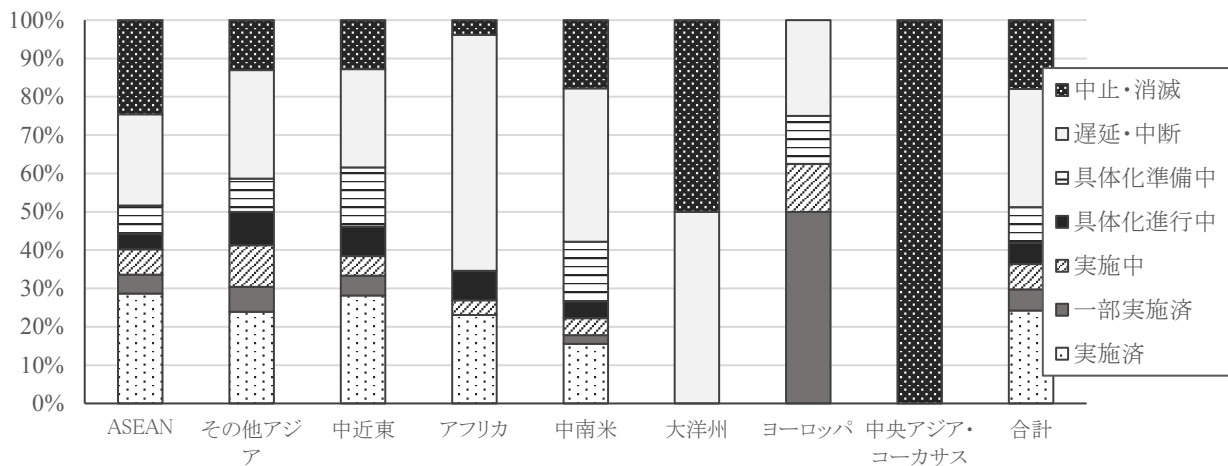


図 3-8 フィージビリティ調査等 地域別実現状況（289 件）

### 3.2.6 地域—終了年度別実現状況

案件数の少ない大洋州、ヨーロッパ、中央アジア・コーカサスを除く各地域の実現状況を終了年度別に見ると、次のような状況が確認された（巻末表3-4参照）。

表 3-4 フィージビリティ調査等 地域—終了年度別実現状況

	S49-H10	H11-13	H14-16	H17-19	H20-22	H23-28	合計
ASEAN							
実施済・進行中	51 (44.3%)	2 (40.0%)	1 (50.0%)	0 -	0 -	0 -	54 (44.3%)
具体化準備中	8 (7.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 -	0 -	0 -	9 (7.4%)
遅延・中止	56 (48.7%)	3 (60.0%)	0 (0.0%)	0 -	0 -	0 -	59 (48.4%)
小計	115 (100.0%)	5 (100.0%)	2 (100.0%)	0 -	0 -	0 -	122 (100.0%)
その他アジア							
実施済・進行中	14 (41.2%)	2 (50.0%)	4 (100.0%)	1 (100.0%)	2 (66.7%)	0 -	23 (50.0%)
具体化準備中	2 (5.9%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 -	4 (8.7%)
遅延・中止	18 (52.9%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 -	19 (41.3%)
小計	34 (100.0%)	4 (100.0%)	4 (100.0%)	1 (100.0%)	3 (100.0%)	0 -	46 (100.0%)
中近東							
実施済・進行中	17 (48.6%)	1 (25.0%)	0 -	0 -	0 -	0 -	18 (46.2%)
具体化準備中	5 (14.3%)	1 (25.0%)	0 -	0 -	0 -	0 -	6 (15.4%)
遅延・中止	13 (37.1%)	2 (50.0%)	0 -	0 -	0 -	0 -	15 (38.5%)
小計	35 (100.0%)	4 (100.0%)	0 -	0 -	0 -	0 -	39 (100.0%)
アフリカ							
実施済・進行中	8 (33.3%)	1 (50.0%)	0 -	0 -	0 -	0 -	9 (34.6%)
具体化準備中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 -	0 -	0 -	0 -	0 (0.0%)
遅延・中止	16 (66.7%)	1 (50.0%)	0 -	0 -	0 -	0 -	17 (65.4%)
小計	24 (100.0%)	2 (100.0%)	0 -	0 -	0 -	0 -	26 (100.0%)
中南米							
実施済・進行中	10 (23.8%)	1 (100.0%)	1 (50.0%)	0 -	0 -	0 -	12 (26.7%)
具体化準備中	7 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 -	0 -	0 -	7 (15.6%)
遅延・中止	25 (59.5%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 -	0 -	0 -	26 (57.8%)
小計	42 (100.0%)	1 (100.0%)	2 (100.0%)	0 -	0 -	0 -	45 (100.0%)
大洋州							
実施済・進行中	0 (0.0%)	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 (0.0%)
具体化準備中	0 (0.0%)	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 (0.0%)
遅延・中止	2 (100.0%)	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	2 (100.0%)
小計	2 (100.0%)	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	2 (100.0%)
ヨーロッパ							
実施済・進行中	5 (62.5%)	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	5 (62.5%)
具体化準備中	1 (12.5%)	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	1 (12.5%)
遅延・中止	2 (25.0%)	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	2 (25.0%)
小計	8 (100.0%)	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	8 (100.0%)
中央アジア・コーカサス							
実施済・進行中	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 (0.0%)
具体化準備中	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 (0.0%)
遅延・中止	0 -	0 -	1 -	0 -	0 -	0 -	1 (100.0%)
小計	0 -	0 -	1 -	0 -	0 -	0 -	1 (100.0%)
合計	260 (100.0%)	16 (100.0%)	9 (100.0%)	1 (100.0%)	3 (100.0%)	0 (100.0%)	289 (100.0%)

### (1) ASEAN

ASEANの実現率は全体で44.3%であり、その他アジア、中近東に次いで高い比率となっている。一方、平成11年（1999年）度から平成13年（2001年）度の3年間を見ると、60%（5件中3件）が遅延・中止であった。平成15年（2003年）度以降はASEANを対象としたフィージビリティ調査等の実績はない。

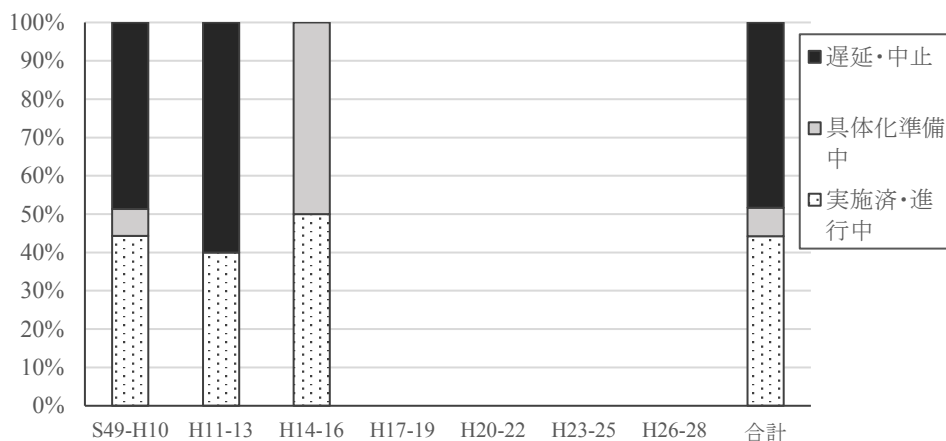


図 3-9 ASEAN 終了年度別フィージビリティ調査等実現状況（122 件）

### (2) その他アジア

その他アジアの実現率は50.0%であり、案件数が少ないヨーロッパおよび中央アジアを除くと最も高いが、ASEANと比較して案件数が少ないため、1案件の実現状況の変化が大きな影響を与えている。近年では、平成12年（2000年）度終了の1件が遅延・中止となったが、それ以降実施された8件のフィージビリティ調査等では、いずれも実施済・進行中または具体化準備中となっている。平成22年（2010年）度以降は、その他アジアを対象としたフィージビリティ調査等の実績はない。

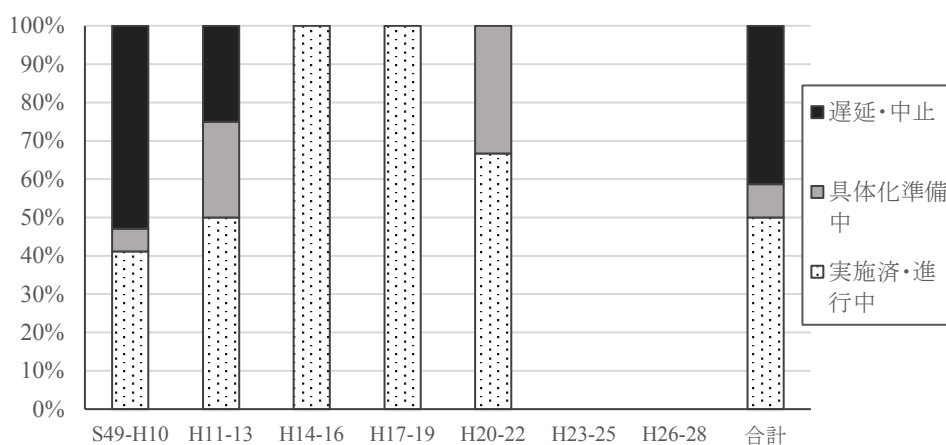


図 3-10 その他アジア 終了年度別フィージビリティ調査等実現状況（46 件）

### (3) 中近東

中近東の実現率は46.2%であり、主要地域の中でその他アジアに次ぐ高さとなっている。ただし、中近東でもその他アジアと同様に案件数が少ないため1案件の現況区分の変化による影響が大きいことに留意が必要である。平成11年（1999年）度から平成13年（2001年）度の3年間では計4件が実施され、1件が実施済・進行中、1件が具体化準備中、2件が遅延・中止となっている。近年は、平成13年（2001年）度終了案件の1件を最後にフィージビリティ調査等は実施されていない。

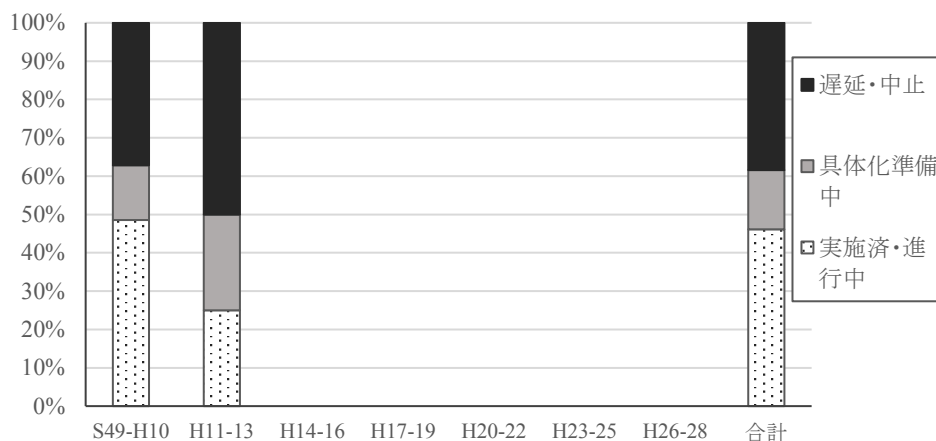


図 3-11 中近東 終了年度別フィージビリティ調査等実現状況 (39 件)

### (4) アフリカ

アフリカも案件数が少ないことに注意が必要であるが、遅延・中止率は65.4%であり、主要地域の中で最も高い。平成11年（1999年）度から平成13年（2001年）度には計2件が実施され、1件が実施済・進行中、1件が遅延・中止となっている。平成14年（2002年）度以降はフィージビリティ調査等は実施されていない。

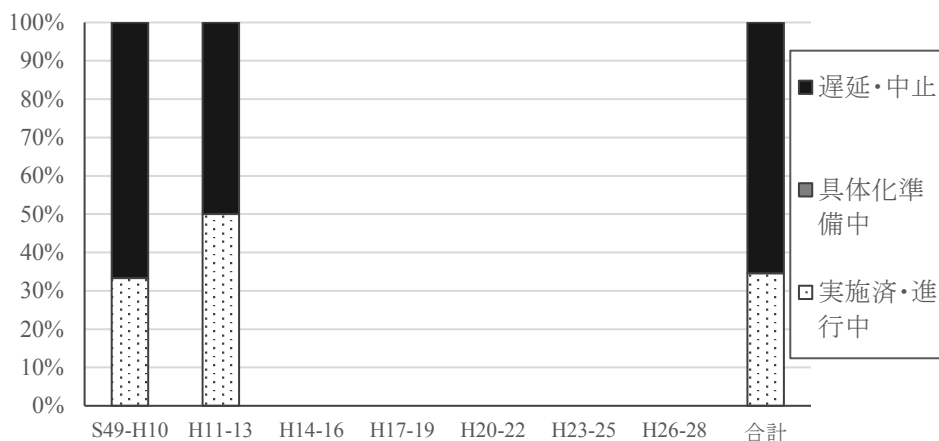


図 3-12 アフリカ 終了年度別フィージビリティ調査等実現状況 (26 件)

### (5) 中南米

中南米も案件数が少ないことに注意が必要であるが、実現率は26.7%であり、主要地域の中で最も低い数値になっている。遅延・中止率も57.8%とアフリカに次ぐ高さとなっている。平成14年（2002年）度から平成16年（2004年）度に終了した案件は計2件であり、1件が実施済・進行中、1件が中止・消滅となっている。平成16年（2004年）度以降はフィージビリティ調査等は実施されていない。

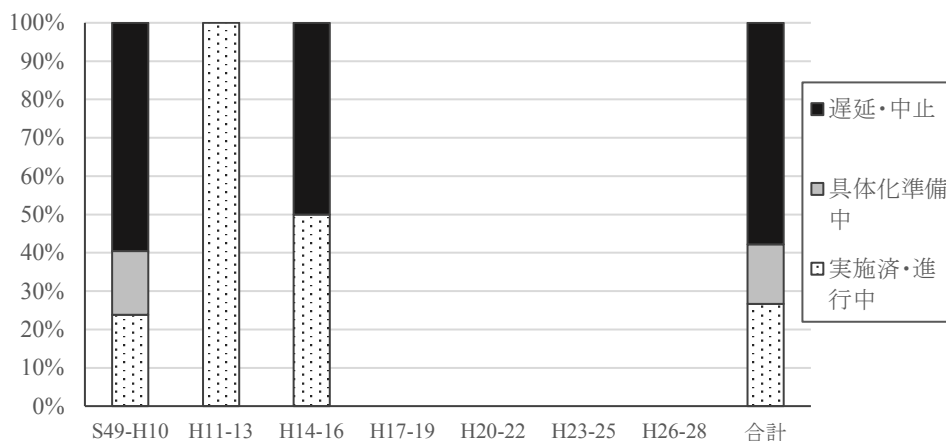


図 3-13 中南米 終了年度別フィージビリティ調査等実現状況 (45 件)

### 3.2.7 分野別実現状況

分野別（大分類）に実現状況を見ると、エネルギー分野の実現率は44.1%、工業分野の実現率は41.1%であり、大きな差は生じていない。鉱業分野およびその他の分野については、案件数が少ないため傾向として捉えられないが、参考までに見ると鉱業分野は20.0%、その他の分野は28.6%である。遅延・中止率では、エネルギー分野は45.2%、工業分野は52.6%となっており、工業分野の方が若干高くなっている。中止・消滅のみを見ると、エネルギー分野は12.4%、工業分野は26.3%と、工業分野で多いことがわかる。

表 3-5 フィージビリティ調査等 分野別実現状況

(上段:件数、下段:%)

	実施済・進行中					具体化準備中	遅延・中止			合計
	実施済	一部実施済	実施中	具体化進行中	小計		遅延・中断	中止・消滅	小計	
鉱業	2 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)	4 (40.0%)	4 (40.0%)	8 (80.0%)	10 (100.0%)
エネルギー	36 (20.3%)	10 (5.6%)	16 (9.0%)	16 (9.0%)	78 (44.1%)	19 (10.7%)	58 (32.8%)	22 (12.4%)	80 (45.2%)	177 (100.0%)
エネルギー一般	0 (0.0%)	2 (16.7%)	4 (33.3%)	1 (8.3%)	7 (58.3%)	0 (0.0%)	4 (33.3%)	1 (8.3%)	5 (41.7%)	12 (100.0%)
水力発電	11 (11.8%)	3 (3.2%)	11 (11.8%)	8 (8.6%)	33 (35.5%)	14 (15.1%)	36 (38.7%)	10 (10.8%)	46 (49.5%)	93 (100.0%)
火力発電	7 (33.3%)	2 (9.5%)	2 (9.5%)	2 (9.5%)	13 (61.9%)	1 (4.8%)	5 (23.8%)	2 (9.5%)	7 (33.3%)	21 (100.0%)
送配電	12 (54.5%)	2 (9.1%)	0 (0.0%)	4 (18.2%)	18 (81.8%)	0 (0.0%)	2 (9.1%)	2 (9.1%)	4 (18.2%)	22 (100.0%)
ガス・石炭・石油	4 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (25.0%)	2 (12.5%)	7 (43.8%)	3 (18.8%)	10 (62.5%)	16 (100.0%)
新・再生エネルギー	2 (15.4%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (23.1%)	2 (15.4%)	4 (30.8%)	4 (30.8%)	8 (61.5%)	13 (100.0%)
工業	32 (33.7%)	4 (4.2%)	3 (3.2%)	0 (0.0%)	39 (41.1%)	6 (6.3%)	25 (26.3%)	25 (26.3%)	50 (52.6%)	95 (100.0%)
工業一般	5 (26.3%)	2 (10.5%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	8 (42.1%)	1 (5.3%)	5 (26.3%)	5 (26.3%)	10 (52.6%)	19 (100.0%)
化学工業	9 (34.6%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (38.5%)	0 (0.0%)	11 (42.3%)	5 (19.2%)	16 (61.5%)	26 (100.0%)
鉄鋼・非鉄金属	6 (42.9%)	0 (0.0%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	7 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (7.1%)	6 (42.9%)	7 (50.0%)	14 (100.0%)
窯業	2 (22.2%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	3 (33.3%)	2 (22.2%)	2 (22.2%)	2 (22.2%)	4 (44.4%)	9 (100.0%)
機械工業	4 (57.1%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (71.4%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	7 (100.0%)
その他工業	6 (30.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (30.0%)	2 (10.0%)	6 (30.0%)	6 (30.0%)	12 (60.0%)	20 (100.0%)
その他	0 (0.0%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (28.6%)	2 (28.6%)	2 (28.6%)	1 (14.3%)	3 (42.9%)	7 (100.0%)
合計	70 (24.2%)	16 (5.5%)	19 (6.6%)	16 (5.5%)	121 (41.9%)	27 (9.3%)	89 (30.8%)	52 (18.0%)	141 (48.8%)	289 (100.0%)

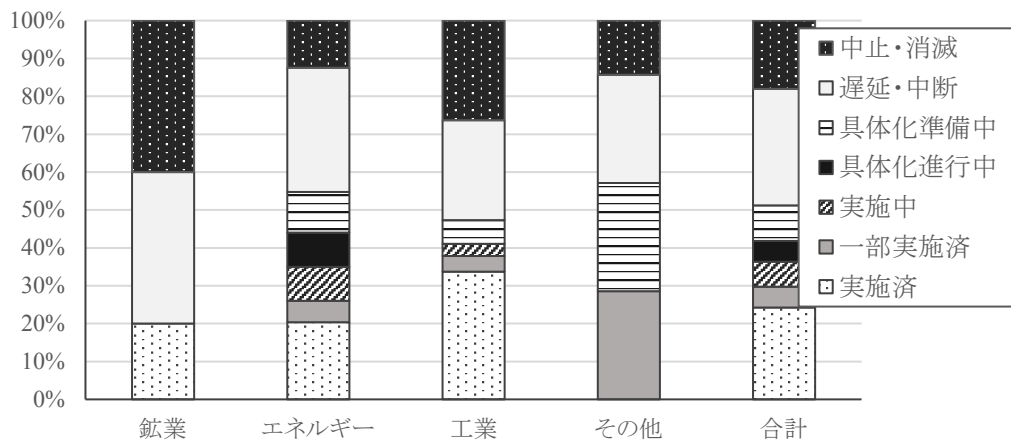


図 3-14 フィージビリティ調査等 分野別実現状況 (大分類)

次に案件数の多いエネルギー分野と工業分野の小分類を見ると、次のような特徴がある。

(1) エネルギー分野

エネルギー分野の小分類において実現率が最も高いのは送配電の81.8%であり、これは全小分類の中でも最も高い。次いで、火力発電が61.9%、エネルギー一般が58.3%となっている。最も案件数の多い水力発電（全93件）については、実現率は35.5%とエネルギー分野の全体平均の44.1%を下回るが、具体化準備中の割合が15.1%（14件）と比較的高く、将来実施率が高くなる可能性がある。ガス・石炭・石油（全16件）および新・再生エネルギー（全13件）は案件数が少なく、傾向をとらえるのは難しいが、参考までに見ると、ガス・石炭・石油の実現率が25.0%、遅延・中止率が62.5%、新・再生エネルギーの実現率が23.1%、遅延・中止率が61.5%であり、実現率はやや低くなっている。

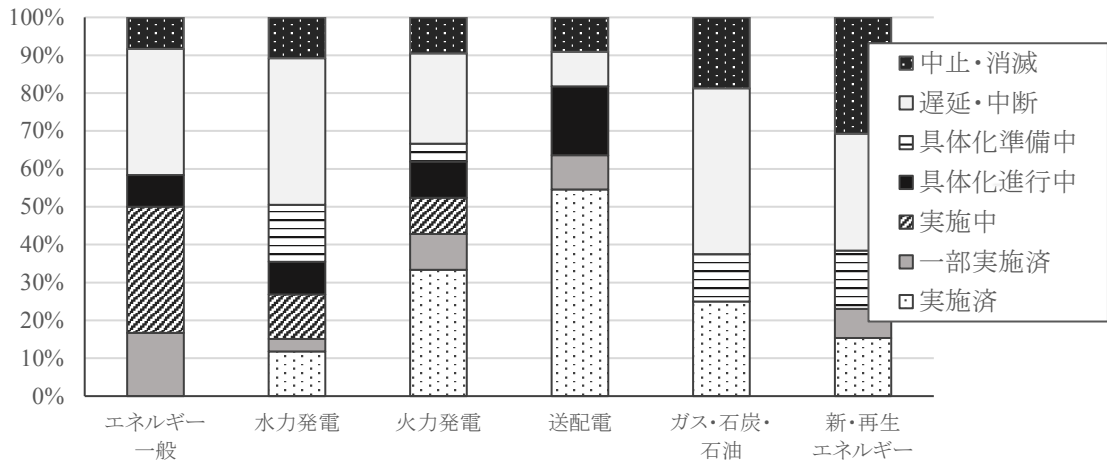


図 3-15 フィージビリティ調査等 分野別実現状況（エネルギー分野）

(2) 工業分野

工業分野の小分類においては、機械工業の実現率が71.4%（5件）と際立って高いが、案件数は全7件と少ない。次いで鉄鋼・非鉄金属が50.0%と高いほかは、30~40%台であり大きな差はないが、その中でも実現率が低いのは窯業の33.3%とその他工業の30.0%である。遅延・中止率では、機械工業が14.3%（1件）と最も低く、化学工業が61.5%（16件）、その他工業が60.0%（12件）、工業一般が52.6%（10件）と高くなっている。

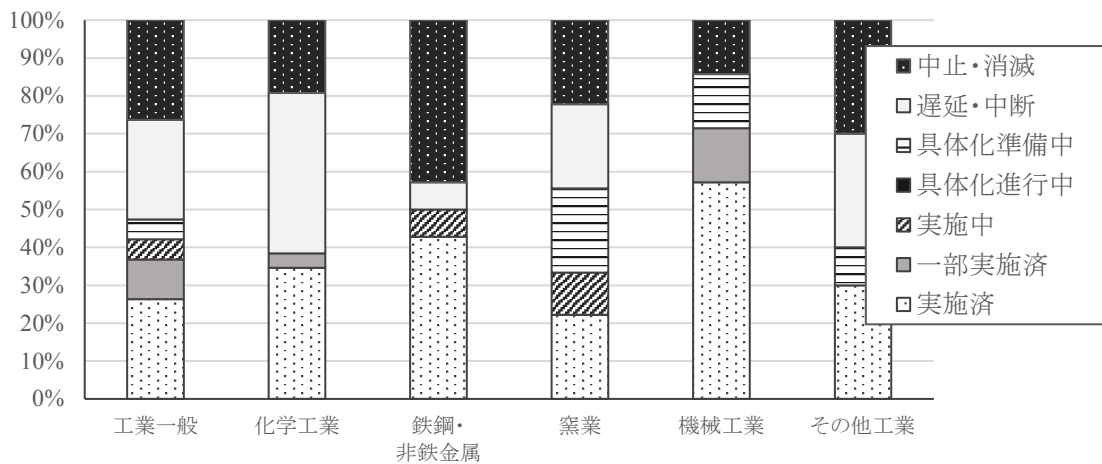


図 3-16 フィージビリティ調査等 分野別実現状況 (工業分野)

### 3.2.8 地域別一分野別実現状況

地域別・分野別実現状況及を以下に示す (巻末表3-5参照)。

#### (1) ASEAN

案件数の多い工業分野とエネルギー分野では、実現率は工業分野で50.0% (全38件中19件)、エネルギー分野で43.8% (全80件中35件) であり、工業分野の方が高い。小分類で実現率が高いのは、送配電の83.3%、機械工業の75.0%である。案件数が多い水力発電においては、実現率は31.7% (41件中13件) にとどまっている。

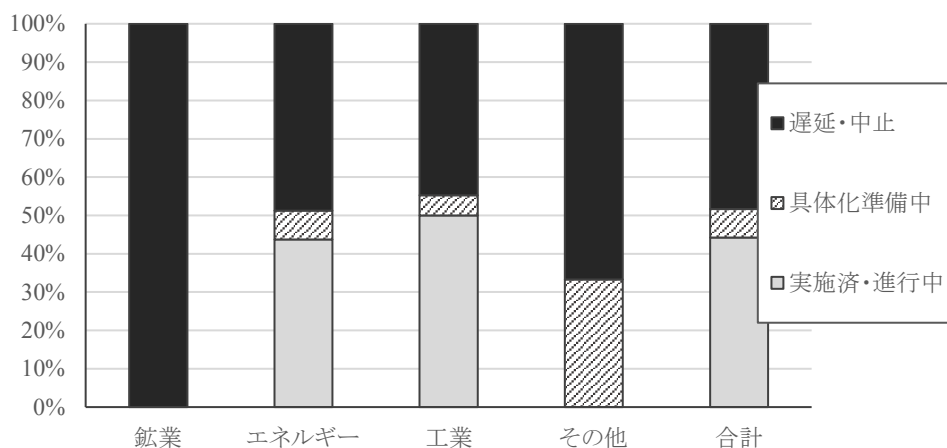


図 3-17 ASEAN 分野別実現状況

#### (2) その他アジア

その他アジアにおけるエネルギー分野の実現率は59.4% (32件中19件) となっており、工業分野の実現率28.6% (14件中4件) を大きく上回っている。小分類では、エネルギー一般が80.0% (5



件中4件) と実現率が高い。また、水力発電の実現率が52.9% (17件中9件) とASEANに比べて高い。

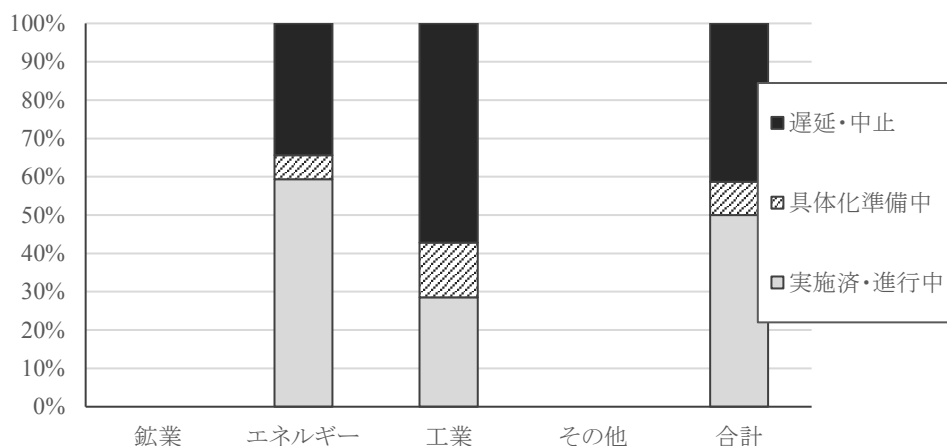


図 3-18 その他アジア 分野別実現状況

### (3) 中近東

中近東では、エネルギー分野の実現率が42.1% (19件中8件)、工業分野は50.0% (18件中9件) となっている。また、エネルギー分野は具体化準備中の比率が21.1% (4件)、工業分野は11.1% (2件) である。小分類で見ると、工業分野の鉄鋼・非鉄金属が85.7% (7件中6件)、および化学工業が66.7% (3件中2件) と実現率が高くなっており、工業分野全体の実現率 (50.0%) に寄与している。

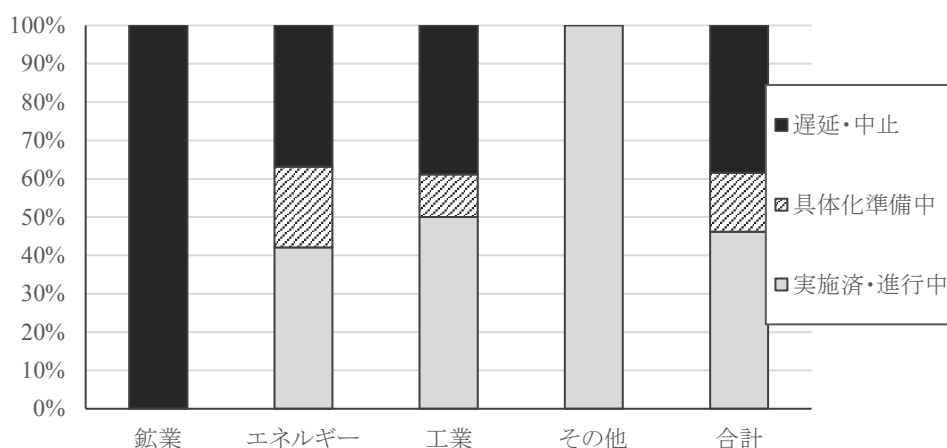


図 3-19 中近東 分野別実現状況

### (4) アフリカ

アフリカでは、その他アジア同様に、エネルギー分野の実現率が43.8% (16件中7件) と高いが、工業分野の実現率は28.6% (7件中2件) と低い。鉱業分野は全2件の実績があるが、いずれも遅延・中断となっている。小分類では、エネルギー分野の送配電において全3件中3件が実施済・進行と

なっており、エネルギー分野の実現率（43.8%）に寄与している。

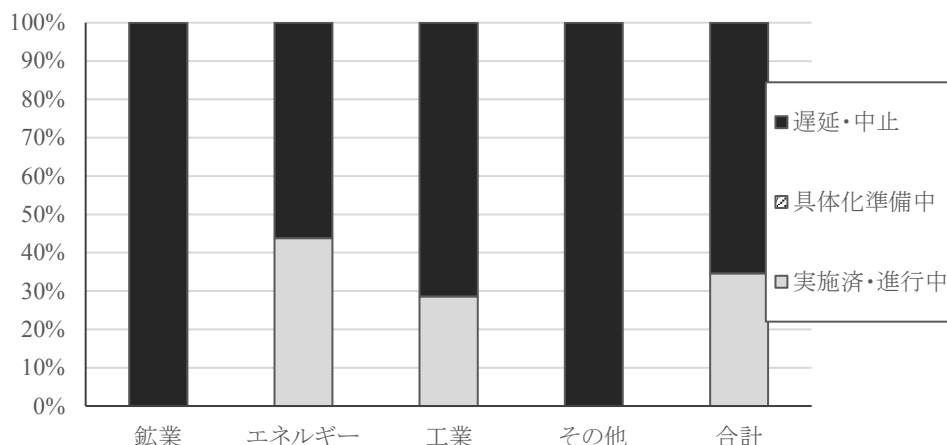


図 3-20 アフリカ 分野別実現状況

#### (5) 中南米

中南米では、エネルギー分野の実現率は26.9%（26件中7件）、工業分野は23.1%（13件中3件）といずれも低いですが、鉱業の実現率は40.0%（5件中2件）であり、主要他地域と比較して高くなっている。小分類を見ると、比較的实现率が高いのは送配電の66.7%（3件中2件）、工業一般の50.0%（4件中2件）、機械工業の100%（1件中1件）である。案件数が16件と多い水力発電では、実現率は25.0%（4件）と低いですが、具体化準備中が25.0%（4件）となっている。エネルギー一般（1件）、火力発電（1件）、化学工業（5件）、その他工業（3件）はすべて遅延・中止となっている。

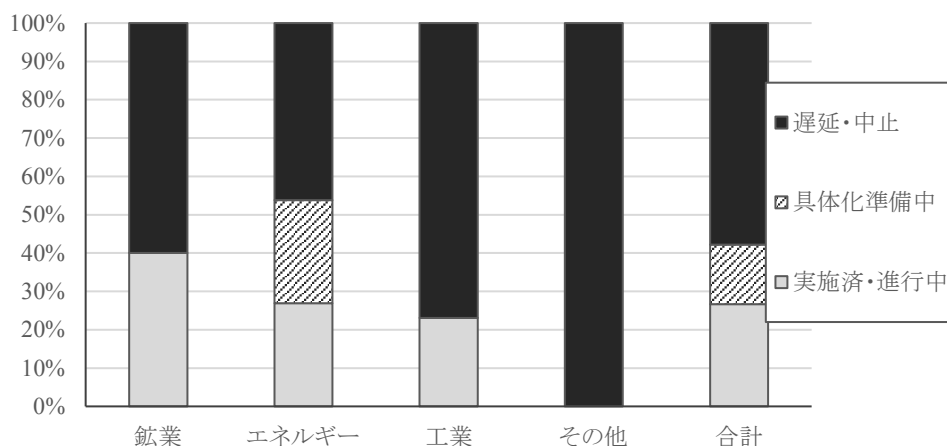


図 3-21 中南米 分野別実現状況

#### 3.2.9 プロジェクト規模別実現状況

提案プロジェクトの事業規模が明確になっている案件について、その規模別の実現状況を見ると、実現率は100～500億円の案件が45.0%と最も高く、次いで500～1000億円が40.9%となってい

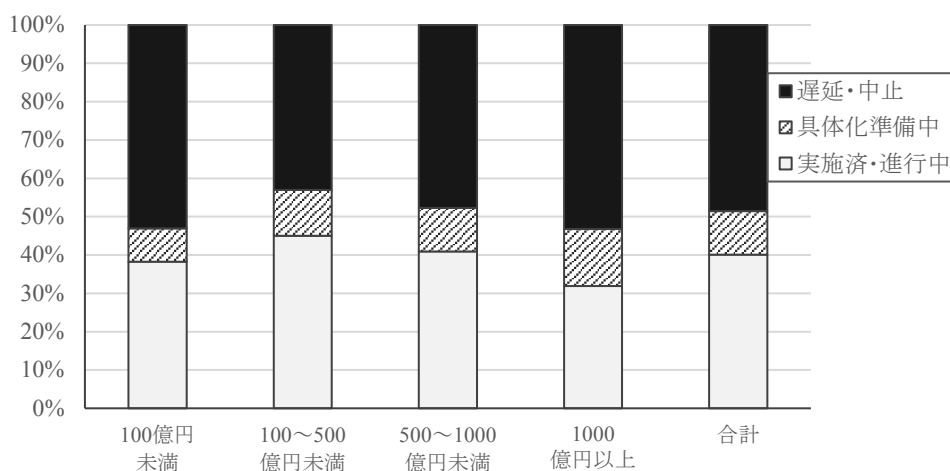
る。1000億円以上は31.9%、100億円未満は38.3%と40%を下回っており、大規模案件および小規模案件で比較的に実現率が低めとなっている。遅延・中止率においては、100～500億円、500～1000億円の中規模な案件で低く、1000億円以上、100億円未満の大規模案件および小規模案件で高くなっている。

表 3-6 フィージビリティ調査等 規模別実現状況

(上段:件数、下段:%)

	100億円未満	100～500億円未満	500～1000億円未満	1000億円以上	合計
実施済・進行中	31 (38.3%)	45 (45.0%)	18 (40.9%)	15 (31.9%)	109 (40.1%)
実施済	25 (30.9%)	27 (27.0%)	8 (18.2%)	6 (12.8%)	66 (24.3%)
一部実施済	6 (7.4%)	6 (6.0%)	1 (2.3%)	1 (2.1%)	14 (5.1%)
実施中	0 (0.0%)	12 (12.0%)	3 (6.8%)	3 (6.4%)	18 (6.6%)
具体化進行中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (13.6%)	5 (10.6%)	11 (4.0%)
具体化準備中	7 (8.6%)	12 (12.0%)	5 (11.4%)	7 (14.9%)	31 (11.4%)
遅延・中止	43 (53.1%)	43 (43.0%)	21 (47.7%)	25 (53.2%)	132 (48.5%)
遅延・中断	28 (34.6%)	27 (27.0%)	16 (36.4%)	13 (27.7%)	84 (30.9%)
中止・消滅	15 (18.5%)	16 (16.0%)	5 (11.4%)	12 (25.5%)	48 (17.6%)
合計	81 (100.0%)	100 (100.0%)	44 (100.0%)	47 (100.0%)	272 (100.0%)

注) 上記対象案件(272件)はフィージビリティ調査等全案件289件から「不明」(17件)を除いたものである。



注) 上記対象案件(272件)はフィージビリティ調査等全案件289件から「不明」(17件)を除いたものである。

図 3-22 フィージビリティ調査等 規模別実現状況

### 3.2.10 資金調達状況

提案事業の実現のための資金調達状況について、調査終了年度別、分野別、地域別・分野別、国別・分野別の4つの視点からとりまとめた（巻末表3-6、3-7参照）。資金調達は一つの案件に対し円借款と国際機関からの融資のように複数機関から実施される場合があるが、その場合はダブルカウントしており、各表における「資金調達」の数字とその内訳の合計は必ずしも一致しない。

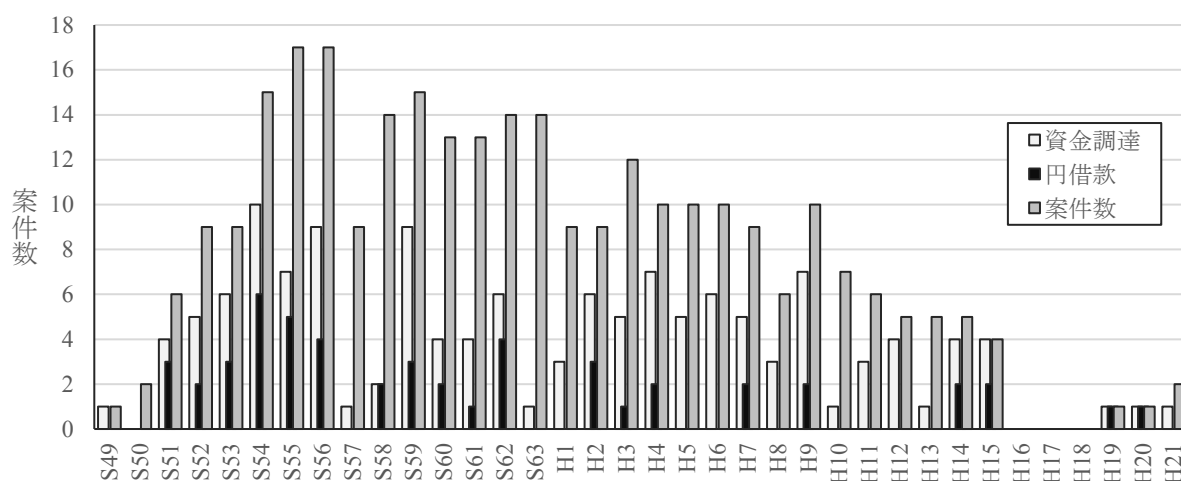
#### (1) 資金調達および日本のODA実施状況全般

フィージビリティ調査等289件のうち、事業実施に係る資金の調達が何らかの形で実施された案件は136案件（47.1%）である。日本のODAが実施された案件は67件で、全実現案件数121件の55.4%を占めており、提案事業は半数以上が日本のODAにより実現が促進されている。最も多い協力内容は円借款の51件で、全実現案件の44.6%を占めており、フィージビリティ調査等による提案事業の実現には日本のODAが円借款を中心に大きな役割を果たしてきたと言える。

資金調達が実現した136件のうち、日本の協力以外の資金調達源として最も実績が多いのは自国政府資金の35件である。その他では、民間資金（25件）、国際機関からの調達（23件）、他の援助国からの支援（19件）が主な資金調達源としてあげられる。

#### (2) 調査終了年度別資金調達および日本のODA実施状況

調査終了年度別の資金調達状況は以下に示すとおりである。昭和51年（1976年）から昭和56年（1981年）、昭和58年（1983年）から昭和62年（1987年）、平成2年（1990年）から平成4年（1992年）、平成7年（1995年）、平成9年（1997年）、平成14年（2002年）から平成15年（2003年）に終了した案件は、フィージビリティ調査等の提案事業が円借款事業により実現された件数が比較的多く見られる。また、平成19年（2007年）および平成20年（2008年）は案件数が各1件のみであるが、各1件円借款が実施されている。昭和57年（1982年）、昭和58年（1983年）、昭和63年（1988年）など、資金調達の達成率が極端に低い年もあったことが確認できる。



注) 上記円借款は円借款本体で示されており、円借款 E/S は含んでいない。

平成22年(2010年)度以降、フィージビリティ調査は実施されていない。

図 3-23 フィージビリティ調査等 調査終了年度別資金調達状況

(3) 調査分野別の資金調達および日本のODA実施状況

エネルギー分野では終了案件の50.8%（177件中90件）、工業分野では44.2%（95件中42件）が何らかの資金調達を実現している。実現案件中に占める日本のODAが実施された案件の割合は、エネルギー関係案件が59.0%（78件中46件）であるのに対して、工業関係案件では43.6%（39件中17件）となっており、15ポイント以上の差が生じている。また、円借款、無償資金協力、民間資金による資金調達等でも、エネルギー関係案件が工業関係案件に比べ高い比率を示している。

小分類を見ると、実現（実施済・進行中）案件において日本のODA実施の比率が高い分類は、エネルギー一般（7件中4件）、送配電（18件中13件）、新・再生エネルギー（3件中3件）、窯業（3件中3件）、その他工業（6件中4件）、水力発電（33件中20件）等である。送配電は実現率が81.8%（22件中18件）と高いが、そのうち9件で円借款が実施されている他、無償資金協力が2件実施されている。そのほかにも、国際機関からの資金支援実績が6件、他国からの支援も4件あり、高い実現率につながっている。案件数が多い水力発電（全93件）については、円借款供与（18件）や民間資金（9件）により実施された実績が他分野と比べて比較的多い。無償資金協力は、水力発電、送配電、新・再生エネルギー、その他工業で実施された実績がある。

表 3-7 フィージビリティ調査等 分野別資金調達状況

(案件数)

分野	鉱業	エネルギー							工業							その他	合計
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業	小計		
1. 資金調達	0	8	42	13	19	4	4	90	9	10	7	4	5	7	42	4	136
円借款	0	3	18	5	9	1	0	36	2	4	1	3	1	3	14	1	51
無償資金協力	0	0	3	0	2	0	1	6	0	0	0	0	0	1	1	0	7
輸銀融資	0	0	0	3	1	1	0	5	0	3	1	0	1	0	5	0	10
国際機関融資	0	0	8	2	6	0	0	16	0	1	3	0	1	0	5	2	23
他の援助国からの資金協力	0	2	6	3	4	0	0	15	1	1	2	0	0	0	4	0	19
自国政府資金のみ	0	1	8	3	4	1	2	19	6	3	2	0	1	2	14	2	35
民間資金	0	3	9	3	0	2	1	18	0	2	1	1	1	0	5	0	23
その他・不明(資金調達)	0	1	1	1	4	0	1	8	1	0	1	0	0	1	3	1	12
2. 日本の技術協力	2	1	0	0	3	0	2	6	2	0	1	1	0	0	4	1	13
技プロ	2	1	0	0	1	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	5
専門家派遣	0	1	0	0	0	0	1	2	2	0	1	1	0	0	4	1	7
研修員受入	0	1	0	0	1	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3
その他	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	2
日本のODA実施	2	4	20	5	13	1	3	46	3	4	2	3	1	4	17	2	67
実現(実施済・進行中案件)	2	7	33	13	18	4	3	78	8	10	7	3	5	6	39	2	121
終了案件	10	12	93	21	22	16	13	177	19	26	14	9	7	20	95	7	289

注1) 資金調達: 終了案件のうち、資金調達が実施した案件数

注2) 日本の技術協力: 終了案件のうち、日本の技術協力案件数

注3) 日本のODA実施: 日本のODAにより何らかの資金供与が実施された案件(円借款、無償資金協力)

または日本の技術協力(技術協力プロジェクト、専門家派遣、研修員受入等)が行われた案件数

(日本のODA実施=1. 資金調達(円借款、無償資金協力)+2. 日本の技術協力-重複した案件数)

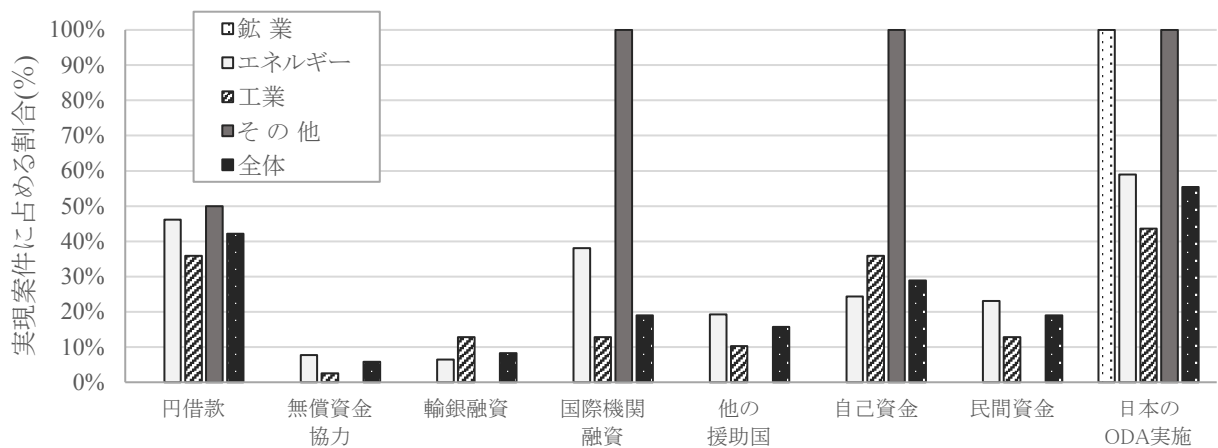


図 3-24 フィージビリティ調査等 分野別資金調達状況

(4) 各地域の分野別資金調達状況

1) ASEAN

ASEANでは、全122件中62件（50.8%）で何らかの資金調達が行われている。資金調達が行われた案件（62件）の中で、円借款の実績が最も多い29件であり、これは資金調達が行われた案件の46.8%にあたる。円借款以外の資金源では、国際機関融資が12件（19.4%）、自国政府資金が11件（17.7%）、民間資金が8件（12.9%）となっている。分野別では、特にエネルギー分野で円借款による提案事業の実現の割合が高く、実施済・進行中の案件35件中19件（54.3%）となっている。

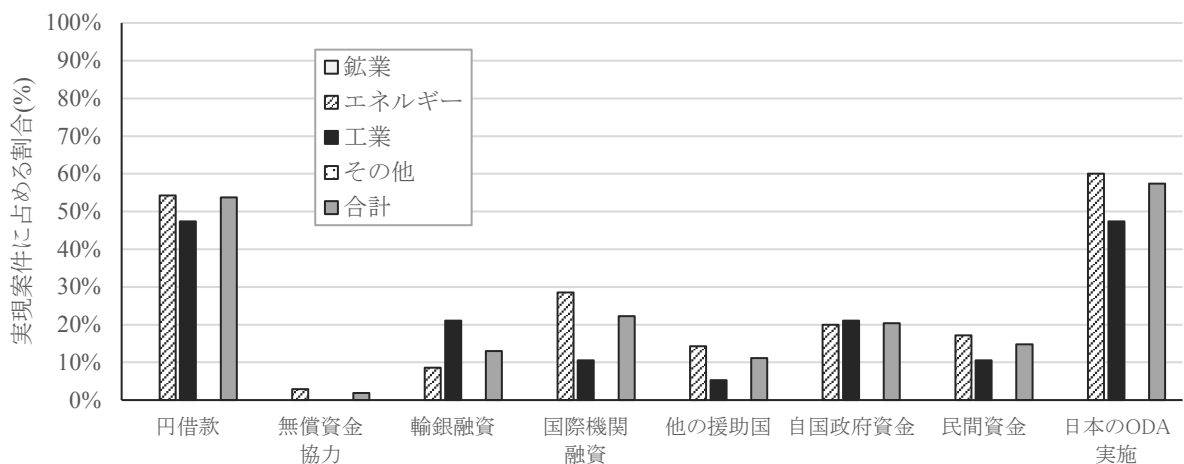


図 3-25 ASEAN フィージビリティ調査等 分野別資金調達状況

2) その他アジア

その他アジアでは、全46件中24件（52.2%）において資金調達が実施されている。資金調達が行われた案件（24件）の中では、円借款が12件（50.0%）と最も多く、次に自国政府資金による実施が6件（25.0%）実施されている。また、無償資金協力が4件（16.7%）実施されている。分野別では、工業分野の日本のODA実施が実現案件の75.0%（4件中3件）と高い割合を示している。

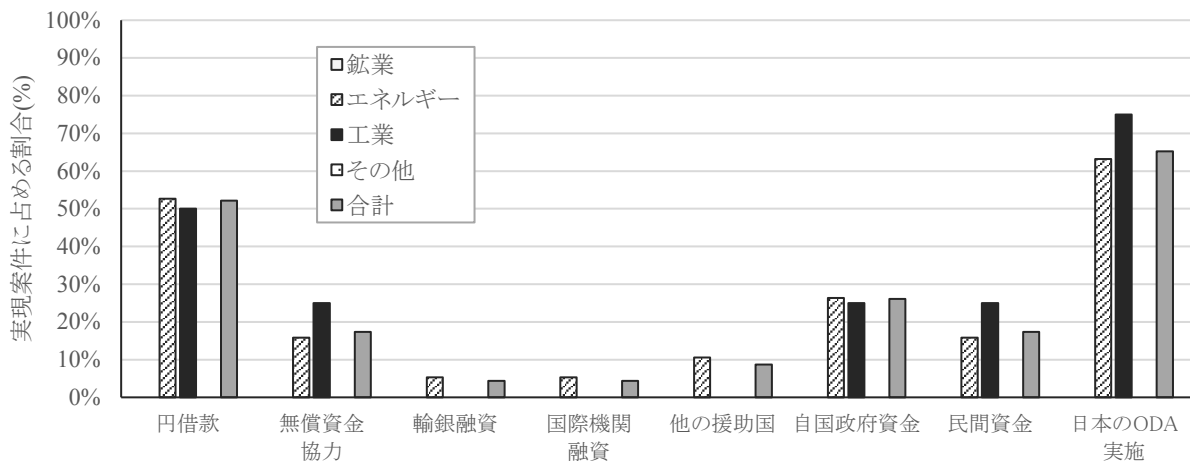


図 3-26 その他アジア フィージビリティ調査等 分野別資金調達状況

**Box① フィージビリティ調査の実施済・進行中案件の事例**

ネパール国「アッパーセティ水力発電計画調査」

予算年度：平成 16 年（2004 年）度～平成 19 年（2007 年）度

概要：本件はネパール国中部にあるアッパーセティ水力発電計画地点を対象として、フィージビリティ調査を実施するとともに、現地カウンターパートによる本地点に係る環境影響評価（EIA）の実施を支援すること、さらに調査全体を通じてカウンターパートの F/S 実施能力および EIA 実施能力の育成を行うことを目的に実施された。提案事業はダム・水路式の発電計画（最大出力 127MW（2 ユニット）、年間発生電力量 484 GWh）であり、総事業費は約 394 億円である。

現況：本調査終了後、アジア開発銀行（ADB）の資金により基本設計業務（PPTA、DES）が 2010 年 10 月から実施され、ADB、欧州投資銀行、アブダビ開発基金、および円借款「タナフ水力発電事業」（EN 締結 2013 年 3 月）の協調融資によるコンクリート重力ダムを伴う貯水池式水力発電所（出力 140MW）建設が予定されている。本建設事業の 3 つのパッケージ中、2 パッケージは 2018 年 10 月に契約が成立、残りの 1 パッケージは同時点で選定中であり、2019 年初頭には工事が開始される見込みである。

現況に至る理由：本調査結果・報告書は、ネパール国政府機関が次段階調査である基本設計業務（PPTA、DES）を要請する際、業務内容等を規定するための基礎資料として十分活用された。事業化に至った要因としては、国家開発計画との整合性、裨益効果、優先度が高く、事業実施体制が整っていたことが挙げられている。本調査終了当時は王制から連邦民主共和制へ移行中の政治状況が不安定な時期ではあったが、乾季のピーク電力不足への対応が急がれていたため、次段階の基本設計に進展した。

### 3) 中近東、アフリカ、中南米

中近東では39件中23件（59.0%）、アフリカでは26件中11件（42.3%）、中南米では45件中10件（22.2%）の資金調達の実現している。資金調達に占める円借款の割合は、アフリカでは11件中4件（36.4%）と比較的高いが、中近東では23件中3件（13.0%）、中南米では10件中2件（20.0%）とASEAN、その他アジアに比べて低い。無償資金協力の実績はアフリカで2件あるのみである。

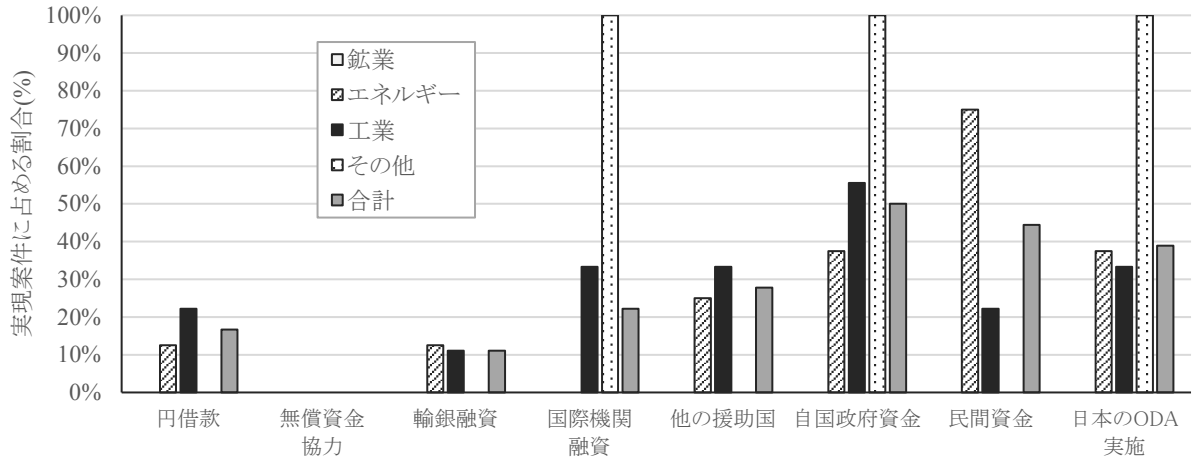


図 3-27 中近東 フィージビリティ調査等 分野別資金調達状況

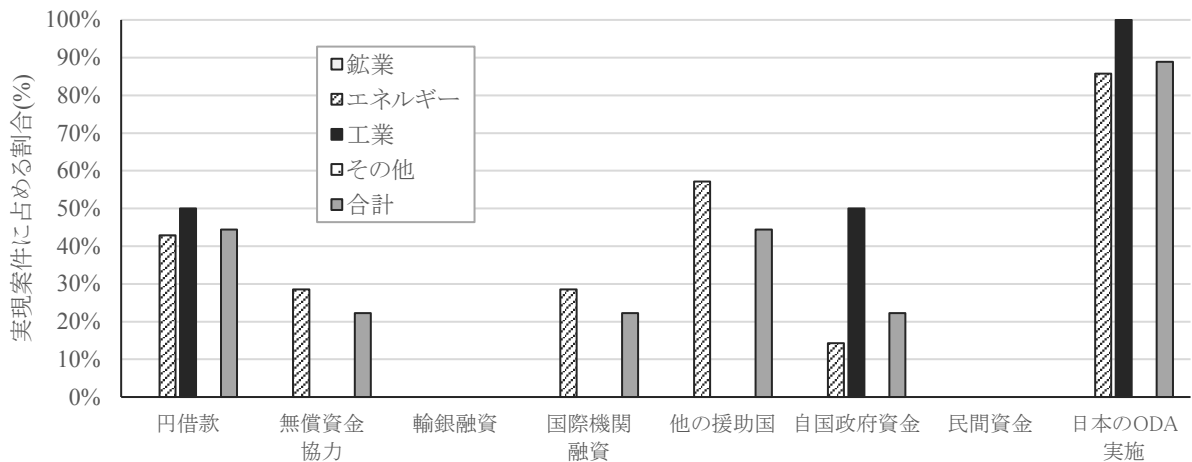


図 3-28 アフリカ フィージビリティ調査等 分野別資金調達状況



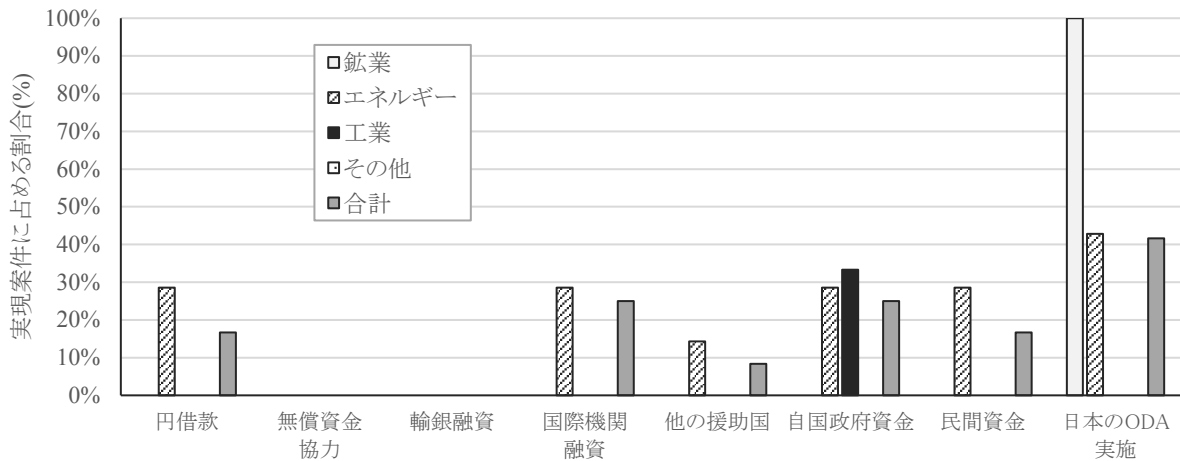


図 3-29 中南米 フィージビリティ調査等 分野別資金調達状況

#### 4) 大洋州、ヨーロッパ、中央アジア・コーカサス

これらの地域では案件数が少なく、分野別の比較はできない。大洋州では、全2件のフィージビリティ調査等が実施されたが、2件とも資金調達は実現していない。ヨーロッパでは、8件中5件（62.5%）の資金調達が実現したが、日本のODAによる実施はなく、自国政府資金（4件）など、他の資金源によるものである。中央アジア・コーカサスで実施されたフィージビリティ調査等は平成15年（2003年）度に終了した1件のみ（タシケント火力発電所近代化事業詳細設計調査：ウズベキスタン）である。この案件は、旧JBICの有償資金協力事業「ウズベキスタン国タシケント火力発電所事業」として実施することが決まり、平成17年（2005年）5月16日にE/Nの交換およびL/Aが締結されたものの、中止・消滅となっている。

#### 3.2.11 プロジェクト実現の遅延・中止の理由

フィージビリティ調査等の289案件のうち、遅延・中止となっているのは141件である。これらの案件がどのような理由で遅延・中止となっているのかを示す（巻末表3-8参照）。遅延・中止の理由は以下のように分類している。

表 3-8 遅延・中止理由の分類

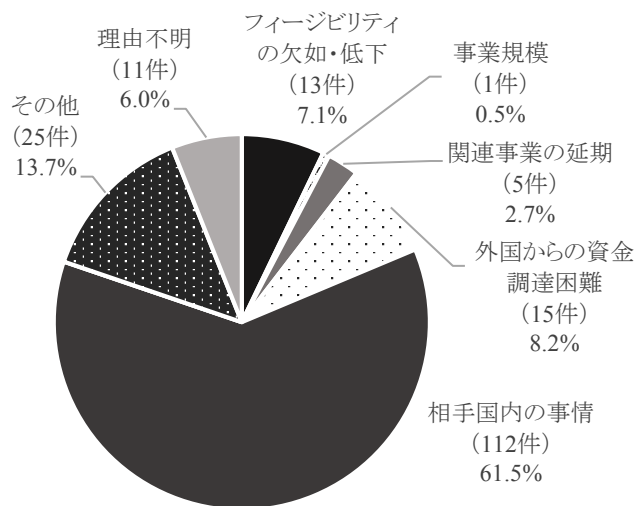
大分類	内容・小分類（該当するもののみ）
1. フィージビリティの欠如または低位	JICA開発調査（もしくはその後の調査）において対象プロジェクトのフィージビリティが欠如していると判断されたもの。
2. 事業規模の不適切	提案された事業の規模が適切でないと判断されたもの。
3. 関連事業の実現の遅れ	プロジェクトの実現が他案件の実現に依存しており、他案件の実施が何らかの要因で遅れている（中止された）ためにプロジェクト実現が遅延・中止したもの。
4. 外国からの資金調達の困難	政府は実施意向を持っておりプロジェクト実施のための資金調達を行ったが、援助供与側の制約等により具体的な援助要請が不調に終わり、資金調達の目処が立たないためにプロジェクトが実施されていないもの。
5. 相手国内の事情	1) 政治的要因：政権交替、人事異動、推進者の失脚・死亡等 2) 経済的要因：外貨不足、自己資金の不足、必要資金の膨張、財政事情、経済事情の悪化、市場・需要の変化等 3) 政策的要因：重点の変更、プライオリティの変更、上位計画の策定待ち等 4) 行政的要因：関連機関の調整の遅れ、推進母体の基盤の弱さ等 5) 治安悪化：相手国内又は対象地域の治安に関する要因 6) 自然災害：相手国内又は体調市域の自然災害による要因
6. その他	上記に当てはまらない理由（技術的問題、相手国の人的資源の不足、プロジェクト予定地の変更、製造技術の不足、インフラの不備、社会環境問題等）
7. 理由不明	理由について明記されていないもの

(1) フィージビリティ調査等全体

まず全体の遅延・中止理由を見ると、最も多かった理由は、相手国内の事情の112件で、遅延・中止理由として挙げられた全182件の61.5%を占めている<sup>6</sup>。次いで、外国からの資金調達困難が8.2%、フィージビリティの欠如・低下が7.1%挙げられている。

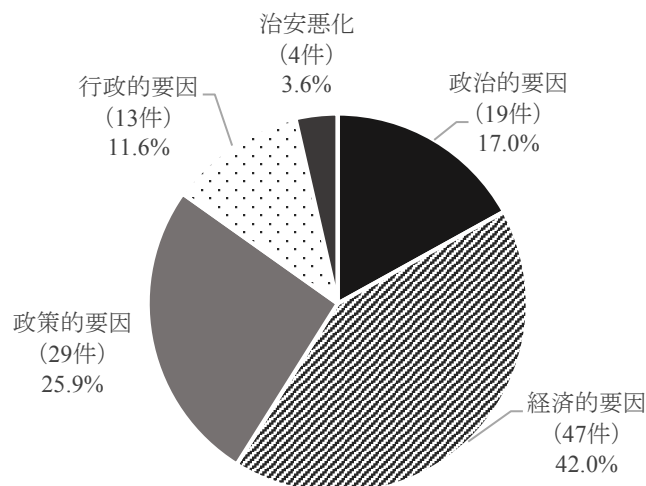
さらに相手国内の事情の内訳を見ると、経済的要因が47件で、相手国内の事情の42.0%と最も多く、次いで政策的要因が25.9%、政治的要因が17.0%となっている。

<sup>6</sup> 遅延・中止理由として複数の理由が挙げられている案件もあるため、ここで述べられている件数（169件）は全遅延・中止案件数（141件）よりも多い。



注) 遅延理由として複数の理由が挙げられている案件もあるため、ここで述べられている件数(182件)は案件数よりも多い。

図 3-30 フィージビリティ調査等全体の遅延・中止理由(大分類)

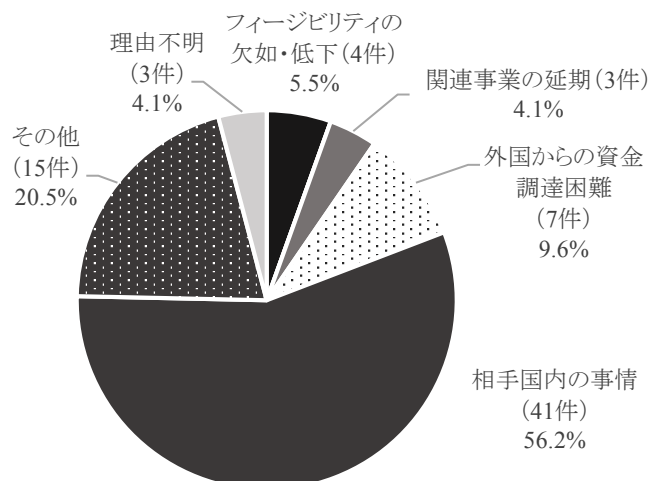


注) 相手国内の事情として複数の理由が挙げられている案件もあるため、ここで述べられている件数(112件)は実際の案件数よりも多い。

図 3-31 フィージビリティ調査等 遅延・中止理由(「相手国内の事情」小分類)

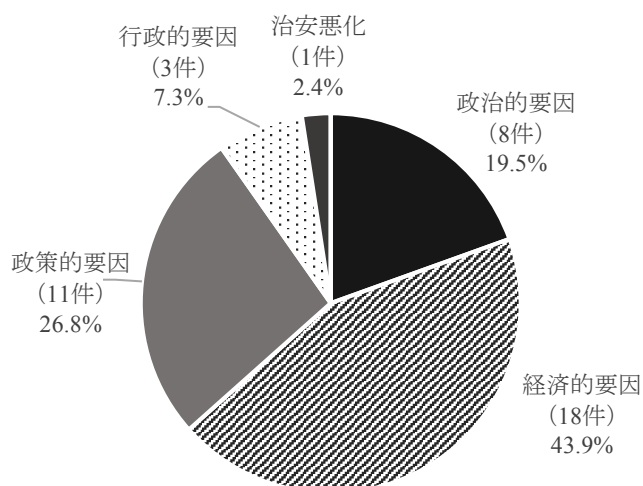
## (2) ASEAN

ASEANでは遅延・中止理由の58.6%が相手国内の事情に該当している。相手国の事情の内訳では、経済的要因が43.9%と最も多く、次いで政策的要因が26.8%、政治的要因が19.5%となっている。全体の傾向と類似しているが、「その他」の要因の比率が20.5%と高いという特徴が見られる。



注) 遅延理由として複数の理由が挙げられている案件もあるため、ここで述べられている件数(73件)は案件数よりも多い。

図 3-32 ASEAN フィージビリティ調査等 遅延・中止理由 (大分類)

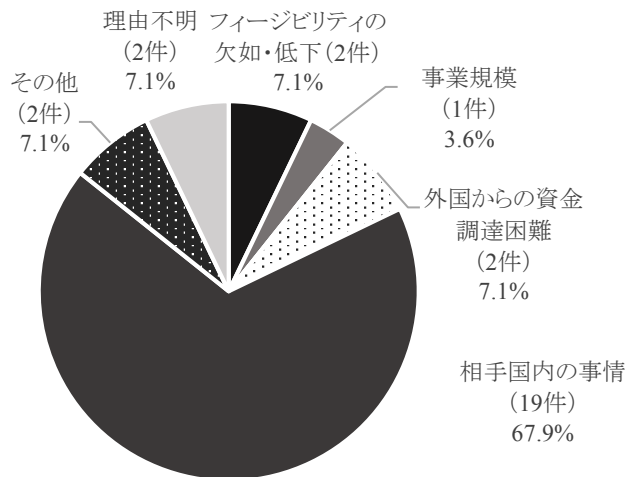


注) 相手国内の事情として複数の理由が挙げられている案件もあるため、ここで述べられている件数(41件)は実際の案件数よりも多い。

図 3-33 ASEAN フィージビリティ調査等 遅延理由 (「相手国内の事情」小分類)

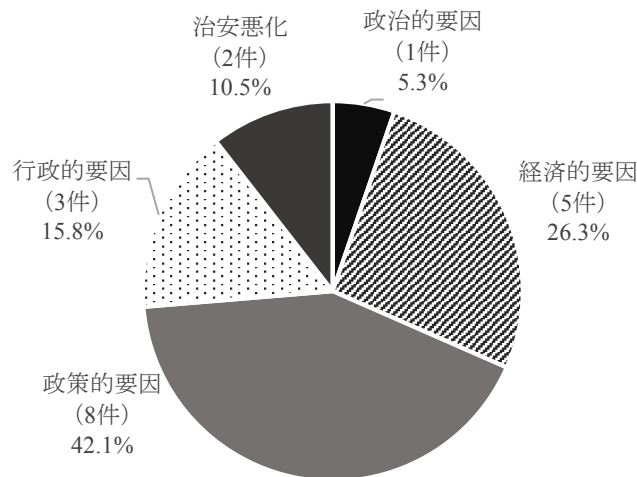
### (3) その他アジア

その他アジアでも ASEAN と同じく、遅延・中止理由の最大のものは相手国内の事情で、19件(67.9%)が該当している。相手国内の事情の中では、政策的要因が8件あり、42.1%と最も高く、経済的要因(5件、26.3%)を上回っている。政治的要因は1件のみ(5.3%)で他地域と比較して低い割合となっている。



注) 遅延理由として複数の理由が挙げられている案件もあるため、ここで述べられている件数(28件)は案件数よりも多い。

図 3-34 その他アジア フィージビリティ調査等 遅延・中止理由 (大分類)

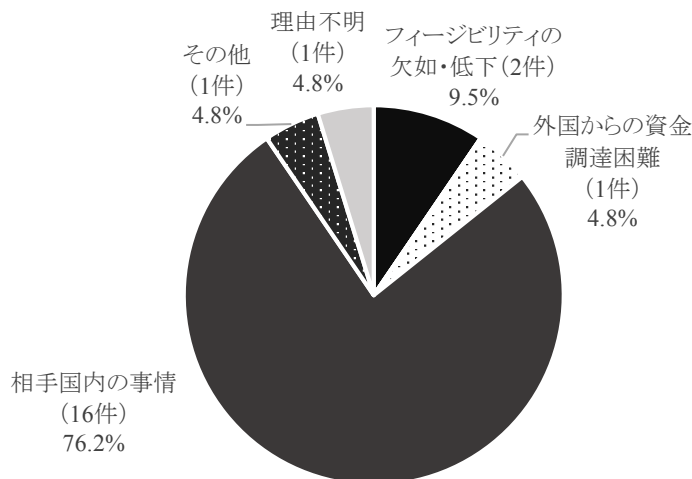


注) 相手国内の事情として複数の理由が挙げられている案件もあるため、ここで述べられている件数(28件)は実際の案件数よりも多い。

図 3-35 その他アジア フィージビリティ調査等 遅延・中止理由 (「相手国内の事情」小分類)

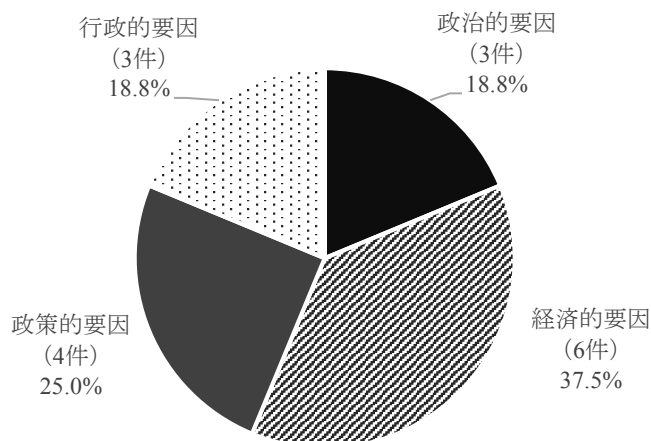
#### (4) 中近東

中近東で遅延・中止理由の最大のものは、やはり相手国内の事情(76.2%)であり、他地域と比較してもその比率は高くなっている。その内訳では、他地域と同様に経済的要因が最も多く37.5%、次いで政策的要因が25.0%であるが、行政的要因も3件あり、18.8%と他地域と比較して割合が高い。



注) 遅延理由として複数の理由が挙げられている案件もあるため、ここで述べられている件数(21件)は案件数よりも多い。

図 3-36 中近東 フィージビリティ調査等 遅延・中止理由 (大分類)

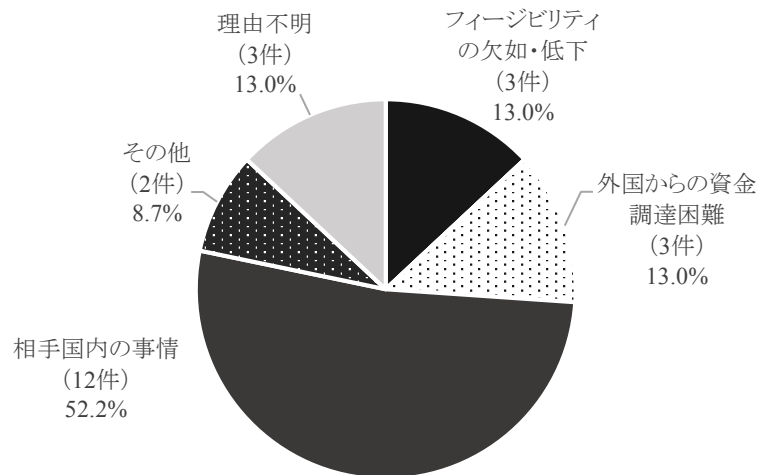


注) 相手国内の事情として複数の理由が挙げられている案件もあるため、ここで述べられている件数(16件)は実際の案件数よりも多い。

図 3-37 中近東 フィージビリティ調査等 遅延・中止理由 (「相手国内の事情」小分類)

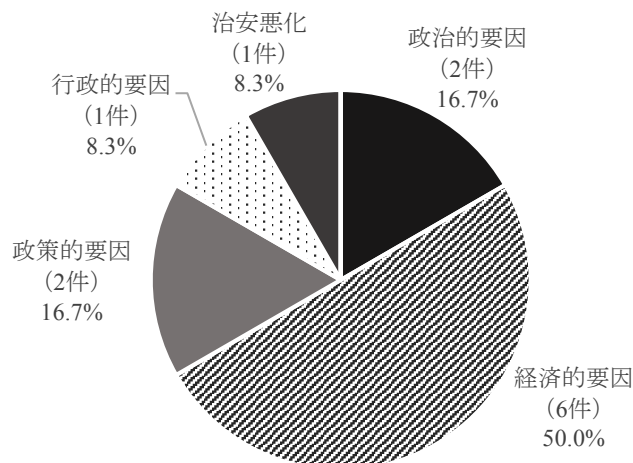
#### (5) アフリカ

アフリカでも、相手国内の事情が 12 件、54.5%と最も多い。その内訳は、経済的要因が 6 件、50.0%と最も高く、政治的要因、政策的要因が 2 件ずつでそれに続いている。その他の要因として、外国からの資金調達の困難が 3 件あり、13.6%の割合は他地域と比較して高くなっている。



注) 遅延理由として複数の理由が挙げられている案件もあるため、ここで述べられている件数(23件)は案件数よりも多い。

図 3-38 アフリカ フィージビリティ調査等 遅延・中止理由 (大分類)

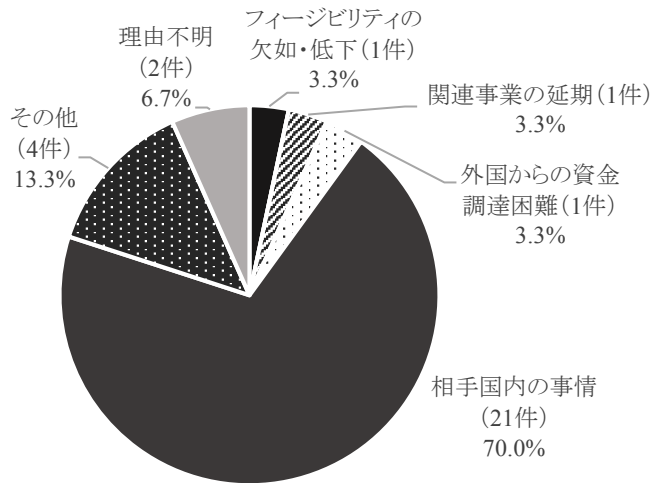


注) 相手国内の事情として複数の理由が挙げられている案件もあるため、ここで述べられている件数(12件)は実際の案件数よりも多い。

図 3-39 アフリカ フィージビリティ調査等 遅延・中止理由 (「相手国内の事情」小分類)

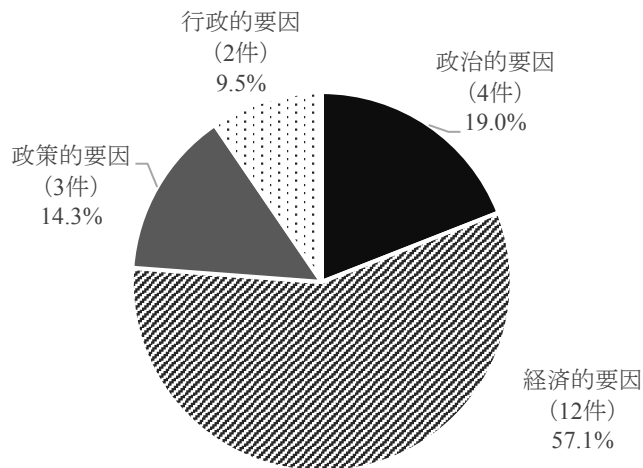
#### (6) 中南米

中南米においても、遅延・中止理由は相手国内の事情が 20 件、69.0%と最大である。その内訳では、経済的要因が 12 件、60.0%と最も多く、次いで政治的要因が 4 件、20%と他地域と比較して高くなっている。相手国内の事情以外は、外国からの資金調達困難、関連事業の延期、フィージビリティの欠如・低下がそれぞれ 1 件、3.4%ずつと少ないが、その他が 4 案件、13.8%と多くなっている。



注) 遅延理由として複数の理由が挙げられている案件もあるため、ここで述べられている件数(30件)は案件数よりも多い。

図 3-40 中南米 フィージビリティ調査等 遅延・中止理由 (大分類)



注) 相手国内の事情として複数の理由が挙げられている案件もあるため、ここで述べられている件数(21件)は実際の案件数よりも多い。

図 3-41 中南米 フィージビリティ調査等 遅延・中止理由 (「相手国内の事情」小分類)



### 3.3 マスタープラン調査等の現状

マスタープラン調査等全423件について現状を考察する。対象となる各案件の現状については巻末表3-9を参照のこと。

#### 3.3.1 マスタープラン調査等の活用状況の分析基準

マスタープラン調査等の提言内容の活用状況の分類・分析には、次の区分を用いた。

表 3-9 マスタープラン調査等活用状況の分類

<b>A. 進行・活用</b>
調査の提言、計画等が以下の状況のいずれかにある状態。 <ul style="list-style-type: none"><li>・ 当該調査の次の調査が実施されている。または、関連調査の実施に当たって当該調査の成果が活用されている。</li><li>・ 当該調査の提言等に基づいて、開発調査以外の技術協力が実施されている。</li><li>・ 相手国側の政策、開発計画等に具体的に取り入れられている。または、政策・計画等の策定、形成に活用されている。</li><li>・ その他、提言内容等の具体化に向けて、相手国政府により何らかの措置が講じられている。</li><li>・ 調査終了後間もないため、具体的な措置が相手国政府によって実施されていないが、提言への対応が検討されている。</li></ul>
<b>B. 遅延</b>
調査の提言、計画等が以下の状況のいずれかにある状態。 <ul style="list-style-type: none"><li>・ 当該調査終了後、相手国側が具体的な行動をとっていない。または具体的な活用が行われていない。</li><li>・ 具体化の方向で検討された後、何らかの理由により棚上げされている。</li></ul>
<b>C. 中止・消滅</b>
調査の提言、計画等が以下の状況のいずれかにある状態。 <ul style="list-style-type: none"><li>・ 相手国政府により、公式に中止が決定されている。</li><li>・ 他の調査による代替案が採用ないし活用されている。</li><li>・ 長期にわたり遅延しており、活用の見込みがない。</li></ul>

なお、開発調査等による提案事業・内容がどの程度の案件で活用されているかを示すため、本調査では「活用率」および「遅延・中止率」を算出している。「活用率」とは、対象全案件における「進行・活用」案件の占める割合のことである。すなわち、次の数式で表される。

$$\text{『進行・活用案件数} \div \text{マスタープラン調査等案件数』}$$

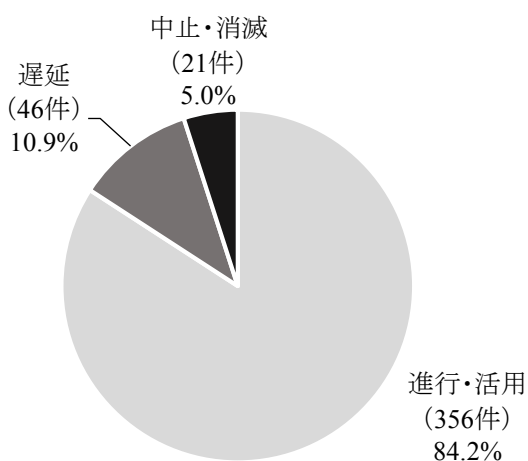
また、「遅延・中止率」とは、対象全案件における「遅延」および「中止・消滅」案件（以下、略して「遅延・中止」と表す）の占める割合のことである。すなわち、次の数式で表すことができる。

$$\left[ \frac{\text{（遅延案件＋中止・消滅案件）数}}{\text{マスタープラン調査等案件数}} \right]$$

### 3.3.2 マスタープラン調査等全体の活用状況

3.3.1項に示した分析基準により423件を分類した結果は次のとおりである。

調査完了後、提言内容について実現具体化に向けて何らかの形で進展が見られた案件は全423件のうち356件であり、案件全体の84.2%を占める。遅延は46件（10.9%）、中止・消滅は21件（5.0%）となっている。



注)対象全 423 件

図 3-42 マスタープラン調査等活用状況

### 3.3.3 調査種類別活用状況

マスタープラン調査等423件の活用状況を調査種類別に示すと、以下のとおりである。

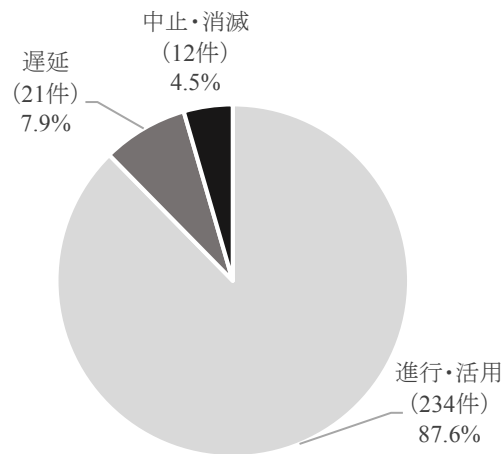
表 3-10 マスタープラン調査等 調査種類別活用状況

(上段:件数、下段:%)

	マスタープラン調査	資源調査	中国工場近代化調査	その他調査(M/P型)	合計
進行・活用	234 (87.6%)	11 (64.7%)	93 (79.5%)	18 (81.8%)	356 (84.2%)
遅延	21 (7.9%)	3 (17.6%)	21 (17.9%)	1 (4.5%)	46 (10.9%)
中止・消滅	12 (4.5%)	3 (17.6%)	3 (2.6%)	3 (13.6%)	21 (5.0%)
合計	267 (100.0%)	17 (100.0%)	117 (100.0%)	22 (100.0%)	423 (100.0%)

(1) マスタープラン調査

マスタープラン調査全267件の進行・活用率は87.6% (234件) と高い割合になっている。遅延は7.9% (21件)、中止・消滅は 4.5% (12件) である。

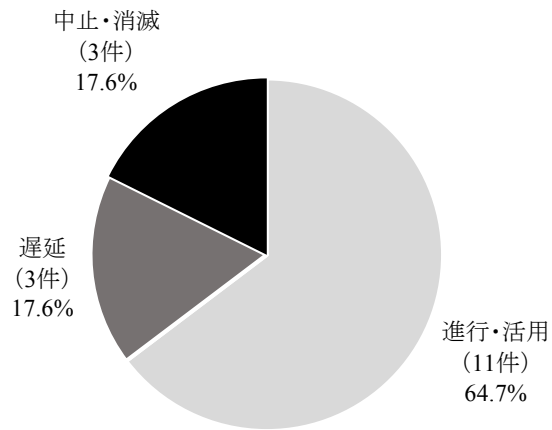


注) 対象全 267 件

図 3-43 マスタープラン調査 活用状況

(2) 資源調査

資源調査全17件の進行・活用率は64.7% (11件) で、他の調査と比較すると活用率は低い。中止・消滅、遅延の案件が3件ずつあることから、遅延・中止率は35.3%と高くなっている。

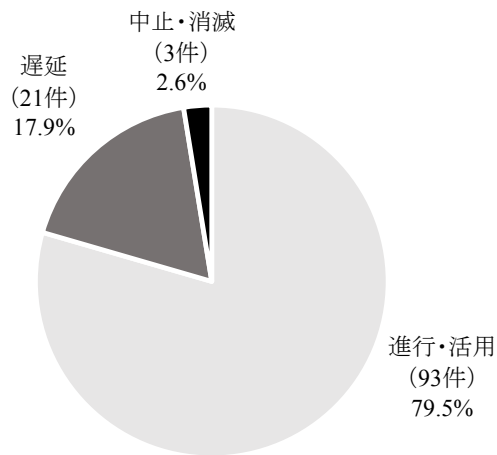


注)対象全 17 件

図 3-44 資源調査 活用状況

### (3) 中国工場近代化調査

中国工場近代化調査全117件では、進行・活用案件は79.5%（93件）であり、活用率は比較的高い。中止・消滅案件はわずか3件（2.6%）と低いが、遅延の案件が21件（17.9%）あるため、遅延・中止率は20.5%である。

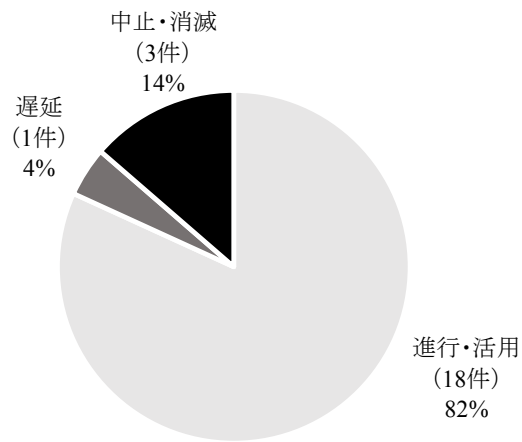


注)対象全 117 件

図 3-45 中国工場近代化調査 活用状況

### (4) その他の調査（M/P型）

その他調査（M/P型）は全22件中、進行・活用率は81.8%（18件）とマスタープラン調査に続き高い割合で活用されている。一方、中止・消滅案件が3件あり、遅延の1件と合わせた遅延・中止率は18.1%である。



注)対象全 22 件

図 3-46 その他調査 (M/P 型) 活用状況

### 3.3.4 地域別活用状況

地域別に活用状況を見ると、以下に示すとおりである。

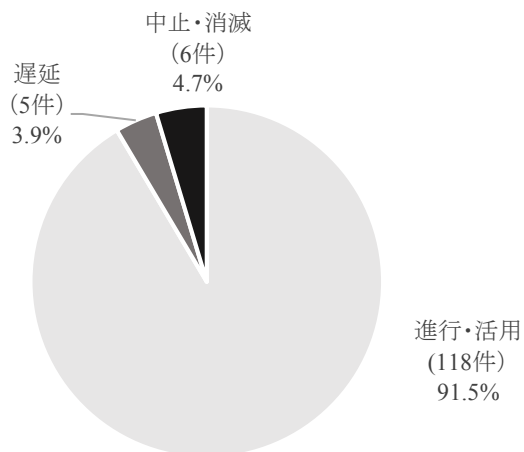
表 3-11 マスタープラン調査等 地域別活用状況

(上段:件数、下段:%)

	ASEAN	その他アジア	中近東	アフリカ	中南米	大洋州	ヨーロッパ	中央アジア・コーカサス	合計
進行・活用	118 (91.5%)	121 (80.7%)	29 (85.3%)	28 (77.8%)	36 (78.3%)	5 (83.3%)	12 (92.3%)	7 (77.8%)	356 (84.2%)
遅延	5 (3.9%)	24 (16.0%)	4 (11.8%)	5 (13.9%)	5 (10.9%)	0 (0.0%)	1 (7.7%)	2 (22.2%)	46 (10.9%)
中止・消滅	6 (4.7%)	5 (3.3%)	1 (2.9%)	3 (8.3%)	5 (10.9%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	21 (5.0%)
合計	129 (100.0%)	150 (100.0%)	34 (100.0%)	36 (100.0%)	46 (100.0%)	6 (100.0%)	13 (100.0%)	9 (100.0%)	423 (100.0%)

#### (1) ASEAN

ASEANは案件数が129件と他地域に比べて多く、活用率は91.5%と高い。

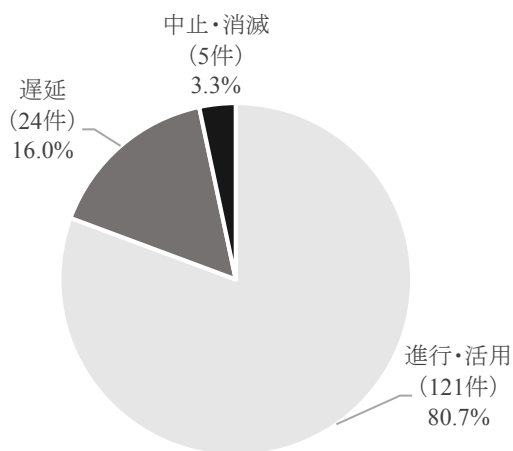


注)対象全 129 件

図 3-47 ASEAN マスタープラン調査等 活用状況

(2) その他アジア

その他アジアは案件数が150件と更に多いが、活用率は80.7%とASEANより若干低くなっている。遅延の案件数が他地域と比べて多く、16.0%（24件）である。

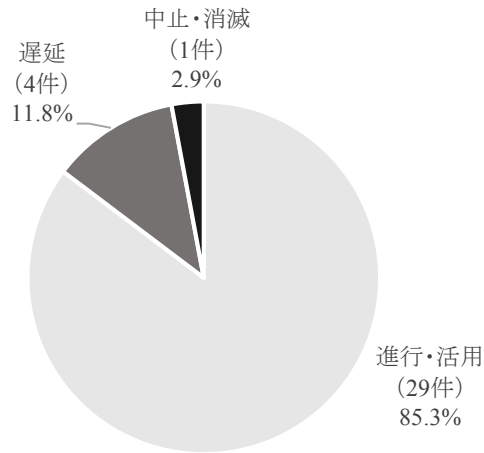


注)対象全 150 件

図 3-48 その他アジア マスタープラン調査等 活用状況

(3) 中近東

中近東は対象34件中、進行・活用案件は29件、活用率は85.3%であり、主要地域ではASEANの次に高い。中止・消滅は1件のみであり、2.9%である。

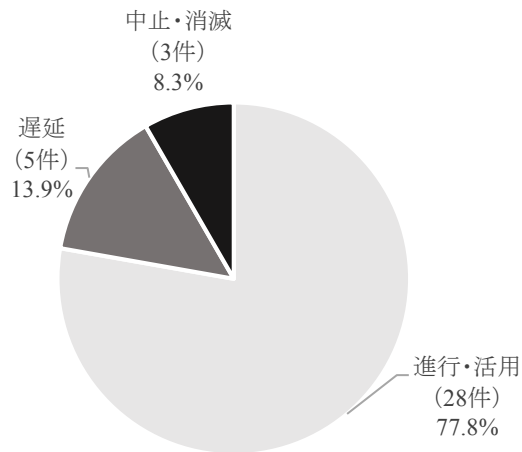


注) 対象全 34 件

図 3-49 中近東 マスタープラン調査等 活用状況

#### (4) アフリカ

アフリカにおける進行・活用率は77.8%である。近年実施されたマスタープラン調査の進行・活用率が高いことから改善傾向にはあるものの、ASEANと比較すると13ポイント程度低い。また、遅延・中止率が22.2%と高い割合になっている。

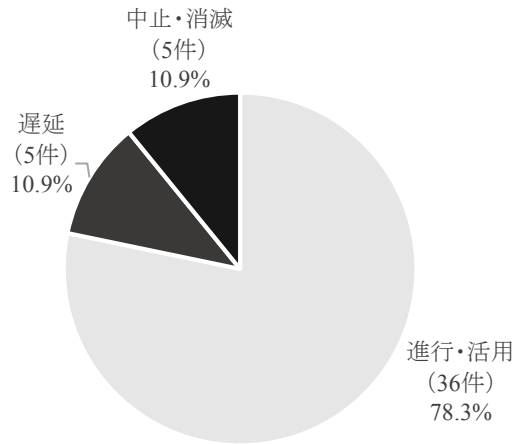


注) 対象全 36 件

図 3-50 アフリカ マスタープラン調査等 活用状況

#### (5) 中南米

中南米の案件総数は46件であるが、そのうちの進行・活用案件は36件、活用率は78.3%であり、活用率はアフリカに次いで低い水準にある。



注) 対象全 46 件

図 3-51 中南米 マスタープラン調査等 活用状況

#### Box② マスタープラン調査が円借款に繋がった事例

バングラデシュ国「省エネルギーマスタープラン策定プロジェクト」

予算年度：平成25年（2013年）度～平成26年（2014年）度

概要：本マスタープラン調査は、2030年までのバングラデシュ国の省エネマスタープランが作成されると共に、組織体制構築を含めた今後のアクションプラン等が整理されることを通して、実施機関の能力強化を図ることを主な目的として実施された。

現況：本開発調査にて策定されたマスタープランは変更点なくバングラデシュ国内で採択された。省エネ機器導入促進支援、ひいては2020年、2030年の省エネ国家目標達成支援のため、バングラデシュ国省エネ推進融資事業に係る準備調査および、同技術支援が100億円の円借款として実施されている（E/N締結日：2016年6月、実施機関：2017年～2022年）。

現況に至る理由：本調査の提案内容が次段階調査・事業に繋がった理由として、国家開発計画との整合性が高いこと、裨益効果が高いことが理由として挙げられている。更に、バングラデシュは2018年からエネルギー（LNG）の輸入国に転ずることが確実な中、省エネ推進の重要性を政府が認識しており、緊急性が高いことも指摘されている。円借款の事業により省エネ推進ファイナンス制度が組成されるに当たり、バングラデシュ国財務省は金利の引き下げを行うなど、政府において省エネ推進の重要性が高いことがわかる。

その他：現在実施中の省エネルギー推進融資事業については追加資金投入がJICA内で検討されている。その他、本調査で提案された「省エネ関連データマネジメント力向上（情報収集、発信）」に向け、2017年8月に技術支援が実施機関よりJICAに要請されている。また、ADBもJICAと協調した省エネ推進融資形成を検討中である。その他、本調査で提起された各種規制成案に向け、GIZとADBが支援を実施している。



#### (6) 大洋州、ヨーロッパ、中央アジア・コーカサス

大洋州、ヨーロッパ、中央アジア・コーカサスについては案件数が少ないことから、その傾向を測りきれない。他地域との比較も困難であるが、ヨーロッパについては13件中12件が進行・活用となっており、活用率にすると92.3%と最も高くなっている。

#### 3.3.5 分野別活用状況

活用状況を分野別に見ると、まず大分類では、その他を除くと鉱業分野が90.5%と最も高く、次にエネルギー分野は83.9%、工業分野は81.7%と続く。遅延・中止率では、その他を除くと鉱業分野が9.6%と最も低く、エネルギー分野は16.1%、工業分野は18.3%となっている。

表 3-12 マスタープラン調査等 分野別活用状況

(上段:件数、下段:%)

	進行・活用	遅延	中止・消滅	合計
鉱業	19 (90.5%)	1 (4.8%)	1 (4.8%)	21 (100.0%)
エネルギー	104 (83.9%)	13 (10.5%)	7 (5.6%)	124 (100.0%)
エネルギー一般	52 (92.9%)	4 (7.1%)	0 (0.0%)	56 (100.0%)
水力発電	6 (46.2%)	3 (23.1%)	4 (30.8%)	13 (100.0%)
火力発電	7 (87.5%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	8 (100.0%)
送配電	11 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (100.0%)
ガス・石炭・石油	10 (76.9%)	1 (7.7%)	2 (15.4%)	13 (100.0%)
新・再生エネルギー	18 (78.3%)	4 (17.4%)	1 (4.3%)	23 (100.0%)
工業	183 (81.7%)	30 (13.4%)	11 (4.9%)	224 (100.0%)
工業一般	72 (87.8%)	8 (9.8%)	2 (2.4%)	82 (100.0%)
化学工業	13 (61.9%)	5 (23.8%)	3 (14.3%)	21 (100.0%)
鉄鋼・非鉄金属	14 (82.4%)	2 (11.8%)	1 (5.9%)	17 (100.0%)
窯業	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (100.0%)
機械工業	59 (79.7%)	12 (16.2%)	3 (4.1%)	74 (100.0%)
その他工業	21 (80.8%)	3 (11.5%)	2 (7.7%)	26 (100.0%)
その他	50 (92.6%)	2 (3.7%)	2 (3.7%)	54 (100.0%)
合計	356 (84.2%)	46 (10.9%)	21 (5.0%)	423 (100.0%)

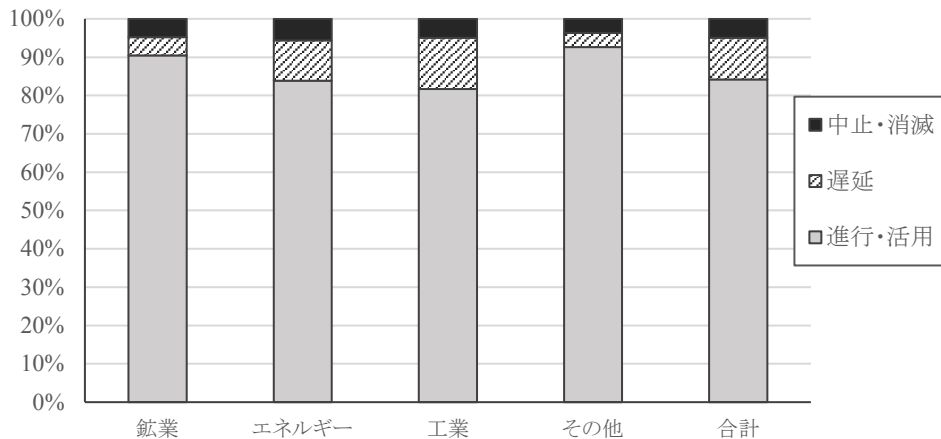


図 3-52 マスタープラン調査等 分野別活用状況 (大分類)

小分類を見ると、エネルギー分野の送配電と工業分野の窯業では全案件が進行・活用となっている。その他、活用率が高いものとして、エネルギー一般の92.9%、工業一般の87.8%、火力発電の87.5%が挙げられる。遅延が多いのは、化学工業の23.8%と、水力発電の23.1%である。水力発電は中止・消滅の案件も多く、13件中4件（30.8%）が中止・消滅となっている。水力発電は遅延と中止・消滅を合わせた遅延・中止率が53.9%であり、他の小分類と比較して活用率が突出して低いため、エネルギー分野全体の活用率にも影響を与えている。化学工業についても、遅延・中止率は38.1%と高くなっている。

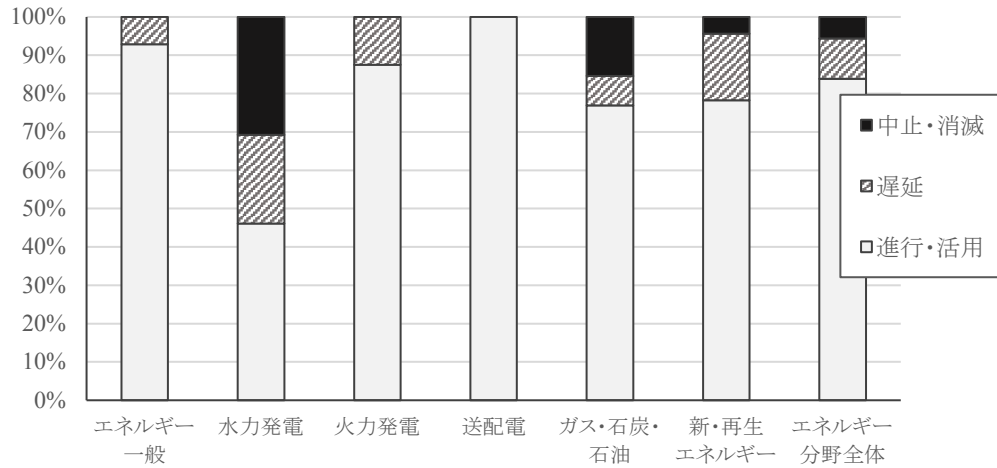


図 3-53 エネルギー分野 マスタープラン調査等 分野別活用状況（小分類）

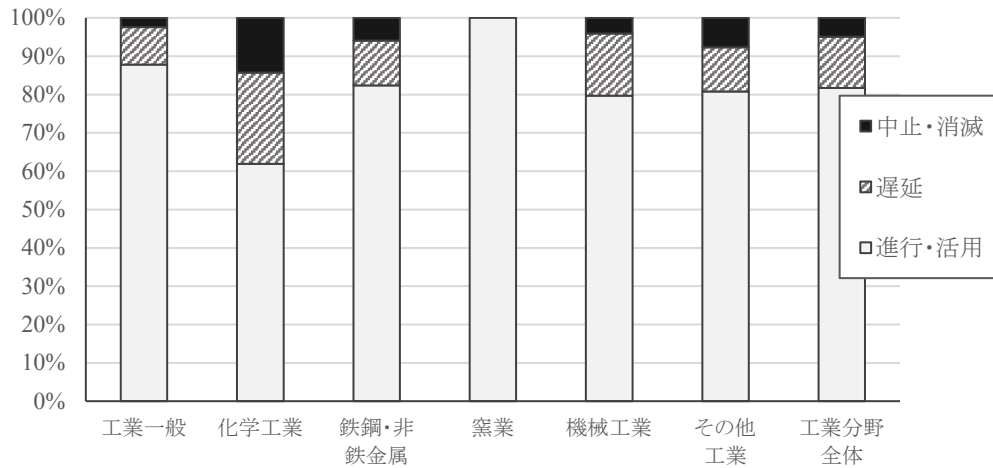


図 3-54 工業分野 マスタープラン調査等 分野別活用状況（小分類）

### Box③ マスタープラン調査が国家開発計画の策定に活用された事例

カザフスタン国「カスピ海沿岸石油産業公害防止管理能力向上計画」

予算年度：平成 17 年（2005 年）度～平成 19 年（2007 年）度

概要：本マスタープラン調査は、カスピ海および沿岸域の石油産業活動による環境悪化を緩和するための環境管理能力の開発を目的として実施された。本調査では、規制制度の整備、石油産業公害防止のためのベストプラクティスの採用、北部カスピ海環境保全に関わる衛星画像解析技術活用能力の向上（日本人専門家派遣）等が提案された。

現況：本調査では提案したカスピ海地域における石油・ガス開発の環境影響をコントロールすることを目的とした環境規制の制度整備を提案したが、制度整備の詳細は定かではないものの、カスピ海の環境保全については、沿岸 5 カ国（ロシア、イラン、カザフスタン、トルクメニスタン、アゼルバイジャン）によるテヘラン条約における協議が進められ、この一環で石油流出事故に関わる Aktau Protocol 批准を含めた様々な協議が進められた。一方、国内では、2010 年 10 月に石油流出防止・対策国家計画(The National Plan for the prevention of oil spills and response to them in the sea and inland waters) が承認され、国際条約に整合するよう改訂が重ねられている。

現況に至る理由：上述のカスピ海地域における環境保全の協議が進展した理由は、カスピ海周辺における資源開発、石油・ガスの輸送ルートの確保、カスピ海の利権についての欧米の排除等についてロシア、イラン、他の周辺国の利害がある程度一致したことが大きいと考えられる。国内の制度整備は、こうした国際的な条約等との整合性を保つために改訂されている。

### 3.3.6 地域一分野別活用状況

地域ごとに分野別の活用状況を見ると、次のような結果が確認できる（巻末表3-10参照）。

#### (1) ASEAN

ASEANの分野別活用率は、鉱業分野は100%、工業分野は95.1%、その他では97.1%であり、いずれも非常に高い。エネルギー分野の活用率は83.3%とやや低い。エネルギー分野の小分類では水力発電において6件中4件、新・再生エネルギーにおいて6件中2件が遅延あるいは中止・消滅であることから、エネルギー分野全体の活用率が下がっている。

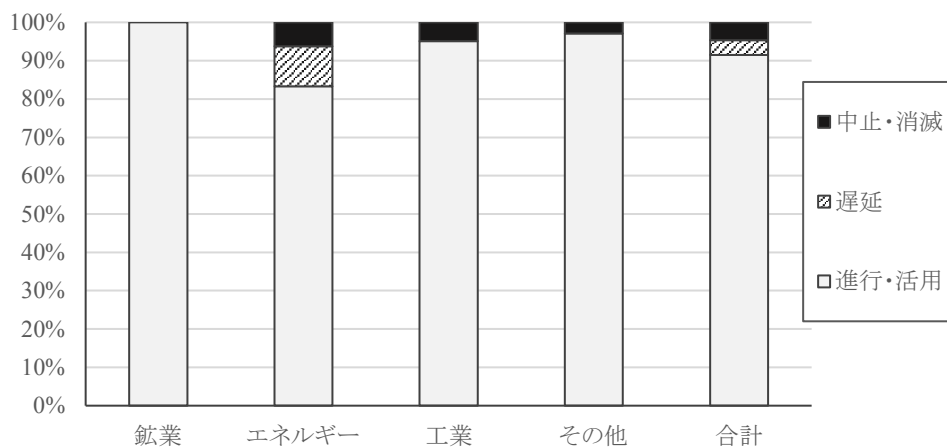


図 3-55 ASEAN マスタープラン調査等 分野別活用状況

### (2) その他アジア

その他アジアでは、鉱業分野の活用率が100%である。エネルギー分野の活用率は92.3%であり、他の主要地域と比べて高くなっている。工業分野の活用率は78.9%とやや低い。小分類で見ると、化学工業が64.7%、工業一般が69.2%と低いことが影響している。

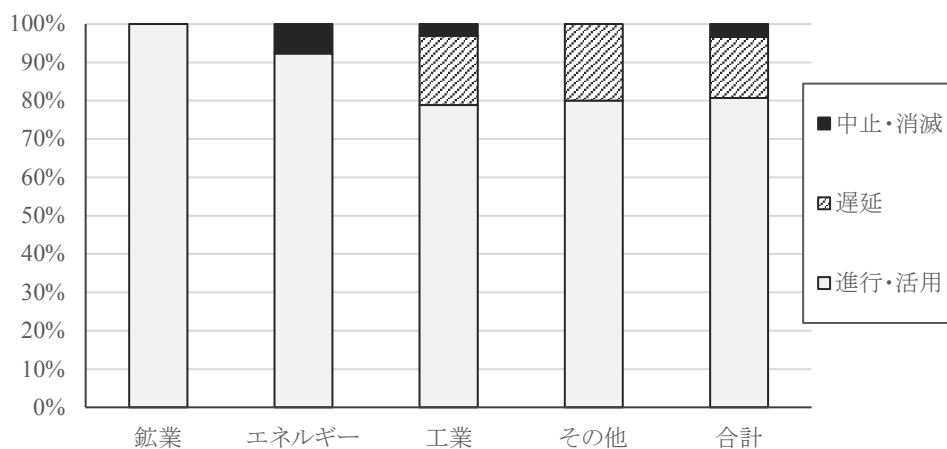


図 3-56 その他アジア マスタープラン調査等 分野別活用状況

### (3) 中近東

中近東では、エネルギー分野の活用率が84.6%、工業分野が87.6%、その他が80.0%となっている。鉱業案件の実績はない。エネルギー分野のエネルギー一般、新・再生エネルギーおよび工業分野の工業一般、その他の分野にそれぞれ遅延1件、化学工業に中止・消滅1件が見られる以外は、全て進行・活用となっている。

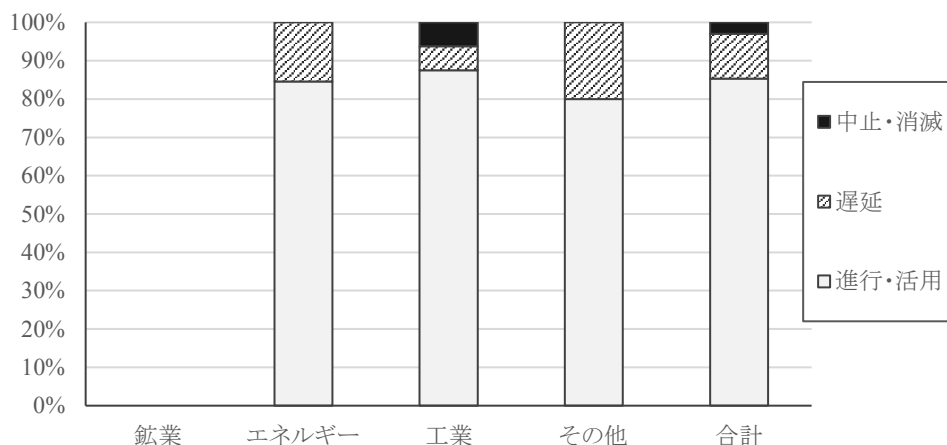


図 3-57 中近東 マスタープラン調査等 分野別活用状況

#### (4) アフリカ

アフリカでは、他地域と比較すると主要3分野の活用率がやや低く、最も低い工業分野は72.7%、鉱業分野は75.0%、エネルギー分野は80.0%である。工業分野はその他工業の案件が2件中2件中止・消滅となっていることが影響している。

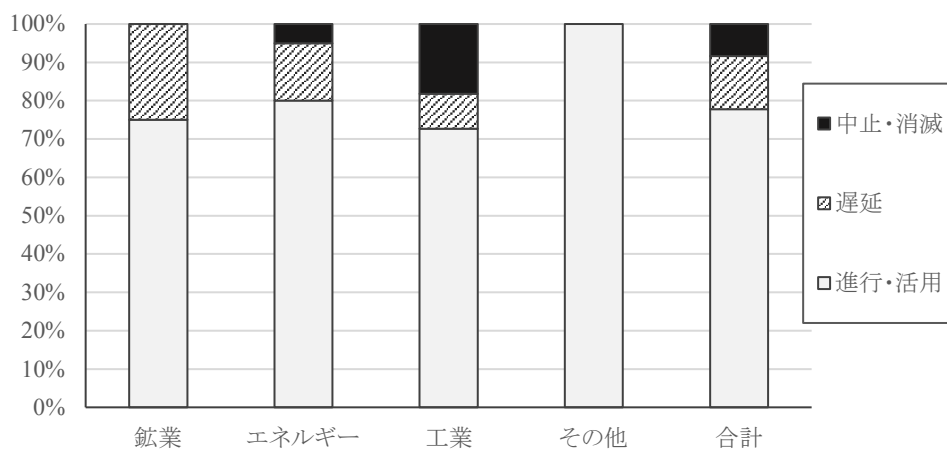


図 3-58 アフリカ マスタープラン調査等 分野別活用状況

#### (5) 中南米

中南米では、アフリカ同様に主要3分野の活用率は低い。鉱業分野においては、3件中1件が中止・消滅であることから、活用率は66.7%と低くなっている。続いてエネルギー分野は75.0%、工業分野は78.9%となっている。その他分野は4件中4件（100%）が進行・活用となっている。小分類では、エネルギー分野のガス・石炭・石油で3件中2件の中止・消滅があり、エネルギー分野全体の遅延・中止率を高めている。工業分野では、化学工業、機械工業に各1件の中止・消滅案件、工業一般、鉄鋼・非鉄金属に各1件の遅延案件が見られる。

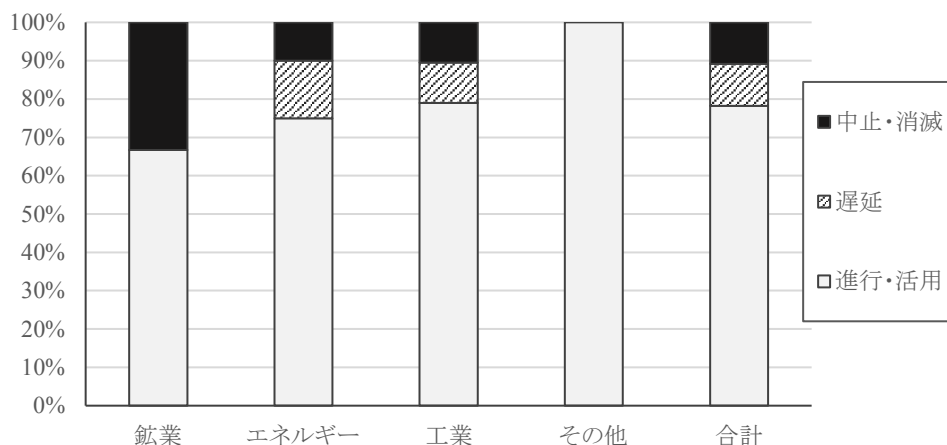


図 3-59 中南米 マスタープラン調査等 分野別活用状況

#### Box④ マスタープラン調査が技術協力プロジェクトに繋がった事例

マーシャル国「エネルギー自給システム構築プロジェクト」

予算年度：平成 25 年（2013 年）度～平成 26 年（2014 年）度

概要：本調査では、マーシャル国が 2009 年 9 月に策定した「国家エネルギー政策および行動計画」で掲げる目標を達成する上での課題解決に向け、エネルギー自給システム構築へ向けた再生可能エネルギーの導入支援、既存ディーゼル発電機の運用改善提案を目的として実施された。本調査によりマーシャル国における最も実現可能性のある「エネルギー自給基盤形成ロードマップ（具体案）」「再エネ最大化シナリオ」が抽出された。

現況：①ハイブリッド発電システム導入プロジェクト（JICA 広域技プロ）（フィジー・キリバス・ツバル・ミクロネシア・マーシャル）（実施期間：2017 年 3 月 - 2022 年 6 月）が実施されている。目的は、各国の再生可能エネルギー導入状況等を踏まえたディーゼル発電機の適切かつ経済的な運用維持管理、再エネの適切規模での導入・運転を支援し、ディーゼル発電機と再生可能エネルギーによるハイブリッド発電システムの導入を推進することである。②Ebeye 島太陽光発電システム建設事業（無償資金協力）（実施期間：2019 年 - 2020 年）について調達が実施済である。③本調査に基づき国家エネルギー事務局法案が作成された。この法案はエネルギー分野管理法（Energy Sector Management Act）として制定される予定である。その他、本調査はマジュロ環礁の配電網の安定化やその他の現在実施中の事業に活用されている。

現況に至る理由：事業の実現に至った要因として、開発計画との整合性、裨益効果、緊急性、優先度が高く、実施体制が整っていたことが挙げられている。また、離島の電力問題を熟知したコンサルタント企業が本件調査を担当したことで、実施機関の力量に合わせた簡易的な手法を示し、自走性・持続可能性のある技術移転が行われたこと、実施機関側の満足度も高かったことが円滑な事業化に繋がっていると考えられる。また、再生可能エネルギー導入事業は他ドナーの引き合いも多いことが事業化を促進している。

### 3.3.7 終了年度別活用状況

終了年度別の活用状況を3年毎の傾向で見ると、平成11年（1999年）度からの3年間では活用率は80%を超え、その後更に90%台となっていることから、近年実施されたマスタープラン調査等の活用率は上昇傾向にあることが確認できる。平成23年（2011年）度から平成25年（2013年）度では14件、平成26年（2014年）度から平成28年（2016年）度では6件と案件数は少ないが、これまでのところ進行・活用率は100%となっている。平成17年（2005年）度以降は中止・消滅となった案件はない。なお、単年度毎の活用状況は巻末表3-11に示している。

表 3-13 マスタープラン調査等 終了年度別活用状況

(上段:件数、下段:%)

	S49-H10	H11-13	H14-16	H17-19	H20-22	H23-25	H26-28	合計
進行・活用	201 (78.5%)	44 (86.3%)	28 (93.3%)	29 (93.5%)	34 (97.1%)	14 (100.0%)	6 (100.0%)	356 (84.2%)
遅延	35 (13.7%)	7 (13.7%)	1 (3.3%)	2 (6.5%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	46 (10.9%)
中止・消滅	20 (7.8%)	0 (0.0%)	1 (3.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	21 (5.0%)
合計	256 (100.0%)	51 (100.0%)	30 (100.0%)	31 (100.0%)	35 (100.0%)	14 (100.0%)	6 (100.0%)	423 (100.0%)

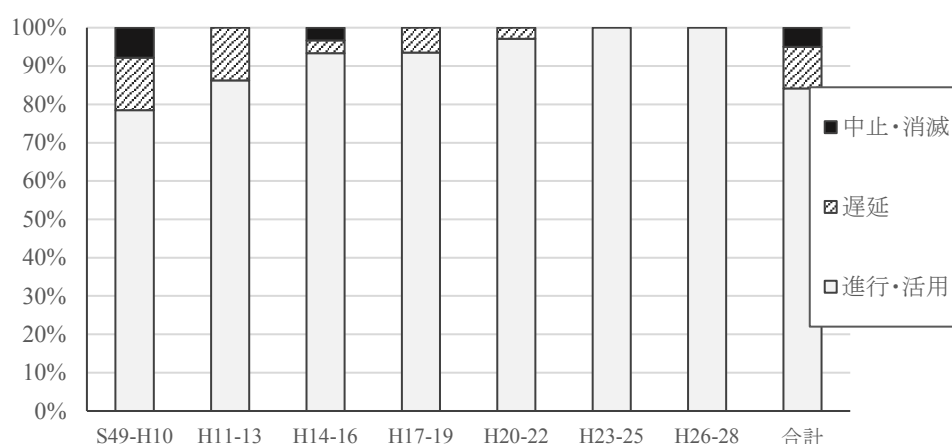


図 3-60 マスタープラン調査等 終了年度別活用状況

### 3.3.8 開発調査実施後の資金調達および日本の技術協力の実施状況

開発調査実施後の資金調達および日本の技術協力の状況を以下に示す（調査終了年度別は巻末表3-12、分野別では巻末表3-13、地域一分野別では巻末表3-14を参照）。なお、資金調達は円借款および国際機関からの融資のように複数機関から得る場合があるが、その場合はダブルカウントしている。したがって、「資金調達」の数値とその内訳の合計は必ずしも一致しない。



(1) 資金調達および日本の技術協力状況全般

マスタープラン調査等423件のうち、借款等、事業実施にかかる資金調達が何らかの形で行われた案件は198件である。これは進行・活用案件356件の55.6%に当たる。資金の調達先を見ると、最も多いのは自国政府資金（105件）であり資金調達先全体（269件<sup>7</sup>）の39.0%となっている。次に多いのが円借款（32件）で11.9%、次いで国際機関（30件）が11.2%、日本の無償資金協力（26件）が9.7%である。

円借款、無償資金協力、技術協力のいずれかの日本のODAが実施された案件数は159件であり、進行・活用案件（全356件）の44.7%に当たる。なお、自国政府資金による実施（105件）は進行・活用案件の29.5%、国際機関からの資金調達（30件）は同8.4%、他の援助国から支援（23件）は同6.5%であり、日本のODAによる実施率の高さが窺える。日本の技術協力が実施された案件は129件で、進行・活用案件の36.2%である。技術協力では、専門家派遣につながったものが67件と最も多く、その他、技術協力プロジェクトは48件、研修員受入は40件である。資金協力では、円借款は32件、無償資金協力は26件の実績がある。

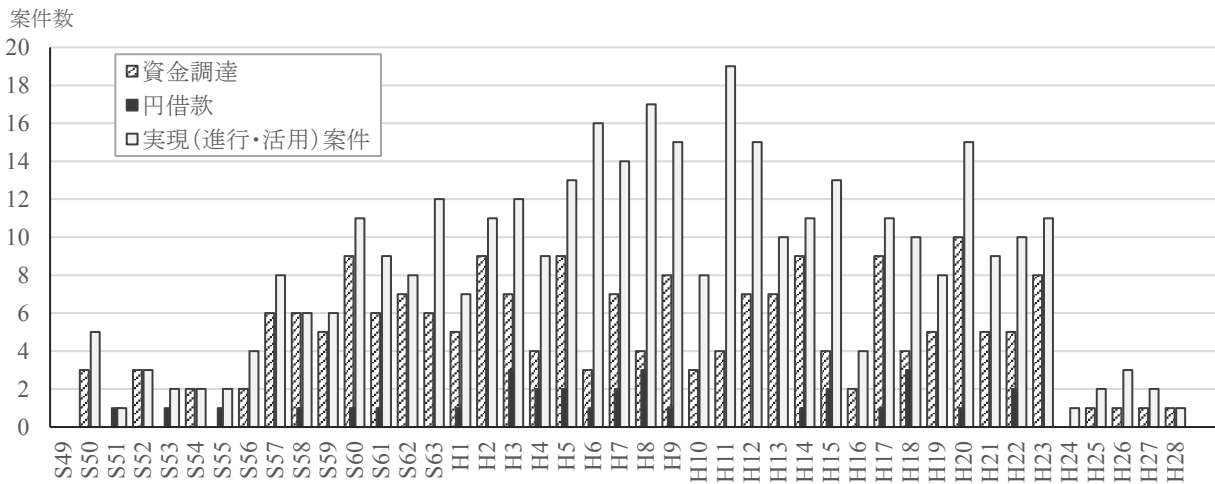
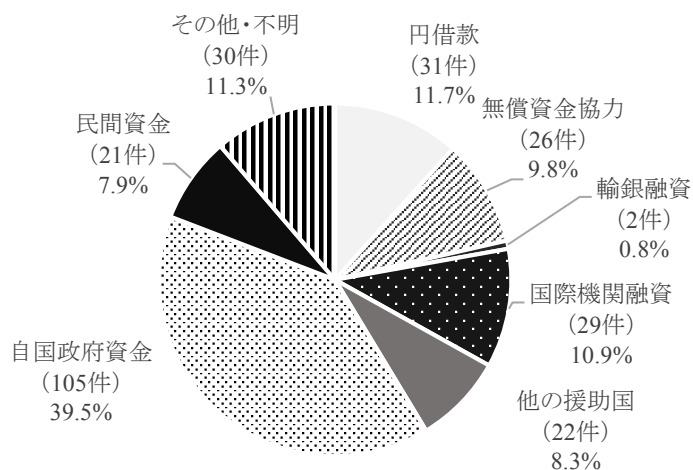


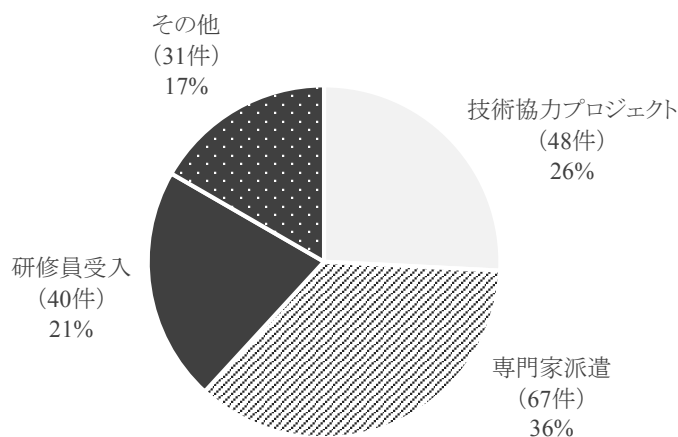
図 3-61 マスタープラン調査等 資金調達状況推移

<sup>7</sup> 円借款および国際機関からの融資のように、複数機関から資金を得ている場合があり、その場合はダブルカウントしていることから、合計 269 件となり、資金調達を達成した案件数 197 件より多い。



(注)資金調達先が複数ある場合があるため、合計数は資金調達がなされた案件数198件より多い。

図 3-62 マスタープラン調査等 資金調達内訳



(注)技術協力の種類が複数実施された場合があるため、合計数は技術協力が実現された案件数129件より多い。

図 3-63 マスタープラン調査等 日本の技術協力による実現内訳

## (2) 分野別資金調達・日本のODA実施状況

エネルギー分野では、進行・活用案件104件中73件（70.2%）において日本のODAが実施されている。エネルギー分野は自国政府資金を除く各資金調達の種類において他分野よりも割合が高く、最もドナーからの支援で実現している割合が高い結果となっている。特に国際機関の支援を受けて実現している割合も20%に達している。一方、工業分野における日本のODAの実施は183件中54件（29.5%）であり比較的低い割合となっている。工業分野は自国政府資金による実現が183件中69件（37.7%）と他の分野と比較して高い割合となっている。これは、工業分野の案件数において高い割合を占める中国工場近代化調査の影響である。中国工場近代化調査では、その実現の際、自国の資金が手当てされることが提言されており、日本の資金援助が行われるケースはほとんどない。

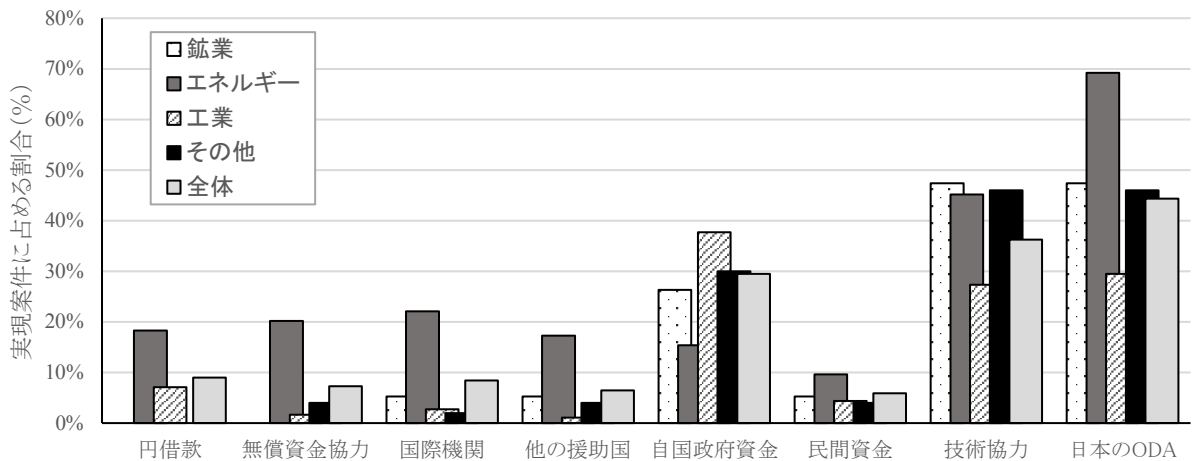


図 3-64 マスタープラン調査等 分野別資金調達・技術協力実施状況

### (3) 各地域の資金調達・日本のODA実施状況

地域別の資金調達では、進行・活用案件数が5件と少ない大洋州において、4件で資金調達が実施されており、80.0%と割合が最も高い。次いで、アフリカでは進行・活用案件数28件中22件（78.6%）、中央アジア・コーカサスでは同7件中5件（71.4%）と高い割合を示している。一方、同29件中8件のみが資金調達を実現した中近東は27.6%、同12件中4件のみが資金調達を実現したヨーロッパは33.3%と他地域と比較して低い割合となっている。

日本のODA実施状況では、アフリカが進行・活用案件28件中21件で75.0%と最も高い割合となっている。次いで、ASEANが同118件中74件（62.7%）、大洋州が同5件中3件（60.0%）、その他アジアを除く他の地域でも50%前後となっている。その他アジアは同121件中16件のみであり、13.2%と低い割合だが、既述のとおり中国工場近代化調査の大部分が自国政府資金で実現されていることによる影響と考えられる。

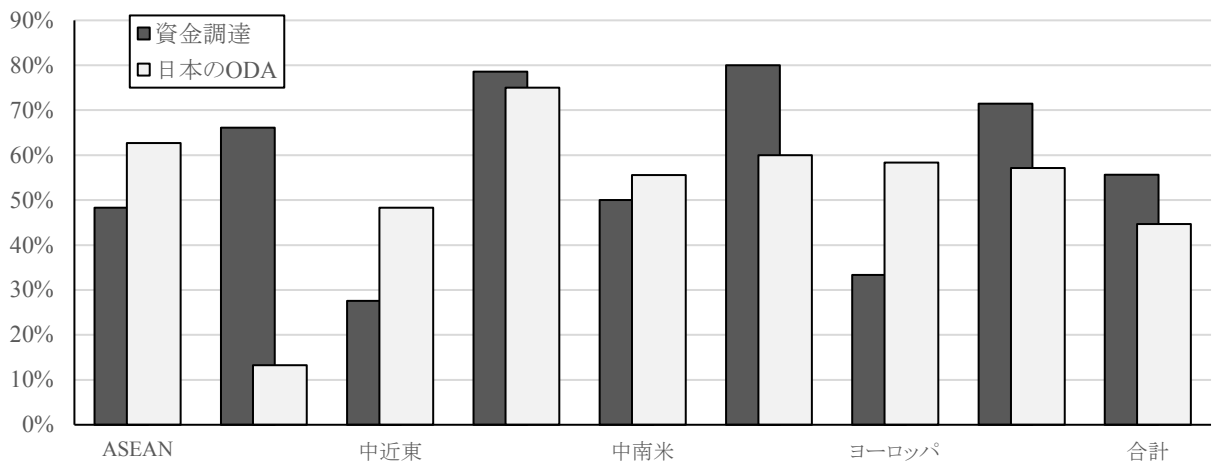


図 3-65 マスタープラン調査等 各地域の資金調達・日本の ODA 実施状況

#### (4) 地域一分野別資金調達・日本のODA実施状況

以下、主要地域の地域一分野別資金調達および日本のODA実施状況を示す。

##### 1) ASEAN

ASEANでは、進行・活用案件118件中74件（62.7%）に日本のODAが活用された。中でもエネルギー分野では、日本のODAによる実現が70.0%と高くなっている。工業分野においても日本のODAによる実現は69.2%と高い割合であるが、特に円借款と日本の技術協力の割合が他分野よりも高くなっている。また、エネルギー関係案件では国際機関からの融資が多く、鉱業分野では自国資金による実現が多い。

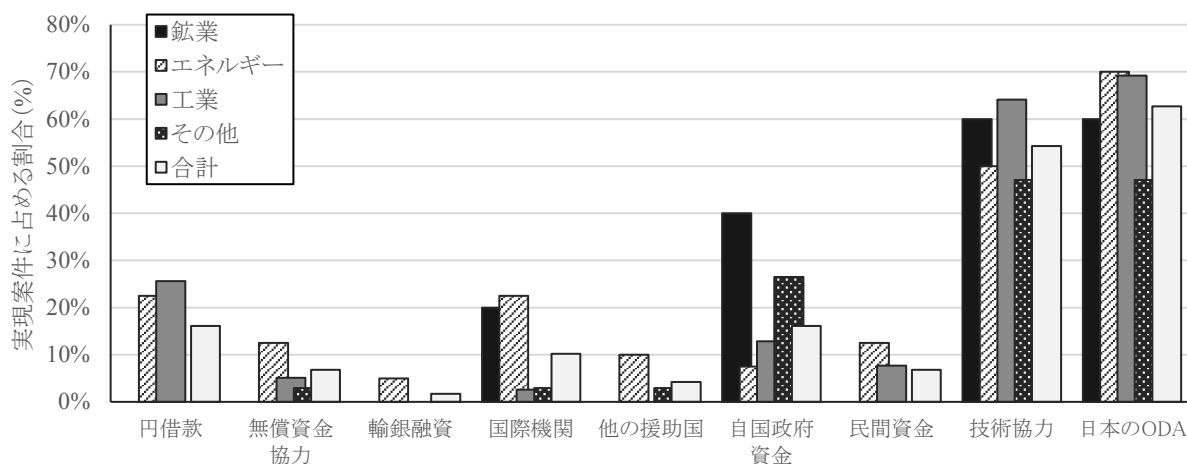


図 3-66 ASEAN マスタープラン調査等 分野別資金調達・日本のODA実施状況

##### 2) その他アジア

その他アジアでは中国工場近代化調査が大きく数字に影響しており、工業分野における日本のODA実績は少なくなっている（工業分野の進行・活用案件101件中5件で5.0%）。一方、エネルギー分野では、進行・活用案件12件中9件（75.0%）において日本のODAが活用されている。エネルギー分野は円借款の活用が他分野よりも多く、また国際機関からの支援も多い。また、その他の分野は案件数が少なく比較は難しいが、無償資金協力や技術協力の割合が高くなっている。

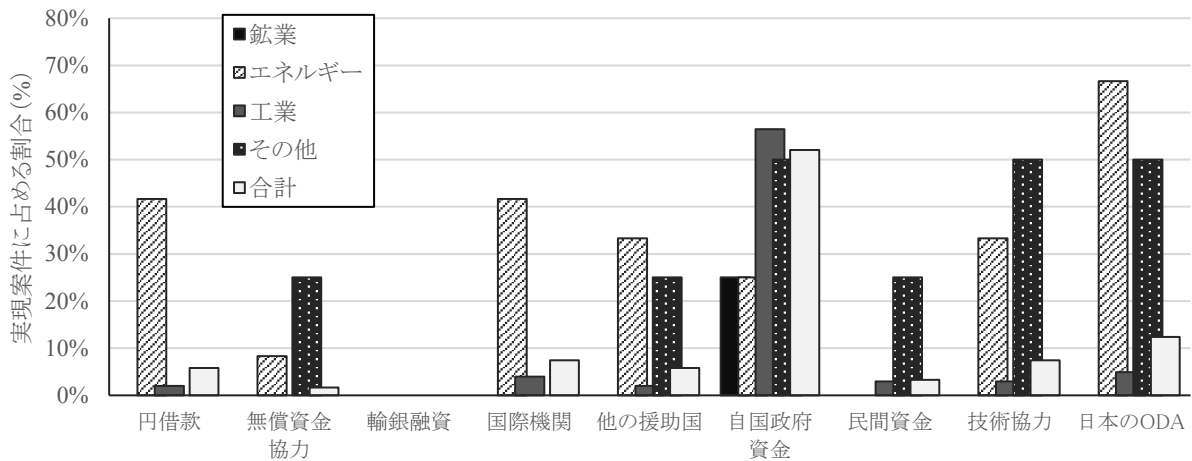


図 3-67 その他アジア マスタープラン調査等 分野別資金調達・日本の ODA 実施状況

### 3) 中近東

中近東では、進行・活用案件29件中14件（48.3%）において日本のODAが活用されている。特にエネルギー分野では、活用案件11件中9件（81.8%）と高い割合で日本のODAが利用されている。中でも技術協力は同11件中6件（54.5%）で実施されている。一方、工業分野におけるODA活用件数は、同14件中3件（21.4%）にとどまっている。

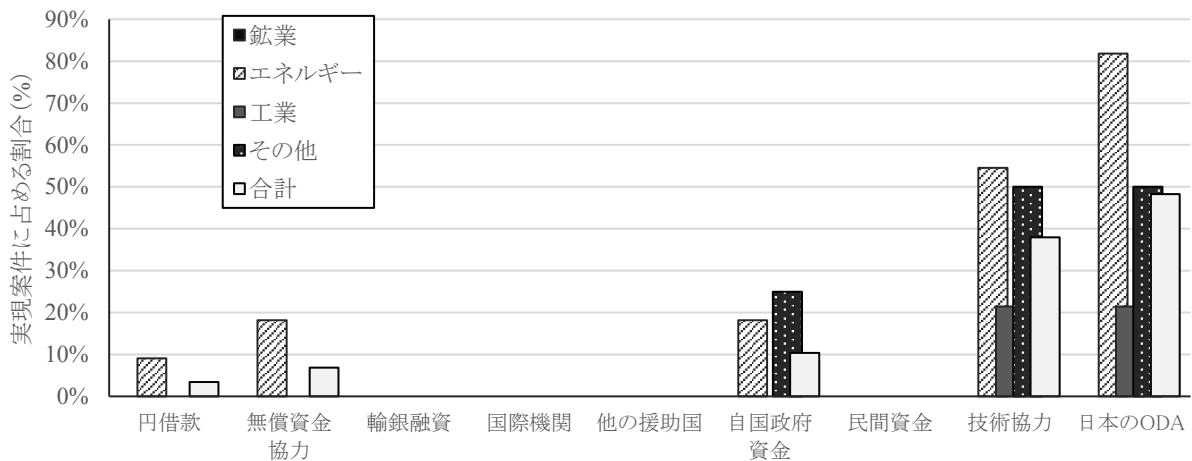


図 3-68 中近東 マスタープラン調査等 分野別資金調達・日本の ODA 実施状況

### 4) アフリカ

既述のとおり、アフリカでの進行・活用案件における日本のODA活用状況は75.0%（28件中21件）と主要地域の中で最も高いが、特にエネルギー分野での割合が高く、進行・活用案件16件中13件（81.3%）である。エネルギー分野では無償資金協力が同16件中8件（50.0%）で実施されており、他地域・分野と比較して高い割合である。工業分野では技術協力が同8件中5件（62.5%）で実施されている。

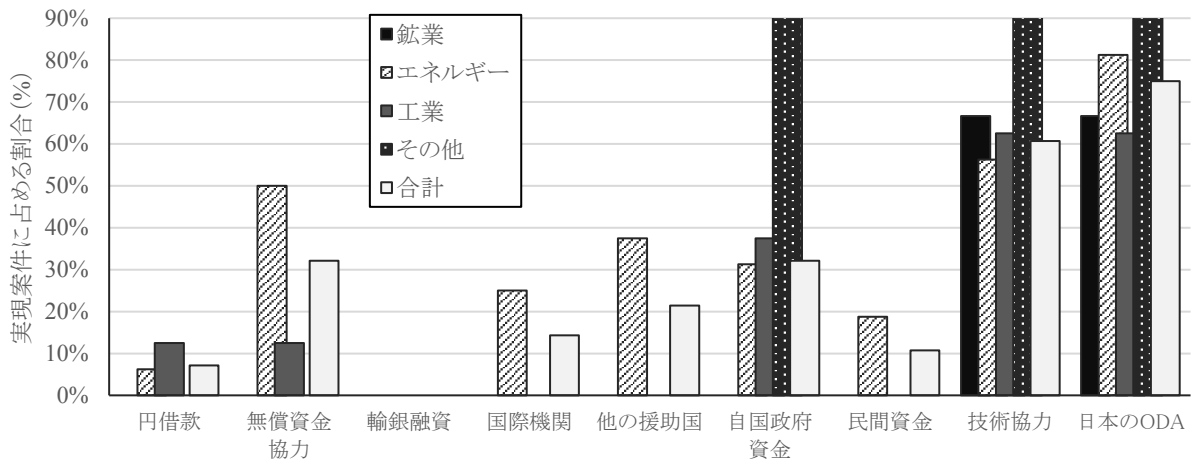


図 3-69 アフリカ マスタープラン調査等 分野別資金調達・日本の ODA 実施状況

5) 中南米

中南米では、工業分野において進行・活用案件における日本のODA実施の割合が15件中11件（73.3%）で最も高い。一方、エネルギー分野では、進行・活用案件15件中、日本のODA実施は7件（46.7%）であり、他の主要地域と比較して低い割合となっている。

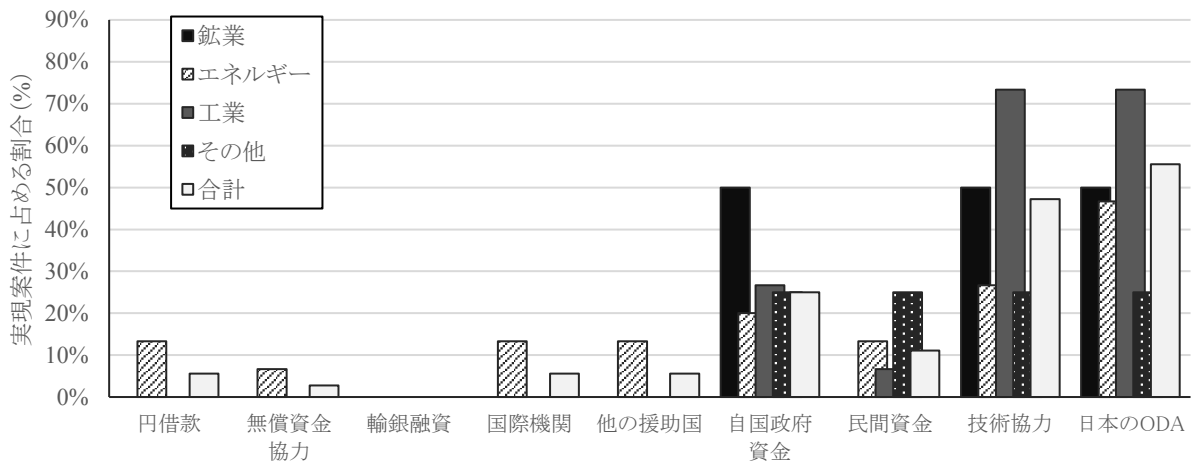


図 3-70 中南米 マスタープラン調査等 分野別資金調達・日本の ODA 実施状況

### Box⑤ マスタープラン調査が複数の資金調達に繋がった事例

ザンビア「地方電化マスタープラン開発調査」

予算年度：平成 18 年（2006 年）度～平成 19 年（2007 年）度

概要：本調査は、本調査により策定された計画に基づき政府の地方電化年度計画が策定されることを目的に実施された。策定されたマスタープランの主な内容は、1) 2030 年までの長期地方電化計画、2) 長期地方電化計画実施のための財務計画、3) 地方電化促進のための政策/施策提言、4) 包括的地方電化実施プログラムの作成、等である。

現況：①円借款「電力アクセス向上計画」（EN 締結 2009 年 3 月）が世銀、EU、SIDA との協調融資で実施された。②技術協力プロジェクト「地方電化能力開発プロジェクト」（実施期間：2009 年 8 月～2013 年 12 月）が、地方電化マスタープランの実施および更新に係る実施機関の能力強化を目的に実施された。③マスタープランの提案事業のうちこれまでに 154 件の配電網拡張事業、429 件の太陽光発電事業が世銀、EU、SIDA、USAID の支援を受けて実施された。JICA は 2013-2014 年に 13 件の配電網拡張事業を支援した。

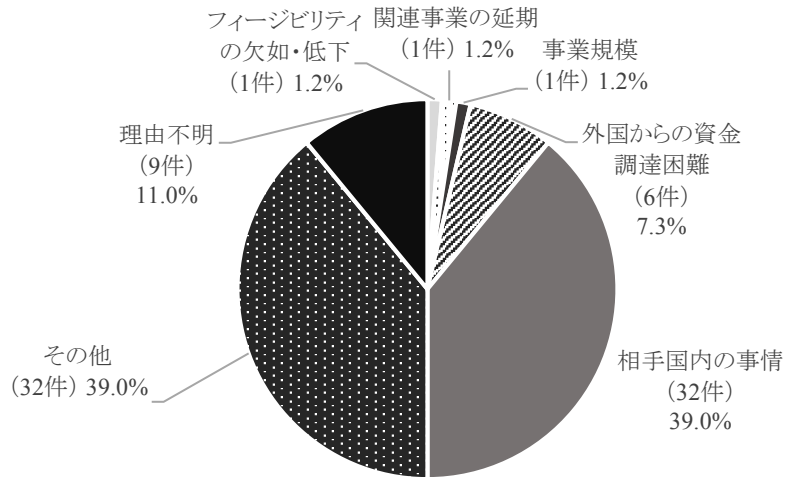
現況に至る理由：本調査が事業化に至った要因として、国家開発計画との整合性、裨益効果、優先度が高いことが挙げられている。政府は本調査結果に基づいた 5 年間のローリングプランや戦略計画を策定するなど、本調査で提案された優先事業を適用している。また、実施機関以外の関係機関も計画作成時に本調査結果を参照している。また、提案事業に関して世界銀行との協調融資が計画されており、2008 年 6 月に開催された TICAD IV に合わせて案件が進められたことで、財政状況が良好であったことも提案事業の事業化を促進した。更に、本調査期間中の実施機関の本邦研修、現地調査における村落社会経済調査、再生可能エネルギーポテンシャル調査等へのカウンターパート同行などの機会を通じて、実施機関の体制強化、人材育成のための技術移転が実現し、実施体制が整っていたことも事業化を促進した。

### 3.3.9 マスタープラン調査等の遅延・中止理由

遅延または中止・消滅に分類されている 67 件のマスタープラン調査等について、フィージビリティ調査等と同様の遅延・中止理由により分類した結果を以下に示す（巻末表 3-15 参照）。

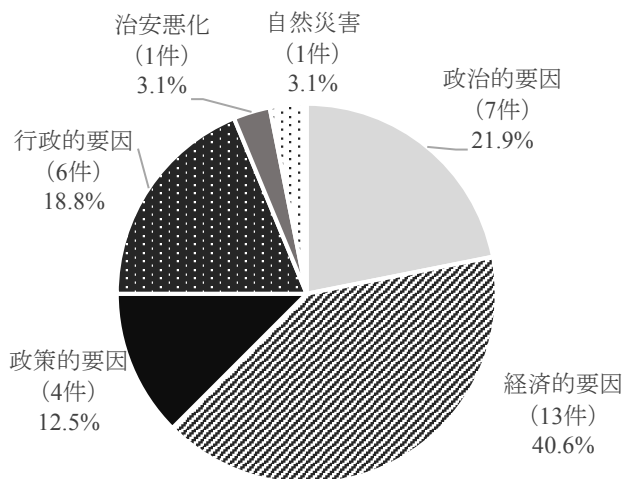
まず、全体の遅延・中止理由を見ると、最も多いのは相手国内の事情とその他の各 32 件（39.0%）である。次いで、理由不明が 9 件（11.0%）、外国からの資金調達困難が 6 件（7.3%）となっている。

相手国内の事情について小分類による内訳を見ると、最も多いのは経済的要因で、相手国内の事情の 40.6% を占めている。次いで、政治的要因（21.9%）、行政的要因（18.8%）が多くなっている。



注) 遅延・中止理由として複数の理由が挙げられている案件もあるため、回答の合計数(82件)は案件数よりも多い。

図 3-71 マスタープラン調査等 遅延・中止理由 (大分類)



注) 相手国内の事情として複数の理由が挙げられている案件もあるため、回答の合計数(32件)は実際の案件数よりも多い。

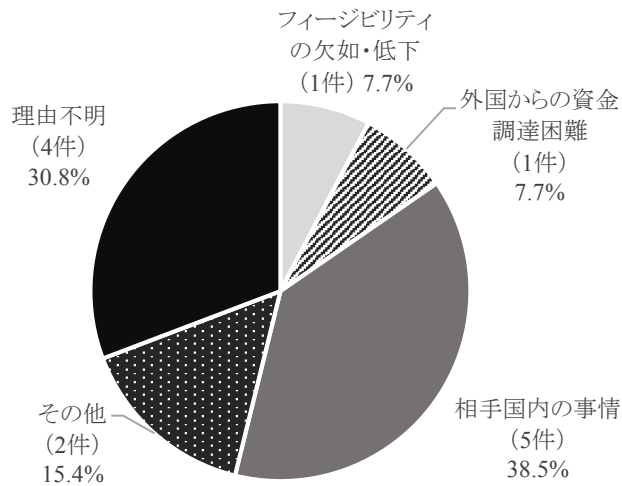
図 3-72 マスタープラン調査等 遅延・中止理由 (「相手国内の事情」の小分類)

次に、主要地域における地域ごとの遅延・中止理由を示す。

(1) ASEAN

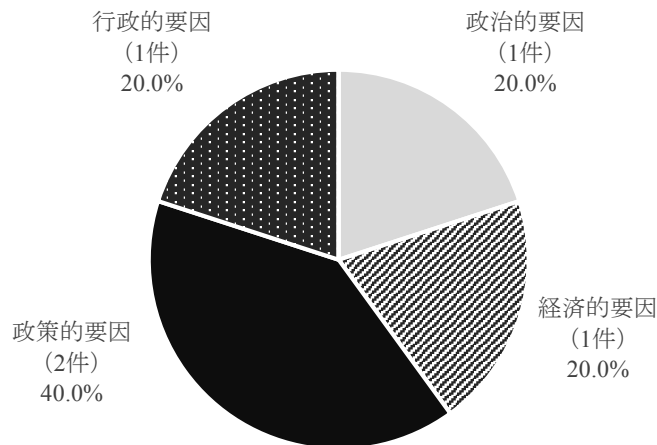
ASEAN においては、遅延・中止となっている案件は 11 件ある中、相手国内の事情による理由が遅延・中止理由の計 13 件中 5 件 (38.5%) を占めている。その他 (2 件) と理由不明 (4 件) 以外では、フィージビリティの欠如と外国からの資金調達困難が各 1 件あげられている。相手国内の事情の中では政策的要因が 2 件、政治的要因、経済的要因、行政的要因が各 1 件ずつとなっている。





注) 遅延・中止理由として複数の理由が挙げられている案件もあるため、回答の合計数(13件)は実際の案件数よりも多い。

図 3-73 ASEAN マスタープラン調査等 遅延・中止理由 (大分類)

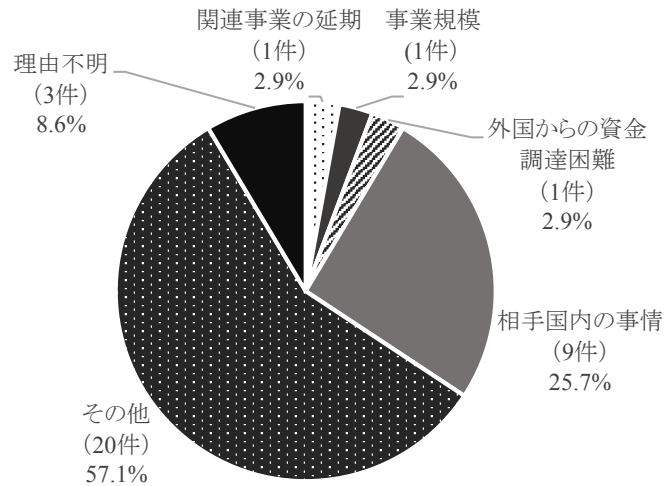


注) 相手国内の事情として複数の理由が挙げられている案件もあるため、回答の合計数(5件)は実際の案件数よりも多い。

図 3-74 ASEAN マスタープラン調査等 遅延・中止理由 (「相手国内の事情」小分類)

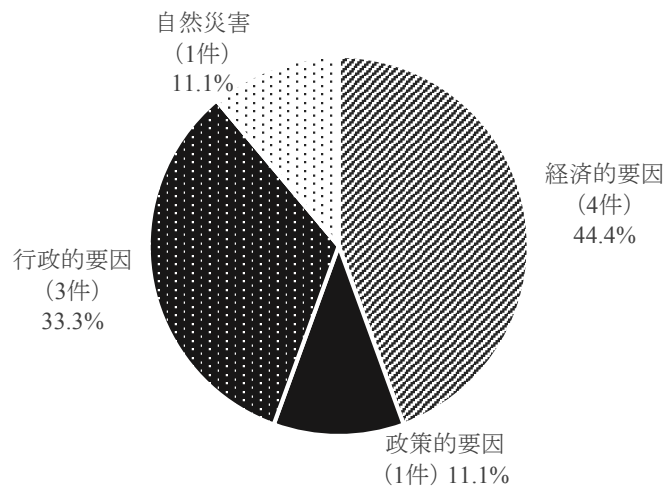
## (2) その他アジア

その他アジアでは、遅延・中止案件が 29 件ある。遅延・中止の理由として挙げられた 35 件中、「その他」が 20 件 (57.1%) と多いが、理由が判明しているものの中では相手国内の事情が 9 件 (25.7%) で最も多い。相手国内の事情の内訳では、経済的要因が 4 件 (44.4%) で最も多い。



注) 遅延・中止理由として複数の理由が挙げられている案件もあるため、回答の合計数(35件)は実際の案件数よりも多い。

図 3-75 その他アジア マスタープラン調査等 遅延・中止理由 (大分類)

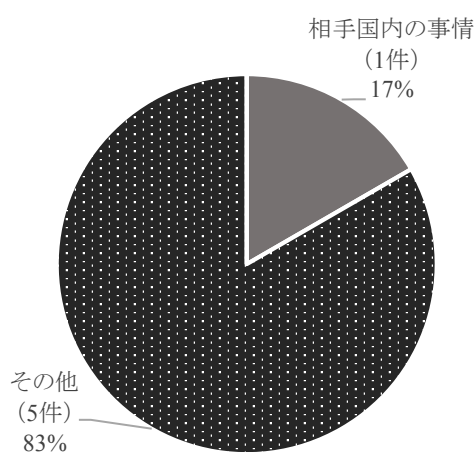


注) 相手国内の事情として複数の理由が挙げられている案件もあるため、回答の合計数(9件)は実際の案件数よりも多い。

図 3-76 その他アジア マスタープラン調査等 遅延・中止理由 (「相手国内の事情」小分類)

### (3) 中近東

中近東における遅延・中止案件は5件であり、理由は相手国内の事情が1件、「その他」によるものが5件である。相手国内の事情の1件は、政治的要因によるものである(1件のみのため、図は省略する)。

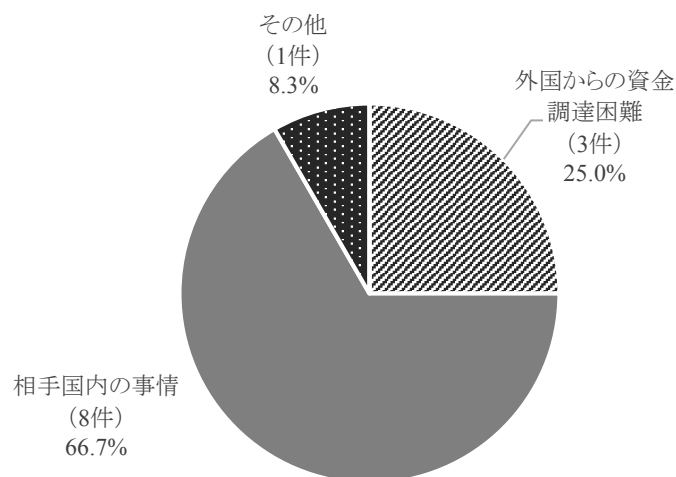


注) 遅延・中止理由として複数の理由が挙げられている案件もあるため、回答の合計数(6件)は実際の案件数よりも多い。

図 3-77 中近東 マスタープラン調査等 遅延・中止理由 (大分類)

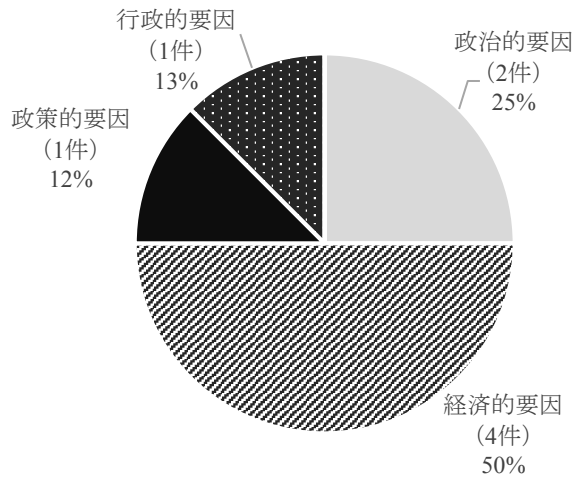
#### (4) アフリカ

アフリカにおいては、遅延・中止となっている 8 件中、その理由として相手国内の事情 8 件 (66.7%)、外国からの資金調達困難が 3 件 (25.0%) 挙げられている。相手国内の事情によるものの中では、経済的要因が多く 50.0%を占めている。



注) 遅延・中止理由として複数の理由が挙げられている案件もあるため、回答の合計数(12件)は実際の案件数よりも多い。

図 3-78 アフリカ マスタープラン調査等 遅延・中止理由 (大分類)

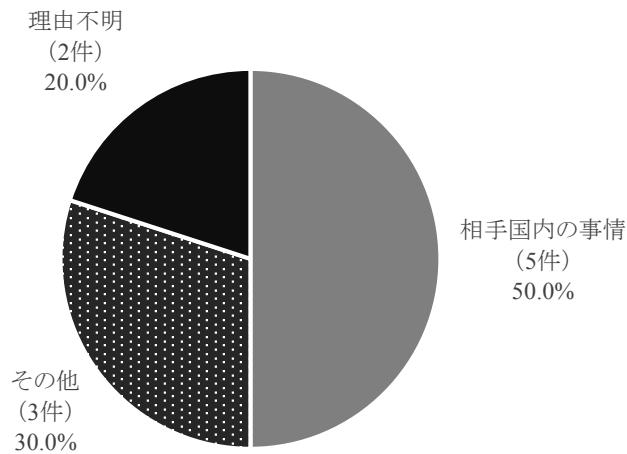


注) 相手国内の事情として複数の理由が挙げられている案件もあるため、  
回答の合計数(8件)は実際の案件数よりも多い。

図 3-79 アフリカ マスタープラン調査等 遅延・中止理由（「相手国内の事情」小分類）

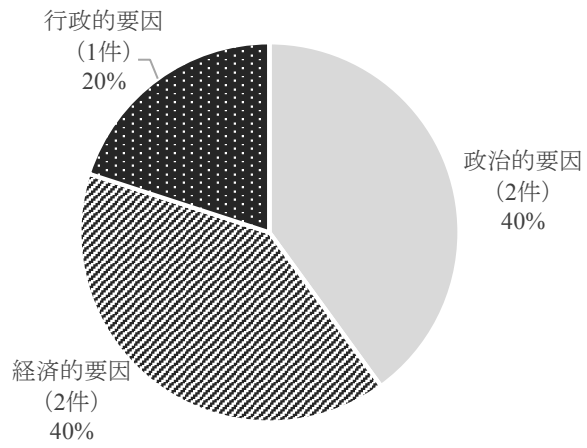
(5) 中南米

中南米においては、遅延・中止に分類された 10 件のうち 5 件（50.0%）が相手国内の事情による。その内訳は、政治的要因 2 件、経済的要因 2 件、行政的要因が 1 件となっている。



注) 案件数(10件)、回答の合計数(10件)

図 3-80 中南米 マスタープラン調査等 遅延・中止理由（大分類）



注) 案件数(5件)、回答の合計数(5件)

図 3-81 中南米 マスタープラン調査等 遅延・中止理由（「相手国内の事情」小分類）

### 3.4 レビュー結果

本年度質問票調査対象とした 15 案件では、「第 1 章 調査の概要」で述べたように、在外調査として実施機関を対象に、国内調査として開発調査等を担当したコンサルタントに対してそれぞれ質問票を送付し、実施された開発調査等の成果・状況に関して質問した。具体的には、①プロジェクトの目標・上位目標の達成状況、②コンサルタント・報告書の質、③調査結果・報告書の活用状況、④開発調査等の位置付け・実施体制状況、⑤技術移転・能力開発の実現状況の 5 点について聞いている。なお、カウンターパート機関より回答を得ることが困難である場合 JICA 在外事務所からの回答を得ている場合もある。

本年度の調査では、対象 15 案件に対して回答を得たのは、在外調査では 13 案件(回収率 86.7%)、国内調査では 14 案件 (93.3%) であった。

#### 3.4.1 プロジェクト目標・上位目標の達成状況

プロジェクト目標について「達成された」と回答したのは、実施機関で 13 件中 7 件 (53.8%)、コンサルタントで 14 件中 7 件 (50.0%) であり、どちらも約半数が「達成された」と評価している。「達成された」と「概ね達成された」とあわせると、実施機関では全件 (100.0%)、コンサルタントでは 11 件 (78.6%) と、実施機関とコンサルタントの評価に差はあるが、8 割以上のプロジェクトで目標が達成されたといえる。

コンサルタントで「あまり達成されなかった」「達成されなかった」と回答したケースが 2 件あり、その詳細な理由をみてみると「調査期間中にカウンターパート機関の組織改編があり、カウンターパートが定着せずに一貫した技術移転ができたとは言いがたいことと、組織内における情報共有の習慣が根付いておらず組織としての計画能力向上面の観点から達成度は高くないと判断した」とのことである<sup>8</sup>。

表 3-14 プロジェクト目標の達成状況

	実施機関		コンサルタント		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%
達成された	7	53.8%	7	50.0%	14	51.9%
おおむね達成された	6	46.2%	4	28.7%	10	37.0%
あまり達成されなかった	0	0.0%	1	7.1%	1	3.7%
達成されなかった	0	0.0%	1	7.1%	1	3.7%
設定なし	0	0.0%	1	7.1%	1	3.7%
合計	13	100.0%	14	100.0%	27	100.0%

出所：調査チーム作成

<sup>8</sup> もう 1 案件における理由は記載されておらず不明である。

プロジェクト目標が達成された場合の詳しい状況（例）は以下のとおりである<sup>9</sup>。

#### [バングラデシュ・電力省エネルギーマスタープラン策定プロジェクト]

2018年よりエネルギー（液化天然ガス：LNG）の輸入国に転ずるバングラデシュ国の重点施策として、省エネマスタープラン（MP）が2016年5月に承認・公表された。同MPはJICA調査団が提案した内容がほとんど修正なくそのまま成案となった。

#### [フィリピン・リサイクル産業振興計画調査]

本調査の目標は、フィリピンにおけるリサイクル産業が進行されるために、その基本計画と行動計画を策定し、リサイクル産業振興に関して主要な役割を担う組織の能力を強化することであったが、2008年に基本計画が投資委員会に提出され、その後、国家固形物廃棄管理委員会によって実施されることが環境天然資源省によって承認された。

#### [タンザニア・ダルエスサラーム電力システムマスタープラン策定及び全国電力システムマスタープラン（2012）更新]

実施機関およびタンザニア側政府関係機関の職員から構成されるタスクフォースチームとの共同作業によってマスタープランの更新を行うことで、マスタープラン策定能力の向上が図られたと考える。

上位目標の達成状況について集計した結果、「達成された」と回答した実施機関は無回答を除いた13件中5件（38.5%）であり、コンサルタントは13件中4件（30.8%）と、プロジェクト目標の達成状況と比較すると評価がやや低くなっている。「達成された」「概ね達成された」とあわせると、実施機関では13件中10件（77.0%）、コンサルタントでは14件中9件（64.3%）であり、達成率は7割前後であり、プロジェクト目標の達成度よりやや低くなっている。その理由は、上位目標は開発計画実施による開発効果の発現を掲げているため、策定された計画実施のための資金調達や制度面の整備に時間を要していることがあげられる。また、「達成された」と回答している案件でも、大規模な工事の実施のためには資金を確保した後もコントラクターの調達プロセスに時間がかかるため、上位目標の達成に向かって進行中という案件もある。

---

<sup>9</sup> 実施機関およびコンサルタントへの質問表の回答より。

表 3-15 上位目標の達成状況

	実施機関		コンサルタント		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%
達成された	5	38.5%	4	30.8%	9	34.6%
概ね達成された	5	38.5%	5	38.4%	10	38.5%
あまり達成されなかった	3	23.0%	2	15.4%	5	19.2%
達成されなかった	0	0.0%	1	7.7%	1	3.8%
設定なし	0	0.0%	1	7.7%	1	3.8%
無回答	0	0.0%	1	-	1	-
合計	13	100.0%	14	100.0%	27	100.0%

出所：調査チーム作成

上位目標が「達成」あるいは「おおむね達成」されている場合の詳しい状況（例）は以下のとおりである<sup>10</sup>。

#### [ネパール・アッパーセティール水力発電計画]

開発計画によって策定された計画に基づいて、現在建設工事が進行中であり、これによって不足しがちなピーク電力を供給でき、インドからの電力輸入を減少させることが可能となる。

#### [バングラデシュ・電力省エネルギーマスタープラン策定プロジェクト]

本調査で策定した M/P では、目標の達成に向けた 5 本の柱のアクションプランを提案しており、そのうちのひとつの関連省令・各種規制は 2019 年度の制定に向け手続きが進行中である。また主要提案のひとつである省エネ推進ファイナンス制度構築は、2017 年より省エネルギー推進融資事業が実施され、予想を上回るペースで融資審査、サブプロジェクト組成が進みつつある。

#### [フィリピン・リサイクル産業振興計画調査]

本調査で対象としたリサイクル資源（紙類、容器包装類）は、排出側とリサイクル事業者の連携が構築・強化され、パイロットプロジェクトを通じて発生源での適正な分別による質の高いリサイクル資源の回収・リサイクルの有効性が確認された。ただし、(E-Waste 処理を含む) 廃棄物リサイクルは市場原理のみで民間単独での事業は成り立ちにくい面があり、分別回収から適正処理、販売体制に至る政策・行政的な関与（法規制や資金インセンティブの供与等）が必要となることが指摘・提案されているが、未だ実現に至っていない。

#### [オマーン・電力省エネルギーマスタープラン策定プロジェクト]

同国で省エネルギーを目指すトレンドが進んでおり、再生可能エネルギーの利用等のプロジェクトへと発展している。また、本調査の M/P の情報や結果を活用して、2015 年に Oman Energy Master Plan 2040 が作成されている。

<sup>10</sup> 実施機関およびコンサルタントへの質問表の回答より。



### [カザフスタン・カスピ海沿岸石油産業公害防止管理能力向上計画]

カザフスタンの「The National Plan for the prevention of oil spills and response to them in the sea and inland waters」は2010年に承認され、その後も継続的に改訂・承認されている。また、カスピ海の環境保全に関するテヘラン条約に基づき、2011年にはカスピ海周辺国間でカスピ海における石油流出事故に関わるAktau Protocolが合意された。カザフスタンの事業者は環境保護省（当時）との間で合意されたEcological Control Programmeをもとに環境対策を実施しており、環境許認可条件のモニタリングはエネルギー省の承認を受けた会社が独立して行うようになっている。このように企業側とも環境問題には敏感であり、カスピ海全体の環境保全の取り組みも進んでおり、環境管理は全般に向上していると考えられる。

上位目標が「あまり達成されていない」「達成されていない」場合の詳しい状況（例）は以下のとおりである<sup>11</sup>。

### [インドネシア・地熱発電開発マスタープラン調査]

本プロジェクトでは、将来の地熱開発目標の達成に向けて同国政府が対処すべき項目や条件を明らかにしたが、資金不足や制度政策の不備により、同政府はそれらへの対応ができず、その後発電出力の開発目標値を下方修正した。

### [ルワンダ・持続的な地熱エネルギー開発推進のための電力開発計画策定支援プロジェクト]

直接的な発電量の増加を促進するまでには至っていないが、地熱開発計画（ロードマップ）を提示することにより、継続的に他ドナーからの支援等で各種地熱資源調査が継続して実施されており、将来の地熱発電所建設での発電量増加への可能性は残されている。

### [ザンビア・地方電化マスタープラン開発調査]

本調査で策定されたM/Pに基づいて実施機関が計画を遂行している。本調査では、2030年までに電化を進める180の電化事業のパッケージを提案し、2013年までに43パッケージが実施されている。さらに実施を支援するための、円借款事業（配電網および小水力発電設備の整備）、技術協力プロジェクトへと発展している。その一方で、ザンビアにおける配電網および小水力発電設備の整備には55億円が必要とされているが、資金調達が困難となり、計画された期間内に必要とされる全額を手当てすることができない状態である。

## 3.4.2 コンサルタント・報告書の質

コンサルタントおよび報告書の質については、実施機関のみに意見を聞いた。コンサルタントの質については、無回答の2件を除いた11件から回答を得ており、「とても満足」した実施機関は7件（63.6%）であった。「満足」とあわせると全案件（100.0%）で調査を実施したコンサルタントに満足しており、全般的に実施機関はコンサルタントの質に満足しているといえる。また専

---

<sup>11</sup> 実施機関およびコンサルタントへの質問表の回答より。

門性や高い技術力のみならず、コミュニケーション能力や調整能力を評価している声もあった。

表 3-16 実施コンサルタントの質に対する評価

	実施機関	
	件数	%
とても満足	7	63.6%
満足	4	36.4%
どちらでもない	0	0.0%
不満足	0	0.0%
無回答	2	-
合計	13	100.0%

出所：調査チーム作成

コンサルタントの質に「とても満足」あるいは「満足」と回答した場合の詳しい状況（例）は以下のとおりである<sup>12</sup>。

#### [ネパール・アッパーセティール水力発電計画]

調査を担当したコンサルタントの能力は国際基準であり、非常にプロフェッショナルであった。

#### [バングラデシュ・電力省エネルギーマスタープラン策定プロジェクト]

コンサルタントは非常に高いコミュニケーションスキルをもっており、実施機関や関係機関との関係構築の能力も高く、実施機関にあるべき方向へ動けるように的確な指示を出してくれた。

#### [インドネシア・地熱発電開発マスタープラン調査]

コンサルタントは非常に高いパフォーマンスを示し、技術的なスキルのみならず、技術以外のスキルにも長けていた。

#### [マーシャル・エネルギー自給システム構築プロジェクト]

JICAにおけるコンサルタントの選定が非常に適切であったと考える。同国と同じような特性をもつ地域で活躍するコンサルタントが本調査を担当し、小規模な島嶼国に適応した技術を深く理解した上で調査を進めてくれた。

実施機関に対して、コンサルタントによって作成された報告書の質について質問し、1) 全体、2) 分析、3) 提言の観点で意見を聞いた。無回答の1件を除く12件の回答によると、全体的な満足度は「とても満足」が7件（58.3%）、「満足」が5件（41.7%）であり、全案件において報告書の質に対して満足していることが伺える。同様に、分析、提言についても全案件の12件において「とても満足」あるいは「満足」と回答しており、実施機関からの評価を得ている。

以上のように実施機関ではコンサルタントの質・報告書の質にも満足していることから、高い

<sup>12</sup> 実施機関への質問表の回答より。

水準のスキルをもったコンサルタントが十分な水準の M/P あるいは開発計画を策定しており、これが開発調査等の事業目的の達成につながっていると考えられる。

表 3-17 報告書の質に対する満足度

	全体		分析		提言	
	件数	%	件数	%	件数	%
とても満足	7	58.3%	2	16.7%	3	25.0%
満足	5	41.7%	10	83.3%	9	75.0%
どちらでもない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
不満足	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	1	-	1	-	1	-
合計	13	100.0%	13	100.0%	13	100.0%

出所：調査チーム作成

報告書の質に「とても満足」あるいは「満足」と回答した場合の詳しい状況（例）は以下のとおりである<sup>13</sup>。

#### [インドネシア共和国中小企業人材育成計画調査（フェーズ 2）]

本調査ではインドネシアの裾野産業の概況と課題や工業省の中小企業人材育成に関する調査が実施され、現状を踏まえたモデルプログラムが作成されたことによって関連案件の「経済危機下の中小企業人材開発プロジェクト」にもつながったことから一定の満足度を得ている。

#### [ザンビア・地方電化マスタープラン開発調査]

報告書は包括的であり、地方電化マスタープランの策定は地方電化関連の政策や規定の強化につながった。開発計画策定に適用された分析方法は、非常に適切で信頼できるものだった。同マスタープランにおける提案は、提案事業の事業費の予算手当てのために適切であり、地方電力庁を通じたリソースを動員するための方策も提言に含まれているため非常に有益である。

### 3.4.3 調査結果・報告書の活用状況

実施機関およびコンサルタントに対して、開発調査実施後の調査結果・報告書の活用状況を聞いた。その結果、実施機関から回答のあった 12 件の全てにおいて「十分活用された」あるいは「おおむね活用された」との回答を得ており、調査結果・報告書の活用度は高いといえる。一方、コンサルタントでは、無回答の除く 12 件のうち 9 件（75.0%）が「十分活用された」あるいは「おおむね活用された」と回答しており、実施機関よりはやや低い結果となっている。コンサルタントでは「あまり活用されなかった」「活用されなかった」が 3 件（25.0%）あり、「石油・ガス開発の環境管理を進めるために必要となるセンシティブな情報が部外者に共有されない国であるため、

<sup>13</sup> 実施機関への質問表の回答より。

結果として政府機関にはあまり活用されていない可能性が推察される<sup>14</sup>ことや、「調査終了後に実施機関が省庁再編によって解体されたために報告書が活用される機会が失われてしまった」ことが理由として挙げられていた。

表 3-18 調査結果・報告書の活用状況

	実施機関所		コンサルタント		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%
十分活用された	8	66.7%	5	41.7%	13	54.2%
おおむね活用された	4	33.3%	4	33.3%	8	33.3%
あまり活用されなかった	0	0.0%	2	16.7%	2	8.3%
活用されなかった	0	0.0%	1	8.3%	1	4.2%
無回答	1	-	2	-	3	-
合計	13	100.0%	14	100.0%	27	100.0%

出所：調査チーム作成

調査結果・報告書の「現在の活用状況」についても意見を聞いた。その結果、実施機関から回答のあった11件中8件(72.7%)、コンサルタントでは回答のあった12件中7件(58.3%)が「十分活用されている」「おおむね活用されている」と回答しており、現在も5～7割程度の案件で調査結果が活用されている。活用されていない理由は、開発目標の変更や省庁再編によって調査結果を活用する機関が変更となって点などが挙げられているが(後述を参照)、別の形式や別機関で活用されていることも質問票の回答中で報告されており、活用レベルは上記の数値よりも高くなると考えられる。

<sup>14</sup> コンサルタントからの回答によると、そのような制約があったが、対象国では石油・ガス産業の環境対策の実状を調査した報告書はほとんどないため、援助機関が課題を把握し、今後の方向性を理解するためには有益な調査結果・報告書であったとのことである。

表 3-19 調査結果・報告書の活用状況（現在）

	実施機関		コンサルタント		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%
十分活用されている	6	54.5%	4	33.3%	10	43.5%
おおむね活用されている	2	18.2%	3	25.0%	5	21.7%
あまり活用されていない	2	18.2%	4	33.3%	6	26.1%
活用されていない	1	9.1%	1	8.4%	2	8.7%
無回答	2	-	2	-	4	-
合計	13	100.0%	14	100.0%	27	100.0%

出所：調査チーム作成

調査結果・報告書の現在の活用状況について、「十分活用されている」「おおむね活用されている」と回答した場合の詳細（例）は以下のとおりである<sup>15</sup>。

#### [ネパール・アッパーセティール水力発電計画]

F/S の調査結果・報告書は、政府機関が F/S 調査の次段階である基本設計業務の内容を規程する際の基礎資料として十分活用されており、実施機関は F/S 調査で作成した環境社会配慮報告書に基づいて、F/S 調査開始前に提出していた環境インパクト評価を修正・更新して、環境省に再提出している。

#### [セルビア・鉱業振興マスタープラン調査]

鉱業情報を発信することを目的として当該マスタープランで構築したウェブサイト（ウェブGIS）は現在も最新情報に更新され、内外に活用されている。その結果としてボール鉱山の周辺ポテンシャル地域に関する鉱物資源探査への外国資本の参入が進められている。

#### [ザンビア・地方電化マスタープラン開発調査]

本調査で策定した地方電化マスタープランの提言を参照して、国家電力政策が改定された。また地方電化庁（REA）は同マスタープランを活用して、地方電化に関する年間活動計画を策定している。民間電力投資局、エネルギー規制庁、電力省等や電力企業も地方電化マスタープランを参照している。

調査結果・報告書の現在の活用状況について、「あまり活用されていない」「活用されていない」と回答した場合の詳細（例）は以下のとおりである。

#### [インドネシア・地熱発電開発マスタープラン調査]

主に政府開発目標の変更（新しい目標が設定された）により、2007年に作成されたM/Pは現在使用されていない。ただし、本調査で指導した技術（MT探査技術、同位体分析技術など）は、実施機関で引き続き活用されている。

<sup>15</sup> 実施機関およびコンサルタントへの質問表の回答より。

### [カザフスタン・カスピ海沿岸石油産業公害防止管理能力向上計画]

策定された計画のうち活用されていない計画もあるが、調査結果は規定や規制等の制定に活用されており、国内の法整備に役立った。

### [フィリピン・リサイクル産業振興計画調査]

調査終了後に、実施機関の投資庁が省庁再編に伴い解体され、母体となるべき政府側の組織がなくなったため、活用する機会が失われてしまった。投資所有計画の下、固形物廃棄管理に関する政策策定において、実施機関や関連機関が調査結果・報告書を参照している。また国家固形物廃棄管理委員会が地方自治体の固形廃棄物管理計画の承認や同委員会の関連政策を決定する際に、調査結果・報告書を活用している。

#### 3.4.4 開発調査等の位置づけ・実施体制状況

開発調査等の実施の妥当性ならびに実施プロセスの状況を把握する観点から「開発調査等の戦略上の位置付けの適切さ」および「実施体制の適切さ（実施機関の能力レベル、関係機関の協力体制、合同調整委員会等の実施）」について質問した。

開発調査等の戦略上の位置付けの適切さについて、回答した実施機関の 12 件のうち 11 件（91.7%）、コンサルタントは、回答した 13 件のうち 12 件（92.3%）が「適切」「おおむね適切」と回答しており、開発調査等の実施は妥当であったと評価されている。なお、実施機関が「あまり適切でなかった」と回答した案件に関しては、「開発調査は同国の国家戦略に合致しておりエネルギーのセクター戦略の基礎となっているが、開発調査でより明確に目標を設定し包括的なアプローチを取る必要があった」と理由を述べている。

表 3-20 開発調査等の位置づけ

	実施機関		コンサルタント		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%
適切	9	75.0%	8	61.5%	17	68.0%
おおむね適切	2	16.7%	4	30.8%	6	24.0%
あまり適切でなかった	1	8.3%	0	0.0%	1	4.0%
適切でなかった	0	0.0%	1	7.7%	1	4.0%
無回答	1	-	1	-	2	-
合計	13	100.0%	14	100.0%	27	100.00%

出所：調査チーム作成

開発調査等の位置付けが「適切」「おおむね適切」と回答された場合の詳細（例）は以下のとおりである<sup>16</sup>。

<sup>16</sup> 実施機関およびコンサルタントへの質問表の回答より。

### [ネパール・アッパーセティール水力発電計画]

本調査は再生エネルギーの開発に関連した調査であり、国家の開発戦略に非常に合致していた。

### [ザンビア・地方電化マスタープラン開発調査]

同国で策定されていた「国家開発計画」等の国家政策において、地方電化率を高める政策目標が明確に掲げられており、本調査はこれを具体的に実現するためのものであった。したがって、戦略上の位置付けが明確だった。

### [インドネシア・地熱発電開発マスタープラン調査]

本調査の実施は、国家開発戦略に合致するものであった。国家計画としての地熱ロードマップにおける将来の目標は、本調査によって実現可能であることが確認された。また、本調査で評価される点は、政府開発目標達成のために政府や民間が今後努力すべき条件を明示した点である。これはわが国の経験をベースにしたものであり、説得力のある内容であった。

実施体制の適切さ（JCCの実施状況や実施機関の能力等）については、回答した実施機関の12件のうち10件（83.3%）、コンサルタントでは、回答した14件のうち11件（84.6%）が「適切」「おおむね適切」と回答しており、約8割が実施機関側の実施体制が適切であったと評価している。一方、実施機関で2件、コンサルタントでも2件が「あまり適切でなかった」「適切でなかった」と回答している。その理由として「実施機関は、各部署の人数が少ない上に、資料の整理保管が行き届いておらず情報共有ができる体制になかったことや、実施機関との意思疎通があまりよくなかったこと」「運営委員会（Steering Committee）メンバーの構成が不明瞭であり、事業に関連する民間企業等も運営委員会に参加すべきかが示されなかった」ことが挙げられている<sup>17</sup>。

表 3-21 実施体制の適切さ

	実施機関		コンサルタント		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%
適切	6	50.0%	7	53.8%	13	52.0%
おおむね適切	4	33.3%	4	30.8%	8	32.0%
あまり適切でなかった	2	16.7%	1	7.7%	3	12.0%
適切でなかった	0	0.0%	1	7.7%	1	4.0%
無回答	1	-	1	-	2	-
合計	13	100.0%	14	100.0%	27	100.00%

出所：調査チーム作成

実施体制が「適切」「おおむね適切」と回答された場合の詳細（例）は以下のとおりである<sup>18</sup>。

<sup>17</sup> 4案件のうち、2案件では理由が明確には記載されていなかった。

<sup>18</sup> 実施機関およびコンサルタントへの質問表の回答より。

#### [ネパール・アッパーセティール水力発電計画]

実施機関は F/S 調査の経験が豊富であったため、基礎資料収集等の業務が適切に実施された。また、F/S 調査に関連する関係機関との協力体制も円滑に構築され、実施体制は適切であった。

#### [インドネシア・地熱発電開発マスタープラン調査]

実施機関の技術レベルは必ずしも高いとは言えなかったが、地熱開発調査の経験は長く、かつ将来にわたって積極的に地熱開発に取り組む意志を持っている国家機関としての自負があり、本調査には経験者や有能な技術者が参加した。日本側との協力関係およびインドネシア側の関連機関間の協力関係も円滑であり、活動がスムーズに進められた。また、制度・政策担当機関も本調査に積極的に参加・協力した。その他、政府組織、民間開発企業、国際援助機関、大学など 100 人以上の関係者が参加し調査結果を議論するなど、インドネシア側の積極的な参加が評価される。

#### [フィリピン・リサイクル産業振興計画調査]

リサイクル産業振興に必要な公共/民間の関係主体による協議・合意形成の機会を定期的に設けることができ、効果的な業務の遂行につながった。

#### [フィジー・再生可能エネルギー活用による電力供給プロジェクト]

実施機関は、総裁自らが JCC やその他の関係者会議等に参加し、調査団が示す調査結果に対しても質問やコメントを行い、さらに必要に応じて理事会を招集して調査団と打合せを行うなど、常に本調査へ高い関心を示していた。また、実施機関の職員も積極的に調査に参画し、再生可能エネルギー（特に水力）の開発に関する情報の精度を上げることに繋がった。

### 3.4.5 技術移転・能力開発/組織強化の実現状況

開発調査等を通じた技術移転ならびに実施機関の能力開発/組織強化の状況について質問した。技術移転に関する回答を集計した結果、回答した実施機関の 11 件のうち 9 件（81.8%）、コンサルタントで回答した 12 件のうち 11 件（91.6%）が技術移転は「十分行われた」あるいは「おおむね行われた」と回答しており、全体でも約 85%が技術移転の実施状況をポジティブに評価している。一方、実施機関は 2 件において技術移転が「あまり行われなかった」と回答しており、その理由を「調査対象の地域の優先順位付けに関するトレーニングが必要だった」「法制度が日本とは異なるためこの点における技術移転は開発調査のスコープでは対応不可能であった」と述べている<sup>19</sup>。

---

<sup>19</sup> なお、コンサルタントで回答された「行われなかった」の理由が質問表には記載されていないため不明だが、実施機関から「日本側と相手国の法体系の違い」と述べられたのと同じ案件であるため、理由も同様の内容になる可能性が高いと推察される。



表 3-22 技術移転の実施状況

	実施機関		コンサルタント		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%
十分行われた	2	18.2%	4	33.3%	6	26.1%
おおむね行われた	7	63.6%	7	58.3%	14	60.8%
あまり行われなかった	2	18.2%	0	0.0%	2	8.7%
行われなかった	0	0.0%	1	8.3%	1	4.4%
無回答	2	-	2	-	4	-
合計	13	100.0%	14	100.0%	27	100.0%

出所：調査チーム作成

技術移転が「十分行われた」あるいは「おおむね行われた」と回答した場合の詳細（例）は以下のとおりである<sup>20</sup>。

#### [カザフスタン・カスピ海沿岸石油産業公害防止管理能力向上計画]

水文気象庁に対して、石油・ガス開発に特に重要な技術として水質モニタリングおよび衛星画像解析の技術移転ができた。こうした技術は石油産業の監視に重要である。

#### [インドネシア・地熱発電開発マスタープラン調査]

実施機関の技術者に対して、OJT形式でMT探査（地下探査法のひとつ）技術が移転され、有望地熱資源抽出や開発計画立案に効果的であった。また、同位体/ガス地球化学調査技術もCGRの技術者にOJTで移転され、現在も有効に調査活動に利用されている。こうした技術は調査業務に直接活用できるため、実施機関の積極的な参加がみられた。

#### [フィジー・再生可能エネルギー活用による電力供給プロジェクト]

調査の重要なポイントとなる時点における実施機関に対するワークショップの開催や、現地踏査に実施機関のスタッフが同行してOJT形式で現地踏査で実施すべき調査手法・要点等を指導した。こうした活動を通じて実施機関は必要なスキル習得した。また、情報収集や分析のプロセスや、電力開発計画の策定の際に投入・設備計画を立案するプロセスにおいて共同で作業し、必要なスキルが移転された。

#### [ザンビア・地方電化マスタープラン開発調査]

実施機関のカウンターパートは開発調査の開始当初から最後まで参画し、新しい知識や技術を習得することができた。また、プロジェクト完了後に、実施機関が策定された地方電化マスタープランを運用できていることから、本調査において十分な技術移転が図られたと考えられる。

#### [ルワンダ・持続的な地熱エネルギー開発推進のための電力開発計画策定支援プロジェクト]

電力開発計画に関するワークショップを通じて技術移転を実施したが、各種ワークショップへの

<sup>20</sup> 実施機関およびコンサルタントへの質問表の回答より。

カウンターパートの参加が一貫されておらず、十分な成果がえら得られたとは言いがたい。一方で、電源開発計画の策定では、汎用性の高いエクセルを使用することで、計算内容の透明化と実施期間独自でのカスタマイズを可能としたことでスキルアップが図れ、効果的であった。

実施機関およびコンサルタントに対して、技術移転の結果、実施機関担当者の能力開発および実施機関の組織強化が十分に図られたかを質問した。その結果、回答した実施機関の12件のうち10件(83.3%)、コンサルタントでは回答した12件のうち8件(66.6%)が能力・組織強化は「十分行われた」あるいは「おおむね行われた」と回答しており、実施機関とコンサルタントの意見にやや差がみられる。また前述の技術移転では回答したコンサルタントの9割が技術移転が実施できたと高く評価しているが、組織の強化までには至っていないと判断したケースがあり、能力開発/組織強化の達成度に対する評価がやや厳しくなっている。

表 3-23 能力開発/組織強化の実施状況

	実施機関		コンサルタント		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%
十分行われた	4	33.3%	4	33.3%	8	33.3%
おおむね行われた	6	50.0%	4	33.3%	10	41.7%
あまり行われなかった	2	16.7%	3	25.0%	5	20.8%
行われなかった	0	0.0%	1	8.4%	1	4.2%
無回答	1	-	2	-	3	-
合計	13	100.0%	14	100.0%	27	100.00%

出所：調査チーム作成

技術移転が「十分行われた」あるいは「おおむね行われた」と回答した場合の詳細(例)は以下のとおりである<sup>21</sup>。

#### [フィジー・再生可能エネルギー活用による電力供給プロジェクト]

実施機関は、エネルギーセキュリティについて開発計画の重要性を認識できるようになり、電源開発が国家開発の要であり、経済成長に合わせた電力整備をしていく事の重要性や実施機関の役割を認識できるようになった。この点に鑑みて機関の組織強化は概ね達成されたといえる。

#### [ザンビア・地方電化マスタープラン開発調査]

本調査で実施した本邦カウンターパート研修受入、現地調査における村落社会経済調査、再生可能エネルギーポテンシャル調査等におけるカウンターパートへの指導を通じて、ザンビア国側の実施機関の体制強化につながったといえる。

技術移転が「あまり行われなかった」あるいは「行われなかった」と回答した場合の詳細(例)

<sup>21</sup> 実施機関およびコンサルタントへの質問表の回答より。

は以下のとおりである<sup>22</sup>。

#### [カザフスタン・カスピ海沿岸石油産業公害防止管理能力向上計画]

「3.4.5 技術移転・能力開発/組織強化の実現状況」で述べたように、水文気象庁において石油・ガス開発に特に重要な技術である水質モニタリングおよび衛星画像解析の技術移転ができた。一方、環境保護省を中心にしたカザフスタンの石油ガス産業の環境管理の観点からは、十分な能力開発・組織強化ができたとは言い難い。カザフスタン側がオープンなスタンスで能力開発・組織強化を望んでいれば、より積極的な貢献ができたと思われるが、石油・ガス開発事業はセンシティブであり、そのような取り組みは難しかったと思われる。

#### [ルワンダ・持続的な地熱エネルギー開発推進のための電力開発計画策定支援プロジェクト]

業務実施期間中にエネルギー・水衛生公社(EWSA)からルワンダ・エネルギー・グループ(REG)への組織改編が実施されて各部署の人数が削減され、技術を習得したメンバーが組織内にあまり残っておらず組織強化は図られていない。

#### [タンザニア・ダルエスサラーム電力システムマスタープラン策定及び全国電力システムマスタープラン(2012)更新]

「3.4.1 プロジェクト目標・上位目標の達成状況」で述べたように、技術移転を受けたカウンターパート機関の担当者レベルでの能力向上はあったが、カウンターパート機関の組織強化までには至っていない。

---

<sup>22</sup> 実施機関およびコンサルタントへの質問表の回答より。



## 卷末表



## 巻末表

表1-1	実施済案件現状調査（経済産業省委託費案件）対象712案件および調査状況 （調査種類別） .....	113
表1-2	実施済案件現状調査（経済産業省委託費案件）対象712案件および調査状況 （地域別） .....	140
表2-1	国別調査構成 .....	166
表3-1	フィージビリティ調査等 調査種類別実現状況 .....	168
表3-2	フィージビリティ調査等 289件の現状 .....	169
表3-3	フィージビリティ調査等 終了年度別実現状況 .....	179
表3-4	フィージビリティ調査等 地域－終了年度別実現状況 .....	180
表3-5	フィージビリティ調査等 地域－分野別実現状況 .....	181
表3-6	フィージビリティ調査等 終了年度別資金調達状況 .....	183
表3-7	フィージビリティ調査等 地域－分野別資金調達状況 .....	184
表3-8	フィージビリティ調査等の遅延・中止理由 .....	186
表3-9	マスタープラン調査等 423件の現状 .....	187
表3-10	マスタープラン調査等 地域－分野別実現状況 .....	199
表3-11	マスタープラン調査等 終了年度別進行・活用状況 .....	201
表3-12	マスタープラン調査等 終了年度別資金調達・協力実施状況 .....	202
表3-13	マスタープラン調査等 分野別資金調達・協力実施状況 .....	203
表3-14	マスタープラン調査等 地域－分野別資金調達・協力実施状況 .....	204
表3-15	マスタープラン調査等の遅延・中止理由 .....	207





## 卷末表



## 巻末表

表1-1	実施済案件現状調査（経済産業省委託費案件）対象712案件及び調査状況（調査種類別） .....	113
表1-2	実施済案件現状調査（経済産業省委託費案件）対象712案件及び調査状況（地域別） .....	140
表2-1	国別調査構成 .....	166
表3-1	フィージビリティ調査等 調査種類別実現状況 .....	168
表3-2	フィージビリティ調査等 289件の現状 .....	169
表3-3	フィージビリティ調査等 終了年度別実現状況 .....	179
表3-4	フィージビリティ調査等 地域－終了年度別実現状況 .....	180
表3-5	フィージビリティ調査等 地域－分野別実現状況 .....	181
表3-6	フィージビリティ調査等 終了年度別資金調達状況 .....	183
表3-7	フィージビリティ調査等 地域－分野別資金調達状況 .....	184
表3-8	フィージビリティ調査等の遅延・中止理由 .....	186
表3-9	マスタープラン調査等 423件の現状 .....	187
表3-10	マスタープラン調査等 地域－分野別実現状況 .....	199
表3-11	マスタープラン調査等 終了年度別進行・活用状況 .....	201
表3-12	マスタープラン調査等 終了年度別資金調達・協力実施状況 .....	202
表3-13	マスタープラン調査等 分野別資金調達・協力実施状況 .....	203
表3-14	マスタープラン調査等 地域－分野別資金調達・協力実施状況 .....	204
表3-15	マスタープラン調査等の遅延・中止理由 .....	207



表1-1 実施済案件現状調査(経済産業省委託費案件) 対象712案件及び調査状況(調査種類別)

(1) フォーゼリテイ調査

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
BRN 001	ブルネイ	セメント工場建設計画調査	昭和57年度	12,477	窯業	遅延・中断	三菱鉱業セメント(株)
IDN 001	インドネシア	ウジュンバンダン工業団地建設計画調査	昭和51年度	9,187	工業一般	実施済	(株)野村総合研究所
IDN 002	インドネシア	サダン川水系バカル水力発電開発計画調査	昭和49年度～昭和52年度	125,653	水力発電	実施済	(株)ニュージェック
IDN 003	インドネシア	アチェ尿素肥料工場建設計画調査	昭和52年度～昭和53年度	89,688	化学工業	実施済	(社)日本プラント協会
IDN 004	インドネシア	ブキットアサム石灰火力発電計画調査	昭和52年度	58,394	火力発電	実施済	電源開発(株)
IDN 005	インドネシア	マウン水力発電開発計画調査	昭和53年度～昭和55年度	252,755	水力発電	具体化準備中	日本工営(株)
IDN 006	インドネシア	北スマトラ送電網開発計画調査	昭和54年度～昭和55年度	35,446	送配電	実施済	日本工営(株)
IDN 007	インドネシア	メダン鋳物センター建設計画評価調査	昭和55年度～昭和56年度	37,141	機械工業	中止・消滅	(社)日本プラント協会 (財)総合鋳物センター
IDN 008	インドネシア	サワレント(オンピリン)石炭開発計画調査	昭和55年度～昭和56年度	72,864	ガス・石炭・石油	実施済	住友石炭鉱業(株)
IDN 009	インドネシア	コンドーム製造工場設立計画調査	昭和56年度	40,736	その他工業	実施済	相模ゴム工業(株)
IDN 010	インドネシア	アサハン水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	154,049	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
IDN 011	インドネシア	リアムキワ水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	199,376	水力発電	中止・消滅	日本工営(株)
IDN 012	インドネシア	コタバングジャン水力発電開発計画調査	昭和56年度～昭和58年度	219,308	水力発電	実施中	東電設計(株) 北電興業(株)
IDN 013	インドネシア	砂糖副産物利用工業開発計画調査	昭和57年度～昭和58年度	48,953	新・再生エネルギー	遅延・中断	ケイエフエンジニアリング(株) (社)日本プラント協会
IDN 014	インドネシア	ルスン水力発電開発計画調査	昭和58年度～昭和59年度	147,335	水力発電	実施中	日本工営(株)
IDN 015	インドネシア	東部ジャワ送電網整備計画調査	昭和58年度～昭和59年度	95,445	送配電	実施済	(株)ニュージェック
IDN 016	インドネシア	プラント機器製造産業振興計画調査	昭和59年度	105,163	機械工業	実施済	(社)日本プラント協会
IDN 017	インドネシア	中部スマトラ電力系統開発計画調査	昭和59年度～昭和61年度	102,494	エネルギー一般	実施中	東電設計(株)
IDN 018	インドネシア	第2製鉄所建設計画調査(ステップ3)	昭和59年度～昭和62年度	101,905	鉄鋼・非鉄金属	中止・消滅	(社)日本鉄鋼連盟
IDN 019	インドネシア	ラナウ水力発電開発計画調査	昭和60年度～昭和62年度	96,684	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
IDN 020	インドネシア	発電機修理工場リノベーション計画調査	昭和61年度～昭和62年度	60,268	機械工業	実施済	日本工営(株)
IDN 021	インドネシア	ジャンビ天然ガス利用開発計画調査	昭和62年度～昭和63年度	121,920	ガス・石炭・石油	中止・消滅	テクノコンサルタンツ(株)
IDN 022	インドネシア	チハサン水力発電開発計画調査	昭和59年度～昭和63年度	268,984	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
IDN 023	インドネシア	ハンゴ炭有効利用計画調査	昭和59年度～昭和63年度	855,955	新・再生エネルギー	中止・消滅	(財)日本エネルギー経済研究所
IDN 024	インドネシア	クリンチ地熱開発計画調査	昭和61年度～昭和63年度	319,789	新・再生エネルギー	遅延・中断	西日本技術開発(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
IDN 025	インドネシア	金属加工業育成センター設立計画調査	昭和62年度～昭和63年度	90,805	工業一般	中止・消滅	八千代エンジニアリング(株) 住友ビジネスコンサルティング(株)
IDN 026	インドネシア	産業技術情報センター設立計画調査	昭和62年度～昭和63年度	111,883	その他	中止・消滅	CRC海外協力(株)
IDN 027	インドネシア	アユン水力発電開発計画調査	昭和61年度～平成1年度	227,284	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
IDN 028	インドネシア	シンビンハボラス水力発電計画	昭和62年度～平成2年度	165,020	水力発電	実施中	東電設計(株)
IDN 029	インドネシア	プブルン水力発電計画	昭和62年度～平成2年度	249,477	水力発電	遅延・中断	(株)アイ・エス・エー
IDN 030	インドネシア	サンダン紡績工場(チバドゥン/バンジャラン)リハビリテーション計画	平成2年度～平成3年度	72,106	その他工業	遅延・中断	東洋紡エンジニアリング(株)
IDN 031	インドネシア	ワンブー水力発電開発計画	平成2年度～平成4年度	272,959	水力発電	具体化準備中	東電設計(株)
IDN 032	インドネシア	南スマトラ山元火力発電開発計画	平成2年度～平成5年度	304,511	火力発電	具体化準備中	東電設計(株)
IDN 033	インドネシア	太陽光発電ハイブリッド・システム地方電化計画	昭和63年度～平成5年度	1,085,632	新・再生エネルギー	実施済	日本工営(株) 東電設計(株)
IDN 034	インドネシア	ワルサムン水力発電開発計画調査	平成5年度～平成7年度	401,882	水力発電	遅延・中断	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)
IDN 035	インドネシア	チソカン川上流揚水発電開発計画調査	平成3年度～平成7年度	220,641	水力発電	具体化進行中	(株)ニュー・エック
IDN 036	インドネシア	ウジュンバンタン石炭火力発電開発計画調査	平成5年度～平成7年度	302,459	火力発電	具体化進行中	(株)ニュー・エック
IDN 037	インドネシア	ボコ水力発電計画調査	平成7年度～平成8年度	203,094	水力発電	遅延・中断	電源開発(株) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル
IDN 038	インドネシア	都市ガス網開発計画調査	平成8年度～平成9年度	220,895	ガス・石炭・石油	遅延・中断	大阪瓦斯(株) (財)日本エネルギー経済研究所
IDN 039	インドネシア	コナエハ水力発電計画調査(Phase I)	平成9年度～平成10年度	35,502	水力発電	遅延・中断	電源開発(株) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル
IDN 040	インドネシア	ケライ2水力発電開発計画調査	平成8年度～平成10年度	49,194	水力発電	遅延・中断	(株)ニュー・エック
KHM 001	カンボジア	シアヌークヴィル・コンバインドサイクル発電開発計画調査	平成11年度～平成13年度	248,316	火力発電	遅延・中断	(株)ニュー・エック
LAO 001	ラオス	セカナム小水力発電開発計画調査	平成2年度～平成3年度	174,819	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
LAO 002	ラオス	セコン川流域水力発電開発計画調査	平成4年度～平成7年度	530,315	水力発電	一部実施済	電源開発(株) (株)ニュー・エック
LAO 003	ラオス	ナムニアップ-1水力発電開発計画調査	平成10年度～平成11年度	265,195	水力発電	具体化進行中	日本工営(株)
LAO 004	ラオス	ナムニアップ-1水力発電開発計画調査(フェーズII)	平成10年度～平成14年度	236,589	水力発電	実施中	日本工営(株)
MYN 001	ミャンマー	製油所建設計画調査	昭和50年度～昭和51年度	52,323	化学工業	実施済	(社)日本プラント協会
MYN 002	ミャンマー	チャンギンセメント工場拡張計画調査	昭和53年度～昭和54年度	30,622	窯業	実施済	小野田エンジニアリング(株)
MYN 003	ミャンマー	LPG回収計画調査(フェーズ I, II)	昭和56年度	40,942	ガス・石炭・石油	実施済	(社)日本プラント協会
MYN 004	ミャンマー	LPG総合開発計画(フェーズ II)調査	昭和60年度	51,672	ガス・石炭・石油	中止・消滅	(社)日本プラント協会 コスモ石油(株)
MYN 005	ミャンマー	4工業プロジェクト近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	372,396	工業一般	中止・消滅	ユニコンインターナショナル(株)
MYS 001	マレーシア	尿素肥料工場建設計画調査	昭和54年度～昭和55年度	56,301	化学工業	実施済	(社)日本プラント協会

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
MYS 002	マレーシア	クランタン州セメント工場建設計画調査	昭和56年度	47,163	窯業	実施中	宇部興産(株)
MYS 003	マレーシア	テカイ川水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和58年度	689,880	水力発電	中止・消滅	東電設計(株)
MYS 004	マレーシア	テノンバンギ水力発電開発計画調査	昭和58年度～昭和61年度	234,798	水力発電	中止・消滅	日本工営(株) 電源開発(株)
MYS 005	マレーシア	クランパレー都市ガス供給開発計画調査	昭和60年度～昭和62年度	111,144	ガス・石炭・石油	実施済	東京ガス・エンジニアリング(株) ユニコ インターナショナル(株)
MYS 006	マレーシア	サラワク小水力発電開発計画調査	昭和60年度～昭和63年度	149,534	水力発電	遅延・中断	日本工営(株) (財)日本品質保証機構
MYS 007	マレーシア	レピルダム計画調査	昭和61年度～昭和63年度	217,997	水力発電	中止・消滅	(株)ニューゼック
MYS 008	マレーシア	ハイテク工業団地建設計画	平成2年度～平成3年度	204,005	工業一般	一部実施済	日本工営(株)
MYS 009	マレーシア	リワグ川小水力発電開発計画	平成3年度～平成4年度	29,998	水力発電	実施済	電源開発(株)
PHL 001	フィリピン	カガヤン・バレイ地域配電計画調査	昭和51年度～昭和52年度	46,036	送配電	実施済	西日本技術開発(株)
PHL 002	フィリピン	一貫製鉄所建設計画調査	昭和53年度～昭和54年度	172,205	鉄鋼・非鉄金属	中止・消滅	(社)日本鉄鋼連盟
PHL 003	フィリピン	バギオ地区鉱害公害防止計画調査	昭和52年度～昭和53年度	55,193	鉱業	中止・消滅	同和工営(株) (財)日本品質保証機構
PHL 004	フィリピン	(アセアン)磷酸肥料工場建設計画調査	昭和53年度～昭和54年度	72,574	化学工業	実施済	(社)日本プラント協会
PHL 005	フィリピン	デイトヨ水力発電開発計画調査	昭和53年度～昭和55年度	227,117	水力発電	遅延・中断	(株)ニューゼック (株)三祐コンサルタント
PHL 006	フィリピン	アゴス河水力発電開発計画調査	昭和53年度～昭和55年度	244,752	水力発電	中止・消滅	日本工営(株)
PHL 007	フィリピン	ピサヤス地域電力系統拡張および連系計画調査	昭和54年度～昭和55年度	70,657	送配電	実施済	電源開発(株)
PHL 008	フィリピン	ルノン島超高压送電系統開発計画調査	昭和55年度～昭和56年度	60,643	送配電	実施済	(株)ニューゼック
PHL 009	フィリピン	レイテ送電線計画調査	昭和55年度～昭和56年度	117,930	送配電	具体化進行中	電源開発(株) 日本工営(株)
PHL 010	フィリピン	アルコガスプロジェクト(アルコール工場建設)計画調査	昭和55年度～昭和57年度	70,337	新・再生エネルギー	中止・消滅	三菱油化エンジニアリング(株)
PHL 011	フィリピン	低圧ガス開発計画調査	昭和56年度～昭和57年度	11,622	ガス・石炭・石油	中止・消滅	直営
PHL 012	フィリピン	マツノ川開発計画調査	昭和56年度～昭和58年度	256,104	水力発電	具体化準備中	日本工営(株)
PHL 013	フィリピン	レイテ・ミンダナオ送電線開発計画調査	昭和57年度～昭和58年度	188,699	送配電	中止・消滅	電源開発(株) 日本工営(株)
PHL 014	フィリピン	アクバン・イトゴン地熱開発計画調査	昭和57年度～昭和60年度	519,294	新・再生エネルギー	中止・消滅	三菱マテリアル資源開発(株)
PHL 015	フィリピン	活性炭工業振興開発計画調査	昭和58年度～昭和60年度	150,838	その他工業	中止・消滅	(社)日本プラント協会
PHL 016	フィリピン	カリヤヤダム修復計画	昭和61年度	10,818	その他	遅延・中断	(株)ニューゼック (株)三祐コンサルタント
PHL 017	フィリピン	ルノン島包蔵水力調査	昭和59年度～昭和62年度	20,103	水力発電	具体化準備中	日本工営(株)
PHL 018	フィリピン	アンブクラオダム修復計画調査	昭和60年度～昭和62年度	30,083	水力発電	遅延・中断	(株)ニューゼック (株)三祐コンサルタント
PHL 019	フィリピン	カラカ石炭火力発電所第一号機改善計画調査	昭和61年度～昭和62年度	101,804	火力発電	実施済	西日本技術開発(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
PHL 020	フィリピン	アンガットダム修復計画調査	昭和62年度～昭和63年度	67,666	水力発電	具体化準備中	(株)ニューゼック (株)三祐コンサルタンツ
PHL 021	フィリピン	ピンガダム修復計画調査	昭和62年度～昭和63年度	66,739	水力発電	中止・消滅	(株)ニューゼック
PHL 022	フィリピン	石炭火力発電開発計画調査	昭和63年度～平成1年度	165,010	火力発電	実施済	電源開発(株)
PHL 023	フィリピン	マラヤ発電所信頼度向上計画調査	平成5年度～平成6年度	133,423	火力発電	実施済	西日本技術開発(株)
PHL 024	フィリピン	送電線運営管理移転計画	平成8年度～平成9年度	170,400	送配電	遅延・中断	東電設計(株)
PHL 025	フィリピン	有害産業廃棄物対策(フェーズ2)	平成13年度～平成14年度	190,452	その他	具体化準備中	(株)エックス都市研究所 国際航業(株)
THA 001	タイ	バンコク首都圏都市ガス計画調査	昭和49年度～昭和50年度	60,638	ガス・石炭・石油	遅延・中断	(社)日本プラント協会
THA 002	タイ	クワイヤイ河下流調整池計画調査	昭和50年度～昭和51年度	59,637	水力発電	実施済	電源開発(株)
THA 003	タイ	メーモ肥料工場修復計画調査	昭和52年度～昭和53年度	60,691	化学工業	中止・消滅	三井化学(株)
THA 004	タイ	一貫製鉄所建設計画調査	昭和53年度～昭和54年度	141,114	鉄鋼・非鉄金属	中止・消滅	(社)日本鉄鋼連盟
THA 005	タイ	クワイヤイ河上流水力発電開発計画調査	昭和53年度～昭和55年度	120,727	水力発電	中止・消滅	電源開発(株)
THA 006	タイ	サムサコム工業団地計画調査	昭和54年度～昭和55年度	55,482	工業一般	実施済	(株)地域計画連合
THA 007	タイ	ASEANプロジェクト外岩塩・ソダ灰工場設立計画評価調査	昭和54年度～昭和56年度	124,827	化学工業	中止・消滅	日鉄鉱業(株) ユニコ インターナショナル(株)
THA 008	タイ	石油化学プラント設立計画調査	昭和55年度～昭和56年度	52,691	化学工業	実施済	ユニコ インターナショナル(株)
THA 009	タイ	ナムヤム水力発電開発計画調査	昭和57年度～昭和58年度	139,841	水力発電	中止・消滅	電源開発(株)
THA 010	タイ	MAE-SOT地区産オイルシェール利用セメント工場建設計画調査	昭和57年度～昭和58年度	61,617	窯業	中止・消滅	小野田エンジニアリング(株) テクノコンサルタンツ(株)
THA 011	タイ	潤滑油製造プラント建設計画調査	昭和58年度～昭和59年度	62,941	化学工業	実施済	千代田化工建設(株) ユニコ インターナショナル(株)
THA 012	タイ	配電指令センター開発計画調査	昭和60年度～昭和61年度	51,536	送配電	具体化進行中	西日本技術開発(株)
THA 013	タイ	サンカンベン地熱開発計画調査	昭和56年度～昭和62年度	563,107	新・再生エネルギー	遅延・中断	日本重化学工業(株) 三井金属資源開発(株)
THA 014	タイ	ナムユアム川水力発電統合開発計画調査	昭和62年度～平成1年度	235,188	水力発電	中止・消滅	電源開発(株)
THA 015	タイ	ラムタコン揚水発電開発計画	平成1年度～平成3年度	171,964	水力発電	実施中	電源開発(株)
THA 016	タイ	リグナイトプロジェクト振興計画	平成1年度～平成3年度	318,462	その他工業	遅延・中断	テクノコンサルタンツ(株)
THA 017	タイ	シンブン流動床燃焼石炭火力発電計画	平成2年度～平成4年度	302,931	火力発電	中止・消滅	電源開発(株)
THA 018	タイ	首都圏送変電設備増強計画	平成4年度～平成5年度	151,541	送配電	一部実施済	電源開発(株)
THA 019	タイ	首都圏配電網システム改善拡張計画調査	平成6年度～平成7年度	145,174	送配電	一部実施済	東電設計(株) 電源開発(株)
THA 020	タイ	バンサバン工業団地開発計画調査	平成7年度～平成8年度	210,221	工業一般	遅延・中断	日本工営(株) (財)日本立地センター
THA 021	タイ	ガオ石炭総合開発計画調査(フェーズ特)	平成12年度～平成13年度	166,391	ガス・石炭・石油	遅延・中断	三菱マテリアル資源開発(株) 三井鉱山エンジニアリング(株)



案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
VNM 001	ベトナム	ダム電力システム改修計画調査	平成5年度～平成7年度	303,101	水力発電	一部実施済	日本工営(株)
VNM 002	ベトナム	ハイテクパーク計画M/P及びF/S調査	平成8年度～平成9年度	373,447	工業一般	具体化準備中	日本工営(株) (財)日本立地センター
VNM 003	ベトナム	ベトナム・ドンナナイ川中流・ドンナイ第3、第4連係水力発電計画調査	平成10年度～平成11年度	249,010	水力発電	遅延・中断	日本工営(株) 東電設計(株)
VNM 004	ベトナム	鉄鋼王延工場建設計画調査	平成11年度～平成12年度	137,064	鉄鋼・非鉄金属	実施中	新日本製鐵(株)
BGD 001	ハンガリア	カルナフリ・レーヨン工場修復・増設計画調査	昭和53年度～昭和54年度	40,433	その他工業	実施済	(社)日本プラント協会
BGD 002	ハンガリア	132KV送電計画調査	昭和53年度～昭和54年度	57,819	送配電	実施済	東電設計(株)
BGD 003	ハンガリア	カブタイ水力発電所増設計画調査	昭和54年度～昭和55年度	26,683	水力発電	実施済	東電設計(株)
BGD 004	ハンガリア	ジュートハルプ工場建設計画調査	昭和56年度	41,355	その他工業	遅延・中断	(社)日本プラント協会
BGD 005	ハンガリア	ベヌアラガスタビン火力発電所建設計画調査	平成19年度～平成20年度	216,425	火力発電	具体化進行中	東電設計(株) 東京電力(株)
BTN 001	ブータン	ブナチンチュ水力発電事業計画調査	平成10年度～平成12年度	324,945	水力発電	具体化進行中	電源開発(株)
CHN 001	中華人民共和国	五強溪水力発電開発計画調査	昭和54年度～昭和55年度	9,215	水力発電	実施済	電源開発(株)
CHN 002	中華人民共和国	鳳江水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和58年度	426,318	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
CHN 003	中華人民共和国	産業廃水処理・再生利用計画	昭和63年度～平成2年度	339,607	工業一般	実施中	三菱化成エンジニアリング(株)
CHN 004	中華人民共和国	十三陵揚水発電開発計画	平成1年度～平成2年度	111,327	水力発電	実施済	電源開発(株)
CHN 005	中華人民共和国	神府東勝鉱区炭質管理システム計画	平成3年度～平成4年度	204,344	ガス・石炭・石油	実施済	三菱マテリアル(株)
CHN 006	中華人民共和国	神木炭総合利用計画調査	平成4年度～平成6年度	260,373	化学工業	遅延・中断	三菱化成エンジニアリング(株)
CHN 007	中華人民共和国	紅石ダム揚水式水力発電所F/S調査	平成7年度～平成9年度	313,569	水力発電	中止・消滅	電源開発(株) (株)アイ・エス・エー
CHN 008	中華人民共和国	中華人民共和国中国炭直接液化事業の経済性に係るF/S調査	平成9年度～平成11年度	270,532	エネルギー一般	実施中	(財)石炭利用総合センター
CHN 009	中華人民共和国	中国神府東勝鉱区水資源総合開発調査	平成9年度～平成12年度	248,524	水力発電	遅延・中断	日本工営(株) (株)ダイヤコンサルタント
IND 001	インド	溶剤精製炭生産計画調査	平成2年度～平成3年度	368,528	ガス・石炭・石油	遅延・中断	ユニコンターナショナル(株) 三井石炭液化(株)
IND 002	インド	工作機械公社リストラクチャリング計画	平成2年度～平成3年度	295,547	機械工業	具体化準備中	住友ビジネスコンサルティング(株)
IND 003	インド	工業団地建設計画調査	平成4年度～平成7年度	426,369	工業一般	中止・消滅	八千代エンジニアリング(株) テクノコンサルタンツ(株)
KOR 001	大韓民国	産業排水処理・再生利用計画	平成2年度～平成5年度	130,742	その他工業	具体化準備中	(財)造水促進センター (株)三祐コンサルタンツ
LKA 001	スリランカ	合成繊維工場新設計画調査	昭和51年度～昭和52年度	36,480	その他工業	中止・消滅	(社)日本プラント協会
LKA 002	スリランカ	アッパバーコンマレ水力発電開発計画調査	昭和59年度～昭和62年度	35,000	水力発電	具体化進行中	中央開発(株)
LKA 003	スリランカ	ケララティヤコンバントサイト発電所建設計画調査	平成9年度～平成10年度	161,656	エネルギー一般	一部実施済	東電設計(株)
LKA 004	スリランカ	ヴィクトリア水力発電所増設F/S調査	平成19年度～平成21年度	160,940	水力発電	具体化準備中	電源開発(株) 日本工営(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
NPL 001	ネパール	カカニ第2発電所建設計画調査カトマンズ地区送配電網整備計画	昭和52年度～昭和53年度	144,674	水力発電	実施済	日本工営(株)
NPL 002	ネパール	ウダイゲールセメント工場建設計画調査	昭和52年度～昭和53年度	52,582	農業	実施済	小野田エンジニアリング(株)
NPL 003	ネパール	サブトカダギキ水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	346,807	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
NPL 004	ネパール	尿素肥料工場計画調査	昭和58年度～昭和59年度	62,964	化学工業	遅延・中断	ユニオンインターナショナル(株) (株)日本プラント協会
NPL 005	ネパール	繊維工場建設計画調査	昭和60年度～昭和61年度	63,105	その他工業	中止・消滅	東洋紡エンジニアリング(株)
NPL 006	ネパール	アルン3水力発電開発計画調査	昭和60年度～昭和62年度	17,311	水力発電	遅延・中断	電源開発(株) 中央開発(株)
NPL 007	ネパール	カトマンズ地区送配電網拡張整備計画	平成2年度～平成3年度	118,363	送配電	実施済	日本工営(株)
NPL 008	ネパール	イラム小水力発電開発計画	平成4年度～平成5年度	192,378	水力発電	実施済	(株)中央開発インターナショナル
NPL 009	ネパール	ベリ・ババイ水力発電計画調査	平成8年度～平成10年度	2,769	水力発電	遅延・中断	日本工営(株) 中央開発(株)
NPL 010	ネパール	クリカニ第3水力発電所開発計画調査	平成13年度～平成14年度	119,259	水力発電	実施中	日本工営(株)
NPL 011	ネパール	アッパセライ水力発電計画調査	平成16年度～平成19年度	227,969	水力発電	実施中	電源開発(株) 日本工営(株)
MDV 101	モルディブ	マレ首都圏における太陽光発電導入計画調査	平成20年度～平成21年度	73,434	新・再生エネルギー	一部実施済	八千代エンジニアリング(株) 四国電力(株)
PAK 001	パキスタン	特殊鋼工場再建計画調査	昭和54年度～昭和55年度	46,286	鉄鋼・非鉄金属	中止・消滅	(株)日本プラント協会 大同特殊鋼(株)
PAK 002	パキスタン	ラクラ炭田・石炭火力発電開発計画調査	昭和54年度～昭和55年度	416,335	ガス・石炭・石油	遅延・中断	三井鉱山海外開発(株)
PAK 003	パキスタン	ウェストワフ火力発電開発計画調査	昭和62年度～昭和63年度	78,642	火力発電	遅延・中断	東電設計(株)
PAK 004	パキスタン	豆炭生産計画調査	昭和62年度～昭和63年度	110,765	エネルギー一般	遅延・中断	テクノコンサルタンツ(株)
PAK 005	パキスタン	パキスタン・ムンダ多目的ダム計画	平成9年度～平成11年度	357,644	水力発電	具体化準備中	日本工営(株) 日本技研(株)
ARE 001	アラブ首長国連邦	発電・海水淡水化プラント海水油害防止対策調査	昭和62年度～平成1年度	208,404	エネルギー一般	遅延・中断	(財)造水促進センター
DZA 001	アルジェリア	海水淡水化計画(大アルジェ圏)調査	昭和57年度～昭和58年度	58,402	工業一般	遅延・中断	(財)造水促進センター 日揮(株)
DZA 002	アルジェリア	海水淡水化計画(オラン・モスタガナム地域)調査	昭和58年度～昭和59年度	125,175	工業一般	遅延・中断	(財)造水促進センター (株)神戸製鋼所
EGY 001	エジプト	ヘルワン製鉄所改造計画調査	昭和51年度～昭和52年度	76,433	鉄鋼・非鉄金属	実施済	(社)日本鉄鋼連盟
EGY 002	エジプト	ヘルワン製鉄所分塊工場改修計画調査	昭和53年度～昭和54年度	22,442	鉄鋼・非鉄金属	実施済	(社)日本鉄鋼連盟
EGY 003	エジプト	ダイクーラ直接還元一貫製鉄所建設計画調査	昭和53年度～昭和54年度	145,230	鉄鋼・非鉄金属	実施済	(社)日本鉄鋼連盟
EGY 004	エジプト	石炭火力発電開発計画調査	昭和57年度～昭和58年度	306,854	火力発電	中止・消滅	西日本技術開発(株)
EGY 005	エジプト	ダイクーラ製鉄所拡張計画調査	昭和61年度～昭和62年度	129,984	鉄鋼・非鉄金属	実施済	(社)日本鉄鋼連盟
EGY 006	エジプト	エル・ディクーラ製鉄所拡張計画(A/C)	平成3年度～平成5年度	121,703	鉄鋼・非鉄金属	実施済	日本鋼管(株)、(株)神戸製鋼所
EGY 007	エジプト	薄板生産工場建設計画(フェーズ2)	平成8年度～平成9年度	215,487	鉄鋼・非鉄金属	実施済	日本鋼管(株)、(株)神戸製鋼所

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
IRN 001	イラン	日本輸出用製油所計画調査	昭和53年度	128,309	化学工業	遅延・中断	(財)中東協力センター
IRN 002	イラン	エネルギー最適利用計画	平成7年度～平成9年度	444,155	エネルギー一般	一部実施済	(財)省エネルギーセンター (財)日本エネルギー経済研究所
JOR 001	ヨルダン	イルビット工業団地計画調査	昭和55年度～昭和56年度	45,310	工業一般	実施済	(財)国際開発センター
JOR 002	ヨルダン	配電網電力損失低減計画(フィービリティ調査)	平成11年度～平成12年度	150,094	送配電	実施済	東京電力(株) 東電設計(株)
OMN 001	オマーン	製油所建設計画調査	昭和53年度～昭和54年度	42,376	化学工業	実施済	日揮(株)
OMN 002	オマーン	発電・海水淡水化複合プラント計画調査	昭和59年度～昭和60年度	121,773	火力発電	遅延・中断	(社)日本プラント協会 (財)造水促進センター
OMN 003	オマーン	バルカ発電海水淡水化プラント開発計画調査	平成5年度～平成6年度	95,452	火力発電	実施中	(株)パンプインテック/コンサルツ/インターナショナル(PCI)
OMN 004	オマーン	オマーン還元製鉄所関連施設建設計画調査	平成9年度～平成10年度	108,839	工業一般	遅延・中断	(株)神戸製鋼所 日本鋼管(株)
OMN 005	オマーン	ソハール地域鉱害防止フィービリティ調査	平成11年度～平成13年度	319,863	鉱業	遅延・中断	三菱マテリアル資源開発(株) 千代田デイルムス/アンドムア
SAU 001	サウジアラビア	石油化学工場建設計画調査	昭和52年度～昭和53年度	43,945	化学工業	実施済	サウディ石油化学(株) (SPDC)
SAU 002	サウジアラビア	R/Oプラント濃縮排水処理計画調査	昭和55年度	58,075	工業一般	中止・消滅	(財)造水促進センター
SDN 001	スーダン	フェクロローム製練工場建設計画調査	昭和55年度～昭和56年度	52,329	鉄鋼・非鉄金属	中止・消滅	日本重化学工業(株)
SYR 001	シリア	セメント工場建設計画調査	平成7年度～平成8年度	142,089	窯業	具体化準備中	日本セメント(株) インダストリアル/サル・サービス/インターナショナル
SYR 002	シリア	シリアダマスカス首都圏配電網改良計画調査	平成10年度～平成11年度	153,720	送配電	遅延・中断	日本工営(株) 東電設計(株)
SYR 003	シリア	太陽光発電利用民生向上技術協力計画調査	平成7年度～平成12年度	1,000,683	新・再生エネルギー	具体化準備中	(株)四国総合研究所 (財)日本エネルギー経済研究所
TUN 001	チュニジア	火力発電開発計画調査	昭和54年度	38,858	火力発電	実施済	電源開発(株)
TUN 002	チュニジア	カセブ揚水発電開発計画調査	昭和52年度～昭和55年度	108,248	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
TUN 003	チュニジア	スファックス産業公害対策計画	平成2年度～平成5年度	464,836	その他	一部実施済	三菱油化エンジニアリング(株)
TUR 001	トルコ	クズルマツク河ボヤハット/ケバス河水力発電開発計画調査	昭和53年度	57,235	水力発電	具体化進行中	電源開発(株)
TUR 002	トルコ	ベシニコナック水力発電開発計画調査	昭和56年度～昭和58年度	106,646	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
TUR 003	トルコ	チョルプ川水力発電開発計画調査	昭和59年度～昭和61年度	166,058	水力発電	具体化進行中	電源開発(株)
TUR 004	トルコ	ディギリ・ベルガマ地熱開発計画調査	昭和60年度～昭和62年度	204,576	新・再生エネルギー	中止・消滅	西日本技術開発(株)
TUR 005	トルコ	ザマント・ギョクダシユ水力発電開発計画調査	昭和62年度～平成1年度	169,174	水力発電	具体化準備中	電源開発(株)
TUR 006	トルコ	エルマネック水力発電開発計画	昭和63年度～平成2年度	163,245	水力発電	具体化進行中	日本工営(株)
TUR 007	トルコ	アクス製紙工場リノベーション計画	平成1年度～平成2年度	126,055	その他工業	中止・消滅	ユニコ インターナショナル(株)
TUR 008	トルコ	オルトゥ川水力発電計画	平成2年度～平成4年度	232,803	水力発電	具体化準備中	電源開発(株)
TUR 009	トルコ	キョブルハン水力発電開発計画調査	平成4年度～平成6年度	227,607	水力発電	実施中	電源開発(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
TUR 010	トルコ	チョルフレベルク水力発電開発計画	平成7年度～平成9年度	258,719	水力発電	具体化準備中	電源開発(株)
YEM 001	イエメン	マブラクセメント工場拡張計画	平成3年度～平成4年度	57,295	窯業	具体化準備中	住友大阪セメント(株)
CMR 001	カメルーン	メンベレ水力発電開発計画	平成元年度～平成5年度	472,683	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
CMR 002	カメルーン	カメルーン小水力発電による地方電化計画調査	平成9年度～平成11年度	216,729	エネルギー一般	具体化進行中	(株)EPDCインターナショナル
ETH 001	エチオピア	タナ湖周辺地域電力開発計画調査	昭和50年度～昭和51年度	73,401	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
KEN 001	ケニア	ニエリ工業団地開発計画調査	昭和51年度～昭和52年度	64,409	工業一般	実施済	(財)日本立地センター
KEN 002	ケニア	ソンドゥ川水力発電開発計画調査	昭和58年度～昭和60年度	448,407	水力発電	実施中	日本工営(株)
KEN 003	ケニア	マヴワグワ水力発電開発計画調査	平成1年度～平成3年度	394,611	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
KEN 004	ケニア	グランドフォールズ水力発電所開発計画	平成5年度～平成9年度	636,954	水力発電	遅延・中断	日本工営(株) (株)パスコインターナショナル
MDG 001	マダガスカル	アンデカレカ水力発電開発計画調査	昭和49年度	47,373	水力発電	実施済	(株)ニュージェック
MWI 001	マラウイ	ンクワB-リロングウェB送電線建設計画調査	昭和63年度～平成1年度	66,811	送配電	具体化進行中	電源開発(株)
NER 001	ニジェール	マルバガセメント工場拡張計画調査	昭和53年度～昭和54年度	30,945	窯業	遅延・中断	小野田エンジニアリング(株)
SEN 001	セネガル	ダカール地区電力設備拡充計画調査	平成5年度～平成7年度	147,465	エネルギー一般	遅延・中断	(株)EPDCインターナショナル
SEN 002	セネガル	太陽光利用地方電化計画	平成11年度～平成13年度	243,133	新・再生エネルギー	遅延・中断	(株)コーエイ総合研究所 (財)日本エネルギー経済研究所
STP 001	サントメ・プリンシペ	ミニ水力発電計画調査	平成7年度～平成8年度	161,485	水力発電	遅延・中断	(株)EPDCインターナショナル
TZA 001	タンザニア	塩化ビニール及びびび性ソーダ製造工場建設計画調査	昭和52年度	32,793	化学工業	遅延・中断	三井化学(株)、日産化学(株)
TZA 002	タンザニア	キリマンジャロ州送配電網計画調査	昭和53年度～昭和54年度	83,890	送配電	実施済	(株)EPDC、(株)EPDCインターナショナル
TZA 003	タンザニア	ダルエスサラーム送配電網計画調査	昭和59年度	73,190	送配電	実施済	(株)EPDCインターナショナル
TZA 004	タンザニア	キリマンジャロ小水力発電開発計画調査	昭和62年度～昭和63年度	165,651	水力発電	遅延・中断	(株)EPDCインターナショナル
TZA 005	タンザニア	キハシン水力発電開発計画	昭和63年度～平成2年度	278,195	水力発電	実施済	電源開発(株)
UGA 001	ウガンダ	キレンベ鋤鉱山開発計画調査	昭和55年度～昭和56年度	70,411	鉱業	遅延・中断	住友金属鉱山(株)、古河鉱業(株)
SWZ 001	スワジランド	ルプク石炭開発計画調査	昭和58年度～昭和60年度	266,336	ガス・石炭・石油	遅延・中断	住友石炭鉱業(株)
ZMB 001	ザンビア	窒素肥料工場改修計画調査	昭和55年度～昭和56年度	88,344	化学工業	実施済	(社)日本プラント協会
ZMB 002	ザンビア	磷鉱石開発計画調査	昭和59年度～昭和60年度	109,657	鉱業	遅延・中断	日鉱探開(株)
ZMB 003	ザンビア	豆炭生産計画調査	昭和60年度～昭和61年度	79,581	その他工業	遅延・中断	テクノコンサルタンツ(株)
ZMB 004	ザンビア	磷酸肥料工場建設計画調査	昭和59年度～昭和62年度	18,208	化学工業	遅延・中断	(社)日本プラント協会、宇部興産(株)
ZWE 001	ジンバブエ	アンモニア工場建設計画調査	昭和63年度～平成1年度	134,499	化学工業	遅延・中断	(社)日本プラント協会

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
ZWE 002	ジンバブエ	クエン酸工場建設計画	平成2年度～平成3年度	171,152	化学工業	中止・消滅	テクノコンサルタンツ(株)
ARG 001	アルゼンチン	磷酸肥料計画調査	昭和58年度～昭和59年度	80,596	化学工業	中止・消滅	ユニコンインターナショナル(株) 日鉄エンジニアリング(株)
ARG 002	アルゼンチン	ネウケン州北部地熱開発計画	昭和62年度～平成4年度	289,229	新・再生エネルギー	具体化準備中	電源開発(株)
ARG 003	アルゼンチン	アルゼンチンHIPARSA社再活性化フィージビリティ調査	平成9年度～平成10年度	3,293	工業一般	遅延・中断	インターナショナル・コンサルテイング・サービス(株)
BOL 001	ボリビア	ピラヤ水力発電計画調査	昭和54年度～昭和56年度	226,235	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
BOL 002	ボリビア	鉱山施設近代化計画調査	昭和56年度～昭和57年度	221,229	鉱業	遅延・中断	同和工管(株)
BRA 001	ブラジル	スアッパ臨海工業団地計画調査	昭和50年度～昭和51年度	49,491	工業一般	一部実施済	(財)日本立地センター
BRA 002	ブラジル	ピラウン滝水力発電開発計画調査	平成4年度～平成6年度	266,562	水力発電	実施済	日本工管(株)
BRA 003	ブラジル	サンタカタリーナ州南部石炭鉱害復旧計画	平成7年度～平成9年度	497,449	その他	遅延・中断	三菱マテリアル(株) 千代田デイルムス・アンド・ムーア(株)
CHL 001	チリ	パーケル川、パスクワ川電源開発計画調査	昭和50年度～昭和51年度	59,293	水力発電	具体化準備中	電源開発(株) 日本工管(株)
CHL 002	チリ	リーチング工場環境配慮型操業改善計画調査	平成11年度～平成14年度	303,109	鉱業	中止・消滅	同和工管(株)
COL 001	コロンビア	カウカ河フルミート水力発電開発計画調査	昭和46-47年度 昭和53-54年度	96,496	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
COL 002	コロンビア	海水淡水化計画調査	昭和57年度	47,433	工業一般	実施済	(財)造水促進センター
COL 003	コロンビア	アトラート川水力発電開発計画調査	昭和56年度～昭和60年度	258,727	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
COL 004	コロンビア	小規模発電設備修復計画調査(F/S)	昭和63年度～平成1年度	166,111	エネルギー一般	遅延・中断	八千代エンジニアリング(株)
CRI 001	コスタリカ	レバンタソン及びバンクアレ河水力発電開発計画調査	昭和52年度	60,123	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
CRI 002	コスタリカ	ピリス水力発電開発計画	平成1年度～平成4年度	139,669	水力発電	実施中	電源開発(株)
CRI 003	コスタリカ	ロスジャーンズ発電開発計画調査	平成5年度～平成7年度	313,632	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
DOM 001	ドミニカ共和国	サントドミンゴ市配電網改修拡張計画調査	昭和54年度～昭和55年度	39,740	送配電	実施済	西日本技術開発(株)
DOM 002	ドミニカ共和国	ユナ川水力発電開発計画調査	昭和57年度～昭和59年度	338,344	水力発電	遅延・中断	日本工管(株)
ECU 001	エクアドル	紙ハルプ工場建設計画調査	昭和57年度～昭和58年度	68,624	その他工業	中止・消滅	本州製紙(株)、(社)日本プラント協会
ECU 002	エクアドル	チェスピ水力発電開発計画調査	昭和59年度～昭和61年度	171,035	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
ECU 003	エクアドル	エスマラルダス輸出加工区開発計画	平成2年度～平成3年度	175,839	工業一般	中止・消滅	日本工管(株)
GTM 001	グアテマラ	製油所建設計画調査	昭和58年度～昭和59年度	51,813	化学工業	遅延・中断	三菱油化エンジニアリング(株)
GTM 002	グアテマラ	アマテイトラン地熱開発計画調査	平成9年度～平成13年度	741,455	新・再生エネルギー	実施済	西日本技術開発(株)
HND 001	ホンジュラス	エル・カホン水力発電所増設計画	平成3年度～平成5年度	140,858	水力発電	具体化準備中	電源開発(株)
MEX 001	メキシコ	ラグーナ地域繊維工業開発計画調査	昭和55年度～昭和56年度	46,001	その他工業	中止・消滅	東洋紡エンジニアリング(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
MEX 002	メキシコ	ゲレロ州硫化鉄鉱山開発計画調査	昭和55年度～昭和56年度	70,190	鉱業	実施済	同和鉱業(株)
MEX 003	メキシコ	CFM選鉱場近代化計画	平成1年度～平成2年度	76,541	鉱業	実施済	同和鉱業(株)
MEX 004	メキシコ	マサテペック水力発電リハビリテーション計画	平成3年度～平成5年度	202,023	水力発電	具体化準備中	日本工営(株)、(株)三祐コンサルタンツ
PAN 001	パナマ	石炭火力発電開発計画調査	昭和60年度～昭和61年度	100,353	火力発電	遅延・中断	電源開発(株)
PER 001	ペルー	ミチキジャヤ送電計画調査	昭和49年度～昭和50年度	46,512	送配電	中止・消滅	電源開発(株)
PER 002	ペルー	サンタ河電源開発計画調査	昭和52年度～昭和53年度	72,206	水力発電	具体化進行中	電源開発(株)
PER 003	ペルー	ボエチョスおよびウルムイ水力発電計画調査	昭和53年度～昭和54年度	63,844	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
PER 004	ペルー	マルコナ鉱山鉄鉱石焼結工場建設計画調査	昭和54年度～昭和55年度	59,127	鉱業	中止・消滅	川崎製鉄(株)
PER 005	ペルー	PVC工場建設計画調査	昭和57年度～昭和58年度	55,882	化学工業	遅延・中断	テクノコンサルタンツ(株)
PER 006	ペルー	アリオータ湖水補給及びアリオータ第3水力発電開発計画調査	昭和57年度～昭和58年度	157,705	水力発電	具体化準備中	電源開発(株)
PRY 001	パラグアイ	肥料プラント建設計画調査	昭和60年度～昭和62年度	66,004	化学工業	遅延・中断	(株)日本プラント協会、日産化学工業(株)
PRY 002	パラグアイ	首都圏配電網整備計画	平成1年度～平成2年度	143,528	送配電	具体化進行中	電源開発(株)
SLV 001	エルサルバドル	トロラ川水力発電計画調査	平成12年度～平成15年度	404,968	水力発電	実施中	電源開発(株)
TTO 001	トリニダードトバゴ	石油汚染対策計画調査	平成4年度～平成8年度	282,562	ガス・石炭・石油	具体化準備中	テクノコンサルタンツ(株)、コスモ石油(株)
URY 001	ウルグアイ	紙パルプ工場建設計画調査	昭和59年度～昭和60年度	88,077	その他工業	遅延・中断	ユニコンインターナショナル(株) (株)北越エンジニアリング
VEN 001	ベネズエラ	オリコホビエオイル軽質化計画調査	昭和54年度～昭和55年度	102,330	化学工業	中止・消滅	日揮(株)
VEN 002	ベネズエラ	タチラ州炭田開発計画	平成2年度～平成4年度	212,497	ガス・石炭・石油	具体化準備中	三菱マテリアル(株)
VEN 003	ベネズエラ	コークス炉建設計画調査	平成4年度～平成6年度	202,176	ガス・石炭・石油	遅延・中断	ユニコンインターナショナル(株) 三井鉱山エンジニアリング(株)
PNG 001	パプアニューギニア	ブラリ河電力開発計画調査	昭和49年度～昭和52年度	725,848	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
SLB 001	ソロモン	テンガノ湖ボーキサイト開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	54,196	鉱業	中止・消滅	共同事業体:代表 住鉱コンサルタンツ(株)
BGR 001	ブルガリア	マルツィーフ第一火力発電所性能改善・環境保全再建計画調査	平成7年度～平成8年度	303,978	火力発電	実施中	電源開発(株) 東電設計(株)
BHG 001	ボスニア・ヘルツェゴビナ	バルブ・製紙工場復興計画調査	平成9年度～平成10年度	129,780	その他工業	遅延・中断	(株)大和総研
CSK 001	チェコスロバキア	メルニーク発電所排煙脱硫対策	平成4年度	138,651	火力発電	一部実施済	電源開発(株)
HUN 001	ハンガリー	国有企業自動車部品企業リストラクチャリング計画調査	平成7年度～平成8年度	94,206	機械工業	一部実施済	テクノコンサルタンツ(株)
HUN 002	ハンガリー	ボルジョド発電所性能向上・環境保全再建計画	平成7年度～平成9年度	199,551	その他	具体化準備中	(株)ハンブイクコンサルタンツインターナショナル(PCI)
POL 001	ポーランド	コジエニツェ発電所排煙脱硫対策調査	平成2年度～平成3年度	179,961	その他	一部実施済	電源開発(株)
POL 002	ポーランド	マゾビアン石油精製所近代化・環境対策計画調査	平成5年度～平成6年度	166,165	化学工業	一部実施済	ユニコンインターナショナル(株) 出光エンジニアリング(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
ROM 001	ルーマニア	ガラチ製鉄所環境・省エネ対策計画調査	平成5年度～平成6年度	227,742	鉄鋼・非鉄金属	遅延・中断	(株)神戸製鋼所 新日本製鉄(株)

(2) マスタープラン調査

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
IDN 101	インドネシア	都市ガス整備計画調査	昭和49年度～昭和50年度	22,547	ガス・石炭・石油	進行・活用	東京ガス(株)
IDN 102	インドネシア	中小工業振興開発計画調査	昭和60年度	136,714	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株) (社)海外コンサルティング企業協会
IDN 103	インドネシア	産業セクター振興開発計画	平成1年度～平成3年度	444,738	工業一般	進行・活用	日本貿易振興会 住友ビジネスコンサルティング(株)
IDN 104	インドネシア	法定計量制度振興計画調査	平成4年度～平成6年度	132,533	工業一般	進行・活用	(財)品質保証機構
IDN 105	インドネシア	工業標準・品質管理推進基本計画調査	平成6年度～平成7年度	166,979	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) (財)日本規格協会
IDN 106	インドネシア	電力セクター総合エネルギー開発計画調査	平成5年度～平成7年度	184,118	エネルギー一般	進行・活用	(財)日本エネルギー経済研究所 電源開発(株)
IDN 107	インドネシア	石炭生産拡大のための人材育成・技術開発マスタープラン	平成7年度～平成8年度	90,040	鉱業	進行・活用	(財)石炭開発技術協力センター 三井鉱山エンジニアリング(株)
IDN 108	インドネシア	工業分野振興開発計画(裾野産業)	平成7年度～平成8年度	236,122	工業一般	進行・活用	(株)日本総合研究所 八千代エンジニアリング(株)
IDN 109	インドネシア	セラミック原料開発計画	平成7年度～平成8年度	230,142	鉄鋼・非鉄金属	中止・消滅	ユニコインターナショナル(株)
IDN 110	インドネシア	新型流れ込み式水力発電導入発展計画	平成9年度～平成10年度	68,468	水力発電	遅延	(株)ニューゾエック (株)EPDCインターナショナル
IDN 111	インドネシア	インドネシアデザイン振興計画	平成9年度～平成11年度	224,063	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) (株)三和総合研究所
IDN 112	インドネシア	インドネシア工業分野振興開発計画(裾野産業)フォローアップ調査フェーズ1	平成10年度～平成11年度	141,952	工業一般	進行・活用	(株)日本総合研究所
IDN 113	インドネシア	インドネシア(裾野産業)フォローアップ調査フェーズ2(輸出振興)	平成10年度	100,722	工業一般	進行・活用	(株)三和総合研究所
IDN 114	インドネシア	最適電源開発のための電力セクター開発	平成13年度～平成14年度	125,124	送配電	進行・活用	中部電力(株) (財)日本エネルギー経済研究所
IDN 115	インドネシア	再生可能エネルギー利用地方エネルギー供給計画調査	平成12年度～平成15年度	309,539	エネルギー一般	進行・活用	東電設計(株) 日本工営(株)
IDN 116	インドネシア	APEC地域WTOキャパシティビルディング協力プログラム	平成13年度～平成15年度	329,333	その他	進行・活用	(株)UPI総合研究所
IDN 117	インドネシア	インドネシア中小企業クラスター機能強化計画調査	平成13年度～平成15年度	340,109	その他	進行・活用	(株)コエイ総合研究所
IDN 118	インドネシア	首都圏貿易環境改善計画調査	平成15年度～平成16年度	157,416	工業一般	進行・活用	(株)日本港湾コンサルタント (株)パシフィックコンサルタントインターナショナル
IDN 119	インドネシア	中小企業人材育成計画調査	平成15年度～平成16年度	192,219	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
IDN 120	インドネシア	スマートシステム電力開発運用強化計画調査	平成15年度～平成17年度	165,615	送配電	進行・活用	中部電力(株) (財)日本エネルギー経済研究所
IDN 121	インドネシア	投資政策改善調査(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	163,833	その他	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
IDN 122	インドネシア	東カリマンタン州持続的炭開発のための環境汚染リスク緩和とマスタープラン(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	89,891	ガス・石炭・石油	進行・活用	(財)石炭エネルギーセンター 日本工営(株)
IDN 123	インドネシア	インドネシアジャワ・バリ地域発電設備運用改善計画調査(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	102,518	エネルギー一般	遅延	(株)ニュージェック 関西電力(株)
IDN 124	インドネシア	インドネシア知的財産権行政IT化計画(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	311,050	その他	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) 富士通(株)
IDN 125	インドネシア	インドネシア国法定計量システム整備調査(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	136,809	その他	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
IDN 126	インドネシア	インドネシア国地熱発電開発マスタープラン調査	平成17年度～平成19年度	199,280	新・再生エネルギー	進行・活用	西日本技術開発(株)
IDN 127	インドネシア	スラウェシ島最適電源開発計画調査	平成19年度～平成20年度	116,814	エネルギー一般	進行・活用	中部電力(株)、日本工営(株)
IDN 128	インドネシア	ジャワ・マドゥラ・バリ地域最適電力開発計画調査	平成18年度～平成20年度	172,356	エネルギー一般	進行・活用	(株)ニュージェック、関西電力(株)
IDN 129	インドネシア	輸出振興機関の機能強化調査	平成18年度～平成20年度	196,427	その他	進行・活用	(株)コージェイ総合研究所 ユニコンインターナショナル(株)
IDN 130	インドネシア	省エネルギー普及促進調査	平成18年度～平成21年度	179,858	エネルギー一般	進行・活用	電源開発(株)
IDN 131	インドネシア	電力技術・技能基準整備調査	平成21年度～平成22年度	217,167	エネルギー一般	進行・活用	東京電力(株)
IDN 132	インドネシア	中小企業クラスター振興計画調査	平成20年度～平成22年度	155,271	工業一般	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株) (株)コージェイ総合研究所
IDN 133	インドネシア	水力発電マスタープラン調査プロジェクト	平成21年度～平成23年度	299,617	水力発電	進行・活用	日本工営(株)
KHM 101	カンボジア	プンベン市及びシムレリアップ市電力復興マスタープラン	平成4年度～平成5年度	161,471	エネルギー一般	進行・活用	日本工営(株) 東電設計(株)
KHM 102	カンボジア	電力技術基準及びガイドライン整備計画調査	平成14年度～平成15年度	175,048	エネルギー一般	進行・活用	電源開発(株)、中部電力(株) プロアクトインターナショナル(株)
KHM 103	カンボジア	カンボジア再生可能エネルギー利用地方電化マスタープラン調査(経済開発部)	平成16年度～平成18年度	174,919	新・再生エネルギー	遅延	日本工営(株)
KHM 104	カンボジア	水力開発マスタープラン調査	平成19年度～平成20年度	131,844	水力発電	遅延	日本工営(株)
KHM 105	カンボジア	投資誘致窓口の機能強化調査	平成20年度～平成22年度	145,966	その他	進行・活用	(株)コージェイ総合研究所
KHM 106	カンボジア	鉱業振興マスタープラン調査	平成20年度～平成22年度	212,289	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)
LAO 101	ラオス	国境サバナケット地域経済特別区開発計画調査	平成10年度	123,231	工業一般	進行・活用	(株)コージェイ総合研究所 日本工営(株)
LAO 102	ラオス	再生可能エネルギー利用地方電化計画調査	平成10年度～平成12年度	306,881	新・再生エネルギー	進行・活用	プロアクトインターナショナル(株) (株)四国総合研究所
LAO 103	ラオス	送電設備マスタープラン調査	平成13年度～平成14年度	140,714	送配電	進行・活用	日本工営(株) 東京電力(株)
LAO 104	ラオス	北部小水力発電計画策定調査	平成15年度～平成17年度	162,232	水力発電	進行・活用	日本工営(株) (株)コージェイ総合研究所
LAO 105	ラオス	鉱業分野投資促進のための地質・鉱物資源情報整備計画調査	平成18年度～平成20年度	183,263	鉱業	進行・活用	三菱マテリアルテクノ(株) 国際航業(株)
LAO 106	ラオス	電力系統計画調査	平成20年度～平成21年度	155,098	エネルギー一般	進行・活用	東京電力(株) 日本工営(株)
MYN 101	ミャンマー	農村地域における再生可能エネルギー導入調査	平成12年度～平成15年度	275,451	新・再生エネルギー	進行・活用	日本工営(株) (財)日本エネルギー経済研究所
MYS 101	マレーシア	石油産業開発計画調査	昭和51年度～昭和52年度	205,424	ガス・石炭・石油	進行・活用	日本オイルエンジニアリング(株)
MYS 102	マレーシア	工業分野開発振興計画	昭和62年度～平成2年度	483,950	工業一般	進行・活用	日本貿易振興会 住友ビジネスコンサルティング(株)
MYS 103	マレーシア	工業標準化・品質管理振興計画	平成3年度～平成4年度	175,113	工業一般	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株) (財)日本規格協会
MYS 104	マレーシア	SIRIM計量センター拡充計画	平成4年度～平成5年度	82,950	その他	進行・活用	(財)日本品質保証機構 国際航業(株)
MYS 105	マレーシア	工業分野振興計画(裾野産業)調査	平成5年度～平成7年度	242,222	機械工業	進行・活用	(株)日本総合研究所 (財)日本アジア投資
MYS 106	マレーシア	クリムテクノセンター経営企業調査	平成6年度～平成7年度	117,452	工業一般	進行・活用	(財)日本立地センター 日本工営(株)
MYS 107	マレーシア	マレーシア省エネルギー促進計画調査	平成9年度～平成10年度	126,915	エネルギー一般	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株)



案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
MYS 108	マレーシア	梶野産業技術移転計画調査	平成11年度～平成12年度	221,331	機械工業	進行・活用	(財)素形材センター 相鋼リサーチ株式会社
MYS 109	マレーシア	クリナーブ・プロダクシヨン振興計画	平成12年度～平成14年度	322,205	その他	進行・活用	三菱化学エンジニアリング(株)
MYS 110	マレーシア	知的財産権行政IT化計画調査	平成14年度	120,874	工業一般	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株) 富士テックリサーチ(株)
MYS 111	マレーシア	APEC地域WTOキャパシテイビルディング協力プログラム	平成13年度～平成15年度	329,333	その他	進行・活用	(株)UF総合研究所
MYS 112	マレーシア	知的財産権行政IT化計画(フェーズ2)	平成15年度～平成16年度	194,264	工業一般	中止・消滅	ユニコンインターナショナル(株)
MYS 113	マレーシア	マレーシア政府系金融機関による中小企業向けアドバンザリサーチ・サービス能力向上のためのアクションプラン策定支援	平成16年度～平成17年度	146,415	その他	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
PHL 101	フィリピン	石油化学工業開発計画調査	昭和49年度～昭和50年度	72,379	化学工業	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株) 日揮(株)
PHL 102	フィリピン	マニラ市火力発電所リハビリテーション計画調査	昭和57年度	133,072	火力発電	進行・活用	西日本技術開発(株)
PHL 103	フィリピン	石炭鉱業技術開発調査	昭和62年度～昭和63年度	84,845	ガス・石炭・石油	進行・活用	(株)ダイヤコンサルタント
PHL 104	フィリピン	工業標準化・品質向上計画調査	昭和63年度～平成1年度	149,751	工業一般	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
PHL 105	フィリピン	カビテ輸出加工区開発・投資振興計画	平成1年度～平成2年度	117,116	工業一般	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
PHL 106	フィリピン	工業分野振興開発計画	平成3年度～平成4年度	469,820	工業一般	進行・活用	日本貿易振興会 ユニコンインターナショナル(株)
PHL 107	フィリピン	ルソン系統電力設備修復・維持管理改善計画	平成3年度～平成4年度	137,893	エネルギー一般	進行・活用	西日本技術開発(株)
PHL 108	フィリピン	有害産業廃棄物対策(フェーズ1)	平成12年度～平成13年度	357,644	その他	進行・活用	(株)エックス都市研究所 国際航業(株)
PHL 109	フィリピン	天然ガス産業開発計画調査	平成12年度～平成13年度	146,111	ガス・石炭・石油	進行・活用	(財)日本エネルギー経済研究所 大阪瓦斯(株)
PHL 110	フィリピン	フィリピン生産統計開発計画	平成12年度～平成13年度	149,057	工業一般	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株) 三井情報開発(株)
PHL 111	フィリピン	電力構造改革のためのエネルギー省キャパシテイビルディング開発調査	平成14年度～平成15年度	189,542	エネルギー一般	進行・活用	中部電力(株) (株)三菱総合研究所
PHL 112	フィリピン	APEC地域WTOキャパシテイビルディング協力プログラム	平成14年度～平成15年度	214,659	その他	進行・活用	(株)UF総合研究所
PHL 113	フィリピン	産業環境マネジメント調査	平成13年度～平成15年度	196,734	その他	進行・活用	株式会社エックス都市研究所
PHL 114	フィリピン	フィリピン中小企業開発計画策定支援プログラム	平成14年度～平成15年度	122,439	その他	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
PHL 115	フィリピン	パラワン州電力開発マスタープラン調査	平成14年度～平成16年度	153,485	エネルギー一般	遅延	中部電力(株) 野村総合研究所(株)
PHL 116	フィリピン	リサイクル産業振興計画調査	平成18年度～平成19年度	144,971	その他	進行・活用	(株)エックス都市研究所
PHL 117	フィリピン	エネルギー計画策定支援調査	平成19年度～平成20年度	127,309	エネルギー一般	進行・活用	(財)日本エネルギー経済研究所 東京電力(株)
PHL 118	フィリピン	省エネルギー計画調査	平成22年度～平成23年度	107,660	エネルギー一般	進行・活用	東京電力(株)
SGP 101	シンガポール	包装技術センター開発計画	平成4年度～平成5年度	207,290	その他	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株) (社)日本包装技術協会
THA 101	タイ	家具産業振興計画調査	昭和49年度～昭和50年度	10,737	その他工業	進行・活用	(株)コスガ
THA 102	タイ	ナムバイチャム河水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和56年度	93,320	水力発電	中止・消滅	電源開発(株)
THA 103	タイ	バンコク市配電網近代化マスタープラン計画調査	昭和55年度～平成7年度	91,036	送配電	進行・活用	(株)EPDCインターナショナル

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
THA 104	タイ	省エネルギープロジェクト開発計画調査	昭和57年度～昭和59年度	206,764	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター
THA 105	タイ	金属加工業振興計画調査	昭和58年度～昭和59年度	83,429	機械工業	進行・活用	(財)素形材センター 石川島播磨重工業(株)
THA 106	タイ	ナムエアム川上流域水力発電開発計画調査	昭和60年度～昭和61年度	171,983	水力発電	中止・消滅	電源開発(株)
THA 107	タイ	工業規格・検査・計量制度振興計画調査	昭和61年度～昭和62年度	95,096	その他	進行・活用	(財)日本規格協会 (財)日本品質保証機構
THA 108	タイ	ラムチャバン工業基地開発計画調査	昭和62年度～昭和63年度	121,233	工業一般	進行・活用	(財)日本立地センター
THA 109	タイ	工業用水合理的使用計画調査	昭和61年度～昭和63年度	198,364	工業一般	進行・活用	共同事業体:代表 (財)造水促進センター
THA 110	タイ	サムットプラカン工業地区大気汚染環境管理計画調査	昭和62年度～平成2年度	334,671	その他	進行・活用	(社)産業環境管理協会
THA 111	タイ	工業分野振興計画	昭和62年度～平成2年度	476,797	工業一般	進行・活用	日本貿易振興会 日本鋼管(株)
THA 112	タイ	悪臭防止管理計画	平成3年度～平成5年度	211,827	その他	進行・活用	(株)環境工学コンサルタント
THA 113	タイ	省エネルギー計画アプタケーア調査	平成5年度～平成6年度	214,685	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター
THA 114	タイ	工業分野振興計画(裾野産業)調査	平成5年度～平成6年度	214,798	機械工業	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
THA 115	タイ	タイ生産統計開発計画(フェーズ1)	平成10年度～平成11年度	144,131	工業一般	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
THA 116	タイ	タイ工業分野振興開発計画(裾野産業)フォローアップ調査	平成10年度～平成11年度	133,863	工業一般	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株) 三井情報開発(株)
THA 117	タイ	タイ国ヒ素汚染地域環境改善計画調査	平成10年度～平成11年度	197,505	鉱業	進行・活用	(財)国際開発センター
THA 118	タイ	ナコンラチャシマ地域産業開発計画調査	平成11年度～平成12年度	135,766	工業一般	進行・活用	三井金属資源開発(株)
THA 119	タイ	生産統計開発計画調査報告書(フェーズ2)	平成11年度～平成12年度	116,781	工業一般	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株) (財)国際開発センター
THA 120	タイ	バンコク首都圏及び周辺における産業廃棄物管理マスタープラン調査	平成13年度～平成14年度	314,854	その他	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株) 三井情報開発(株)
THA 121	タイ	APEC地域WTOキャパシティビルディング協力プログラム	平成13年度～平成14年度	240,000	その他	進行・活用	国際航業(株) (株)エックス都市研究所
THA 122	タイ	会計法執行支援	平成15年度～平成17年度	207,041	その他	進行・活用	(株)UFJ総合研究所
THA 123	タイ	取引競争法の運用に係るキャパシティビルディング支援計画	平成16年度～平成17年度	86,387	その他	進行・活用	監査法人トーマツ
THA 124	タイ	中小企業クラスター及び地域開発に資するコンサルティング・サービスの開発	平成15年度～平成17年度	266,437	その他工業	進行・活用	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)
VNM 101	ベトナム	ハノイ地域工業開発計画調査	平成5年度～平成7年度	326,689	工業一般	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株) (財)国際開発センター
VNM 102	ベトナム	全国電力開発計画調査	平成5年度～平成7年度	245,856	エネルギー一般	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株) 日本工営(株) テクノコンサルタンツ(株)
VNM 103	ベトナム	鉄鋼産業振興M/P調査	平成8年度～平成9年度	342,334	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	電源開発(株) (財)日本エネルギー経済研究所
VNM 104	ベトナム	標準化計量・検査品質管理M/P調査	平成8年度～平成9年度	178,648	その他	進行・活用	新日本製鐵(株)
VNM 105	ベトナム	ベトナム中小企業振興計画	平成10年度～平成11年度	164,524	工業一般	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株) (財)日本規格協会
VNM 106	ベトナム	産業公害対策マスタープラン調査(産業廃水)	平成11年度～平成12年度	214,685	その他	進行・活用	(株)野村総合研究所、(財)素形材センター
VNM 107	ベトナム	北部再生可能エネルギー利用による地方電化計画調査	平成14年度	149,202	新・再生エネルギー	進行・活用	(財)国際環境技術移転研究センター 三菱化学エンジニアリング(株) プロアクトインターナショナル(株) 東北電力(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
VNM 108	ベトナム	ベトナム地域振興のための地域産業振興計画	平成13年度～平成15年度	387,958	その他	進行・活用	(株)アルメック (財)国際開発センター
VNM 109	ベトナム	ピーク対応型電源最適化計画調査	平成14年度～平成16年度	124,605	エネルギー一般	進行・活用	東京電力(株) 東電設計(株)
VNM 110	ベトナム	ベトナム生産統計開発計画調査(経済開発部)	平成16年度～平成18年度	244,070	その他	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株) (株)日立総合計画研究所
VNM 111	ベトナム	ベトナム国電力セクターマスタープラン調査(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	98,726	送配電	進行・活用	東京電力(株)
VNM 112	ベトナム	競争法施行に係るキャパシティビルディング計画支援調査(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	124,608	その他	進行・活用	(株)UFI総合研究所
VNM 113	ベトナム	国家エネルギーマスタープラン調査	平成18年度～平成20年度	180,389	エネルギー一般	進行・活用	(財)日本エネルギー経済研究所 東京電力(株)
VNM 114	ベトナム	省エネルギー促進マスタープラン調査	平成20年度～平成21年度	186,699	エネルギー一般	進行・活用	電源開発(株)
BGD 101	バングラデシュ	小規模工業開発計画調査	昭和54年度～昭和55年度	66,016	工業一般	中止・消滅	(株)野村総合研究所
BGD 102	バングラデシュ	チッタゴン地域工業開発計画調査	平成5年度～平成7年度	278,906	工業一般	遅延	(株)パンフィココンサルティングインターナショナル(PCI) 日本工営(株)
BGD 103	バングラデシュ	輸出産業多角化のためのサブセクター成長支援計画調査	平成18年度～平成20年度	171,023	その他	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
BGD 104	バングラデシュ	石炭火力発電マスタープラン調査	平成21年度～平成22年度	227,877	火力発電	進行・活用	東京電力(株)
BGD 105	バングラデシュ	省エネルギーマスタープラン策定プロジェクト	平成25年度～平成26年度	130,116	エネルギー一般	進行・活用	電源開発株式会社
BTN 101	ブータン	地方電化マスタープラン	平成15年度～平成17年度	215,401	エネルギー一般	進行・活用	日本工営(株)
CHN 101	中華人民共和国	工業省エネルギー計画調査	昭和59年度～昭和61年度	92,998	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター
CHN 102	中華人民共和国	金型産業振興計画調査	昭和62年度～昭和63年度	106,939	その他工業	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
CHN 103	中華人民共和国	青島輸出加工区開発計画調査	昭和63年度	136,148	工業一般	進行・活用	日本工営(株) (財)日本立地センター
CHN 104	中華人民共和国	徳興銅鉱山鉱廃水処理計画調査	平成3年度～平成7年度	268,306	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)
CHN 105	中華人民共和国	寧夏石炭資源開発利用計画調査	平成7年度～平成8年度	113,898	鉱業	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株) 三菱マテリアル(株)
CHN 106	中華人民共和国	中国モデル都市(瀋陽市、杭州市)中小企業振興計画	平成12年度～平成13年度	582,319	工業一般	進行・活用	(財)素材センター ユニコンインターナショナル(株)
CHN 107	中華人民共和国	中小企業金融制度調査	平成14年度～平成16年度	192,219	工業一般	進行・活用	(財)国際開発センター みずほ総合研究所(株)
CHN 108	中華人民共和国	チベットの羊八井地熱資源開発計画調査	平成12年度～平成17年度	977,016	新・再生エネルギー	進行・活用	日本重化学工業(株)
IND 101	インド	工業団地(IMT)建設計画	平成4年度～平成5年度	214,770	工業一般	遅延	八千代エンジニアリング(株) テクノコンサルティング(株)
IND 102	インド	マハラシュトラ州揚水発電所開発計画	平成6年度～平成9年度	314,445	水力発電	中止・消滅	電源開発(株) (株)パンフィココンサルティングインターナショナル
IND 103	インド	火力発電運用改善計画調査	平成20年度～平成22年度	400,323	火力発電	進行・活用	電源開発(株)、九州電力(株)、中国電力(株)
KOR 101	大韓民国	水資源総合開発計画調査	昭和52年度～昭和54年度	330,609	水力発電	進行・活用	日本工営(株) 電源開発(株)
LKA 101	スリランカ	工業分野開発振興計画	平成3年度～平成5年度	183,401	工業一般	進行・活用	日本工営(株) ユニコンインターナショナル(株)
LKA 102	スリランカ	全国送電網整備計画調査	平成7年度～平成8年度	172,205	送配電	進行・活用	日本工営(株)
LKA 103	スリランカ	スリ・ランカ工業振興・投資促進計画(フェーズ1)	平成10年度～平成11年度	66,943	工業一般	進行・活用	(株)コーエー総合研究所

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
LKA 104	スリランカ	工業振興・投資促進計画調査(フェーズ2)	平成11年度～平成12年度	177,126	工業一般	進行・活用	(株)コーエイ総合研究所
LKA 105	スリランカ	電力セクターマスタープラン調査	平成16年度～平成17年度	110,685	エネルギー一般	進行・活用	中部電力(株)、(株)野村総合研究所
MNG 101	モンゴル	エルズネット鉱山近代化計画	平成4年度～平成5年度	198,389	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)
MNG 102	モンゴル	石炭産業総合開発計画調査	平成5年度～平成7年度	336,304	ガス・石炭・石油	進行・活用	(財)日本エネルギー経済研究所
MNG 103	モンゴル	モンゴル国工業開発計画調査	平成10年度	158,128	工業一般	進行・活用	(株)サイエス
MNG 104	モンゴル	再生可能エネルギー利用地方電力供給計画調査	平成10年度～平成12年度	350,714	新・再生エネルギー	進行・活用	日本工営(株)
MNG 105	モンゴル	石炭開発利用マスタープラン調査	平成24年度～平成25年度	134,000	鉱業	進行・活用	(一財)石炭エネルギーセンター
NPL 012	ネパール	全国貯水式水力発電所マスタープラン調査	平成23年度～平成25年度	98,000	水力発電	進行・活用	電源開発(株)
PAK 101	パキスタン	繊維産業振興開発計画	平成3年度～平成4年度	47,453	その他工業	遅延	日本貿易振興会
EGY 101	エジプト	薄板生産工場建設計画調査(フェーズ1)	平成7年度～平成8年度	72,178	その他工業	進行・活用	ユニオンインターナショナル(株) (財)北九州国際技術協力協会
EGY 102	エジプト	工業廃水対策調査	平成11年度～平成12年度	200,941	その他	進行・活用	千代田アイムス・アンド・ムーア(株) 千代田化工建設(株)
EGY 103	エジプト	エネルギー経済モデル策定調査	平成11年度～平成12年度	141,121	エネルギー一般	進行・活用	(財)日本エネルギー経済研究所
IRN 101	イラン	石油化学工業製品計画調査	昭和52年度～昭和53年度	66,797	化学工業	進行・活用	ユニオンインターナショナル(株)
IRN 102	イラン	エネルギー計画調査	平成3年度～平成6年度	311,396	エネルギー一般	進行・活用	(財)日本エネルギー経済研究所
IRN 103	イラン	イラン国火力発電所環境影響評価調査	平成8年度～平成11年度	383,980	その他	進行・活用	(株)数理計画、東電環境エンジニアリング(株)
IRN 104	イラン	ピルの省エネルギー管理と関連法令整備のための調査	平成23年度	153,580	エネルギー一般	進行・活用	(株)三菱総合研究所、日本工営(株)
IRQ 101	イラク	輸出用石油製油所計画調査	昭和51年度	153,370	化学工業	中止・消滅	(社)日本プラント協会
JOR 101	ヨルダン	南部地域工業開発計画調査	平成7年度～平成8年度	374,527	工業一般	進行・活用	日本工営(株)、(財)日本立地センター
JOR 102	ヨルダン	送配電網電力損失低減計画調査	平成7年度～平成9年度	131,230	送配電	進行・活用	東電設計(株)
JOR 103	ヨルダン	企業経営能力強化計画調査	平成11年度～平成12年度	247,022	工業一般	進行・活用	ユニオンインターナショナル(株)
MAR 101	モロッコ	ハウス地方分散電化計画調査	平成7年度～平成9年度	236,529	新・再生エネルギー	遅延	中央開発(株)、(株)三祐コンサルタンツ
OMN 101	オマーン	工業開発計画調査	昭和52年度～昭和53年度	56,641	工業一般	進行・活用	(株)野村総合研究所
OMN 102	オマーン	産業統計情報センター設立計画	平成2年度～平成3年度	212,657	その他	進行・活用	CRC海外協力(株)
OMN 103	オマーン	工業開発基本計画調査	平成5年度～平成6年度	144,034	工業一般	進行・活用	ユニオンインターナショナル(株)
OMN 104	オマーン	工業開発センター設立計画調査	平成7年度～平成8年度	96,206	工業一般	遅延	ユニオンインターナショナル(株)
OMN 105	オマーン	電力合理化システム需給管理計画調査	平成10年度	104,073	エネルギー一般	進行・活用	フロンティアインターナショナル(株) (株)四国総合研究所
OMN 106	オマーン	産業振興マスタープラン計画	平成20年度～平成21年度	88,838	工業一般	進行・活用	ユニオンインターナショナル(株)
OMN 107	オマーン	電力省エネルギーマスタープラン策定プロジェクト	平成23年度～平成24年度	152,025	エネルギー一般	進行・活用	東京電力株式会社

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
SAU 101	サウジアラビア	標準化機関強化計画(消費者保護)	平成8年度～平成10年度	119,608	工業一般	進行・活用	(財)電気安全環境研究所 富士テクノサービス(株)
SAU 102	サウジアラビア	電力省エネルギーマスタープラン開発調査	平成18年度～平成20年度	189,161	エネルギー一般	進行・活用	東京電力(株) (財)日本エネルギー経済研究所
SYR 101	シリア	発電設備リハビリ、人材養成訓練計画調査	平成5年度～平成7年度	133,891	火力発電	進行・活用	八千代エンジニアリング(株)
SYR 102	シリア	繊維産業開発計画	平成8年度～平成9年度	217,879	その他工業	進行・活用	ユニオンインターナショナル(株) 東洋紡エンジニアリング(株)
TUN 101	チュニジア	電力長期計画調査	昭和51年度～昭和52年度	46,782	エネルギー一般	進行・活用	(株)EPDCインターナショナル
TUN 102	チュニジア	機械・電気産業生産性向上計画調査	平成9年度	174,443	機械工業	進行・活用	(株)サイエス、(財)素材センター
TUN 103	チュニジア	チュニジア国産業統廃物リサイクル計画調査	平成9年度～平成10年度	87,316	その他	遅延	(株)エックヌ都市研究所
TUN 104	チュニジア	チュニジア工業技術支援組織強化計画	平成10年度～平成11年度	203,817	工業一般	進行・活用	(株)サイエス
TUN 105	チュニジア	品質生産性向上マスタープラン調査	平成18年度～平成20年度	213,434	工業一般	進行・活用	(株)日本開発サービス
TUR 101	トルコ	エネルギー利用合理化計画調査	平成7年度～平成8年度	351,747	エネルギー一般	遅延	テクノキルトップ(株) 三菱化学エンジニアリング(株)
TUR 102	トルコ	ピーク対応型電源最適化計画調査	平成21年度～平成22年度	163,319	エネルギー一般	進行・活用	東京電力(株)、東電設計(株)
BWA 101	ボツワナ	太陽光発電利用地方電力計画調査	平成12年度～平成14年度	235,701	送配電	進行・活用	ユニオンインターナショナル(株) 電源開発(株)
CMR 101	カメルーン	中小企業振興マスタープラン策定調査	平成19年度～平成20年度	149,227	工業一般	進行・活用	ユニオンインターナショナル(株)
GHA 101	ガーナ	ガーナ北部再生可能エネルギー利用地方電力マスタープラン調査(経済開発部)	平成16年度～平成18年度	159,751	新・再生エネルギー	進行・活用	(株)野村総合研究所 中部電力(株)
GHA 102	ガーナ	地場産業活性化計画	平成17年度～平成20年度	319,898	その他	進行・活用	ユニオンインターナショナル(株) 日本開発サービス(株)
GHA 103	ガーナ	配電部門マスタープラン策定調査	平成18年度～平成20年度	187,765	送配電	進行・活用	中部電力(株)
KEN 101	ケニア	木材加工業近代化計画調査	昭和52年度～昭和53年度	41,494	その他工業	中止・消滅	(社)日本林業技術協会
KEN 102	ケニア	輸出振興計画調査	平成2年度～平成3年度	183,606	工業一般	進行・活用	八千代エンジニアリング(株) 日本貿易振興会
KEN 103	ケニア	産業振興マスタープラン調査	平成17～平成19	213,110	工業一般	進行・活用	(株)三祐コンサルタンツ (株)コージェイ総合研究所
KEN 104	ケニア	モンバサ経済特区開発マスタープランプロジェクト	平成25年度～平成27年度	425,112	工業一般	進行・活用	日本工営(株)、(株)コージェイ総合研究所 玉野総合コンサルタンツ
MRT 101	モーリタニア	鉱物資源開発戦略策定調査	平成15年度～平成17年度	346,050	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)
MUS 101	モーリシャス	エネルギーセクター長期開発計画	平成7年度～平成9年度	233,060	エネルギー一般	進行・活用	ユニオンインターナショナル(株)
MWI 101	マラウイ	地方電力マスタープラン調査	平成13年度～平成14年度	173,936	新・再生エネルギー	進行・活用	東電設計(株) 野村総合研究所(株)
NAM 101	ナミビア	全国電力開発計画調査	平成8年度～平成10年度	14,183	エネルギー一般	進行・活用	(株)EPDCインターナショナル 八千代エンジニアリング(株)
NGA 101	ナイジェリア	リバース州合成繊維工業開発計画調査	昭和49年度～昭和50年度	48,403	その他工業	中止・消滅	ユニオンインターナショナル(株)
NGA 102	ナイジェリア	ナイジェリア太陽エネルギー利用マスタープラン調査(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	254,889	新・再生エネルギー	進行・活用	八千代エンジニアリング(株)
RWA 101	ルワンダ	持続的な地熱エネルギー開発推進のための電力開発計画策定支援プロジェクト	平成25年度～平成26年度	216,689	新・再生エネルギー	進行・活用	西日本技術開発(株)、九州電力(株) 三菱マテリアアルテク(株)
SLE 101	シエラレオネ	首都圏電力供給マスタープラン調査	平成20年度～平成21年度	153,765	エネルギー一般	進行・活用	八千代エンジニアリング(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
TZA 101	タンザニア	キリマンジャロ州中小工業開発計画調査	昭和49年度～昭和50年度	30,356	工業一般	進行・活用	(財)国際開発センター
TZA 102	タンザニア	ダルエスサラーム市電力供給拡充計画	平成4年度～平成5年度	230,608	エネルギー一般	進行・活用	電源開発(株) (株)三祐コンサルタンツ
TZA 103	タンザニア	主要都市配電設備リハビリテーション計画	平成13年度～平成14年度	172,586	送配電	進行・活用	電源開発(株)
TZA 104	タンザニア	ダルエスサラーム電力システムマスタープラン策定及び全国電力システムマスタープラン(2012)更新	平成25年度～平成26年度	417,249	エネルギー一般	進行・活用	八千代エネジニヤリヤング株式会社
UGA 101	ウガンダ	水力開発マスタープラン策定支援プロジェクト	平成21年度～平成22年度	267,957	水力発電	進行・活用	電源開発(株) 日本工営(株)
ZAF 101	南アフリカ	中小企業振興計画	平成12年度～平成13年度	231,050	工業一般	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
ZMB 101	ザンビア	地方電化マスタープラン開発調査	平成18年度～平成19年度	168,409	エネルギー一般	進行・活用	東京電力(株)
ZMB 102	ザンビア	ルサカ南部複合的経済特区M/P調査	平成19年度～平成20年度	306,907	工業一般	進行・活用	(株)オリエンタルコンサルタンツ 八千代エネジニアリング(株)
ZMB 103	ザンビア	電力開発マスタープラン調査	平成20年度～平成21年度	187,239	エネルギー一般	進行・活用	中部電力(株)
ZWE 101	ジンバブエ	ジンバブエ中小企業振興計画調査	平成10年度	160,631	工業一般	遅延	(財)素形材センター、(株)サイエス
ZWE 102	ジンバブエ	太陽光発電地方電化促進計画調査	平成8年度～平成10年度	245,012	エネルギー一般	遅延	(財)日本エネルギー経済研究所
ARG 101	アルゼンチン	経済開発調査	昭和60年度～昭和61年度	316,353	その他	進行・活用	(財)国際開発センター
ARG 102	アルゼンチン	工場省エネルギー計画調査	昭和62年度～平成1年度	318,963	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター
ARG 103	アルゼンチン	品質管理評価改善計画	平成1年度～平成2年度	223,718	工業一般	進行・活用	CRC海外協力(株)
ARG 104	アルゼンチン	火力発電所大気汚染防止対策調査	平成4年度～平成6年度	327,670	火力発電	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株) 三洋テクノマリン
ARG 105	アルゼンチン	火力発電所設置にかかわる排出基準設定調査	平成12年度～平成13年度	173,163	火力発電	進行・活用	(株)数理計画 東電環境エンジニアリング(株)
ARG 106	アルゼンチン	中小企業活性化支援計画	平成16年度～平成17年度	287,279	その他工業	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
ARG 107	アルゼンチン	メルコスール域内産品流通のための包装技術向上計画調査(経済開発部)	平成16年度～平成18年度	457,913	その他	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
ARG 108	アルゼンチン	中小企業経営・生産管理技術の普及体制構築計画調査	平成20年度～平成21年度	145,784	工業一般	進行・活用	(株)日本開発サービス
BOL 101	ボリビア	亜鉛製錬計画調査	昭和49年度～昭和50年度	49,428	鉄鋼・非鉄金属	遅延	直営
BOL 102	ボリビア	ボリブイア国ボトン県鉱山セクター環境汚染評価調査	平成9年度～平成11年度	245,536	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株) ユニコンインターナショナル(株)
BOL 103	ボリビア	再生可能エネルギー利用地方電化計画調査	平成11年度～平成13年度	215,310	新・再生エネルギー	進行・活用	(株)コーエイ総合研究所 日本工営(株)
BRA 101	ブラジル	イタジャイ川流域包蔵水力調査	平成2年度～平成3年度	203,573	水力発電	進行・活用	日本工営(株)
BRA 102	ブラジル	石炭火力発電所環境評価調査	平成7年度～平成9年度	342,097	火力発電	遅延	(株)数理計画 東電環境エンジニアリング(株)
CHL 101	チリ	工業標準化制度整備計画調査	平成2年度～平成3年度	110,270	工業一般	進行・活用	(財)日本規格協会
COL 101	コロンビア	零細・小規模金属加工工業振興計画	昭和63年度～平成2年度	315,174	工業一般	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株) 石川島播磨重工業(株)
COL 102	コロンビア	ボコタ市カーブナーブローカクシオン技術の推進による産業公害低減調査	平成10年度～平成11年度	240,406	工業一般	進行・活用	三菱油化エンジニアリング(株)
ECU 101	エクアドル	長期電力開発計画調査	昭和49年度～昭和50年度	51,971	エネルギー一般	進行・活用	電源開発(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
ECU 102	エグアドル	全国電力系統信頼度向上対策計画調査	平成4年度～平成6年度	196,240	エネルギー一般	進行・活用	電源開発(株)
GUY 101	ガイアナ	沿岸地域電力開発計画調査	昭和63年度～平成1年度	95,332	火力発電	進行・活用	(株)EPDCインターナショナル
MEX 101	メキシコ	鉱山公営対策計画調査	平成2年度～平成3年度	161,928	鉱業	中止・消滅	同和鉱業(株)
MEX 102	メキシコ	大気汚染固定発生源対策計画	平成1年度～平成3年度	266,909	その他	進行・活用	(株)パフイックコンソルツインターナショナル(PCI) (株)日本環境アセスメントセンター
MEX 103	メキシコ	大気汚染対策燃焼技術導入計画調査	平成4年度～平成7年度	516,835	その他	進行・活用	(株)パフイックコンソルツインターナショナル(PCI)
MEX 104	メキシコ	サポーターディングインダストリー振興開発計画	平成8年度～平成9年度	151,725	工業一般	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
MEX 105	メキシコ	メキシコ合衆国要素技術移転調査	平成9年度～平成11年度	315,203	工業一般	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
MEX 106	メキシコ	中小企業コンサルタント養成認証制度計画	平成12年度～平成13年度	243,355	工業一般	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
MEX 107	メキシコ	中小企業人材養成計画調査	平成20年度～平成21年度	128,734	工業一般	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
PER 101	ペルー	エネ川水力発電開発計画調査	昭和59年度～昭和60年度	247,705	水力発電	遅延	電源開発(株) 八千代エンジニアリング(株)
PER 102	ペルー	再生可能エネルギーによる地方電化マスタープラン調査	平成18年度～平成20年度	171,273	新・再生エネルギー	進行・活用	電源開発(株)、日本工営(株)
PER 103	ペルー	地熱発電開発マスタープラン調査	平成21年度～平成23年度	192,412	新・再生エネルギー	進行・活用	西日本技術開発(株)
PRY 101	パラグアイ	繊維産業振興計画調査	昭和55年度～昭和56年度	62,811	その他工業	進行・活用	CRC海外協力(株)
PRY 102	パラグアイ	石油精製市場計画調査	昭和63年度	64,044	化学工業	中止・消滅	日揮(株)
SLV 101	エルサルバドル	金属機械工業開発計画調査	昭和51年度～昭和52年度	52,296	機械工業	中止・消滅	(株)野村総合研究所
SLV 102	エルサルバドル	再生可能エネルギー国家マスタープラン策定プロジェクト	平成23年度	108,429	新・再生エネルギー	進行・活用	日本工営(株)、日本重化学工業(株) (株)コーエイ総合研究所
URY 101	ウルグアイ	紙パルプ産業開発計画調査	昭和55年度	44,387	その他工業	進行・活用	新王子製紙(株)
URY 102	ウルグアイ	衣料産業振興計画	平成2年度～平成4年度	202,562	その他工業	進行・活用	CRC海外協力(株)
URY 103	ウルグアイ	ウルグアイ東方共和国林産工業開発基本計画	平成10年度～平成11年度	160,730	その他工業	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
VEN 101	ベネズエラ	中小企業振興計画	平成12年度～平成13年度	249,680	工業一般	遅延	ユニコンインターナショナル(株)
FJI 101	フィジー	再生可能エネルギー活用による電力供給プロジェクト	平成25年度～平成26年度	133,595	エネルギー一般	進行・活用	東電設計(株)
KIR 101	キリバス	太陽光発電地方電化計画	平成2年度～平成5年度	188,364	新・再生エネルギー	進行・活用	(株)四電技術コンサルtant
MHL 101	マーシャル	エネルギー自給システム構築プロジェクト	平成25年度～平成26年度	83,638	エネルギー一般	進行・活用	(株)沖繩エネテック
PLW 101	パラオ	電力供給改善マスタープラン調査	平成19年度～平成20年度	74,809	エネルギー一般	進行・活用	八千代エンジニアリング(株) 中国電力(株)
SLB 101	ソロモン	長期電力開発マスタープラン調査	平成10年度～平成12年度	161,494	エネルギー一般	進行・活用	東電設計(株) アイシーネット(株)
ALB 101	アルバニア	鉱業振興マスタープラン調査	平成21年度～平成22年度	145,258	鉱業	進行・活用	三菱マテリアルテクノ(株) 国際航業(株)
BGR 101	ブルガリア	省エネルギー計画	平成3年度～平成5年度	261,674	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター
BGR 102	ブルガリア	鉄鋼産業再構築及び近代化計画調査	平成5年度～平成7年度	470,328	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	川崎製鉄(株) 住友金属工業(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
HUN 101	ハンガリー	省エネルギー計画	平成2年度～平成3年度	155,473	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター
HUN 102	ハンガリー	中小企業振興計画調査	平成10年度	198,528	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株) (株)三和総研
LTU 101	リトアニア	パルプ・製紙工業開発計画調査	平成11年度～平成12年度	177,401	その他工業	遅延	ユニコ インターナショナル(株)
POL 101	ポーランド	国有企業リストラクチャリング計画	平成8年度～平成9年度	147,824	工業一般	進行・活用	(株)サイエンス (財)国際開発センター
POL 102	ポーランド	省エネルギー計画マスタープラン調査	平成8年度～平成11年度	394,033	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター (財)日本エネルギー経済研究所
PRT 101	ポルトガル	アベイロ・ビゼウ地域工業振興総合計画	平成3年度～平成4年度	165,460	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
ROM 101	ルーマニア	有害廃棄物管理計画	平成13年度～平成15年度	296,858	その他	進行・活用	(株)エックス都市研究所 三井金属資源開発(株)
SLO 101	スロベニア	マリボル市産業廃水予備処理及び使用合理化計画調査	平成10年度～平成12年度	130,535	その他	進行・活用	(財)造水促進センター
SRB 101	セルビア	鉱業振興マスタープラン調査	平成18年度～平成19年度	187,232	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)、RTT Mining、(財)海外職業訓練 協会、三井金属エンジニアリング(株)
ARM 101	アルメニア	アルメニア民間セクター開発計画	平成10年度～平成11年度	147,784	工業一般	遅延	アイコンズ国際協力(株) (監)トーマズ
ARM 102	アルメニア	鉱業振興マスタープラン調査	平成13年度～平成15年度	238,521	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)
AZE 101	アゼルバイジャン	バンクー市配電網改修・復興計画調査	平成11年度～平成12年度	163,063	送配電	進行・活用	日本工営(株) (株)コエーエ総合研究所
GRG 101	グルジア	鉱業振興マスタープラン調査	平成12年度～平成14年度	211,089	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)
KYR 101	キルギス	工業開発マスタープラン調査	平成7年度～平成8年度	324,658	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株) (株)CRC海外協力
KYR 102	キルギス	キルギス鉱業振興マスタープラン調査	平成9年度～平成11年度	197,923	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)
KZK 101	カザフスタン	非鉄金属産業振興計画調査	平成7年度～平成8年度	353,002	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	三井金属資源開発(株)
KZK 102	カザフスタン	機械産業振興計画調査	平成9年度～平成11年度	306,949	工業一般	遅延	(財)素形材センター 八千代エンジニアリング(株)
KZK 103	カザフスタン	カスピ海沿岸石油産業公害防止管理能力向上計画	平成17年度～平成19年度	174,681	その他	進行・活用	日本工営(株) 日本オイルエンジニアリング(株)

(3) 資源調査

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
IDN 201	インドネシア	オンペリン石炭開発計画調査	昭和52年度～昭和54年度	180,878	ガス・石炭・石油	進行・活用	住友石炭鉱業(株)
IDN 202	インドネシア	ルンブール地熱開発計画調査	昭和55年度～昭和58年度	422,614	新・再生エネルギー	中止・消滅	西日本技術開発(株)
MYS 201	マレーシア	マレーシアサバ州石炭探査・評価調査	平成8年度～平成11年度	265,020	エネルギー一般	進行・活用	三井鉱山エンジニアリング(株) 日鉱探採(株)
THA 201	タイ	石炭探査・評価	平成7年度～平成9年度	370,157	鉱業	進行・活用	三菱マテリアル(株)
TUR 201	トルコ	ゾングルダック炭田海域部開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	164,162	ガス・石炭・石油	進行・活用	(株)ダイヤコンサルタン
MDG 201	マダガスカル	鉱業振興のための地質・鉱物資源情報整備調査	平成20年度～平成23年度	255,139	鉱業	進行・活用	住友資源開発(株) 日本工営(株)
MWI 201	マラウイ	スギヤナ(ガナー)炭田石炭開発計画調査	昭和52年度	47,100	ガス・石炭・石油	遅延	海外石炭開発(株)
SWZ 201	スワジランド	石炭開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	228,136	ガス・石炭・石油	進行・活用	住友石炭鉱業(株)
TZA 201	タンザニア	天然ソーダ灰開発計画調査	昭和50年度～昭和51年度	29,222	鉱業	遅延	日本ソーダ工業会



案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
ZMB201	ザンビア	鉱業分野投資促進のための地質・鉱物資源情報整備計画調査	平成18年度～平成21年度	181,459	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)
ARG 201	アルゼンチン	ネウクエン州北部地熱開発計画調査	昭和56年度～昭和59年度	342,235	新・再生エネルギー	進行・活用	日鉱探開(株)
CHL 201	チリ	ブチェルグレイサ地区地熱開発計画調査	昭和53年度～昭和56年度	145,370	新・再生エネルギー	進行・活用	三菱マテリアル資源開発(株) 日鉱探開(株)
COL 201	コロンビア	石炭開発計画調査	昭和50年度～昭和51年度	44,696	ガス・石炭・石油	進行・活用	海外石炭開発(株)
COL 202	コロンビア	カウカ河渓流域石炭開発調査	昭和51年度～昭和52年度	43,332	ガス・石炭・石油	中止・消滅	海外石炭開発(株)
CRI 201	コスタリカ	パハ・タラマンカ石炭開発計画調査	昭和56年度～昭和57年度	78,660	ガス・石炭・石油	中止・消滅	(株)ダイヤコンサルタント アジア航測(株)
GTM 201	グアテマラ	地熱発電開発計画調査(第三次)	昭和47-48年度 昭和51-52年度	88,603	新・再生エネルギー	進行・活用	三菱マテリアル資源開発(株)
MEX 201	メキシコ	ラ・プリマベラ地熱開発計画調査	昭和59年度～昭和63年度	707,997	新・再生エネルギー	遅延	日本重化学工業(株)

(4) ASEANプラントリノベーション協力調査

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
IDN 301	インドネシア	プラント(紙・パルプ)リノベーション計画調査	昭和58年度～昭和59年度	81,083	その他工業	実施済	本州製紙(株)
IDN 302	インドネシア	プラント(苛性ソーダ)リノベーション計画調査	昭和58年度～昭和59年度	51,571	化学工業	遅延・中断	ユニコ インターナショナル(株) (社)日本プラント協会
IDN 303	インドネシア	プラント(紡績工場)リノベーション計画調査	昭和59年度	48,883	その他工業	実施済	東洋紡エンジニアリング(株)
IDN 304	インドネシア	プリアク火力発電所リノベーション協力計画調査	昭和59年度～昭和60年度	44,105	火力発電	実施済	西日本技術開発(株)
IDN 305	インドネシア	プラント(チェブ製油所)リノベーション計画調査	昭和60年度	60,491	化学工業	遅延・中断	東洋エンジニアリング(株)
IDN 306	インドネシア	プラント(ジャカルダ製糖センター)リノベーション計画調査	昭和60年度	79,803	機械工業	実施済	石川島播磨重工業(株)
IDN 307	インドネシア	プラント(パテック織布工場)リノベーション計画調査	昭和60年度～昭和61年度	46,149	その他工業	具体化準備中	(社)日本プラント協会
PHL 301	フィリピン	プラント(紙・パルプ)リノベーション計画調査	昭和59年度	76,144	その他工業	実施済	新王子製紙(株) 本州製紙(株)
PHL 302	フィリピン	プラントリノベーション(ルソン島送電網)計画調査	昭和59年度～昭和60年度	67,476	送配電	実施済	西日本技術開発(株)
PHL 303	フィリピン	プラント(アイトセメント)リノベーション計画調査	昭和60年度～昭和61年度	60,773	窯業	中止・消滅	小野田エンジニアリング(株)
THA 301	タイ	南バンコク火力発電所リノベーション協力計画調査	昭和59年度	62,722	火力発電	実施済	(株)EPDCインターナショナル

(5) 中国工場近代化調査

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
CHN 401	中華人民共和国	工場(冷蔵庫・洗濯機)近代化計画調査-北京	昭和56年度～昭和57年度	24,702	機械工業	進行・活用	(株)日本電子機械工業会
CHN 402	中華人民共和国	工場(民生用電子)近代化計画調査-上海	昭和56年度～昭和57年度	26,706	機械工業	進行・活用	(株)日本電子機械工業会
CHN 403	中華人民共和国	工場(プラスチック)近代化計画調査-上海、無錫	昭和56年度～昭和57年度	25,571	化学工業	進行・活用	(株)東日本プラスチック造形工業協会
CHN 404	中華人民共和国	工場(メカニズム・スプーラー)近代化計画調査-天津	昭和57年度～昭和58年度	23,492	機械工業	進行・活用	(株)日本電子機械工業会 シャープ(株)
CHN 405	中華人民共和国	工場(プラスチック)近代化計画調査-天津	昭和57年度～昭和58年度	35,620	化学工業	進行・活用	(株)東日本プラスチック造形工業協会
CHN 406	中華人民共和国	工場(家具)近代化計画調査-烟台	昭和58年度	19,703	その他工業	進行・活用	(株)国際家具産業振興会
CHN 407	中華人民共和国	工場(光学機器)近代化計画調査-天津	昭和58年度	17,521	機械工業	進行・活用	(株)日本分析機器工業会

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
CHN 408	中華人民共和国	工場(ガラス)近代化計画調査-上海	昭和58年度	17,962	窯業	進行・活用	(社)日本硝子製品工業会
CHN 409	中華人民共和国	工場(ポリリソコン)近代化計画調査-上海	昭和58年度	12,755	機械工業	進行・活用	(社)日本電子機械工業会 東光(株)
CHN 410	中華人民共和国	工場(計器)近代化計画調査-合肥	昭和59年度	27,647	機械工業	進行・活用	三菱油化エンジニアリング(株)
CHN 411	中華人民共和国	工場(制御整流素子)近代化計画調査-上海	昭和58年度～昭和59年度	22,472	機械工業	進行・活用	(社)日本電子工業振興協会
CHN 412	中華人民共和国	工場(ボールペンインキ)近代化計画調査-上海	昭和58年度～昭和59年度	18,534	化学工業	中止・消滅	(株)トンゴ鉛筆
CHN 413	中華人民共和国	工場(整流器)近代化計画調査-上海	昭和59年度	13,842	機械工業	進行・活用	(社)日本電気工業会 東芝(株)
CHN 414	中華人民共和国	工場(鉄鋼)近代化計画調査-無錫	昭和59年度～昭和60年度	45,326	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	(社)日本鉄鋼連盟
CHN 415	中華人民共和国	工場(重機械)近代化計画調査(齊齊哈爾市)	昭和59年度～昭和60年度	61,295	機械工業	進行・活用	(社)日本プラント協会
CHN 416	中華人民共和国	工場(大冶冶金)近代化計画調査	昭和59年度～昭和60年度	55,964	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	(株)テクノ大手 (財)日本品質保証機構
CHN 417	中華人民共和国	工場(大連化学)近代化計画調査	昭和59年度～昭和60年度	39,213	化学工業	進行・活用	テクノコンサルタント(株) 日産化学工業(株)
CHN 418	中華人民共和国	工場(錦西化学)近代化計画調査	昭和59年度～昭和60年度	62,651	化学工業	進行・活用	千代田化工建設(株)
CHN 419	中華人民共和国	工場(南京化学)近代化計画調査	昭和59年度～昭和60年度	62,796	化学工業	遅延	三菱油化エンジニアリング(株)
CHN 420	中華人民共和国	工場(セメント)近代化計画調査	昭和59年度～昭和60年度	66,102	窯業	進行・活用	宇部興産(株)
CHN 421	中華人民共和国	工場(金型)近代化計画調査	昭和59年度～昭和60年度	42,703	機械工業	進行・活用	昭和テクノシステム(株)
CHN 422	中華人民共和国	工場(新建機械)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	47,710	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 423	中華人民共和国	工場(山東萊蕪鉄鋼)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	64,586	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	(社)日本鉄鋼連盟、日本鋼管(株)
CHN 424	中華人民共和国	工場(上海第十鋼鉄廠)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	29,129	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	(社)日本鉄鋼連盟、新日本製鉄(株)
CHN 425	中華人民共和国	工場(石家荘鋼鉄廠)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	37,699	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	(社)日本鉄鋼連盟
CHN 426	中華人民共和国	工場(無錫電気ケーブル)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	56,882	その他工業	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
CHN 427	中華人民共和国	工場(濱州ピストン)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	58,797	機械工業	進行・活用	(社)日本プラント協会
CHN 428	中華人民共和国	工場(瀋陽・大連ガラス)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	83,914	窯業	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
CHN 429	中華人民共和国	広西大廠銅坑欽山近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	46,003	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	三井金属資源開発(株)
CHN 430	中華人民共和国	工場(合肥化工廠)近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	31,922	化学工業	進行・活用	電気化学工業(株)
CHN 431	中華人民共和国	工場(貴州アルミニウム)近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	32,928	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
CHN 432	中華人民共和国	工場(襄陽ベアリング)近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	11,116	機械工業	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
CHN 433	中華人民共和国	工場(常州トラクター)近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	20,803	機械工業	進行・活用	テクノコンサルタント(株) 井関農機(株)
CHN 434	中華人民共和国	工場(瀋陽第一砂輪廠)近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	34,021	窯業	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
CHN 435	中華人民共和国	工場(瀋陽鑄造廠)近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	6,691	機械工業	中止・消滅	石川島播磨重工業(株)
CHN 436	中華人民共和国	工場(重慶ポンプ廠)近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	6,981	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
CHN 437	中華人民共和国	工場(重慶合成化工廠)近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	65,460	化学工業	進行・活用	三菱化成エンジニアリング(株)
CHN 438	中華人民共和国	工場(鄭州ボーリング)近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	54,682	機械工業	進行・活用	鉦研工業(株)
CHN 439	中華人民共和国	工場(瀋陽医療器械廠)近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	55,432	機械工業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
CHN 440	中華人民共和国	工場(南昌バルブ工場)近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	48,765	機械工業	中止・消滅	岡野バルブ製造(株)
CHN 441	中華人民共和国	工場(韶關ショベル)近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	63,764	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 442	中華人民共和国	工場(湖南印刷機械)近代化計画調査	昭和63年度	38,911	機械工業	進行・活用	三菱重工業(株)
CHN 443	中華人民共和国	工場(上海大陸機械)近代化計画調査	昭和63年度	9,662	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	大同特殊鋼(株)
CHN 444	中華人民共和国	工場(力風塑料成型機)近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	49,118	機械工業	進行・活用	(株)日本製鋼所
CHN 445	中華人民共和国	工場(陝西印刷機器)近代化計画調査	昭和63年度～平成1年度	51,693	機械工業	進行・活用	富士機械工業(株)
CHN 446	中華人民共和国	工場(上海合金工場)近代化計画調査	昭和63年度～平成1年度	39,223	機械工業	進行・活用	(株)古河テクノマテリアル
CHN 447	中華人民共和国	工場(蘭州石油化工機器)近代化計画調査	昭和63年度～平成1年度	53,598	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 448	中華人民共和国	工場(四川空気分離設備工場)近代化計画調査	昭和63年度～平成1年度	76,461	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 449	中華人民共和国	工場(丹東工程液圧機械)近代化計画調査	平成1年度～平成2年度	53,447	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 450	中華人民共和国	工場(揚州捺染)近代化計画調査	平成1年度～平成2年度	45,880	その他工業	進行・活用	東洋紡エンジニアリング(株)
CHN 451	中華人民共和国	工場(四川江西北機械)近代化計画調査	平成2年度	64,709	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 452	中華人民共和国	工場(湘潭圧縮機)近代化計画調査	平成2年度	61,962	機械工業	遅延	石川島播磨重工業(株)
CHN 453	中華人民共和国	工場(常州絶縁材料総廠)近代化計画調査	平成2年度	50,383	化学工業	遅延	三菱化成エンジニアリング(株)
CHN 454	中華人民共和国	工場(南京第二鋼鉄廠)近代化計画調査	平成2年度	38,910	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	大同特殊鋼(株)
CHN 455	中華人民共和国	工場(北京第三綿紡織)近代化計画調査	平成2年度	51,471	その他工業	進行・活用	東洋紡エンジニアリング(株)
CHN 456	中華人民共和国	工場(遼陽製薬機械)近代化計画調査	平成2年度	54,528	機械工業	遅延	ユニコインターナショナル(株)
CHN 457	中華人民共和国	工場(鞍山紅旗トラクター)近代化計画調査	平成2年度～平成3年度	56,700	機械工業	遅延	石川島播磨重工業(株)
CHN 458	中華人民共和国	工場(湖北機械)近代化計画調査	平成2年度～平成3年度	58,492	機械工業	進行・活用	三菱重工業(株)
CHN 459	中華人民共和国	工場(広州鋼管)近代化計画調査	平成2年度～平成3年度	37,950	機械工業	進行・活用	住友金属工業(株)
CHN 460	中華人民共和国	工場(広州油脂化学)近代化計画調査	平成2年度～平成3年度	53,477	化学工業	遅延	ユニコインターナショナル(株)
CHN 461	中華人民共和国	工場(山東栖霞工具総工場)近代化計画調査	平成2年度～平成3年度	53,733	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 462	中華人民共和国	工場(上海紡織総架)近代化計画調査	平成2年度～平成3年度	53,752	その他工業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
CHN 463	中華人民共和国	工場(瀋陽毛巾)近代化計画調査	平成2年度～平成3年度	50,532	その他工業	進行・活用	東洋紡エンジニアリング(株)
CHN 464	中華人民共和国	工場(羅定ブリー)近代化計画調査	平成4年度	67,718	その他工業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
CHN 465	中華人民共和国	工場(太原西山石膏)近代化計画調査	平成3年度～平成4年度	43,177	その他工業	進行・活用	小野田エンジニアリング(株) (2000年10月1日より太平洋エンジニアリング(株)に改称)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
CHN 466	中華人民共和国	工場(浦源建設機械)近代化計画調査	平成4年度	75,958	機械工業	進行・活用	三菱重工業(株)
CHN 467	中華人民共和国	工場(嘉興毛紡織)近代化計画調査	平成4年度	85,551	その他工業	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
CHN 468	中華人民共和国	工場(本溪市助莉)近代化計画	平成4年度～平成5年度	58,814	その他	遅延	ユニコンインターナショナル(株) (株)三祐コンサルタンツ
CHN 469	中華人民共和国	工場(瀋陽建設機械)近代化計画	平成4年度～平成5年度	64,907	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 470	中華人民共和国	工場(四川第一縮紡織染色)近代化計画調査	平成4年度～平成5年度	80,865	その他工業	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
CHN 471	中華人民共和国	工場(無錫工作機械)近代化計画	平成4年度～平成5年度	72,351	機械工業	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株) (株)三祐コンサルタンツ
CHN 472	中華人民共和国	工場(無錫動力機)近代化計画	平成4年度～平成5年度	59,598	機械工業	進行・活用	三菱重工業(株)
CHN 473	中華人民共和国	工場(揚州アイゼルエンジン)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	74,179	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 474	中華人民共和国	工場(南通風機)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	67,400	機械工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株)
CHN 475	中華人民共和国	工場(上海送風機)近代化計画調査	平成4年度～平成6年度	67,377	機械工業	進行・活用	三菱油化エンジニアリング(株)
CHN 476	中華人民共和国	工場(丹東フィルター)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	62,566	機械工業	遅延	ユニコンインターナショナル(株)
CHN 477	中華人民共和国	工場(常州フォーグリフト)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	69,525	機械工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株)
CHN 478	中華人民共和国	工場(合肥鋁山機器)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	74,976	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 479	中華人民共和国	工場(東方絶縁材料)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	63,938	機械工業	進行・活用	三菱重工業(株) テクノコンサルタンツ(株)
CHN 480	中華人民共和国	工場(無錫汚染処理機器)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	65,295	機械工業	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
CHN 481	中華人民共和国	工場(瀋陽電機)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	59,156	機械工業	進行・活用	株式会社 サイエス
CHN 482	中華人民共和国	工場(蘇州試験器)近代化計画調査	平成6年度～平成7年度	64,073	機械工業	遅延	富士テック/サニーベイ(株) テクノコンサルタンツ(株)
CHN 483	中華人民共和国	工場(蘇州紡織器材)近代化計画調査	平成6年度～平成7年度	58,492	機械工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株)
CHN 484	中華人民共和国	工場(揚州シンダーライナー)近代化計画調査	平成6年度～平成7年度	58,574	機械工業	遅延	(財)素形材センター
CHN 485	中華人民共和国	工場(常熟キャブレター)近代化計画調査	平成6年度～平成7年度	59,996	機械工業	進行・活用	(株)サイエス
CHN 486	中華人民共和国	工場(無錫無線パーツ第2)近代化計画調査	平成6年度～平成7年度	72,814	機械工業	遅延	ユニコンインターナショナル(株)
CHN 487	中華人民共和国	工場(無錫ポンプ)近代化計画調査	平成6年度～平成7年度	62,434	機械工業	遅延・中断	テクノコンサルタンツ(株)
CHN 488	中華人民共和国	工場(安慶ピストリング)近代化計画調査	平成7年度	58,328	機械工業	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
CHN 489	中華人民共和国	工場(武進電機機器)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	59,638	機械工業	進行・活用	(株)サイエス
CHN 490	中華人民共和国	工場(蘇州医療器械)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	57,053	機械工業	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
CHN 491	中華人民共和国	工場(大連燃料噴射ポンプ・ノズル)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	37,338	機械工業	進行・活用	高圧ガス保安協会 プロアクトインターナショナル(株)
CHN 492	中華人民共和国	工場(鄂州金属ネット)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	47,470	機械工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株)
CHN 493	中華人民共和国	工場(山東トラクター)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	70,972	機械工業	進行・活用	(財)素形材センター 相鋼リサーチ(株)
CHN 494	中華人民共和国	工場(河南紡織機械)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	61,033	機械工業	進行・活用	富士テック/サニーベイ(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
CHN 495	中華人民共和国	工場(乾安亞麻紡織)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	59,134	その他	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
CHN 496	中華人民共和国	工場(江蘇錫鋼集団)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	64,115	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	神鋼リサーチ(株) (株)神戸製鋼所
CHN 497	中華人民共和国	工場(宝鶏照明電器)近代化計画	平成8年度～平成9年度	77,168	機械工業	進行・活用	富士テック/サマーベイ(株)
CHN 498	中華人民共和国	工場(宝鶏市機械工業セクター)近代化計画	平成8年度～平成9年度	162,797	機械工業	遅延	(財)素材センター 神鋼リサーチ(株)
CHN 499	中華人民共和国	工場(宝鶏ビール・アルコール)近代化計画	平成8年度～平成9年度	74,110	その他工業	遅延	(株)サイエス
CHN 500	中華人民共和国	工場(太原重慶機械)近代化計画	平成8年度～平成9年度	77,776	機械工業	進行・活用	(財)素材センター (株)神戸製鋼所
CHN 501	中華人民共和国	工場(太原工具)近代化計画	平成8年度～平成9年度	80,484	機械工業	遅延	ユニコンインターナショナル(株)
CHN 502	中華人民共和国	工場(太原化学工場-有機化工)近代化計画	平成8年度～平成9年度	99,835	化学工業	進行・活用	三菱化学エンジニアリング(株)
CHN 503	中華人民共和国	工場(太原化学工場-化学)近代化計画	平成8年度～平成9年度	84,776	化学工業	進行・活用	三菱化学エンジニアリング(株)
CHN 504	中華人民共和国	中国工場(雲南タイヤ)近代化計画調査	平成10年度	45,142	化学工業	遅延	テクノコンサルタンツ(株)
CHN 505	中華人民共和国	中国工場(雲南化工)近代化計画調査	平成9年度～平成10年度	40,743	化学工業	遅延	三菱化学エンジニアリング(株)
CHN 506	中華人民共和国	中国工場(雲南磷鉱山溶性磷肥)近代化計画調査	平成9年度～平成10年度	48,761	化学工業	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
CHN 507	中華人民共和国	中国工場(昆明市機械工業セクター)近代化計画調査	平成9年度～平成10年度	85,241	機械工業	遅延	テクノコンサルタンツ(株) 富士テック/サマーベイ(株)
CHN 508	中華人民共和国	中国工場(蚌埠ガラス)近代化計画調査	平成9年度～平成10年度	35,747	化学工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株)
CHN 509	中華人民共和国	中国工場(豊阜天毛毛紡織)工場近代化計画調査	平成9年度～平成10年度	69,667	その他工業	進行・活用	(株)サイエス
CHN 510	中華人民共和国	中国工場(煙台市機械部品工業セクター)近代化計画	平成10年度～平成11年度	131,126	機械工業	進行・活用	富士テック/サマーベイ(株)
CHN 511	中華人民共和国	中国工場(綿陽新華内燃機)近代化計画	平成10年度～平成11年度	62,798	機械工業	遅延	(株)サイエス
CHN 512	中華人民共和国	中国工場(綿陽セメントセクター)近代化計画	平成10年度～平成11年度	133,283	化学工業	進行・活用	小野田エンジニアリング(株)
CHN 513	中華人民共和国	中国工業(鞍山第一圧延)近代化計画	平成10年度～平成11年度	63,935	鉄鋼・非鉄金属	遅延	神鋼リサーチ(株)
CHN 514	中華人民共和国	工場(長春市機械工業セクター)近代化計画調査	平成11年度～平成12年度	180,372	機械工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株) 富士テック/サマーベイ(株)
CHN 515	中華人民共和国	中国工場(韶関市機械工業セクター)近代化	平成12年度～平成13年度	172,028	工業一般	進行・活用	富士テック/サマーベイ(株)
CHN 516	中華人民共和国	中国工場(青島市化学工場セクター)近代化	平成12年度～平成13年度	124,379	工業一般	進行・活用	三菱化学エンジニアリング(株)
CHN 517	中華人民共和国	中国工場(南通市自動車部品セクター)近代化	平成12年度～平成13年度	136,200	工業一般	遅延	(株)サイエス

(6) その他調査(IPS型)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
IDN 801	インドネシア	北スマトラ小水力地方電化計画調査	平成4年度～平成6年度	222,608	水力発電	一部実施済	日本工管(株)
BGD 801	バングラデシュ	自動車修理工場建設計画調査	昭和54年度	7,607	その他工業	実施済	日本技術開発(株)
IND 801	インド	バンブール製鉄所近代化計画調査	昭和61年度	139,977	鉄鋼・非鉄金属	中止・消滅	(社)日本鉄鋼連盟
IND 802	インド	アンドラプラデシュ州配電改善計画調査	平成14年度～平成15年度	158,983	エネルギー一般	実施中	電源開発(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
LKA 802	スリランカ	水力発電最適化計画調査	平成13年度～平成15年度	210,304	エネルギー一般	実施中	電源開発(株) 日本工営(株)
MNG 801	モンゴル	ウランバートル第4火力発電所改修計画支援開発調査	平成13年度～平成14年度	179,818	火力発電	一部実施済	電源開発(株)
PAK 801	パキスタン	ウェストワフ火力発電所建設計画調査(D/D)	平成6年度～平成11年度	253,702	火力発電	遅延・中断	東電設計(株)
CHL 801	チリ	コデルコ社工場近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	61,324	機械工業	実施済	石川島播磨重工業(株)
UZB 801	ウズベキスタン	タシケント火力発電所近代化事業詳細設計調査	平成15年度～平成16年度	245,948	エネルギー一般	中止・消滅	東電設計(株)

(7) その他調査(MIP型)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
IDN 901	インドネシア	エネルギー需給データバンク計画調査	昭和53年度～昭和55年度	69,418	その他	進行・活用	(財)日本エネギー経済研究所
IDN 902	インドネシア	石油探鉱生産データバンクシステム開発計画調査	昭和53年度～昭和56年度	194,005	その他	進行・活用	日本オイルエンジニアリング(株)
IDN 903	インドネシア	エネルギー需給計画策定システム開発技術協力調査	昭和56年度～昭和57年度	29,717	その他	中止・消滅	(財)日本エネギー経済研究所
IDN 904	インドネシア	貿易商業統計システム開発計画調査	昭和56年度～昭和57年度	38,394	その他	進行・活用	(株)三菱総合研究所 (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル
IDN 905	インドネシア	中小企業人材育成計画調査(フェーズ2)	平成18年度～平成19年度	134,981	工業一般	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
PHL 901	フィリピン	サンロケ多目的ダム(水質予測)開発計画調査	昭和58年度～昭和60年度	161,332	その他	進行・活用	日鉱探開(株)、日本工営(株)
SGP 901	シンガポール	石炭火力発電所及びびー貫製鉄所設立に係る環境への影響調査	昭和55年度～昭和60年度	272,606	その他	進行・活用	(社)産業環境管理協会
THA 901	タイ	地方中小企業振興制度の確立計画調査	平成21年度～平成23年度	207,040	工業一般	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
VNM 901	ベトナム	電気事業に係る技術基準及び安全基準策定調査	平成18年度～平成19年度	140,679	エネルギー一般	進行・活用	中部電力(株)、電源開発(株)
CHN 901	中華人民共和国	特許情報検索システム開発計画調査	昭和59年度～昭和60年度	32,063	その他	進行・活用	(財)日本特許情報機構 (株)三祐コンサルタンツ
CHN 902	中華人民共和国	徳興銅山鉱山鉱山処理計画詳細設計調査	平成8年度～平成9年度	169,757	その他	進行・活用	千代田デイルムス・アンド・ムーア(株) 千代田化工建設(株)
LKA 901	スリランカ	工業分野(メッキ産業)振興開発計画アフォーケア	平成8年度～平成9年度	89,044	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株) 富士テクノサービス(株)
ARE 901	アラブ首長国連邦	太陽熱利用海水淡水化技術協力調査	昭和55年度～昭和56年度	31,946	工業一般	進行・活用	(財)エンジニアリング振興協会
SAU 901	サウジアラビア	海水淡水化技術協力計画調査	昭和56年度～昭和60年度	1,377,679	その他	進行・活用	(財)造水促進センター
TUR 901	トルコ	中小企業コンサルタント制度構築プロジェクト	平成22年度～平成23年度	168,429	工業一般	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
LBR 901	リベリア	セントジョン川水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	200,206	水力発電	中止・消滅	アジア航測(株)
MLI 901	マリ	ナラ地域太陽光発電揚水計画調査	平成4年度～平成6年度	337,768	新・再生エネルギー	遅延	日本工営(株)
NGA 901	ナイジェリア	一村一品運動促進支援プロジェクト	平成22年度～平成23年度	283,709	工業一般	進行・活用	アイ・シー・ネット(株)、海外貨物検査(株)、 八千代エンジニアリング(株)
CHL 901	チリ	中小企業育成コンサルタント能力開発・標準化プロジェクト調査	平成21年度～平成22年度	172,502	工業一般	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
PER 901	ペルー	閉山計画審査能力強化プロジェクト	平成21年度～平成23年度	154,173	鉱業	進行・活用	三菱マテリアルテクノ(株) 三菱マテリアル(株)
TON 901	トンガ	情報処理システム開発計画調査	昭和58年度～昭和59年度	37,663	その他	中止・消滅	三井情報開発(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
SRB 901	セルビア	エネルギー消費セクターにおけるエネルギー管理制度導入調査	平成21年度～平成23年度	187,647	エネルギー一般	進行・活用	東京電力(株)

表1-2 実施済案件現状調査(経済産業省委託費案件) 対象712案件及び調査状況(地域別)

(1) ASEAN

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
BRN 001	ブルネイ	セメント工場建設計画調査	昭和57年度	12,477	窯業	遅延・中断	三菱鉱業セメント(株)
IDN 001	インドネシア	ウジュンバンダン工業団地建設計画調査	昭和51年度	9,187	工業一般	実施済	(株)野村総合研究所
IDN 002	インドネシア	サダン川水系バカル水力発電開発計画調査	昭和49年度～昭和52年度	125,653	水力発電	実施済	(株)ニューージェック
IDN 003	インドネシア	アチェ原素肥料工場建設計画調査	昭和52年度～昭和53年度	89,688	化学工業	実施済	(社)日本プラント協会
IDN 004	インドネシア	プキツアサム石灰火力発電計画調査	昭和52年度	58,394	火力発電	実施済	電源開発(株)
IDN 005	インドネシア	マウン水力発電開発計画調査	昭和53年度～昭和55年度	252,755	水力発電	具体化準備中	日本工営(株)
IDN 006	インドネシア	北スマトラ送電網開発計画調査	昭和54年度～昭和55年度	35,446	送配電	実施済	日本工営(株)
IDN 007	インドネシア	メダン錫物センター建設計画評価調査	昭和55年度～昭和56年度	37,141	機械工業	中止・消滅	(社)日本プラント協会 (財)総合錫物センター
IDN 008	インドネシア	サワラント(オンピリン)石灰開発計画調査	昭和55年度～昭和56年度	72,864	ガス・石炭・石油	実施済	住友石炭鉱業(株)
IDN 009	インドネシア	コンドーム製造工場設立計画調査	昭和56年度	40,736	その他工業	実施済	相模ゴム工業(株)
IDN 010	インドネシア	アサハン水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	154,049	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
IDN 011	インドネシア	リアムキワ水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	199,376	水力発電	中止・消滅	日本工営(株)
IDN 012	インドネシア	コタバングジャン水力発電開発計画調査	昭和56年度～昭和58年度	219,308	水力発電	実施中	東電設計(株) 北電興業(株)
IDN 013	インドネシア	砂糖副産物利用工業開発計画調査	昭和57年度～昭和58年度	48,953	新・再生エネルギー	遅延・中断	クイェフエンジニアリング(株) (社)日本プラント協会
IDN 014	インドネシア	ルスン水力発電開発計画調査	昭和58年度～昭和59年度	147,335	水力発電	実施中	日本工営(株)
IDN 015	インドネシア	東部ジャワ送電網整備計画調査	昭和58年度～昭和59年度	95,445	送配電	実施済	(株)ニューージェック
IDN 016	インドネシア	プラント機器製造産業振興計画調査	昭和59年度	105,163	機械工業	実施済	(社)日本プラント協会
IDN 017	インドネシア	中部スマトラ電力系統開発計画調査	昭和59年度～昭和61年度	102,494	エネルギー一般	実施中	東電設計(株)
IDN 018	インドネシア	第2製鉄所建設計画調査(ステップ3)	昭和59年度～昭和62年度	101,905	鉄鋼・非鉄金属	中止・消滅	(社)日本鉄鋼連盟
IDN 019	インドネシア	ラナウ水力発電開発計画調査	昭和60年度～昭和62年度	96,684	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
IDN 020	インドネシア	発電機修理工場リノベーション計画調査	昭和61年度～昭和62年度	60,268	機械工業	実施済	日本工営(株)
IDN 021	インドネシア	ジャンビ天然ガス利用開発計画調査	昭和62年度～昭和63年度	121,920	ガス・石炭・石油	中止・消滅	テックコンサルタンツ(株)
IDN 022	インドネシア	チハサン水力発電開発計画調査	昭和59年度～昭和63年度	268,984	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
IDN 023	インドネシア	バンコ炭有効利用計画調査	昭和59年度～昭和63年度	855,955	新・再生エネルギー	中止・消滅	(財)日本エネルギー経済研究所
IDN 024	インドネシア	クリンチ地熱開発計画調査	昭和61年度～昭和63年度	319,789	新・再生エネルギー	遅延・中断	西日本技術開発(株)
IDN 025	インドネシア	金属加工業育成センター設立計画調査	昭和62年度～昭和63年度	90,805	工業一般	中止・消滅	八千代エンジニアリング(株) 住友ビジネスコンサルタンツ(株)



案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
IDN 026	インドネシア	産業技術情報センター設立計画調査	昭和62年度～昭和63年度	111,883	その他	中止・消滅	CRC海外協力(株)
IDN 027	インドネシア	アユン水力発電開発計画調査	昭和61年度～平成1年度	227,284	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
IDN 028	インドネシア	シバンシハボラス水力発電計画	昭和62年度～平成2年度	165,020	水力発電	実施中	東電設計(株)
IDN 029	インドネシア	プブルン水力発電計画	昭和62年度～平成2年度	249,477	水力発電	遅延・中断	(株)アイ・エス・エー
IDN 030	インドネシア	サンダン紡績工場(チバドソ/バンジャラン)リハビリテーション計画	平成2年度～平成3年度	72,106	その他工業	遅延・中断	東洋紡エンジニアリング(株)
IDN 031	インドネシア	ワンブー水力発電開発計画	平成2年度～平成4年度	272,959	水力発電	具体化準備中	東電設計(株)
IDN 032	インドネシア	南スマトラ山元火力発電開発計画	平成2年度～平成5年度	304,511	火力発電	具体化準備中	東電設計(株)
IDN 033	インドネシア	太陽光発電ハイブリッド・システム地方電化計画	昭和63年度～平成5年度	1,085,632	新・再生エネルギー	実施済	日本工営(株) 東電設計(株)
IDN 034	インドネシア	ウルサムン水力発電開発計画調査	平成5年度～平成7年度	401,882	水力発電	遅延・中断	(株)パフイ/クコンサルタンツインターナショナル(PCI)
IDN 035	インドネシア	チンカン川上流揚水発電開発計画調査	平成3年度～平成7年度	220,641	水力発電	具体化進行中	(株)ニュー・ゼック
IDN 036	インドネシア	ウジュンバンダン石炭火力発電開発計画調査	平成5年度～平成7年度	302,459	火力発電	具体化進行中	(株)ニュー・ゼック
IDN 037	インドネシア	ボコ水力発電計画調査	平成7年度～平成8年度	203,094	水力発電	遅延・中断	電源開発(株) (株)パフイ/クコンサルタンツインターナショナル
IDN 038	インドネシア	都市ガス網開発計画調査	平成8年度～平成9年度	220,895	ガス・石炭・石油	遅延・中断	大阪瓦斯(株) (財)日本エネルギー経済研究所
IDN 039	インドネシア	コナエハ水力発電計画調査(Phase1)	平成9年度～平成10年度	35,502	水力発電	遅延・中断	電源開発(株) (株)パフイ/クコンサルタンツインターナショナル
IDN 040	インドネシア	ケライ2水力発電開発計画調査	平成8年度～平成10年度	49,194	水力発電	遅延・中断	(株)ニュー・ゼック
IDN 101	インドネシア	都市ガス整備計画調査	昭和49年度～昭和50年度	22,547	ガス・石炭・石油	進行・活用	東京ガス(株)
IDN 102	インドネシア	中小工業振興開発計画調査	昭和60年度	136,714	工業一般	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株) (社)海外コンサルティング企業協会
IDN 103	インドネシア	産業セクター振興開発計画	平成1年度～平成3年度	444,738	工業一般	進行・活用	日本貿易振興会 住友ビジネスコンサルティング(株)
IDN 104	インドネシア	法定計量制度振興計画調査	平成4年度～平成6年度	132,533	工業一般	進行・活用	(財)品質保証機構
IDN 105	インドネシア	工業標準・品質管理推進基本計画調査	平成6年度～平成7年度	166,979	工業一般	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株) (財)日本規格協会
IDN 106	インドネシア	電力セクター総合エネルギー開発計画調査	平成5年度～平成7年度	184,118	エネルギー一般	進行・活用	(財)日本エネルギー経済研究所 電源開発(株)
IDN 107	インドネシア	石炭生産拡大のための人材育成・技術開発マスタープラン	平成7年度～平成8年度	90,040	鉱業	進行・活用	(財)石炭開発技術協力センター 三井鉱山エンジニアリング(株)
IDN 108	インドネシア	工業分野振興開発計画(裾野産業)	平成7年度～平成8年度	236,122	工業一般	進行・活用	(株)日本総合研究所 八千代エンジニアリング(株)
IDN 109	インドネシア	セラミック原料開発計画	平成7年度～平成8年度	230,142	鉄鋼・非鉄金属	中止・消滅	ユニコンインターナショナル(株) (財)北九州国際技術協力協会
IDN 110	インドネシア	新型流れ込み式水力発電導入発展計画	平成9年度～平成10年度	68,468	水力発電	遅延	(株)ニュー・ゼック (株)EPDCインターナショナル
IDN 111	インドネシア	インドネシアデザイン振興計画	平成9年度～平成11年度	224,063	工業一般	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株) (株)三和総合研究所
IDN 112	インドネシア	インドネシア工業分野振興開発計画(裾野産業)フォローアップ調査フェーズ1	平成10年度～平成11年度	141,952	工業一般	進行・活用	(株)日本総合研究所
IDN 113	インドネシア	インドネシア(裾野産業)フォローアップ調査フェーズ2(輸出振興)	平成10年度	100,722	工業一般	進行・活用	(株)三和総合研究所

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
IDN 114	インドネシア	最適電源開発のための電力セクター開発	平成13年度～平成14年度	125,124	送配電	進行・活用	中部電力(株) (財)日本エネルギー経済研究所
IDN 115	インドネシア	再生可能エネルギー利用地方エネルギー供給計画調査	平成12年度～平成15年度	309,539	エネルギー一般	進行・活用	東電設計(株) 日本エネ(株)
IDN 116	インドネシア	APEC地域WTOキャパシティビルディング協力プログラム	平成13年度～平成15年度	329,333	その他	進行・活用	(株)UFJ総合研究所
IDN 117	インドネシア	インドネシア中小企業クラスター機能強化計画調査	平成13年度～平成15年度	340,109	その他	進行・活用	(株)コエー総合研究所
IDN 118	インドネシア	首都圏貿易環境改善計画調査	平成15年度～平成16年度	157,416	工業一般	進行・活用	(株)日本港湾コンサルタント (株)パシフィックコンサルタントインターナショナル
IDN 119	インドネシア	中小企業人材育成計画調査	平成15年度～平成16年度	192,219	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
IDN 120	インドネシア	スマートシステム電力開発運用強化計画調査	平成15年度～平成17年度	165,615	送配電	進行・活用	中部電力(株) (財)日本エネルギー経済研究所
IDN 121	インドネシア	投資政策改善調査(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	163,833	その他	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
IDN 122	インドネシア	東カリマンタン州持続的炭素開発のための環境汚染リスク緩和とマスタープラン(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	89,891	ガス・石炭・石油	進行・活用	(財)石炭エネルギーセンター 日本エネ(株)
IDN 123	インドネシア	インドネシアジャワ・バリ地域発電設備運用改善計画調査(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	102,518	エネルギー一般	遅延	(株)ニュージェック 関西電力(株)
IDN 124	インドネシア	インドネシア知的財産権行政IT化計画(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	311,050	その他	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) 富士通(株)
IDN 125	インドネシア	インドネシア国法定計量システム整備調査(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	136,809	その他	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
IDN 126	インドネシア	インドネシア国地熱発電開発マスタープラン調査	平成17年度～平成19年度	199,280	新・再生エネルギー	進行・活用	西日本技術開発(株)
IDN 127	インドネシア	スラウェシ島最適電源開発計画調査	平成19年度～平成20年度	116,814	エネルギー一般	進行・活用	中部電力(株)、日本エネ(株)
IDN 128	インドネシア	ジャワ・マドゥラ・バリ地域最適電力開発計画調査	平成18年度～平成20年度	172,356	エネルギー一般	進行・活用	(株)ニュージェック、関西電力(株)
IDN 129	インドネシア	輸出振興機関の機能強化調査	平成18年度～平成20年度	196,427	その他	進行・活用	(株)コエー総合研究所 ユニコインターナショナル(株)
IDN 130	インドネシア	省エネルギー普及促進調査	平成18年度～平成21年度	179,858	エネルギー一般	進行・活用	電源開発(株)
IDN 131	インドネシア	電力技術・技能基準整備調査	平成21年度～平成22年度	217,167	エネルギー一般	進行・活用	東京電力(株)
IDN 132	インドネシア	中小企業クラスター振興計画調査	平成20年度～平成22年度	155,271	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) (株)コエー総合研究所
IDN 133	インドネシア	水力発電マスタープラン調査プロジェクト	平成21年度～平成23年度	299,617	水力発電	進行・活用	日本エネ(株)
IDN 201	インドネシア	オンピリン石炭開発計画調査	昭和52年度～昭和54年度	180,878	ガス・石炭・石油	進行・活用	住友石炭鉱業(株)
IDN 202	インドネシア	ルンブール地熱開発計画調査	昭和55年度～昭和58年度	422,614	新・再生エネルギー	中止・消滅	西日本技術開発(株)
IDN 301	インドネシア	プラント(紙・パルプ)リノベーション計画調査	昭和58年度～昭和59年度	81,083	その他工業	実施済	本州製紙(株)
IDN 302	インドネシア	プラント(苛性ソーダ)リノベーション計画調査	昭和58年度～昭和59年度	51,571	化学工業	遅延・中断	ユニコ インターナショナル(株) (社)日本プラント協会
IDN 303	インドネシア	プラント(紡績工場)リノベーション計画調査	昭和59年度	48,883	その他工業	実施済	東洋紡エンジニアリング(株)
IDN 304	インドネシア	プリオク火力発電所リノベーション協力計画調査	昭和59年度～昭和60年度	44,105	火力発電	実施済	西日本技術開発(株)
IDN 305	インドネシア	プラント(チエブ製油所)リノベーション計画調査	昭和60年度	60,491	化学工業	遅延・中断	東洋エンジニアリング(株)
IDN 306	インドネシア	プラント(ジャカルタ錫物センター)リノベーション計画調査	昭和60年度	79,803	機械工業	実施済	石川島播磨重工業(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
IDN 307	インドネシア	プラント(パティック織布工場)リノベーション計画調査	昭和60年度～昭和61年度	46,149	その他工業	具体化準備中	(社)日本フロンティア協会
IDN 801	インドネシア	北スマトラ小水力地方電化計画調査	平成4年度～平成6年度	222,608	水力発電	一部実施済	日本工営(株)
IDN 901	インドネシア	エネルギー需給データバンク計画調査	昭和53年度～昭和55年度	69,418	その他	進行・活用	(財)日本エネルギー経済研究所
IDN 902	インドネシア	石油探鉱生産データバンクシステム開発計画調査	昭和53年度～昭和56年度	194,005	その他	進行・活用	日本オイルエンジニアリング(株)
IDN 903	インドネシア	エネルギー需給計画策定システム開発技術協力調査	昭和56年度～昭和57年度	29,717	その他	中止・消滅	(財)日本エネルギー経済研究所
IDN 904	インドネシア	貿易商業統計システム開発計画調査	昭和56年度～昭和57年度	38,394	その他	進行・活用	(株)三菱総合研究所 (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル
IDN 905	インドネシア	中小企業人材育成計画調査(フェーズ2)	平成18年度～平成19年度	134,981	工業一般	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
KHM 001	カンボジア	シアヌークヴィル・コンバントサイクル発電開発計画調査	平成11年度～平成13年度	248,316	火力発電	遅延・中断	(株)ニュージェック
KHM 101	カンボジア	プンペン市及びシエムリアップ市電力復興マスタープラン	平成4年度～平成5年度	161,471	エネルギー一般	進行・活用	日本工営(株) 東電設計(株)
KHM 102	カンボジア	電力技術基準及びガイドライン整備計画調査	平成14年度～平成15年度	175,048	エネルギー一般	進行・活用	電源開発(株)、中部電力(株) プロアクトインターナショナル(株)
KHM 103	カンボジア	カンボジア再生可能エネルギー利用地方電化マスタープラン調査(経済開発部)	平成16年度～平成18年度	174,919	新・再生エネルギー	遅延	日本工営(株)
KHM 104	カンボジア	水力開発マスタープラン調査	平成19年度～平成20年度	131,844	水力発電	遅延	日本工営(株)
KHM 105	カンボジア	投資誘致窓口の機能強化調査	平成20年度～平成22年度	145,966	その他	進行・活用	(株)コーエー総合研究所
KHM 106	カンボジア	鉱業振興マスタープラン調査	平成20年度～平成22年度	212,289	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)
LAO 001	ラオス	セカム小水力発電開発計画調査	平成2年度～平成3年度	174,819	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
LAO 002	ラオス	セコン川流域水力発電開発調査	平成4年度～平成7年度	530,315	水力発電	一部実施済	電源開発(株) (株)ニュージェック
LAO 003	ラオス	ナムニアップ-I水力発電開発計画調査	平成10年度～平成11年度	265,195	水力発電	具体化進行中	日本工営(株)
LAO 004	ラオス	ナムニアップ-I水力発電開発計画調査(フェーズII)	平成10年度～平成14年度	236,589	水力発電	実施中	日本工営(株)
LAO 101	ラオス	国境サバナケット地域経済特別区開発計画調査	平成10年度	123,231	工業一般	進行・活用	(株)コーエー総合研究所 日本工営(株)
LAO 102	ラオス	再生可能エネルギー利用地方電化計画調査	平成10年度～平成12年度	306,881	新・再生エネルギー	進行・活用	プロアクトインターナショナル(株) (株)四国総合研究所
LAO 103	ラオス	送変電設備マスタープラン調査	平成13年度～平成14年度	140,714	送配電	進行・活用	日本工営(株) 東京電力(株)
LAO 104	ラオス	北部小水力発電計画策定調査	平成15年度～平成17年度	162,232	水力発電	進行・活用	日本工営(株) (株)コーエー総合研究所
LAO 105	ラオス	鉱業分野投資促進のための地質・鉱物資源情報整備計画調査	平成18年度～平成20年度	183,263	鉱業	進行・活用	三菱マテリアルテクノ(株) 国際航業(株)
LAO 106	ラオス	電力系統計画調査	平成20年度～平成21年度	155,098	エネルギー一般	進行・活用	東京電力(株) 日本工営(株)
MYN 001	ミャンマー	製油所建設計画調査	昭和50年度～昭和51年度	52,323	化学工業	実施済	(社)日本フロンティア協会
MYN 002	ミャンマー	チャンギンセメント工場拡張計画調査	昭和53年度～昭和54年度	30,622	窯業	実施済	小野田エンジニアリング(株)
MYN 003	ミャンマー	LPG回収計画調査(フェーズI、II)	昭和56年度	40,942	ガス・石炭・石油	実施済	(社)日本フロンティア協会
MYN 004	ミャンマー	LPG総合開発計画(フェーズIII)調査	昭和60年度	51,672	ガス・石炭・石油	中止・消滅	(社)日本フロンティア協会 コスモ石油(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
MYN 005	ミャンマー	4工業プロジェクト近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	372,396	工業一般	中止・消滅	ユニコンインターナショナル(株)
MYN 101	ミャンマー	農村地域における再生可能エネルギー導入調査	平成12年度～平成15年度	275,451	新・再生エネルギー	進行・活用	日本工営(株) (財)日本エネルギー経済研究所
MYS 001	マレーシア	尿素肥料工場建設計画調査	昭和54年度～昭和55年度	56,301	化学工業	実施済	(社)日本フランク協会
MYS 002	マレーシア	クランタン州セメント工場建設計画調査	昭和56年度	47,163	窯業	実施中	宇部興産(株)
MYS 003	マレーシア	テカイ川水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和58年度	689,880	水力発電	中止・消滅	東電設計(株)
MYS 004	マレーシア	テノンハンギ水力発電開発計画調査	昭和58年度～昭和61年度	234,798	水力発電	中止・消滅	日本工営(株) 電源開発(株)
MYS 005	マレーシア	クランパレー都市ガス供給開発計画調査	昭和60年度～昭和62年度	111,144	ガス・石炭・石油	実施済	東京ガス・エンジニアリング(株) ユニコンインターナショナル(株)
MYS 006	マレーシア	サワク小水力発電開発計画調査	昭和60年度～昭和63年度	149,534	水力発電	遅延・中断	日本工営(株) (財)日本品質保証機構
MYS 007	マレーシア	レビルダム計画調査	昭和61年度～昭和63年度	217,997	水力発電	中止・消滅	(株)ニュー・エック
MYS 008	マレーシア	ハイテク工業団地建設計画	平成2年度～平成3年度	204,005	工業一般	一部実施済	日本工営(株)
MYS 009	マレーシア	リワグ川小水力発電開発計画	平成3年度～平成4年度	29,998	水力発電	実施済	電源開発(株)
MYS 101	マレーシア	石油産業開発計画調査	昭和51年度～昭和52年度	205,424	ガス・石炭・石油	進行・活用	日本オイルエンジニアリング(株)
MYS 102	マレーシア	工業分野開発振興計画	昭和62年度～平成2年度	483,950	工業一般	進行・活用	日本貿易振興会 住友ビジネスコンサルティング(株)
MYS 103	マレーシア	工業標準化・品質管理振興計画	平成3年度～平成4年度	175,113	工業一般	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株) (財)日本規格協会
MYS 104	マレーシア	SIRIM計量センター拡充計画	平成4年度～平成5年度	82,950	その他	進行・活用	(財)日本品質保証機構 国際航業(株)
MYS 105	マレーシア	工業分野振興計画(裾野産業)調査	平成5年度～平成7年度	242,222	機械工業	進行・活用	(株)日本総合研究所 (株)日本アジア投資
MYS 106	マレーシア	クリムテムセンター経営企業調査	平成6年度～平成7年度	117,452	工業一般	進行・活用	(財)日本立地センター 日本工営(株)
MYS 107	マレーシア	マレーシア省エネルギー促進計画調査	平成9年度～平成10年度	126,915	エネルギー一般	進行・活用	テクコンサルタング(株)
MYS 108	マレーシア	裾野産業技術移転計画調査	平成11年度～平成12年度	221,331	機械工業	進行・活用	(財)素材センター 神鋼リサーチ株式会社
MYS 109	マレーシア	クローナープロダクション振興計画	平成12年度～平成14年度	322,205	その他	進行・活用	三菱化学エンジニアリング(株)
MYS 110	マレーシア	知的財産権行政IT化計画調査	平成14年度	120,874	工業一般	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株) 富士テックリサーチ(株)
MYS 111	マレーシア	APEC地域WTOキャパシティ開発プログラム	平成13年度～平成15年度	329,333	その他	進行・活用	(株)UFJ総合研究所
MYS 112	マレーシア	知的財産権行政IT化計画(フェーズ2)	平成15年度～平成16年度	194,264	工業一般	中止・消滅	ユニコンインターナショナル(株)
MYS 113	マレーシア	マレーシア政府系金融機関による中小企業向けアドバタイザリー・サービス能力向上のためのアクションプラン策定支援	平成16年度～平成17年度	146,415	その他	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
MYS 201	マレーシア	マレーシアサバ州石炭探査・評価調査	平成8年度～平成11年度	265,020	エネルギー一般	進行・活用	三井鉱山エンジニアリング(株) 日鉱探開(株)
PHL 001	フィリピン	カガヤンハレイ地域配電計画調査	昭和51年度～昭和52年度	46,036	送配電	実施済	西日本技術開発(株)
PHL 002	フィリピン	一貫製鉄所建設計画調査	昭和53年度～昭和54年度	172,205	鉄鋼・非鉄金属	中止・消滅	(社)日本鉄鋼連盟 同和工営(株)
PHL 003	フィリピン	バギオ地区鉱滓公害防止計画調査	昭和52年度～昭和53年度	55,193	鉱業	中止・消滅	(財)日本品質保証機構

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
PHL 004	フィリピン	(アセアン) 燐酸肥料工場建設計画調査	昭和53年度～昭和54年度	72,574	化学工業	実施済	(社)日本プラント協会
PHL 005	フィリピン	デイトヨシ水力発電開発計画調査	昭和53年度～昭和55年度	227,117	水力発電	遅延・中断	(株)ニュー・ジェック (株)三祐コンサルタンツ
PHL 006	フィリピン	アゴス河水力発電開発計画調査	昭和53年度～昭和55年度	244,752	水力発電	中止・消滅	日本工営(株)
PHL 007	フィリピン	ピサヤサ地域電力系統拡張および連系計画調査	昭和54年度～昭和55年度	70,657	送配電	実施済	電源開発(株)
PHL 008	フィリピン	ルン島超高压送電系統開発計画調査	昭和55年度～昭和56年度	60,643	送配電	実施済	(株)ニュー・ジェック
PHL 009	フィリピン	レイテ送電線計画調査	昭和55年度～昭和56年度	117,930	送配電	具体化進行中	電源開発(株) 日本工営(株)
PHL 010	フィリピン	アルコガスプロジェクト(アルコール工場建設)計画調査	昭和55年度～昭和57年度	70,337	新・再生エネルギー	中止・消滅	三菱油化エンジニアリング(株)
PHL 011	フィリピン	低圧ガス開発計画調査	昭和56年度～昭和57年度	11,622	ガス・石炭・石油	中止・消滅	直営
PHL 012	フィリピン	マツノ川開発計画調査	昭和56年度～昭和58年度	256,104	水力発電	具体化準備中	日本工営(株)
PHL 013	フィリピン	レイテ・ミンダナオ送電線開発計画調査	昭和57年度～昭和58年度	188,699	送配電	中止・消滅	電源開発(株) 日本工営(株)
PHL 014	フィリピン	アクハ・イトゴン地熱開発計画調査	昭和57年度～昭和60年度	519,294	新・再生エネルギー	中止・消滅	三菱マテリアル資源開発(株)
PHL 015	フィリピン	活性炭工業振興開発計画調査	昭和58年度～昭和60年度	150,838	その他工業	中止・消滅	(社)日本プラント協会
PHL 016	フィリピン	カラヤダム修復計画	昭和61年度	10,818	その他	遅延・中断	(株)ニュー・ジェック (株)三祐コンサルタンツ
PHL 017	フィリピン	ルン島包蔵水力調査	昭和59年度～昭和62年度	20,103	水力発電	具体化準備中	日本工営(株)
PHL 018	フィリピン	アンブクオラダム修復計画調査	昭和60年度～昭和62年度	30,083	水力発電	遅延・中断	(株)ニュー・ジェック (株)三祐コンサルタンツ
PHL 019	フィリピン	カラカ石炭火力発電所第一号機改善計画調査	昭和61年度～昭和62年度	101,804	火力発電	実施済	西日本技術開発(株)
PHL 020	フィリピン	アンガットダム修復計画調査	昭和62年度～昭和63年度	67,666	水力発電	具体化準備中	(株)ニュー・ジェック (株)三祐コンサルタンツ
PHL 021	フィリピン	ピンガダム修復計画調査	昭和62年度～昭和63年度	66,739	水力発電	中止・消滅	(株)ニュー・ジェック
PHL 022	フィリピン	石炭火力発電開発計画調査	昭和63年度～平成1年度	165,010	火力発電	実施済	電源開発(株)
PHL 023	フィリピン	マラヤ発電所信頼度向上計画調査	平成5年度～平成6年度	133,423	火力発電	実施済	西日本技術開発(株)
PHL 024	フィリピン	送電線運営管理移転計画	平成8年度～平成9年度	170,400	送配電	遅延・中断	東電設計(株)
PHL 025	フィリピン	有害産業廃棄物対策(フェーズ2)	平成13年度～平成14年度	190,452	その他	具体化準備中	(株)エックス都市研究所 国際航業(株)
PHL 101	フィリピン	石油化学工業開発計画調査	昭和49年度～昭和50年度	72,379	化学工業	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株) 日揮(株)
PHL 102	フィリピン	マニラ市火力発電所リハビリテーション計画調査	昭和57年度	133,072	火力発電	進行・活用	西日本技術開発(株)
PHL 103	フィリピン	石炭鉱業技術開発調査	昭和62年度～昭和63年度	84,845	ガス・石炭・石油	進行・活用	(株)ダイエーコンサルタン
PHL 104	フィリピン	工業標準化・品質向上計画調査	昭和63年度～平成1年度	149,751	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
PHL 105	フィリピン	カビテ輸出加工区開発・投資振興計画	平成1年度～平成2年度	117,116	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
PHL 106	フィリピン	工業分野振興開発計画	平成3年度～平成4年度	469,820	工業一般	進行・活用	日本貿易振興会 ユニコ インターナショナル(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
PHL 107	フィリピン	ルソン系統電力設備修復・維持管理改善計画	平成3年度～平成4年度	137,893	エネルギー一般	進行・活用	西日本技術開発(株)
PHL 108	フィリピン	有害産業廃棄物対策(フェーズ1)	平成12年度～平成13年度	357,644	その他	進行・活用	(株) エックス都市研究所 国際航業(株)
PHL 109	フィリピン	天然ガス産業開発計画調査	平成12年度～平成13年度	146,111	ガス・石炭・石油	進行・活用	(財)日本エネルギー経済研究所 大阪瓦斯(株)
PHL 110	フィリピン	フィリピン生産統計開発計画	平成12年度～平成13年度	149,057	工業一般	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株) 三井情報開発(株)
PHL 111	フィリピン	電力構造改革のためのエネルギー省キャパシタビリティディング開発調査	平成14年度～平成15年度	189,542	エネルギー一般	進行・活用	中部電力(株) (株)三菱総合研究所
PHL 112	フィリピン	APEC地域WTOキャパシタビリティディング協力プログラム	平成14年度～平成15年度	214,659	その他	進行・活用	(株)UFJ総合研究所
PHL 113	フィリピン	産業環境マネジメント調査	平成13年度～平成15年度	196,734	その他	進行・活用	株式会社エックス都市研究所
PHL 114	フィリピン	フィリピン中小企業開発計画策定支援プログラム	平成14年度～平成15年度	122,439	その他	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
PHL 115	フィリピン	パラワン州電力開発マスタープラン調査	平成14年度～平成16年度	153,485	エネルギー一般	遅延	中部電力(株) 野村総合研究所(株)
PHL 116	フィリピン	リサイクル産業振興計画調査	平成18年度～平成19年度	144,971	その他	進行・活用	(株) エックス都市研究所
PHL 117	フィリピン	エネルギー計画策定支援調査	平成19年度～平成20年度	127,309	エネルギー一般	進行・活用	(財)日本エネルギー経済研究所 東京電力(株)
PHL 118	フィリピン	省エネルギー計画調査	平成22年度～平成23年度	107,660	エネルギー一般	進行・活用	東京電力(株)
PHL 301	フィリピン	プラント(紙・パルプ)リノベーション計画調査	昭和59年度	76,144	その他工業	実施済	新王子製紙(株) 本州製紙(株)
PHL 302	フィリピン	プラントリノベーション(ルソン)島送電網計画調査	昭和59年度～昭和60年度	67,476	送配電	実施済	西日本技術開発(株)
PHL 303	フィリピン	プラント(アイトセメント)リノベーション計画調査	昭和60年度～昭和61年度	60,773	窯業	中止・消滅	小野田エンジニアリング(株)
PHL 901	フィリピン	サンロケ多目的ダム(水質予測)開発計画調査	昭和58年度～昭和60年度	161,332	その他	進行・活用	日鉱探開(株)、日本工営(株)
SGP 101	シンガポール	包装技術センター開発計画	平成4年度～平成5年度	207,290	その他	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株) (社)日本包装技術協会
SGP 901	シンガポール	石炭火力発電所及び一貫製鉄所設立に係る環境への影響調査	昭和55年度～昭和60年度	272,606	その他	進行・活用	(社)産業環境管理協会
THA 001	タイ	バンコク首都圏都市ガス計画調査	昭和49年度～昭和50年度	60,638	ガス・石炭・石油	遅延・中断	(社)日本プラント協会
THA 002	タイ	クワイヤイ河下流調整池計画調査	昭和50年度～昭和51年度	59,637	水力発電	実施済	電源開発(株)
THA 003	タイ	メーモ肥料工場修復計画調査	昭和52年度～昭和53年度	60,691	化学工業	中止・消滅	三井化学(株)
THA 004	タイ	一貫製鉄所建設計画調査	昭和53年度～昭和54年度	141,114	鉄鋼・非鉄金属	中止・消滅	(社)日本鉄鋼連盟
THA 005	タイ	クワイヤイ河上流水力発電開発計画調査	昭和53年度～昭和55年度	120,727	水力発電	中止・消滅	電源開発(株)
THA 006	タイ	サムサコム工業団地計画調査	昭和54年度～昭和55年度	55,482	工業一般	実施済	(株)地域計画連合
THA 007	タイ	ASEANプロジェクト/シエック岩塩・ソーク灰工場設立計画評価調査	昭和54年度～昭和56年度	124,827	化学工業	中止・消滅	日鉄鉱業(株) ユニコンインターナショナル(株)
THA 008	タイ	石油化学プラント設立計画調査	昭和55年度～昭和56年度	52,691	化学工業	実施済	ユニコンインターナショナル(株)
THA 009	タイ	ナムヤム水力発電開発計画調査	昭和57年度～昭和58年度	139,841	水力発電	中止・消滅	電源開発(株)
THA 010	タイ	MAE-SOT地区産オイルシエンール利用セメント工場建設計画調査	昭和57年度～昭和58年度	61,617	窯業	中止・消滅	小野田エンジニアリング(株) テクノコンサルタンツ(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
THA 011	タイ	潤滑油製造プラント建設計画調査	昭和58年度～昭和59年度	62,941	化学工業	実施済	千代田化工建設(株) ユニコ インターナショナル(株)
THA 012	タイ	配電指令センター開発計画調査	昭和60年度～昭和61年度	51,536	送配電	具体化・進行中	西日本技術開発(株)
THA 013	タイ	サンカンバン地熱開発計画調査	昭和56年度～昭和62年度	563,107	新・再生エネルギー	遅延・中断	日本重化学工業(株) 三井金属資源開発(株)
THA 014	タイ	ナムユアム川水力発電統合開発計画調査	昭和62年度～平成14年度	235,188	水力発電	中止・消滅	電源開発(株)
THA 015	タイ	ラムタコン揚水発電開発計画	平成1年度～平成3年度	171,964	水力発電	実施中	電源開発(株)
THA 016	タイ	リグナイトブリケット振興計画	平成1年度～平成3年度	318,462	その他工業	遅延・中断	テクノコンサルタンツ(株)
THA 017	タイ	シンブン流動床燃焼石炭火力発電計画	平成2年度～平成4年度	302,931	火力発電	中止・消滅	電源開発(株)
THA 018	タイ	首都圏送変電設備増強計画	平成4年度～平成5年度	151,541	送配電	一部実施済	電源開発(株)
THA 019	タイ	首都圏配電網システム改善拡張計画調査	平成6年度～平成7年度	145,174	送配電	一部実施済	東電設計(株) 電源開発(株)
THA 020	タイ	バンサハン工業団地開発計画調査	平成7年度～平成8年度	210,221	工業一般	遅延・中断	日本工営(株) (財)日本立地センター
THA 021	タイ	ガオ石炭益益総合開発計画調査(フェーズ特)	平成12年度～平成13年度	166,391	ガス・石炭・石油	遅延・中断	三菱マテリアル資源開発(株) 三井鉱山エンジニアリング(株)
THA 101	タイ	家具産業振興計画調査	昭和49年度～昭和50年度	10,737	その他工業	進行・活用	(株)コスガ
THA 102	タイ	ナムハイチャム河川水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和56年度	93,320	水力発電	中止・消滅	電源開発(株)
THA 103	タイ	バンコク市配電網近代化マスタープラン計画調査	昭和55年度～平成7年度	91,036	送配電	進行・活用	(株)EPDCインターナショナル
THA 104	タイ	省エネルギープロジェクト開発計画調査	昭和57年度～昭和59年度	206,764	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター
THA 105	タイ	金属加工業振興計画調査	昭和58年度～昭和59年度	83,429	機械工業	進行・活用	(財)素形材センター 石川島播磨重工業(株)
THA 106	タイ	ナムユアム川上流域水力発電開発計画調査	昭和60年度～昭和61年度	171,983	水力発電	中止・消滅	電源開発(株)
THA 107	タイ	工業規格・検査・計量制度振興計画調査	昭和61年度～昭和62年度	95,096	その他	進行・活用	(財)日本規格協会 (財)日本品質保証機構
THA 108	タイ	ラムチャバン工業基地開発計画調査	昭和62年度～昭和63年度	121,233	工業一般	進行・活用	(財)日本立地センター
THA 109	タイ	工業用水合理的使用計画調査	昭和61年度～昭和63年度	198,364	工業一般	進行・活用	共同事業体:代表 (財)造水促進センター
THA 110	タイ	サムットプラカン工業地区大気汚染環境管理計画調査	昭和62年度～平成2年度	334,671	その他	進行・活用	(社)産業環境管理協会
THA 111	タイ	工業分野開発振興計画	昭和62年度～平成2年度	476,797	工業一般	進行・活用	日本貿易振興会 日本鋼管(株)
THA 112	タイ	悪臭防止管理計画	平成3年度～平成5年度	211,827	その他	進行・活用	(株)環境工学コンサルtant
THA 113	タイ	省エネルギー計画アプタケーア調査	平成5年度～平成6年度	214,685	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター
THA 114	タイ	工業分野振興開発計画(裾野産業)調査	平成5年度～平成6年度	214,798	機械工業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
THA 115	タイ	タイ生産統計開発計画(フェーズ1)	平成10年度～平成11年度	144,131	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) 三井情報開発(株)
THA 116	タイ	タイ工業分野振興開発計画(裾野産業)フォローアップ調査	平成10年度～平成11年度	133,863	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) (財)国際開発センター
THA 117	タイ	タイ国ヒ素汚染地域環境改善計画調査	平成10年度～平成11年度	197,505	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
THA 118	タイ	ナコンチャヤンマ地域産業開発計画調査	平成11年度～平成12年度	135,766	工業一般	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株) (財)国際開発センター
THA 119	タイ	生産統計開発計画調査報告書(フェーズ2)	平成11年度～平成12年度	116,781	工業一般	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株) 三井情報開発(株)
THA 120	タイ	バンコク首都圏及び周辺における産業廃棄物管理マスタープラン調査	平成13年度～平成14年度	314,854	その他	進行・活用	国際航業(株) (株)エックス都市研究所
THA 121	タイ	APEC地域WTOキャパシティビルディング協力プログラム	平成13年度～平成14年度	240,000	その他	進行・活用	(株)UFJ総合研究所
THA 122	タイ	会計法執行支援	平成15年度～平成17年度	207,041	その他	進行・活用	監査法人トーマツ
THA 123	タイ	取引競争法の運用に係るキャパシティビルディング支援計画	平成16年度～平成17年度	86,387	その他	進行・活用	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)
THA 124	タイ	中小企業クラスター及び地域開発に資するコンサルティング・サービスの開発	平成15年度～平成17年度	266,437	その他工業	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株) (財)国際開発センター
THA 201	タイ	石炭探査・評価	平成7年度～平成9年度	370,157	鉱業	進行・活用	三菱マテリアル(株)
THA 301	タイ	南バンコク火力発電所リノベーション協力計画調査	昭和59年度	62,722	火力発電	実施済	(株)EPDCインターナショナル
THA 901	タイ	地方中小企業振興制度の確立計画調査	平成21年度～平成23年度	207,040	工業一般	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
VNM 001	ベトナム	ダム電力システム改修計画調査	平成5年度～平成7年度	303,101	水力発電	一部実施済	日本工営(株)
VNM 002	ベトナム	ハイテクパーク計画MP及びVF/S調査	平成8年度～平成9年度	373,447	工業一般	具体化準備中	日本工営(株) (財)日本立地センター
VNM 003	ベトナム	ベトナム・ドンナイ川中流トンナイ第3. 第4連係水力発電計画調査	平成10年度～平成11年度	249,010	水力発電	遅延・中断	日本工営(株) 東電設計(株)
VNM 004	ベトナム	鉄鋼圧延工場建設計画調査	平成11年度～平成12年度	137,064	鉄鋼・非鉄金属	実施中	新日本製鐵(株)
VNM 101	ベトナム	ハノイ地域工業開発計画調査	平成5年度～平成7年度	326,689	工業一般	進行・活用	日本工営(株) テックコンサルタンツ(株)
VNM 102	ベトナム	全国電力開発計画調査	平成5年度～平成7年度	245,856	エネルギー一般	進行・活用	電源開発(株) (財)日本エネルギー経済研究所
VNM 103	ベトナム	鉄鋼産業振興MP/P調査	平成8年度～平成9年度	342,334	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	新日本製鐵(株)
VNM 104	ベトナム	標準化計量・検査品質管理MP/P調査	平成8年度～平成9年度	178,648	その他	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株) (財)日本規格協会
VNM 105	ベトナム	ベトナム中小企業振興計画	平成10年度～平成11年度	164,524	工業一般	進行・活用	(株)野村総合研究所、(財)素形材センター
VNM 106	ベトナム	産業公害対策マスタープラン調査(産業廃水)	平成11年度～平成12年度	214,685	その他	進行・活用	(財)国際環境技術移転研究センター 三菱化学エンジニアリング(株)
VNM 107	ベトナム	北部再生可能エネルギー利用による地方電化計画調査	平成14年度	149,202	新・再生エネルギー	進行・活用	プロアクトインターナショナル(株) 東北電力(株)
VNM 108	ベトナム	ベトナム地域振興のための地場産業振興計画	平成13年度～平成15年度	387,958	その他	進行・活用	(株)アルメック (財)国際開発センター
VNM 109	ベトナム	ピーク対応型電源最適化計画調査	平成14年度～平成16年度	124,605	エネルギー一般	進行・活用	東京電力(株) 東電設計(株)
VNM 110	ベトナム	ベトナム生産統計開発計画調査(経済開発部)	平成16年度～平成18年度	244,070	その他	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株) (株)日立総合計画研究所
VNM 111	ベトナム	ベトナム国電力セクターマスタープラン調査(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	98,726	送配電	進行・活用	東京電力(株)
VNM 112	ベトナム	競争法施行に係るキャパシティビルディング計画支援調査(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	124,608	その他	進行・活用	(株)UFJ総合研究所
VNM 113	ベトナム	国家エネルギーマスタープラン調査	平成18年度～平成20年度	180,389	エネルギー一般	進行・活用	(財)日本エネルギー経済研究所 東京電力(株)
VNM 114	ベトナム	省エネルギー促進マスタープラン調査	平成20年度～平成21年度	186,699	エネルギー一般	進行・活用	電源開発(株)



案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
VNM 901	ベトナム	電気事業に係る技術基準及び安全基準策定調査	平成18年度～平成19年度	140,679	エネルギー一般	進行・活用	中部電力(株)、電源開発(株)
(2) その他アジア							
案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
BGD 001	バングラデシュ	カルナフル・レーヨン工場修復・増設計画調査	昭和53年度～昭和54年度	40,433	その他工業	実施済	(社)日本フロンタ協会
BGD 002	バングラデシュ	132KV送変電計画調査	昭和53年度～昭和54年度	57,819	送配電	実施済	東電設計(株)
BGD 003	バングラデシュ	カブタイ水力発電所増設計画調査	昭和54年度～昭和55年度	26,683	水力発電	実施済	東電設計(株)
BGD 004	バングラデシュ	ジュートハルブ工場建設計画調査	昭和56年度	41,355	その他工業	遅延・中断	(社)日本フロンタ協会
BGD 005	バングラデシュ	ベラマラ ガスタービン火力発電所建設計画調査	平成19年度～平成20年度	216,425	火力発電	具体化進行中	東電設計(株) 東京電力(株)
BGD 101	バングラデシュ	小規模工業開発計画調査	昭和54年度～昭和55年度	66,016	工業一般	中止・消滅	(株)野村総合研究所
BGD 102	バングラデシュ	チッタゴン地域工業開発計画調査	平成5年度～平成7年度	278,906	工業一般	遅延	(株)ハブイ/イコノサルタツインターナショナル(PCI) 日本工営(株)
BGD 103	バングラデシュ	輸出産業多角化のためのサブセクター成長支援計画調査	平成18年度～平成20年度	171,023	その他	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
BGD 104	バングラデシュ	石炭火力発電マスタープラン調査	平成21年度～平成22年度	227,877	火力発電	進行・活用	東京電力(株)
BGD 105	バングラデシュ	省エネルギーマスタープラン策定プロジェクト	平成25年度～平成26年度	130,116	エネルギー一般	進行・活用	電源開発株式会社
BGD 801	バングラデシュ	自動車修理工場建設計画調査	昭和54年度	7,607	その他工業	実施済	日本技術開発(株)
BTN 001	ブータン	ブナチャンチュ水力発電事業計画調査	平成10年度～平成12年度	324,945	水力発電	具体化進行中	電源開発(株)
BTN 101	ブータン	地方電化マスタープラン	平成15年度～平成17年度	215,401	エネルギー一般	進行・活用	日本工営(株)
CHN 001	中華人民共和国	五強溪水力発電開発計画調査	昭和54年度～昭和55年度	9,215	水力発電	実施済	電源開発(株)
CHN 002	中華人民共和国	岷江水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和58年度	426,318	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
CHN 003	中華人民共和国	産業廃水処理・再生利用計画	昭和63年度～平成2年度	339,607	工業一般	実施中	三菱化成エンジニアリング(株)
CHN 004	中華人民共和国	十三陵揚水発電開発計画	平成1年度～平成2年度	111,327	水力発電	実施済	電源開発(株)
CHN 005	中華人民共和国	神府東勝鉱区炭質管理システム計画	平成3年度～平成4年度	204,344	ガス・石炭・石油	実施済	三菱マテリアル(株)
CHN 006	中華人民共和国	神木炭総合利用計画調査	平成4年度～平成6年度	260,373	化学工業	遅延・中断	三菱油化エンジニアリング(株)
CHN 007	中華人民共和国	紅石ダム揚水式水力発電所F/S調査	平成7年度～平成9年度	313,569	水力発電	中止・消滅	電源開発(株) (株)アイ・エヌ・エー
CHN 008	中華人民共和国	中華人民共和国 中国炭直接液化事業の経済性に係るF/S調査	平成9年度～平成11年度	270,532	エネルギー一般	実施中	(財)石炭利用総合センター
CHN 009	中華人民共和国	中国神府東勝鉱区水資源総合開発調査	平成9年度～平成12年度	248,524	水力発電	遅延・中断	日本工営(株) (株)ダイヤモンドコンサルタント
CHN 101	中華人民共和国	工業省エネルギー計画調査	昭和59年度～昭和61年度	92,998	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター
CHN 102	中華人民共和国	金型産業振興計画調査	昭和62年度～昭和63年度	106,939	その他工業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
CHN 103	中華人民共和国	青島輸出加工区開発計画調査	昭和63年度	136,148	工業一般	進行・活用	日本工営(株) (財)日本立地センター

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
CHN 104	中華人民共和国	徳興銅鉱山鉱滓水処理計画調査	平成3年度～平成7年度	268,306	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)
CHN 105	中華人民共和国	寧夏石炭資源開発利用計画調査	平成7年度～平成8年度	113,898	鉱業	進行・活用	エコインナーショナル(株) 三菱マテリアル(株)
CHN 106	中華人民共和国	中国モダル都市(瀋陽市、杭州市)中小企業振興計画	平成12年度～平成13年度	582,319	工業一般	進行・活用	(財)素形材センター エコインナーショナル(株)
CHN 107	中華人民共和国	中小企業金融制度調査	平成14年度～平成16年度	192,219	工業一般	進行・活用	(財)国際開発センター みずほ総合研究所(株)
CHN 108	中華人民共和国	チベット羊八井地熱資源開発計画調査	平成12年度～平成17年度	977,016	新・再生エネルギー	進行・活用	日本重化学工業(株)
CHN 401	中華人民共和国	工場(冷蔵庫・洗濯機)近代化計画調査-北京	昭和56年度～昭和57年度	24,702	機械工業	進行・活用	(株)日本電子機械工業会
CHN 402	中華人民共和国	工場(民生用電子)近代化計画調査-上海	昭和56年度～昭和57年度	26,706	機械工業	進行・活用	(株)日本電子機械工業会
CHN 403	中華人民共和国	工場(プラスチック)近代化計画調査-上海、無錫	昭和56年度～昭和57年度	25,571	化学工業	進行・活用	(株)東日本プラスチック造形工業協会
CHN 404	中華人民共和国	工場(メカニズム・スピーカー)近代化計画調査-天津	昭和57年度～昭和58年度	23,492	機械工業	進行・活用	(株)日本電子機械工業会 シャープ(株)
CHN 405	中華人民共和国	工場(プラスチック)近代化計画調査-天津	昭和57年度～昭和58年度	35,620	化学工業	進行・活用	(株)東日本プラスチック造形工業協会
CHN 406	中華人民共和国	工場(家具)近代化計画調査-烟台	昭和58年度	19,703	その他工業	進行・活用	(株)国際家具産業振興会
CHN 407	中華人民共和国	工場(光学機器)近代化計画調査-天津	昭和58年度	17,521	機械工業	進行・活用	(株)日本分析機器工業会
CHN 408	中華人民共和国	工場(ガラス)近代化計画調査-上海	昭和58年度	17,962	窯業	進行・活用	(株)日本硝子製品工業会
CHN 409	中華人民共和国	工場(ポリバリコン)近代化計画調査-上海	昭和58年度	12,755	機械工業	進行・活用	(株)日本電子機械工業会 東光(株)
CHN 410	中華人民共和国	工場(計器)近代化計画調査-合肥	昭和59年度	27,647	機械工業	進行・活用	三菱油化エンジニアリング(株)
CHN 411	中華人民共和国	工場(制御要素)近代化計画調査-上海	昭和58年度～昭和59年度	22,472	機械工業	進行・活用	(株)日本電子工業振興協会
CHN 412	中華人民共和国	工場(ボールペン)近代化計画調査-上海	昭和58年度～昭和59年度	18,534	化学工業	中止・消滅	(株)トノボ鉛筆
CHN 413	中華人民共和国	工場(整流器)近代化計画調査-上海	昭和59年度	13,842	機械工業	進行・活用	(株)日本電気工業会 東芝(株)
CHN 414	中華人民共和国	工場(鉄鋼)近代化計画調査-無錫	昭和59年度～昭和60年度	45,326	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	(株)日本鉄鋼連盟
CHN 415	中華人民共和国	工場(重機械)近代化計画調査(齊齊哈爾市)	昭和59年度～昭和60年度	61,295	機械工業	進行・活用	(株)日本プラント協会
CHN 416	中華人民共和国	工場(大冶冶金)近代化計画調査	昭和59年度～昭和60年度	55,964	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	(株)テクノ大手 (財)日本品質保証機構
CHN 417	中華人民共和国	工場(大連化学)近代化計画調査	昭和59年度～昭和60年度	39,213	化学工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株) 日産化学工業(株)
CHN 418	中華人民共和国	工場(錦西化学)近代化計画調査	昭和59年度～昭和60年度	62,651	化学工業	進行・活用	千代田化工建設(株)
CHN 419	中華人民共和国	工場(南京化学)近代化計画調査	昭和59年度～昭和60年度	62,796	化学工業	遅延	三菱油化エンジニアリング(株)
CHN 420	中華人民共和国	工場(セメント)近代化計画調査	昭和59年度～昭和60年度	66,102	窯業	進行・活用	宇部興産(株)
CHN 421	中華人民共和国	工場(金型)近代化計画調査	昭和59年度～昭和60年度	42,703	機械工業	進行・活用	昭和テックシステム(株)
CHN 422	中華人民共和国	工場(新建機械)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	47,710	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 423	中華人民共和国	工場(山東萊蕪鉄鋼)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	64,586	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	(株)日本鉄鋼連盟、日本鋼管(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
CHN 424	中華人民共和国	工場(上海第十鋼鉄廠)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	29,129	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	(社)日本鉄鋼連盟、新日本製鉄(株)
CHN 425	中華人民共和国	工場(石家庄鋼鉄廠)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	37,699	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	(社)日本鉄鋼連盟
CHN 426	中華人民共和国	工場(無錫電気ケーブル)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	56,882	その他工業	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
CHN 427	中華人民共和国	工場(濱州ピストン)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	58,797	機械工業	進行・活用	(社)日本プリント協会
CHN 428	中華人民共和国	工場(瀋陽・大連ガラス)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	83,914	窯業	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
CHN 429	中華人民共和国	広西大廠銅坑鉱山近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	46,003	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	三井金属資源開発(株)
CHN 430	中華人民共和国	工場(合肥化工廠)近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	31,922	化学工業	進行・活用	電気化学工業(株)
CHN 431	中華人民共和国	工場(貴州アルミニウム)近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	32,928	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
CHN 432	中華人民共和国	工場(襄陽ペーパー)近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	11,116	機械工業	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
CHN 433	中華人民共和国	工場(常州トラクター)近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	20,803	機械工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株) 井関農機(株)
CHN 434	中華人民共和国	工場(瀋陽第一砂輪廠)近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	34,021	窯業	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
CHN 435	中華人民共和国	工場(瀋陽鑄造廠)近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	6,691	機械工業	中止・消滅	石川島播磨重工業(株)
CHN 436	中華人民共和国	工場(重慶ポンプ廠)近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	6,981	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 437	中華人民共和国	工場(重慶合成化工廠)近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	65,460	化学工業	進行・活用	三菱油化エンジニアリング(株)
CHN 438	中華人民共和国	工場(鄭州ボーリング)近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	54,682	機械工業	進行・活用	鈦研工業(株)
CHN 439	中華人民共和国	工場(瀋陽鑄造廠)近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	55,432	機械工業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
CHN 440	中華人民共和国	工場(南昌バルブ工場)近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	48,765	機械工業	中止・消滅	岡野バルブ製造(株)
CHN 441	中華人民共和国	工場(韶関シヨベル)近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	63,764	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 442	中華人民共和国	工場(湖南印刷機械)近代化計画調査	昭和63年度	38,911	機械工業	進行・活用	三菱重工業(株)
CHN 443	中華人民共和国	工場(上海大陸機械)近代化計画調査	昭和63年度	9,662	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	大同特殊鋼(株)
CHN 444	中華人民共和国	工場(力風塑料成型機)近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	49,118	機械工業	進行・活用	(株)日本製鋼所
CHN 445	中華人民共和国	工場(陝西印刷機械)近代化計画調査	昭和63年度～平成1年度	51,693	機械工業	進行・活用	富士機械工業(株)
CHN 446	中華人民共和国	工場(上海合金工場)近代化計画調査	昭和63年度～平成1年度	39,223	機械工業	進行・活用	(株)古河テクノマテリアル
CHN 447	中華人民共和国	工場(蘭州石油化工機器)近代化計画調査	昭和63年度～平成1年度	53,598	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 448	中華人民共和国	工場(四川空気が分離設備工場)近代化計画調査	昭和63年度～平成1年度	76,461	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 449	中華人民共和国	工場(丹東工程液圧機械)近代化計画調査	平成1年度～平成2年度	53,447	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 450	中華人民共和国	工場(揚州捺染)近代化計画調査	平成1年度～平成2年度	45,880	その他工業	進行・活用	東洋紡エンジニアリング(株)
CHN 451	中華人民共和国	工場(四川江北機械)近代化計画調査	平成2年度	64,709	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
CHN 452	中華人民共和国	工場(湘潭圧縮機)近代化計画調査	平成2年度	61,962	機械工業	遅延	石川島播磨重工業(株)
CHN 453	中華人民共和国	工場(常州絶縁材料総廠)近代化計画	平成2年度	50,383	化学工業	遅延	三菱化工エンジニアリング(株)
CHN 454	中華人民共和国	工場(南京第二鋼鉄廠)近代化計画調査	平成2年度	38,910	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	大同特殊鋼(株)
CHN 455	中華人民共和国	工場(北京第三綿紡織)近代化計画調査	平成2年度	51,471	その他工業	進行・活用	東洋紡エンジニアリング(株)
CHN 456	中華人民共和国	工場(遼陽製薬機械)近代化計画調査	平成2年度	54,528	機械工業	遅延	ユニコ インターナショナル(株)
CHN 457	中華人民共和国	工場(鞍山紅旗トラクター)近代化計画	平成2年度～平成3年度	56,700	機械工業	遅延	石川島播磨重工業(株)
CHN 458	中華人民共和国	工場(湖北機械)近代化計画	平成2年度～平成3年度	58,492	機械工業	進行・活用	三菱重工業(株)
CHN 459	中華人民共和国	工場(広州鋼管)近代化計画	平成2年度～平成3年度	37,950	機械工業	進行・活用	住友金属工業(株)
CHN 460	中華人民共和国	工場(広州油脂化学)近代化計画	平成2年度～平成3年度	53,477	化学工業	遅延	ユニコ インターナショナル(株)
CHN 461	中華人民共和国	工場(山東極震工具総工場)近代化計画	平成2年度～平成3年度	53,733	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 462	中華人民共和国	工場(上海紡織総廠)近代化計画	平成2年度～平成3年度	53,752	その他工業	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
CHN 463	中華人民共和国	工場(瀋陽毛巾)近代化計画	平成2年度～平成3年度	50,532	その他工業	進行・活用	東洋紡エンジニアリング(株)
CHN 464	中華人民共和国	工場(羅定ラミー)近代化計画調査	平成4年度	67,718	その他工業	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
CHN 465	中華人民共和国	工場(太原西山石膏)近代化計画調査	平成3年度～平成4年度	43,177	その他工業	進行・活用	小野田エンジニアリング(株) (2000年10月1日より太平洋エンジニアリング(株)に改称)
CHN 466	中華人民共和国	工場(浦源建設機械)近代化計画調査	平成4年度	75,958	機械工業	進行・活用	三菱重工業(株)
CHN 467	中華人民共和国	工場(嘉興毛紡織)近代化計画調査	平成4年度	85,551	その他工業	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
CHN 468	中華人民共和国	工場(本溪市助利)近代化計画	平成4年度～平成5年度	58,814	その他	遅延	ユニコインターナショナル(株) (株)三祐コンサルタンツ
CHN 469	中華人民共和国	工場(瀋陽建設機械)近代化計画	平成4年度～平成5年度	64,907	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 470	中華人民共和国	工場(四川第一綿紡織染色)近代化計画調査	平成4年度～平成5年度	80,865	その他工業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
CHN 471	中華人民共和国	工場(無錫工作機械)近代化計画	平成4年度～平成5年度	72,351	機械工業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) (株)三祐コンサルタンツ
CHN 472	中華人民共和国	工場(無錫動力機)近代化計画	平成4年度～平成5年度	59,598	機械工業	進行・活用	三菱重工業(株)
CHN 473	中華人民共和国	工場(揚州ディーゼルエンジン)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	74,179	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 474	中華人民共和国	工場(南通風機)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	67,400	機械工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株)
CHN 475	中華人民共和国	工場(上海送風機)近代化計画調査	平成4年度～平成6年度	67,377	機械工業	進行・活用	三菱油化エンジニアリング(株)
CHN 476	中華人民共和国	工場(丹東フィルター)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	62,566	機械工業	遅延	ユニコインターナショナル(株)
CHN 477	中華人民共和国	工場(常州フオーグリフト)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	69,525	機械工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株)
CHN 478	中華人民共和国	工場(合肥鉞山機器)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	74,976	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 479	中華人民共和国	工場(東方絶縁材料)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	63,938	機械工業	進行・活用	三菱重工業(株) テクノコンサルタンツ(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
CHN 480	中華人民共和国	工場(無錫汚染処理機器)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	65,295	機械工業	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
CHN 481	中華人民共和国	工場(瀋陽電機)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	59,156	機械工業	進行・活用	株式会社 サイエス
CHN 482	中華人民共和国	工場(蘇州試験器)近代化計画調査	平成6年度～平成7年度	64,073	機械工業	遅延	富士テックサービス(株) テクノコンサルタンツ(株)
CHN 483	中華人民共和国	工場(蘇州紡績器材)近代化計画調査	平成6年度～平成7年度	58,492	機械工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株)
CHN 484	中華人民共和国	工場(揚州シリンドラライナー)近代化計画調査	平成6年度～平成7年度	58,574	機械工業	遅延	(財)素形材センター
CHN 485	中華人民共和国	工場(常熟キャブレター)近代化計画調査	平成6年度～平成7年度	59,996	機械工業	進行・活用	(株)サイエス
CHN 486	中華人民共和国	工場(無錫無線バス第2)近代化計画調査	平成6年度～平成7年度	72,814	機械工業	遅延	ユニコンインターナショナル(株)
CHN 487	中華人民共和国	工場(無錫ポンプ)近代化計画調査	平成6年度～平成7年度	62,434	機械工業	遅延・中断	テクノコンサルタンツ(株)
CHN 488	中華人民共和国	工場(安慶ピストリング)近代化計画調査	平成7年度	58,328	機械工業	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
CHN 489	中華人民共和国	工場(武進電気機器)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	59,638	機械工業	進行・活用	(株)サイエス
CHN 490	中華人民共和国	工場(蘇州医療器械)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	57,053	機械工業	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
CHN 491	中華人民共和国	工場(大連燃料噴射ポンプ・ノズル)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	37,338	機械工業	進行・活用	高圧ガス保安協会 プロアクトインターナショナル(株)
CHN 492	中華人民共和国	工場(鄂州金属ネット)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	47,470	機械工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株)
CHN 493	中華人民共和国	工場(山東トラクター)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	70,972	機械工業	進行・活用	(財)素形材センター 神鋼リサーチ(株)
CHN 494	中華人民共和国	工場(河南紡績機械)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	61,033	機械工業	進行・活用	富士テックサービス(株)
CHN 495	中華人民共和国	工場(乾安亜麻紡績)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	59,134	その他	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
CHN 496	中華人民共和国	工場(江蘇錫鋼集団)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	64,115	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	神鋼リサーチ(株) (株)神戸製鋼所
CHN 497	中華人民共和国	工場(宝鶏照明電器)近代化計画	平成8年度～平成9年度	77,168	機械工業	進行・活用	富士テックサービス(株)
CHN 498	中華人民共和国	工場(宝鶏市機械工業セクター)近代化計画	平成8年度～平成9年度	162,797	機械工業	遅延	(財)素形材センター 神鋼リサーチ(株)
CHN 499	中華人民共和国	工場(宝鶏ビール・アルコール)近代化計画	平成8年度～平成9年度	74,110	その他工業	遅延	(株)サイエス
CHN 500	中華人民共和国	工場(太原重型機械)近代化計画	平成8年度～平成9年度	77,776	機械工業	進行・活用	(財)素形材センター (株)神戸製鋼所
CHN 501	中華人民共和国	工場(太原工具)近代化計画	平成8年度～平成9年度	80,484	機械工業	遅延	ユニコンインターナショナル(株)
CHN 502	中華人民共和国	工場(太原化学工場一有機化工)近代化計画	平成8年度～平成9年度	99,835	化学工業	進行・活用	三菱化学エンジニアリング(株)
CHN 503	中華人民共和国	工場(太原化学工場一化学)近代化計画	平成8年度～平成9年度	84,776	化学工業	進行・活用	三菱化学エンジニアリング(株)
CHN 504	中華人民共和国	中国工場(雲南タイイ)近代化計画調査	平成10年度	45,142	化学工業	遅延	テクノコンサルタンツ(株)
CHN 505	中華人民共和国	中国工場(雲南化工)近代化計画調査	平成9年度～平成10年度	40,743	化学工業	遅延	三菱化学エンジニアリング(株)
CHN 506	中華人民共和国	中国工場(雲南欽山溶性磷肥)近代化計画調査	平成9年度～平成10年度	48,761	化学工業	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
CHN 507	中華人民共和国	中国工場(昆明市機械工業セクター)近代化計画調査	平成9年度～平成10年度	85,241	機械工業	遅延	テクノコンサルタンツ(株) 富士テックサービス(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
CHN 508	中華人民共和国	中国工場(蚌埠ガラス)近代化計画調査	平成9年度～平成10年度	35,747	化学工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株)
CHN 509	中華人民共和国	中国工場(豊阜天兎毛紡績)工場近代化計画調査	平成9年度～平成10年度	69,667	その他工業	進行・活用	(株)サイエス
CHN 510	中華人民共和国	中国工場(煙台市機械部品工業セクター)近代化計画	平成10年度～平成11年度	131,126	機械工業	進行・活用	富士テックサーベイ(株)
CHN 511	中華人民共和国	中国工場(綿陽新華内燃機)近代化計画	平成10年度～平成11年度	62,798	機械工業	遅延	(株)サイエス
CHN 512	中華人民共和国	中国工場(綿陽セントセクター)近代化計画	平成10年度～平成11年度	133,283	化学工業	進行・活用	小野田エンジニアリング(株)
CHN 513	中華人民共和国	中国工業(鞍山第一圧延)近代化計画	平成10年度～平成11年度	63,935	鉄鋼・非鉄金属	遅延	神鋼サチ(株)
CHN 514	中華人民共和国	工場(長春市機械工業セクター)近代化計画調査	平成11年度～平成12年度	180,372	機械工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株) 富士テックサーベイ(株)
CHN 515	中華人民共和国	中国工場(紹興市機械工業セクター)近代化	平成12年度～平成13年度	172,028	工業一般	進行・活用	富士テックサーベイ(株)
CHN 516	中華人民共和国	中国工場(青島市化学工場セクター)近代化	平成12年度～平成13年度	124,379	工業一般	進行・活用	三菱化学エンジニアリング(株)
CHN 517	中華人民共和国	中国工場(南通市自動車部品セクター)近代化	平成12年度～平成13年度	136,200	工業一般	遅延	(株)サイエス
CHN 901	中華人民共和国	特許情報検索システム開発計画調査	昭和59年度～昭和60年度	32,063	その他	進行・活用	(財)日本特許情報機構 (株)三祐コンサルタンツ
CHN 902	中華人民共和国	徳興銅鉱山鉱廃水処理計画詳細設計調査	平成8年度～平成9年度	169,757	その他	進行・活用	千代田アイムス・アンド・ムーア(株) 千代田化工建設(株)
IND 001	インド	溶剤精製炭生産計画調査	平成2年度～平成3年度	368,528	ガス・石炭・石油	遅延・中断	ユニコ インターナショナル(株) 三井石炭液化(株)
IND 002	インド	工作機械公社リストラクチュアリング計画	平成2年度～平成3年度	295,547	機械工業	具体化準備中	住友レジネスコンサルティング(株)
IND 003	インド	工業団地建設計画調査	平成4年度～平成7年度	426,369	工業一般	中止・消滅	八千代エンジニアリング(株) テクノコンサルタンツ(株)
IND 101	インド	工業団地(IMT)建設計画	平成4年度～平成5年度	214,770	工業一般	遅延	八千代エンジニアリング(株) テクノコンサルタンツ(株)
IND 102	インド	マハラシュトラ州揚水発電所開発計画	平成6年度～平成9年度	314,445	水力発電	中止・消滅	電源開発(株) (株)パンパイクコサツツインターナショナル
IND 103	インド	火力発電運用改善計画調査	平成20年度～平成22年度	400,323	火力発電	進行・活用	電源開発(株)、九州電力(株)、中国電力(株)
IND 801	インド	パンブール製鉄所近代化計画調査	昭和61年度	139,977	鉄鋼・非鉄金属	中止・消滅	(社)日本鉄鋼連盟
IND 802	インド	アンドラプラデシュ州配電改善計画調査	平成14年度～平成15年度	158,983	エネルギー一般	実施中	電源開発(株)
KOR 001	大韓民国	産業排水処理・再生利用計画	平成2年度～平成5年度	130,742	その他工業	具体化準備中	(財)造水促進センター (株)三祐コンサルタンツ
KOR 101	大韓民国	水資源総合開発計画調査	昭和52年度～昭和54年度	330,609	水力発電	進行・活用	日本工営(株) 電源開発(株)
LKA 001	スリランカ	合成繊維工場新設計画調査	昭和51年度～昭和52年度	36,480	その他工業	中止・消滅	(社)日本フランク協会
LKA 002	スリランカ	アッパコトマレ水力発電開発計画調査	昭和59年度～昭和62年度	35,000	水力発電	具体化進行中	中央開発(株)
LKA 003	スリランカ	ケアラピリアコロンバントサイト発電所建設計画調査	平成9年度～平成10年度	161,656	エネルギー一般	一部実施済	東電設計(株)
LKA 004	スリランカ	ヴァイクリア水力発電所増設F/S調査	平成19年度～平成21年度	160,940	水力発電	具体化準備中	電源開発(株) 日本工営(株)
LKA 101	スリランカ	工業分野開発振興計画	平成3年度～平成5年度	183,401	工業一般	進行・活用	日本工営(株) ユニコ インターナショナル(株)
LKA 102	スリランカ	全国送電網整備計画調査	平成7年度～平成8年度	172,205	送配電	進行・活用	日本工営(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
LKA 103	スリランカ	スリ・ランカ工業振興・投資促進計画(フェーズ1)	平成10年度～平成11年度	66,943	工業一般	進行・活用	(株)ニューエイ総合研究所
LKA 104	スリランカ	工業振興・投資促進計画調査(フェーズ2)	平成11年度～平成12年度	177,126	工業一般	進行・活用	(株)ニューエイ総合研究所
LKA 105	スリランカ	電力セクターマスタープラン調査	平成16年度～平成17年度	110,685	エネルギー一般	進行・活用	中部電力(株)、(株)野村総合研究所
LKA 802	スリランカ	水力発電最適化計画調査	平成13年度～平成15年度	210,304	エネルギー一般	実施中	電源開発(株) 日本工営(株)
LKA 901	スリランカ	工業分野(メッキ産業)振興開発計画アタケア	平成8年度～平成9年度	89,044	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株) 富士テクナサルベイ(株)
MDV 101	モルデブ	マレ首都圏における太陽光発電導入計画調査	平成20年度～平成21年度	73,434	新・再生エネルギー	一部実施済	八千代エンジニアリング(株) 四国電力(株)
MNG 101	モンゴル	エルデネット鉱山近代化計画	平成4年度～平成5年度	198,389	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)
MNG 102	モンゴル	石炭産業総合開発計画調査	平成5年度～平成7年度	336,304	ガス・石炭・石油	進行・活用	(財)日本エネルギー経済研究所
MNG 103	モンゴル	モンゴル国工業開発計画調査	平成10年度	158,128	工業一般	進行・活用	(株)サイエス
MNG 104	モンゴル	再生可能エネルギー利用地方電力供給計画調査	平成10年度～平成12年度	350,714	新・再生エネルギー	進行・活用	日本工営(株)
MNG 105	モンゴル	石炭開発利用マスタープラン調査	平成24年度～平成25年度	134,000	鉱業	進行・活用	(一財)石炭エネルギーセンター
MNG 801	モンゴル	ウランバートル第4火力発電所改修計画支援開発調査	平成13年度～平成14年度	179,818	火力発電	一部実施済	電源開発(株)
NPL 001	ネパール	カカニ第2発電所建設計画調査カマズ地区送配電網整備計画	昭和52年度～昭和53年度	144,674	水力発電	実施済	日本工営(株)
NPL 002	ネパール	ウダイプーセルセメント工場建設計画調査	昭和52年度～昭和53年度	52,582	窯業	実施済	小野田エンジニアリング(株)
NPL 003	ネパール	サブトガダキヤ水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	346,807	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
NPL 004	ネパール	尿素肥料工場計画調査	昭和58年度～昭和59年度	62,964	化学工業	遅延・中断	ユニコンインターナショナル(株) (社)日本プラント協会
NPL 005	ネパール	繊維工場建設計画調査	昭和60年度～昭和61年度	63,105	その他工業	中止・消滅	東洋紡エンジニアリング(株)
NPL 006	ネパール	アルン3水力発電開発計画調査	昭和60年度～昭和62年度	17,311	水力発電	遅延・中断	電源開発(株) 中央開発(株)
NPL 007	ネパール	カトマンズ地区送配電網拡張整備計画	平成2年度～平成3年度	118,363	送配電	実施済	日本工営(株)
NPL 008	ネパール	イラム小水力発電開発計画	平成4年度～平成5年度	192,378	水力発電	実施済	(株)中央開発インターナショナル
NPL 009	ネパール	ペリ・ババイ水力発電計画調査	平成8年度～平成10年度	2,769	水力発電	遅延・中断	日本工営(株) 中央開発(株)
NPL 010	ネパール	クリカニ第3水力発電所開発計画調査	平成13年度～平成14年度	119,259	水力発電	実施中	日本工営(株)
NPL 011	ネパール	アッパシーセティ水力発電計画調査	平成16年度～平成19年度	227,969	水力発電	実施中	電源開発(株) 日本工営(株)
NPL 012	ネパール	全国貯水式水力発電所マスタープラン調査	平成23年度～平成25年度	98,000	水力発電	進行・活用	電源開発(株)
PAK 001	パキスタン	特殊鋼工場再建計画調査	昭和54年度～昭和55年度	46,286	鉄鋼・非鉄金属	中止・消滅	(社)日本プラント協会 大同特殊鋼(株)
PAK 002	パキスタン	ラクラガ田・石炭火力発電開発計画調査	昭和54年度～昭和55年度	416,335	ガス・石炭・石油	遅延・中断	三井鉱山海外開発(株)
PAK 003	パキスタン	ウェストワーフ火力発電開発計画調査	昭和62年度～昭和63年度	78,642	火力発電	遅延・中断	東電設計(株)
PAK 004	パキスタン	豆炭生産計画調査	昭和62年度～昭和63年度	110,765	エネルギー一般	遅延・中断	テックコンサルタンツ(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
PAK 005	パキスタン	パキスタン・ムンダ多目的ダム計画	平成9年度～平成11年度	357,644	水力発電	具体化準備中	日本エネギ(株) 日本技研(株)
PAK 101	パキスタン	繊維産業振興開発計画	平成3年度～平成4年度	47,453	その他工業	遅延	日本貿易振興会
PAK 801	パキスタン	ウエストワフ火力発電所建設計画調査(D/D)	平成6年度～平成1年度	253,702	火力発電	遅延・中断	東電設計(株)

(3) 中近東

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
ARE 001	アラブ首長国連邦	発電・海水淡水化プラント海水油害防止対策調査	昭和62年度～平成1年度	208,404	エネギー一般	遅延・中断	(財)造水促進センター
ARE 901	アラブ首長国連邦	太陽熱利用海水淡水化技術協力調査	昭和55年度～昭和56年度	31,946	工業一般	進行・活用	(財)エンジニアリング振興協会
DZA 001	アルジェリア	海水淡水化計画(大アルジェ圏)調査	昭和57年度～昭和58年度	58,402	工業一般	遅延・中断	(財)造水促進センター 日揮(株)
DZA 002	アルジェリア	海水淡水化計画(オラン・モスタガナム市域)調査	昭和58年度～昭和59年度	125,175	工業一般	遅延・中断	(財)造水促進センター (株)神戸製鋼所
EGY 001	エジプト	ヘルワン製鉄所改造計画調査	昭和51年度～昭和52年度	76,433	鉄鋼・非鉄金属	実施済	(社)日本鉄鋼連盟
EGY 002	エジプト	ヘルワン製鉄所分塊工場改修計画調査	昭和53年度～昭和54年度	22,442	鉄鋼・非鉄金属	実施済	(社)日本鉄鋼連盟
EGY 003	エジプト	ディケークラ直接還元一貫製鉄所建設計画調査	昭和53年度～昭和54年度	145,230	鉄鋼・非鉄金属	実施済	(社)日本鉄鋼連盟
EGY 004	エジプト	石炭火力発電開発計画調査	昭和57年度～昭和58年度	306,854	火力発電	中止・消滅	西日本技術開発(株)
EGY 005	エジプト	ディケークラ製鉄所拡張計画調査	昭和61年度～昭和62年度	129,984	鉄鋼・非鉄金属	実施済	(社)日本鉄鋼連盟
EGY 006	エジプト	エル・ディケークラ製鉄所拡張計画(A/C)	平成3年度～平成5年度	121,703	鉄鋼・非鉄金属	実施済	日本鋼管(株)、(株)神戸製鋼所
EGY 007	エジプト	薄板生産工場建設計画(フェーズ2)	平成8年度～平成9年度	215,487	鉄鋼・非鉄金属	実施済	日本鋼管(株)、(株)神戸製鋼所
EGY 101	エジプト	薄板生産工場建設計画調査(フェーズ1)	平成7年度～平成8年度	72,178	その他工業	進行・活用	ユニオンテクノロジナル(株) (財)北九州国際技術協力協会
EGY 102	エジプト	工業廃水対策調査	平成11年度～平成12年度	200,941	その他	進行・活用	千代田デイルムス・アンド・ムーア(株) 千代田化工建設(株)
EGY 103	エジプト	エネギー経済モデル策定調査	平成11年度～平成12年度	141,121	エネギー一般	進行・活用	(財)日本エネギー経済研究所
IRN 001	イラン	日本輸出用製油所計画調査	昭和53年度	128,309	化学工業	遅延・中断	(財)中東協力センター
IRN 002	イラン	エネギー最適利用計画	平成7年度～平成9年度	444,155	エネギー一般	一部実施済	(財)省エネギーセンター (財)日本エネギー経済研究所
IRN 101	イラン	石油化学工業製品計画調査	昭和52年度～昭和53年度	66,797	化学工業	進行・活用	ユニオンテクノロジナル(株)
IRN 102	イラン	エネギー計画調査	平成3年度～平成6年度	311,396	エネギー一般	進行・活用	(財)日本エネギー経済研究所
IRN 103	イラン	イラン国火力発電所環境影響評価調査	平成8年度～平成11年度	383,980	その他	進行・活用	(株)数理計画、東電環境エンジニアリング(株)
IRN 104	イラン	ヒルの省エネギー管理と関連法令整備のための調査	平成23年度	153,580	エネギー一般	進行・活用	(株)三菱総合研究所、日本エネギ
IRQ 101	イラク	輸出用石油製油所計画調査	昭和51年度	153,370	化学工業	中止・消滅	(社)日本フロンティア
JOR 001	ヨルダン	イルビット工業団地計画調査	昭和55年度～昭和56年度	45,310	工業一般	実施済	(財)国際開発センター
JOR 002	ヨルダン	配電網電力損失低減計画(ワイジリチ)調査	平成11年度～平成12年度	150,094	送配電	実施済	東京電力(株) 東電設計(株)



案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
JOR 101	ヨルダン	南部地域工業開発計画調査	平成7年度～平成8年度	374,527	工業一般	進行・活用	日本工営(株)、(財)日本立地センター
JOR 102	ヨルダン	送配電網電力損失低減計画調査	平成7年度～平成9年度	131,230	送配電	進行・活用	東電設計(株)
JOR 103	ヨルダン	企業経営能力強化計画調査	平成11年度～平成12年度	247,022	工業一般	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
MAR 101	モロッコ	ハウス地方分散電化計画調査	平成7年度～平成9年度	236,529	新・再生エネルギー	遅延	中央開発(株)、(株)三祐コンサルタンツ
OMN 001	オマーン	製油所建設計画調査	昭和53年度～昭和54年度	42,376	化学工業	実施済	日揮(株)
OMN 002	オマーン	発電・海水淡水化複合プラント計画調査	昭和59年度～昭和60年度	121,773	火力発電	遅延・中断	(社)日本プラント協会 (財)造水促進センター
OMN 003	オマーン	バルカ発電海水淡水化プラント開発計画調査	平成5年度～平成6年度	95,452	火力発電	実施中	(株)ハシフイワココンサルタンツインターナショナル(PCI)
OMN 004	オマーン	オマーン還元製鉄所関連施設建設計画調査	平成9年度～平成10年度	108,839	工業一般	遅延・中断	(株)神戸製鋼所 日本鋼管(株)
OMN 005	オマーン	ソハール地域鉱害防止フロンジビリティ調査	平成11年度～平成13年度	319,863	鉱業	遅延・中断	三菱マテリアル資源開発(株) 千代田デイズアズアンドムア
OMN 101	オマーン	工業開発計画調査	昭和52年度～昭和53年度	56,641	工業一般	進行・活用	(株)野村総合研究所
OMN 102	オマーン	産業統計情報センター設立計画	平成2年度～平成3年度	212,657	その他	進行・活用	CRC海外協力(株)
OMN 103	オマーン	工業開発基本計画調査	平成5年度～平成6年度	144,034	工業一般	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
OMN 104	オマーン	工業開発センター設立計画調査	平成7年度～平成8年度	96,206	工業一般	遅延	ユニコンインターナショナル(株)
OMN 105	オマーン	電力合理化システム需給管理計画調査	平成10年度	104,073	エネルギー一般	進行・活用	プロアトインターナショナル(株) (株)四国総合研究所
OMN 106	オマーン	産業振興マスタープラン計画	平成20年度～平成21年度	88,838	工業一般	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
OMN 107	オマーン	電力省エネルギーマスタープラン策定プロジェクト	平成23年度～平成24年度	152,025	エネルギー一般	進行・活用	東京電力株式会社
SAU 001	サウジアラビア	石油化学工場建設計画調査	昭和52年度～昭和53年度	43,945	化学工業	実施済	サウディ石油化学(株) (SPDC)
SAU 002	サウジアラビア	R/Oプラント濃縮排水処理計画調査	昭和55年度	58,075	工業一般	中止・消滅	(財)造水促進センター
SAU 101	サウジアラビア	標準化機関強化計画(消費者保護)	平成8年度～平成10年度	119,608	工業一般	進行・活用	(財)電気安全機構研究所 富士テクノサービス(株)
SAU 102	サウジアラビア	電力省エネルギーマスタープラン開発調査	平成18年度～平成20年度	189,161	エネルギー一般	進行・活用	東京電力(株) (財)日本エネルギー経済研究所
SAU 901	サウジアラビア	海水淡水化技術協力計画調査	昭和56年度～昭和60年度	1,377,679	その他	進行・活用	(財)造水促進センター
SDN 001	スーダン	フェクローム製錬工場建設計画調査	昭和55年度～昭和56年度	52,329	鉄鋼・非鉄金属	中止・消滅	日本重化学工業(株)
SYR 001	シリア	セメント工場建設計画調査	平成7年度～平成8年度	142,089	窯業	具体化準備中	日本セメント(株) インダストリアルサービスインターナショナル
SYR 002	シリア	シリアダマスカス首都圏配電網改良計画調査	平成10年度～平成11年度	153,720	送配電	遅延・中断	日本工営(株) 東電設計(株)
SYR 003	シリア	太陽光発電利用民生向上技術協力計画調査	平成7年度～平成12年度	1,000,683	新・再生エネルギー	具体化準備中	(株)四国総合研究所 (財)日本エネルギー経済研究所
SYR 101	シリア	発電設備リハビリ・人材養成訓練計画調査	平成5年度～平成7年度	133,891	火力発電	進行・活用	八千代エンジニアリング(株)
SYR 102	シリア	繊維産業開発計画	平成8年度～平成9年度	217,879	その他工業	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株) 東洋紡エンジニアリング(株)
TUN 001	チュニジア	火力発電開発計画調査	昭和54年度	38,858	火力発電	実施済	電源開発(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
TUN 002	チュニジア	カセブ揚水発電開発計画調査	昭和52年度～昭和55年度	108,248	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
TUN 003	チュニジア	スファックス産業公害対策計画	平成2年度～平成5年度	464,836	その他	一部実施済	三菱化学エンジニアリング(株)
TUN 101	チュニジア	電力長期計画調査	昭和51年度～昭和52年度	46,782	エネルギー一般	進行・活用	(株)EPDCインターナショナル
TUN 102	チュニジア	機械・電気産業生産性向上計画調査	平成9年度	174,443	機械工業	進行・活用	(株)サイエス、(財)素形材センター
TUN 103	チュニジア	チュニジア国産業廃棄物リサイクル計画調査	平成9年度～平成10年度	87,316	その他	遅延	(株)エックス都市研究所
TUN 104	チュニジア	チュニジア工業技術支援組織強化計画	平成10年度～平成11年度	203,817	工業一般	進行・活用	(株)サイエス
TUN 105	チュニジア	品質/生産性向上マスタープラン調査	平成18年度～平成20年度	213,434	工業一般	進行・活用	(株)日本開発サービス
TUR 001	トルコ	クスルマツク河ボヤットケヘムス河水力発電開発計画調査	昭和53年度	57,235	水力発電	具体化進行中	電源開発(株)
TUR 002	トルコ	ベシユコナック水力発電開発計画調査	昭和56年度～昭和58年度	106,646	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
TUR 003	トルコ	チョルフ川水力発電開発計画調査	昭和59年度～昭和61年度	166,058	水力発電	具体化進行中	電源開発(株)
TUR 004	トルコ	ディギリ、バルガマ地熱開発計画調査	昭和60年度～昭和62年度	204,576	新・再生エネルギー	中止・消滅	西日本技術開発(株)
TUR 005	トルコ	ザマント・ギョクタシユ水力発電開発計画調査	昭和62年度～平成1年度	169,174	水力発電	具体化準備中	電源開発(株)
TUR 006	トルコ	エルマネック水力発電開発計画	昭和63年度～平成2年度	163,245	水力発電	具体化進行中	日本工営(株)
TUR 007	トルコ	アクス製紙工場リハベメンション計画	平成1年度～平成2年度	126,055	その他工業	中止・消滅	エコ インターナショナル(株)
TUR 008	トルコ	オルトゥ川水力発電計画	平成2年度～平成4年度	232,803	水力発電	具体化準備中	電源開発(株)
TUR 009	トルコ	キョブルバシ水力発電開発計画調査	平成4年度～平成6年度	227,607	水力発電	実施中	電源開発(株)
TUR 010	トルコ	チョルフバルタ水力発電開発計画	平成7年度～平成9年度	258,719	水力発電	具体化準備中	電源開発(株)
TUR 101	トルコ	エネルギー利用合理化計画調査	平成7年度～平成8年度	351,747	エネルギー一般	遅延	テクノコンサルタンツ(株) 三菱化学エンジニアリング(株)
TUR 102	トルコ	ピーク対応型電源最適化計画調査	平成21年度～平成22年度	163,319	エネルギー一般	進行・活用	東京電力(株)、東電設計(株)
TUR 201	トルコ	ゾングルダック炭田海城部開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	164,162	ガス・石炭・石油	進行・活用	(株)ダイコンコンサルタン
TUR 901	トルコ	中小企業コンサルタンツ制度構築プロジェクト	平成22年度～平成23年度	168,429	工業一般	進行・活用	エコインターナショナル(株)
YEM 001	イエメン	マブラクセメント工場拡張計画	平成3年度～平成4年度	57,295	窯業	具体化準備中	住友大阪セメント(株)

(4) アフリカ

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
BWA 101	ボツワナ	太陽光発電利用地方電化計画調査	平成12年度～平成14年度	235,701	送配電	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株) 電源開発(株)
CMR 001	カメルーン	メンベレ水力発電開発計画	平成元年度～平成5年度	472,683	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
CMR 002	カメルーン	カメルーン小水力発電(による地方電化計画調査	平成9年度～平成11年度	216,729	エネルギー一般	具体化進行中	(株)EPDCインターナショナル
CMR 101	カメルーン	中小企業振興マスタープラン策定調査	平成19年度～平成20年度	149,227	工業一般	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
ETH 001	エチオピア	タナ湖周辺地域電力開発計画調査	昭和50年度～昭和51年度	73,401	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
GHA 101	ガーナ	ガーナ北部再生可能エネルギー利用地方電力マスタープラン調査(経済開発部)	平成16年度～平成18年度	159,751	新・再生エネルギー	進行・活用	(株)野村総合研究所 中部電力(株)
GHA 102	ガーナ	地場産業活性化計画	平成17年度～平成20年度	319,898	その他	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株) 日本開発サービス(株)
GHA 103	ガーナ	配電部門マスタープラン策定調査	平成18年度～平成20年度	187,765	送配電	進行・活用	中部電力(株)
KEN 001	ケニア	ニエリ工業団地開発計画調査	昭和51年度～昭和52年度	64,409	工業一般	実施済	(財)日本立地センター
KEN 002	ケニア	ソンドゥ川水力発電開発計画調査	昭和58年度～昭和60年度	448,407	水力発電	実施中	日本工営(株)
KEN 003	ケニア	マグワグワ水力発電開発計画調査	平成1年度～平成3年度	394,611	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
KEN 004	ケニア	グランドフォールズ水力発電所開発計画	平成5年度～平成9年度	636,954	水力発電	遅延・中断	日本工営(株) (株)パコインターナショナル
KEN 101	ケニア	木材加工業近代化計画調査	昭和52年度～昭和53年度	41,494	その他工業	中止・消滅	(社)日本林業技術協会
KEN 102	ケニア	輸出振興計画調査	平成2年度～平成3年度	183,606	工業一般	進行・活用	八千代エンジニヤリング(株) 日本貿易振興会
KEN 103	ケニア	産業振興マスタープラン調査	平成17～平成19	213,110	工業一般	進行・活用	(株)三祐コンサルタンツ (株)コーエイ総合研究所
KEN 104	ケニア	モンバサ経済特区開発マスタープランプロジェクト	平成25年度～平成27年度	425,112	工業一般	進行・活用	日本工営(株)、(株)コーエイ総合研究所 玉野総合コンサルタント
LBR 901	リベリア	セントジョン川水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	200,206	水力発電	中止・消滅	アジア航測(株)
MDG 001	マダガスカル	アンデカレカ水力発電開発計画調査	昭和49年度	47,373	水力発電	実施済	(株)ニュージェック
MDG 201	マダガスカル	鉱業振興のための地質・鉱物資源情報整備調査	平成20年度～平成23年度	255,139	鉱業	進行・活用	住鉱資源開発(株) 日本工営(株)
MLI 901	マリ	ナラ地域太陽光発電揚水計画調査	平成4年度～平成6年度	337,768	新・再生エネルギー	遅延	日本工営(株)
MRT 101	モーリタニア	鉱物資源開発戦略策定調査	平成15年度～平成17年度	346,050	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)
MUS 101	モーリシャス	エネルギーセクター長期開発計画	平成7年度～平成9年度	233,060	エネルギー一般	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
MWI 001	マラウイ	ングラB-リロングウエB送電線建設計画調査	昭和63年度～平成1年度	66,811	送配電	具体化進行中	電源開発(株)
MWI 101	マラウイ	地方電力マスタープラン調査	平成13年度～平成14年度	173,936	新・再生エネルギー	進行・活用	東電設計(株) 野村総合研究所(株)
MWI 201	マラウイ	スギヤナ(ガーナ)炭田石炭開発計画調査	昭和52年度	47,100	ガス・石炭・石油	遅延	海外石炭開発(株)
NAM 101	ナミビア	全国電力開発計画調査	平成8年度～平成10年度	14,183	エネルギー一般	進行・活用	(株)EPDCインターナショナル 八千代エンジニヤリング(株)
NER 001	ニジェール	マルバガセメント工場拡張計画調査	昭和53年度～昭和54年度	30,945	窯業	遅延・中断	小野田エンジニヤリング(株)
NGA 101	ナイジェリア	リバース州合成繊維工業開発計画調査	昭和49年度～昭和50年度	48,403	その他工業	中止・消滅	ユニコンインターナショナル(株)
NGA 102	ナイジェリア	ナイジェリア太陽エネルギー利用マスタープラン調査(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	254,889	新・再生エネルギー	進行・活用	八千代エンジニヤリング(株)
NGA 901	ナイジェリア	一村一品運動促進支援プロジェクト	平成22年度～平成23年度	283,709	工業一般	進行・活用	アイ・シー・ネット(株)、海外貨物検査(株)、 八千代エンジニヤリング(株)
RWA 101	ルワンダ	持続的な地熱エネルギー開発推進のための電力開発計画策定支援プロジェクト	平成25年度～平成26年度	216,689	新・再生エネルギー	進行・活用	西日本技術開発(株)、九州電力(株) 三菱マテリアアルテック(株)
SEN 001	セネガル	ダカール地区電力設備拡充計画調査	平成5年度～平成7年度	147,465	エネルギー一般	遅延・中断	(株)EPDCインターナショナル

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
SEN 002	セネガル	太陽光利用地方電化計画	平成11年度～平成13年度	243,133	新・再生エネルギー	遅延・中断	(株)コーエイ総合研究所 (財)日本エネルギー経済研究所
SLE 101	シエラレオネ	首都圏電力供給マスタープラン調査	平成20年度～平成21年度	153,765	エネルギー一般	進行・活用	八千代エンジニアリング(株)
STP 001	サントメ・プリンシパ	ミニ水力発電計画調査	平成7年度～平成8年度	161,485	水力発電	遅延・中断	(株)EPDCインターナショナル
SWZ 001	スワジランド	ルブク石炭開発計画調査	昭和58年度～昭和60年度	266,336	ガス・石炭・石油	遅延・中断	住友石炭鉱業(株)
SWZ 201	スワジランド	石炭開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	228,136	ガス・石炭・石油	進行・活用	住友石炭鉱業(株)
TZA 001	タンザニア	塩化ビニール及び苛性ソーダ製造工場建設計画調査	昭和52年度	32,793	化学工業	遅延・中断	三井化学(株)、日産化学(株)
TZA 002	タンザニア	キリマンジャロ州送配電網計画調査	昭和53年度～昭和54年度	83,890	送配電	実施済	(株)EPDC、(株)EPDCインターナショナル
TZA 003	タンザニア	ダルエスサラーム送配電網計画調査	昭和59年度	73,190	送配電	実施済	(株)EPDCインターナショナル
TZA 004	タンザニア	キリマンジャロ小水力発電開発計画調査	昭和62年度～昭和63年度	165,651	水力発電	遅延・中断	(株)EPDCインターナショナル
TZA 005	タンザニア	キハンシ水力発電開発計画	昭和63年度～平成2年度	278,195	水力発電	実施済	電源開発(株)
TZA 101	タンザニア	キリマンジャロ州中小工業開発計画調査	昭和49年度～昭和50年度	30,356	工業一般	進行・活用	(財)国際開発センター
TZA 102	タンザニア	ダルエスサラーム市電力供給拡充計画	平成4年度～平成5年度	230,608	エネルギー一般	進行・活用	電源開発(株) (株)三祐コンサルタンツ
TZA 103	タンザニア	主要都市配電設備リハビリテーション計画	平成13年度～平成14年度	172,586	送配電	進行・活用	電源開発(株)
TZA 104	タンザニア	ダルエスサラーム電力システムマスタープラン策定及び全国電力システムマスタープラン(2012)更新	平成25年度～平成26年度	417,249	エネルギー一般	進行・活用	八千代エンジニアリング株式会社
TZA 201	タンザニア	天然ソーダ灰開発計画調査	昭和50年度～昭和51年度	29,222	鉱業	遅延	日本ソーダ工業会
UGA 001	ウガンダ	キレンベ湖鉱山開発計画調査	昭和55年度～昭和56年度	70,411	鉱業	遅延・中断	住友金属鉱山(株)、古河鉱業(株)
UGA 101	ウガンダ	水力開発マスタープラン策定支援プロジェクト	平成21年度～平成22年度	267,957	水力発電	進行・活用	電源開発(株) 日本工営(株)
ZAF 101	南アフリカ	中小企業振興計画	平成12年度～平成13年度	231,050	工業一般	進行・活用	エコインターナショナル(株)
ZMB 001	ザンビア	窒素肥料工場改修計画調査	昭和55年度～昭和56年度	88,344	化学工業	実施済	(社)日本プラント協会
ZMB 002	ザンビア	磷鉱石開発計画調査	昭和59年度～昭和60年度	109,657	鉱業	遅延・中断	日鉱探開(株)
ZMB 003	ザンビア	豆炭生産計画調査	昭和60年度～昭和61年度	79,581	その他工業	遅延・中断	テックコンサルタンツ(株)
ZMB 004	ザンビア	磷酸肥料工場建設計画調査	昭和59年度～昭和62年度	18,208	化学工業	遅延・中断	(社)日本プラント協会、宇部興産(株)
ZMB 101	ザンビア	地方電化マスタープラン開発調査	平成18年度～平成19年度	168,409	エネルギー一般	進行・活用	東京電力(株)
ZMB 102	ザンビア	ルサカ南部複合的経済特区M/P調査	平成19年度～平成20年度	306,907	工業一般	進行・活用	(株)オリエンタルコンサルタンツ 八千代エンジニアリング(株)
ZMB 103	ザンビア	電力開発マスタープラン調査	平成20年度～平成21年度	187,239	エネルギー一般	進行・活用	中部電力(株)
ZMB 201	ザンビア	鉱業分野投資促進のための地質・鉱物資源情報整備計画調査	平成18年度～平成21年度	181,459	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)
ZWE 001	ジンバブエ	アンモニア工場建設計画調査	昭和63年度～平成1年度	134,499	化学工業	遅延・中断	(社)日本プラント協会
ZWE 002	ジンバブエ	クエン酸工場建設計画	平成2年度～平成3年度	171,152	化学工業	中止・消滅	テックコンサルタンツ(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
ZWE 101	ジンバブエ	ジンバブエ中小企業振興計画調査	平成10年度	160,631	工業一般	遅延	(財)素形材センター、(株)サイエス
ZWE 102	ジンバブエ	太陽光発電地方電化促進計画調査	平成8年度～平成10年度	245,012	エネルギー一般	遅延	(財)日本エネルギー経済研究所

(5) 中南米

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
ARG 001	アルゼンチン	磷酸肥料計画調査	昭和58年度～昭和59年度	80,596	化学工業	中止・消滅	ユニコンインターナショナル(株) 日鉱エンジニアリング(株)
ARG 002	アルゼンチン	ネウケン州北部地熱開発計画	昭和62年度～平成4年度	289,229	新・再生エネルギー	具体化準備中	電源開発(株)
ARG 003	アルゼンチン	アルゼンティンHIPARSA社再活性化フィージビリティ調査	平成9年度～平成10年度	3,293	工業一般	遅延・中断	インターナショナル・コンサルテイング・サービス(株)
ARG 101	アルゼンチン	経済開発調査	昭和60年度～昭和61年度	316,353	その他	進行・活用	(財)国際開発センター
ARG 102	アルゼンチン	工場省エネルギー計画調査	昭和62年度～平成14年度	318,963	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター
ARG 103	アルゼンチン	品質管理評価改善計画	平成1年度～平成2年度	223,718	工業一般	進行・活用	CRC海外協力(株)
ARG 104	アルゼンチン	火力発電所大気汚染防止対策調査	平成4年度～平成6年度	327,670	火力発電	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株) 三洋テクニカル
ARG 105	アルゼンチン	火力発電所設置にかかる排出基準設定調査	平成12年度～平成13年度	173,163	火力発電	進行・活用	(株)数理計画 東電環境エンジニアリング(株)
ARG 106	アルゼンチン	中小企業活性化支援計画	平成16年度～平成17年度	287,279	その他工業	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
ARG 107	アルゼンチン	メルコスール域内産品流通のための包装技術向上計画調査(経済開発部)	平成16年度～平成18年度	457,913	その他	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
ARG 108	アルゼンチン	中小企業経営・生産管理技術の普及体制構築計画調査	平成20年度～平成21年度	145,784	工業一般	進行・活用	(株)日本開発サービス
ARG 201	アルゼンチン	ネウケン州北部地熱開発計画調査	昭和56年度～昭和59年度	342,235	新・再生エネルギー	進行・活用	日鉱探検(株)
BOL 001	ボリビア	ピラヤ水力発電計画調査	昭和54年度～昭和56年度	226,235	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
BOL 002	ボリビア	鉱山施設近代化計画調査	昭和56年度～昭和57年度	221,229	鉱業	遅延・中断	同和工営(株)
BOL 101	ボリビア	亜鉛製錬計画調査	昭和49年度～昭和50年度	49,428	鉄鋼・非鉄金属	遅延	直営
BOL 102	ボリビア	ボリブイア国ボトン県鉱山セクター環境汚染評価調査	平成9年度～平成11年度	245,536	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株) ユニコンインターナショナル(株)
BOL 103	ボリビア	再生可能エネルギー利用地方電化計画調査	平成11年度～平成13年度	215,310	新・再生エネルギー	進行・活用	(株)コーエイ総合研究所 日本工営(株)
BRA 001	ブラジル	スアッペ臨海工業団地計画調査	昭和50年度～昭和51年度	49,491	工業一般	一部実施済	(財)日本立地センター
BRA 002	ブラジル	ピラウン滝水力発電開発計画調査	平成4年度～平成6年度	266,562	水力発電	実施済	日本工営(株)
BRA 003	ブラジル	サンタカタリーナ州南部石灰岩害復旧計画	平成7年度～平成9年度	497,449	その他	遅延・中断	三菱マテリアル(株) 千代田デイルムス・アンド・ムーア(株)
BRA 101	ブラジル	イタジヤイ川流域包蔵水力調査	平成2年度～平成3年度	203,573	水力発電	進行・活用	日本工営(株)
BRA 102	ブラジル	石炭火力発電所環境評価調査	平成7年度～平成9年度	342,097	火力発電	遅延	(株)数理計画 東電環境エンジニアリング(株)
CHL 001	チリ	パーケル川、パスクワ川電源開発計画調査	昭和50年度～昭和51年度	59,293	水力発電	具体化準備中	電源開発(株) 日本工営(株)
CHL 002	チリ	リーチング工場環境配慮型操業改善計画調査	平成11年度～平成14年度	303,109	鉱業	中止・消滅	同和工営(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
CHL 101	チリ	工業標準化制度整備計画調査	平成2年度～平成3年度	110,270	工業一般	進行・活用	(財)日本規格協会
CHL 201	チリ	プチュエルグアイサ地区地熱開発計画調査	昭和53年度～昭和56年度	145,370	新・再生エネルギー	進行・活用	三菱マテリアル資源開発(株) 日鉱探開(株)
CHL 801	チリ	コデルコ社工場近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	61,324	機械工業	実施済	石川島播磨重工業(株)
CHL 901	チリ	中小企業育成コンサルタント能力開発・標準化プロジェクト調査	平成21年度～平成22年度	172,502	工業一般	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
COL 001	コロンビア	カウカ河フルミート水力発電開発計画調査	昭和46-47年度 昭和53-54年度	96,496	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
COL 002	コロンビア	海水淡水化計画調査	昭和57年度	47,433	工業一般	実施済	(財)造水促進センター
COL 003	コロンビア	アトラート川水力発電開発計画調査	昭和56年度～昭和60年度	258,727	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
COL 004	コロンビア	小規模発電設備修復計画調査(F/S)	昭和63年度～平成14年度	166,111	エネルギー一般	遅延・中断	八千代エンジニアリング(株)
COL 101	コロンビア	零細・小規模金属加工工業振興計画	昭和63年度～平成2年度	315,174	工業一般	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株) 石川島播磨重工業(株)
COL 102	コロンビア	ボゴタ市クリーナー・プロダクション技術の推進による産業公害低減調査	平成10年度～平成11年度	240,406	工業一般	進行・活用	三菱油化エンジニアリング(株)
COL 201	コロンビア	石炭開発計画調査	昭和50年度～昭和51年度	44,696	ガス・石炭・石油	進行・活用	海外石炭開発(株)
COL 202	コロンビア	カウカ河流域地域石炭開発調査	昭和51年度～昭和52年度	43,332	ガス・石炭・石油	中止・消滅	海外石炭開発(株)
CRI 001	コスタリカ	レバンタソン及びバクアレ河水力発電開発計画調査	昭和52年度	60,123	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
CRI 002	コスタリカ	ピリス水力発電開発計画	平成1年度～平成4年度	139,669	水力発電	実施中	電源開発(株)
CRI 003	コスタリカ	ロスジャヤノス発電開発計画調査	平成5年度～平成7年度	313,632	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
CRI 201	コスタリカ	パハ・タラマンカ石炭開発計画調査	昭和56年度～昭和57年度	78,660	ガス・石炭・石油	中止・消滅	(株)ダイイコンサルタント アジア航測(株)
DOM 001	ドミニカ共和国	サントドミンゴ市配電網改修拡張計画調査	昭和54年度～昭和55年度	39,740	送配電	実施済	西日本技術開発(株)
DOM 002	ドミニカ共和国	ユナ川水力発電開発計画調査	昭和57年度～昭和59年度	338,344	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
ECU 001	エクアドル	紙ハルプ工場建設計画調査	昭和57年度～昭和58年度	68,624	その他工業	中止・消滅	本州製紙(株)、(社)日本プラント協会
ECU 002	エクアドル	チエスピ水力発電開発計画調査	昭和59年度～昭和61年度	171,035	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
ECU 003	エクアドル	エスマラルダス輸出加工区開発計画	平成2年度～平成3年度	175,839	工業一般	中止・消滅	日本工営(株)
ECU 101	エクアドル	長期電力開発計画調査	昭和49年度～昭和50年度	51,971	エネルギー一般	進行・活用	電源開発(株)
ECU 102	エクアドル	全国電力系統信頼度向上対策計画調査	平成4年度～平成6年度	196,240	エネルギー一般	進行・活用	電源開発(株)
GTM 001	グアテマラ	製油所建設計画調査	昭和58年度～昭和59年度	51,813	化学工業	遅延・中断	三菱油化エンジニアリング(株)
GTM 002	グアテマラ	アマテイトラン地熱開発計画調査	平成9年度～平成13年度	741,455	新・再生エネルギー	実施済	西日本技術開発(株)
GTM 201	グアテマラ	地熱発電開発計画調査(第三次)	昭和47-48年度 昭和51-52年度	88,603	新・再生エネルギー	進行・活用	三菱マテリアル資源開発(株)
GUY 101	ガイアナ	沿岸地域電力開発計画調査	昭和63年度～平成1年度	95,332	火力発電	進行・活用	(株)EPDCインターナショナル
HND 001	ホンジュラス	エル・カホン水力発電所増設計画	平成3年度～平成5年度	140,858	水力発電	具体化準備中	電源開発(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
MEX 001	メキシコ	ラグーナ地域綿織工業開発計画調査	昭和55年度～昭和56年度	46,001	その他工業	中止・消滅	東洋紡エンジニアリング(株)
MEX 002	メキシコ	グレロ州硫化鉄鉱開採計画調査	昭和55年度～昭和56年度	70,190	鉱業	実施済	同和鉱業(株)
MEX 003	メキシコ	CFM選鉱場近代化計画	平成1年度～平成2年度	76,541	鉱業	実施済	同和鉱業(株)
MEX 004	メキシコ	マサテペック水力発電リハビリテーション計画	平成3年度～平成5年度	202,023	水力発電	具体化準備中	日本工営(株)、(株)三祐コンサルタンツ
MEX 101	メキシコ	鉱山公害対策計画調査	平成2年度～平成3年度	161,928	鉱業	中止・消滅	同和鉱業(株)
MEX 102	メキシコ	大気汚染固定発生源対策計画	平成1年度～平成3年度	266,909	その他	進行・活用	(株)ハシワツクコンサルタンツインターナショナル(PCI) (株)日本環境アセスメントセンター
MEX 103	メキシコ	大気汚染対策燃焼技術導入計画調査	平成4年度～平成7年度	516,835	その他	進行・活用	(株)ハシワツクコンサルタンツインターナショナル(PCI)
MEX 104	メキシコ	サボテーイングインダストリー振興開発計画	平成8年度～平成9年度	151,725	工業一般	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
MEX 105	メキシコ	メキシコ合衆国要素技術移転調査	平成9年度～平成11年度	315,203	工業一般	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
MEX 106	メキシコ	中小企業コンサルタント養成認証制度計画	平成12年度～平成13年度	243,355	工業一般	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
MEX 107	メキシコ	中小企業人材養成計画調査	平成20年度～平成21年度	128,734	工業一般	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
MEX 201	メキシコ	ラ・プリアマベラ地熱開発計画調査	昭和59年度～昭和63年度	707,997	新・再生エネルギー	遅延	日本重化学工業(株)
PAN 001	パナマ	石炭火力発電開発計画調査	昭和60年度～昭和61年度	100,353	火力発電	遅延・中断	電源開発(株)
PER 001	ペルー	ミチキジャイ送電計画調査	昭和49年度～昭和50年度	46,512	送配電	中止・消滅	電源開発(株)
PER 002	ペルー	サンタ河電源開発計画調査	昭和52年度～昭和53年度	72,206	水力発電	具体化進行中	電源開発(株)
PER 003	ペルー	ポエチヨスおよびウルムイ水力発電計画調査	昭和53年度～昭和54年度	63,844	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
PER 004	ペルー	マルコナ鉱山鉄鉱石焼結工場建設計画調査	昭和54年度～昭和55年度	59,127	鉱業	中止・消滅	川崎製鉄(株)
PER 005	ペルー	PVC工場建設計画調査	昭和57年度～昭和58年度	55,882	化学工業	遅延・中断	テクノコンサルタンツ(株)
PER 006	ペルー	アコタ湖水補給及びアコタ第3水力発電開発計画調査	昭和57年度～昭和58年度	157,705	水力発電	具体化準備中	電源開発(株)
PER 101	ペルー	エネ川水力発電開発計画調査	昭和59年度～昭和60年度	247,705	水力発電	遅延	電源開発(株) 八千代エンジニアリング(株)
PER 102	ペルー	再生可能エネルギーによる地方電化マスタープラン調査	平成18年度～平成20年度	171,273	新・再生エネルギー	進行・活用	電源開発(株)、日本工営(株)
PER 103	ペルー	地熱発電開発マスタープラン調査	平成21年度～平成23年度	192,412	新・再生エネルギー	進行・活用	西日本技術開発(株)
PER 901	ペルー	閉山計画審査能力強化プロジェクト	平成21年度～平成23年度	154,173	鉱業	進行・活用	三菱マテリアルデクイ(株) 三菱マテリアル(株)
PRY 001	パラグアイ	肥料プラント建設計画調査	昭和60年度～昭和62年度	66,004	化学工業	遅延・中断	(株)日本プラント協会、日産化学工業(株)
PRY 002	パラグアイ	首都圏配電網整備計画	平成1年度～平成2年度	143,528	送配電	具体化進行中	電源開発(株)
PRY 101	パラグアイ	繊維産業振興計画調査	昭和55年度～昭和56年度	62,811	その他工業	進行・活用	CRC海外協力(株)
PRY 102	パラグアイ	石油精製市場計画調査	昭和63年度	64,044	化学工業	中止・消滅	日揮(株)
SLV 001	エルサルバドル	トロラ川水力発電計画調査	平成12年度～平成15年度	404,968	水力発電	実施中	電源開発(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
SLV 101	エルサルバドル	金属機械工業開発計画調査	昭和51年度～昭和52年度	52,296	機械工業	中止・消滅	(株)野村総合研究所
SLV 102	エルサルバドル	再生可能エネルギー国家マスタープラン策定プロジェクト	平成23年度	108,429	新・再生エネルギー	進行・活用	日本工営(株)、日本重化学工業(株) (株)コエーエイ総合研究所
TTO 001	トリニダードトバゴ	石油汚染対策計画調査	平成4年度～平成8年度	282,562	ガス・石炭・石油	具体化準備中	テクノコンサルタンツ(株)、コスモ石油(株)
URY 001	ウルグアイ	紙パルプ工場建設計画調査	昭和59年度～昭和60年度	88,077	その他工業	遅延・中断	ユニコ インターナショナル(株) (株)北越エンジニアリング
URY 101	ウルグアイ	紙パルプ産業開発計画調査	昭和55年度	44,387	その他工業	進行・活用	新王子製紙(株)
URY 102	ウルグアイ	衣料産業振興計画	平成2年度～平成4年度	202,562	その他工業	進行・活用	CRC海外協力(株)
URY 103	ウルグアイ	ウルグアイ東方共和国産工業開発基本計画	平成10年度～平成11年度	160,730	その他工業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
VEN 001	ベネズエラ	オリコヘビエオイル監質化計画調査	昭和54年度～昭和55年度	102,330	化学工業	中止・消滅	日揮(株)
VEN 002	ベネズエラ	タチラ州炭田開発計画	平成2年度～平成4年度	212,497	ガス・石炭・石油	具体化準備中	三菱マテリアル(株)
VEN 003	ベネズエラ	コークス伊建設計画調査	平成4年度～平成6年度	202,176	ガス・石炭・石油	遅延・中断	ユニコインターナショナル(株) 三井鉱山エンジニアリング(株)
VEN 101	ベネズエラ	中小企業振興計画	平成12年度～平成13年度	249,680	工業一般	遅延	ユニコインターナショナル(株)

(6) 大洋州

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
FJI 101	フィジー	再生可能エネルギー活用による電力供給プロジェクト	平成25年度～平成26年度	133,595	エネルギー一般	進行・活用	東電設計(株)
KIR 101	キリバス	太陽光発電地方電化計画	平成2年度～平成5年度	188,364	新・再生エネルギー	進行・活用	(株)四電技術コンサルtant
MHL 101	マーシャル	エネルギー自給システム構築プロジェクト	平成25年度～平成26年度	83,638	エネルギー一般	進行・活用	(株)沖繩エネテック
PLW 101	パラオ	電力供給改善マスタープラン調査	平成19年度～平成20年度	74,809	エネルギー一般	進行・活用	八千代エンジニアリング(株) 中国電力(株)
PNG 001	パプアニューギニア	ブライ河電力開発計画調査	昭和49年度～昭和52年度	725,848	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
SLB 001	ソロモン	テングノ湖ボーターサイト開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	54,196	鉱業	中止・消滅	共同事業体:代表 住鉱コンサルtant(株)
SLB 101	ソロモン	長期電力開発マスタープラン調査	平成10年度～平成12年度	161,494	エネルギー一般	進行・活用	東電設計(株) アイシーネット(株)
TON 901	トンガ	情報処理システム開発計画調査	昭和58年度～昭和59年度	37,663	その他	中止・消滅	三井情報開発(株)

(7) ヨーロッパ

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
ALB 101	アルバニア	鉱業振興マスタープラン調査	平成21年度～平成22年度	145,258	鉱業	進行・活用	三菱マテリアルテクノ(株)、国際航業(株)
BGR 001	ブルガリア	マリツィースト第一火力発電所性能改善・環境保全再建計画調査	平成7年度～平成8年度	303,978	火力発電	実施中	電源開発(株)、東電設計(株)
BGR 101	ブルガリア	省エネルギー計画	平成3年度～平成5年度	261,674	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター
BGR 102	ブルガリア	鉄鋼産業再構築及び近代化計画調査	平成5年度～平成7年度	470,328	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	川崎製鉄(株)、住友金属工業(株)
BHG 001	ボスニア・ヘルツェゴビナ	パルプ・製紙工場復興計画調査	平成9年度～平成10年度	129,780	その他工業	遅延・中断	(株)大和総研
CSK 001	チェコスロバキア	メルニーク発電所排煙脱硫対策	平成4年度	138,651	火力発電	一部実施済	電源開発(株)



案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
HUN 001	ハンガリー	国有企業自動車部品企業リストラクチャリング計画調査	平成7年度～平成8年度	94,206	機械工業	一部実施済	テクノコンサルタンツ(株)
HUN 002	ハンガリー	ボルジド発電所性能向上・環境保全再建計画	平成7年度～平成9年度	199,551	その他	具体化準備中	(株)ハブイクコンサルタンツインターナショナル(PCI)
HUN 101	ハンガリー	省エネルギー計画	平成2年度～平成3年度	155,473	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター
HUN 102	ハンガリー	中小企業振興計画調査	平成10年度	198,528	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株) (株)三和総研
LTU 101	リトアニア	ハルプ・製鉄工業開発計画調査	平成11年度～平成12年度	177,401	その他工業	遅延	ユニコ インターナショナル(株)
POL 001	ポーランド	コジェニツェ発電所排煙脱硫対策調査	平成2年度～平成3年度	179,961	その他	一部実施済	電源開発(株)
POL 002	ポーランド	マゾビアン石油精製所近代化・環境対策計画調査	平成5年度～平成6年度	166,165	化学工業	一部実施済	ユニコ インターナショナル(株) 出光エンジニアリング(株)
POL 101	ポーランド	国有企業リストラクチャリング計画	平成8年度～平成9年度	147,824	工業一般	進行・活用	(株)サイエス (財)国際開発センター
POL 102	ポーランド	省エネルギー計画マスタープラン調査	平成8年度～平成11年度	394,033	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター (財)日本エネルギー経済研究所
PRT 101	ポルトガル	アベイロ・ビゼウ地域工業振興総合計画	平成3年度～平成4年度	165,460	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
ROM 001	ルーマニア	ガラチ製鉄所環境・省エネ対策計画調査	平成5年度～平成6年度	227,742	鉄鋼・非鉄金属	遅延・中断	(株)神戸製鋼所 新日本製鉄(株)
ROM 101	ルーマニア	有害廃棄物管理計画	平成13年度～平成15年度	296,858	その他	進行・活用	(株)エックス都市研究所 三井金属資源開発(株)
SLO 101	スロバニア	マリボル市産業廃水予備処理及び使用合理化計画調査	平成10年度～平成12年度	130,535	その他	進行・活用	(財)造水促進センター
SRB 101	セルビア	鉱業振興マスタープラン調査	平成18年度～平成19年度	187,232	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)、RTT Mining、(財)海外職業訓練 協会、三井金属エンジニアリング(株)
SRB 901	セルビア	エネルギー消費セクターにおけるエネルギー管理制度導入調査	平成21年度～平成23年度	187,647	エネルギー一般	進行・活用	東京電力(株)

(8) 中央アジア・コーカサス

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名
ARM 101	アルメニア	アルメニア民間セクター開発計画	平成10年度～平成11年度	147,784	工業一般	遅延	アイコンズ国際協力(株) (監)トーマツ
ARM 102	アルメニア	鉱業振興マスタープラン調査	平成13年度～平成15年度	238,521	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)
AZE 101	アゼルバイジャン	ハクー市配電網改修・復興計画調査	平成11年度～平成12年度	163,063	送配電	進行・活用	日本工営(株) (株)コエー総合研究所
GRG 101	グルジア	鉱業振興マスタープラン調査	平成12年度～平成14年度	211,089	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)
KYR 101	キルギス	工業開発マスタープラン調査	平成7年度～平成8年度	324,658	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株) (株)CRC海外協力
KYR 102	キルギス	キルギス鉱業振興マスタープラン調査	平成9年度～平成11年度	197,923	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)
KZK 101	カザフスタン	非鉄金属産業振興計画調査	平成7年度～平成8年度	353,002	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	三井金属資源開発(株)
KZK 102	カザフスタン	機械産業振興計画調査	平成9年度～平成11年度	306,949	工業一般	遅延	(財)葉形材センター 八十代エンジニアリング(株)
KZK 103	カザフスタン	カスピ海沿岸石油産業公害防止管理能力向上計画	平成17年度～平成19年度	174,681	その他	進行・活用	日本工営(株) 日本オイルエンジニアリング(株)
UZB 801	ウズベキスタン	タシケント火力発電所近代化事業詳細設計調査	平成15年度～平成16年度	245,948	エネルギー一般	中止・消滅	東電設計(株)

表 2-1 国別調査構成

INDEX	国名	F/S	M/P	資源調査	ASEANプラ ントリノバー ション	中国工場近 代化調査	その他(F/S 型)	その他(M/P 型)	合計
BRN	ブルネイ	1	0	0	0	0	0	0	1
KHM	カンボジア	1	6	0	0	0	0	0	7
IDN	インドネシア	40	33	2	7	0	1	5	88
LAO	ラオス	4	6	0	0	0	0	0	10
MYS	マレーシア	9	13	1	0	0	0	0	23
MYN	ミャンマー	5	1	0	0	0	0	0	6
PHL	フィリピン	25	18	0	3	0	0	1	47
SGP	シンガポール	0	1	0	0	0	0	1	2
THA	タイ	21	24	1	1	0	0	1	48
VNM	ベトナム	4	14	0	0	0	0	1	19
CHN	中国	9	8	0	0	117	0	2	136
KOR	大韓民国	1	1	0	0	0	0	0	2
MNG	モンゴル	0	5	0	0	0	1	0	6
BGD	バングラデシュ	5	5	0	0	0	1	0	11
BTN	ブータン	1	1	0	0	0	0	0	2
IND	インド	3	3	0	0	0	2	0	8
NPL	ネパール	11	1	0	0	0	0	0	12
PAK	パキスタン	5	1	0	0	0	1	0	7
LKA	スリランカ	4	5	0	0	0	1	1	11
ARM	アルメニア	0	2	0	0	0	0	0	2
AZE	アゼルバイジャン	0	1	0	0	0	0	0	1
GRG	グルジア	0	1	0	0	0	0	0	1
KYR	キルギス	0	2	0	0	0	0	0	2
KZK	カザフスタン	0	3	0	0	0	0	0	3
UZB	ウズベキスタン	0	0	0	0	0	1	0	1
ARE	アラブ首長国連邦	1	0	0	0	0	0	1	2
DZA	アルジェリア	2	0	0	0	0	0	0	2
EGY	エジプト	7	3	0	0	0	0	0	10
IRN	イラン	2	4	0	0	0	0	0	6
IRQ	イラク	0	1	0	0	0	0	0	1
JOR	ヨルダン	2	3	0	0	0	0	0	5
MAR	モロッコ	0	1	0	0	0	0	0	1
OMN	オマーン	5	7	0	0	0	0	0	12
SAU	サウジアラビア	2	2	0	0	0	0	1	5
SDN	スーダン	1	0	0	0	0	0	0	1
SYR	シリア	3	2	0	0	0	0	0	5
TUN	チュニジア	3	5	0	0	0	0	0	8
TUR	トルコ	10	2	1	0	0	0	1	14
YEM	イエメン	1	0	0	0	0	0	0	1
BWA	ボツワナ	0	1	0	0	0	0	0	1
CMR	カメルーン	2	1	0	0	0	0	0	3
ETH	エチオピア	1	0	0	0	0	0	0	1
GHA	ガーナ	0	3	0	0	0	0	0	3
KEN	ケニア	4	4	0	0	0	0	0	8
LBR	リベリア	0	0	0	0	0	0	1	1
MDG	マダガスカル	1	0	1	0	0	0	0	2
MLI	マリ	0	0	0	0	0	0	1	1
MRT	モーリタニア	0	1	0	0	0	0	0	1
MUS	モーリシャス	0	1	0	0	0	0	0	1
MWI	マラウイ	1	1	1	0	0	0	0	3
NAM	ナミビア	0	1	0	0	0	0	0	1
NER	ニジェール	1	0	0	0	0	0	0	1
NGA	ナイジェリア	0	2	0	0	0	0	1	3
RWA	ルワンダ	0	1	0	0	0	0	0	1
SEN	セネガル	2	0	0	0	0	0	0	2
STP	サントメ・プリンシペ	1	0	0	0	0	0	0	1
SWZ	スワジランド	1	0	1	0	0	0	0	2

INDEX	国名	F/S	M/P	資源調査	ASEANプラ ントリノペー ション	中国工場近 代化調査	その他(F/S 型)	その他(M/P 型)	合計
TZA	タンザニア	5	4	1	0	0	0	0	10
UGA	ウガンダ	1	1	0	0	0	0	0	2
ZAF	南アフリカ	0	1	0	0	0	0	0	1
ZMB	ザンビア	4	3	1	0	0	0	0	8
ZWE	ジンバブエ	2	2	0	0	0	0	0	4
ARG	アルゼンチン	3	8	1	0	0	0	0	12
BOL	ボリビア	2	3	0	0	0	0	0	5
BRA	ブラジル	3	2	0	0	0	0	0	5
CHL	チリ	2	1	1	0	0	1	1	6
COL	コロンビア	4	2	2	0	0	0	0	8
CRI	コスタリカ	3	0	1	0	0	0	0	4
DOM	ドミニカ共和国	2	0	0	0	0	0	0	2
ECU	エクアドル	3	2	0	0	0	0	0	5
GTM	グアテマラ	2	0	1	0	0	0	0	3
GUY	ガイアナ	0	1	0	0	0	0	0	1
HND	ホンジュラス	1	0	0	0	0	0	0	1
MEX	メキシコ	4	7	1	0	0	0	0	12
PAN	パナマ	1	0	0	0	0	0	0	1
PER	ペルー	6	3	0	0	0	0	1	10
PRY	パラグアイ	2	2	0	0	0	0	0	4
SLV	エルサルバドル	1	2	0	0	0	0	0	3
TTO	トリニダード・トバゴ	1	0	0	0	0	0	0	1
URY	ウルグアイ	1	3	0	0	0	0	0	4
VEN	ベネズエラ	3	1	0	0	0	0	0	4
KIR	キリバス	0	1	0	0	0	0	0	1
PNG	パプアニューギニア	1	0	0	0	0	0	0	1
SLB	ソロモン	1	1	0	0	0	0	0	2
TON	トンガ	0	0	0	0	0	0	1	1
PLW	パラオ	0	1	0	0	0	0	0	1
FJI	フィジー	0	1	0	0	0	0	0	1
MHL	マーシャル	0	1	0	0	0	0	0	1
BGR	ブルガリア	1	2	0	0	0	0	0	3
BHG	ボスニア・ヘルツェゴビナ	1	0	0	0	0	0	0	1
CSK	チェコスロバキア	1	0	0	0	0	0	0	1
HUN	ハンガリー	2	2	0	0	0	0	0	4
POL	ポーランド	2	2	0	0	0	0	0	4
PRT	ポルトガル	0	1	0	0	0	0	0	1
ROM	ルーマニア	1	1	0	0	0	0	0	2
LTU	リトアニア	0	1	0	0	0	0	0	1
SLO	スロベニア	0	1	0	0	0	0	0	1
SRB	セルビア	0	1	0	0	0	0	1	2
MDV	モルディブ	1	0	0	0	0	0	0	1
SLE	シエラレオネ	0	1	0	0	0	0	0	1
ALB	アルバニア	0	1	0	0	0	0	0	1
	合計	269	267	17	11	117	9	22	712

表3-1 フィージビリティ調査等 調査種類別実現状況

	フィージビリティ調査	ASEANプラントリノベーション	その他調査(F/S型)	合計
実施済・進行中	108 (40.1%)	7 (63.6%)	6 (66.7%)	121 (41.9%)
実施済	61 (22.7%)	7 (63.6%)	2 (22.2%)	70 (24.2%)
一部実施済	14 (5.2%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	16 (5.5%)
実施中	17 (6.3%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	19 (6.6%)
具体化進行中	16 (5.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	16 (5.5%)
具体化準備中	26 (9.7%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	27 (9.3%)
遅延・中止	135 (50.2%)	3 (27.3%)	3 (33.3%)	141 (48.8%)
遅延・中断	86 (32.0%)	2 (18.2%)	1 (11.1%)	89 (30.8%)
中止・消滅	49 (18.2%)	1 (9.1%)	2 (22.2%)	52 (18.0%)
合計	269 (100.0%)	11 (100.0%)	9 (100.0%)	289 (100.0%)

表3-2 ファイジービリティ調査等 289件の現状

1. 実施済 70件

INDEX	調査形態	国名	案件名	実施年度	総事業費(報告書ベース)(億円)	円借款等		第三国等資金協力	備考
						金額(百万円)	L/A締結日		
BGD 001	F/S	ハンガリアン	カルナブリー・レーヨン工場修復・増設計画調査	昭和53年度～昭和54年度	40	3,800/266	80/10/31.83		84/6運転開始
BGD 002	F/S	ハンガリアン	132KV送電計画調査	昭和53年度～昭和54年度	73	3,100	80/10		84/12完成
BGD 003	F/S	ハンガリアン	カブタイ水力発電所増設計画調査	昭和54年度～昭和55年度	177	250(E/S) 4,000/10,680	81/8/7 83/1/26.84/3		88/11竣工
BGD 801	その他調査 (F/S)	ハンガリアン	自動車修理工場建設計画調査	昭和54年度	15	無償1,000/750	79/11.80/7		無償資金協力
BRA 002	F/S	ブラジル	ピアウン滝水力発電開発計画調査	平成4年度～平成6年度	259				民間資金により実施。
CHL 801	その他調査 (F/S)	チリ	コデルコ社工場近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	1				提案内容はほとんど実施済み
CHN 001	F/S	中華人民共和国	五強溪水力発電開発計画調査	昭和54年度～昭和55年度	1,202	14,000/17,840/2,470/6,020/3,100/8,100/5,400	79/80 88/8/89/5 91/2/9/1/10		円借款。
CHN 004	F/S	中華人民共和国	十三陵揚水発電開発計画	平成1年度～平成2年度	383	13,000	91/3		円借款。
CHN 005	F/S	中華人民共和国	神府東勝鉱区炭質管理システム計画	平成3年度～平成4年度	55	輸銀4億ドル			輸銀融資。
COL 002	F/S	コロンビア	海水淡水化計画調査	昭和57年度	18				資金調達先は不明
DOM 001	F/S	ドミニカ共和国	サントシゴ市配電網改修拡張計画調査	昭和54年度～昭和55年度	199				ヴェネズエラ投資 基金22百万\$
EGY 001	F/S	エジプト	ヘルワン製鉄所改修計画調査	昭和51年度～昭和52年度	147				西独150百万マ ルク、世銀90百万 ドル
EGY 002	F/S	エジプト	ヘルワン製鉄所分塊工場改修計画調査	昭和53年度～昭和54年度	29				EGY001の西独 ローンに含まれ る
EGY 003	F/S	エジプト	ダイケウラ直接還元一貫製鉄所建設計画調査	昭和53年度～昭和54年度	1,076	3,000(E/S)/15,000 18,000/輸銀31,200	82/10.83/7 83/7.7.不明		円借款
EGY 005	F/S	エジプト	ダイケウラ製鉄所拡張計画調査	昭和61年度～昭和62年度	496	97年完工			ANSDK自身の増資(79百万\$)、エジプト国内銀行7行からの借入(150百万\$)
EGY 006	F/S	エジプト	エル・ディケウラ製鉄所拡張計画(A/C)	平成3年度～平成5年度	236				EGY005に含まれ る
EGY 007	F/S	エジプト	薄板生産工場建設計画(フェーズ2)	平成8年度～平成9年度	不明				自国資金
GTM 002	F/S	グアテマラ	アマイトラン地熱開発計画調査	平成9年度～平成13年度	不明				民間業者により、BOO方式で発電所建設が実施され、常時 発電が行われている。
IDN 001	F/S	インドネシア	ウジエンバンダン工業団地建設計画調査	昭和51年度	48	366(E/S) 2,838(本体)	78/3/31 80/12/26		85/10完了
IDN 002	F/S	インドネシア	サダン川水系バカル水力発電開発計画調査	昭和49年度～昭和52年度	488	950(E/S) 21,464/10,783(本 体)	79/8 83/9/94/3		95年2期工事詳細設計業務/A5.12億円締結
IDN 003	F/S	インドネシア	アチェン炭素肥料工場建設計画調査	昭和52年度～昭和53年度	659	33,000/13,230 輸銀 14,500/5,670	79/10.81/3 81/4.81/8		94年現在計画を上回る生産実績
IDN 004	F/S	インドネシア	ブネットアサム石灰火力発電計画調査	昭和52年度	815	5,800	80/12		仏援助により実施
IDN 006	F/S	インドネシア	北スマトラ送電網開発計画調査	昭和54年度～昭和55年度	93				88/8完成、バルギローンで拡張工事継続
IDN 008	F/S	インドネシア	サワラント(オンベリン)石炭開発計画調査	昭和55年度～昭和56年度	243				各国商業ローン+自国資金により実施
IDN 009	F/S	インドネシア	コンドーム製造工場設立計画調査	昭和56年度	27	2,175	82/04		87/2開所式
IDN 015	F/S	インドネシア	東部ジャワ送電網整備計画調査	昭和58年度～昭和59年度	397	14,000	85/02		94/6工事了了
IDN 016	F/S	インドネシア	プラント機器製造業販賣計画調査	昭和59年度	623	輸銀990			輸銀融資。
IDN 020	F/S	インドネシア	発電機修理工場リノベーション計画調査	昭和61年度～昭和62年度	8	793(本体)	89/12		F/Sは826百万 円
IDN 033	F/S	インドネシア	太陽光発電ハイブリッドシステム地方電化計画	昭和63年度～平成5年度	10				自国予算、2000/11アフターケア調査実施

INDEX	調査形態	国名	案件名	実施年度	総事業費(報告書ベース)(億円)	円借款等		第三国等資金協力	備考
						金額(百万円)	L/A締結日		
IDN 301	ASEAN/ラオス/リハベシオン	インドネシア	プラント(紙・パルプ)リハベシオン計画調査	昭和58年度～昭和59年度	146				自国資金(一部完成)
IDN 303	ASEAN/ラオス/リハベシオン	インドネシア	プラント(紡績工場)リハベシオン計画調査	昭和59年度	55	5,293	88/07		91/7職業開始
IDN 304	ASEAN/ラオス/リハベシオン	インドネシア	プリアック火力発電所リハベシオン協力計画調査	昭和59年度～昭和60年度	33	特別借款	88/1		94工事完了,96現在運転待機中
IDN 306	ASEAN/ラオス/リハベシオン	インドネシア	プラント(ジャカルタ製糖センター)リハベシオン計画調査	昭和60年度	7				UNIDOプロジェクトで90/10実施
JOR 001	F/S	ヨルダン	イルビット工業団地計画調査	昭和55年度～昭和56年度	67			サウジ基金	自国資金
JOR 002	F/S	ヨルダン	配電網電力損失低減計画フェーズIIリアイ調査	平成11年度～平成12年度	不明	詳細情報なし			施設の改善が実施された
KEN 001	F/S	ケニア	ニエリ工業団地開発計画調査	昭和51年度～昭和52年度	18	専門家派遣・機材供与			自国資金
MDG 001	F/S	マダガスカル	アンデカレカ水力発電開発計画調査	昭和49年度	344			フランス・カナダ	自国資金
MEX 002	F/S	メキシコ	グレロ州硫化鉄鉱開採計画調査	昭和55年度～昭和56年度	454				1990/2プロジェクト実施済
MEX 003	F/S	メキシコ	CFM運搬場近代化計画	平成1年度～平成2年度	不明				1992/8-9/6/8プロジェクト実施済
MYN 001	F/S	ミャンマー	製油所建設計画調査	昭和50年度～昭和51年度	388	29,950	78/3		円借款。
MYN 002	F/S	ミャンマー	チャンギンセメント工場拡張計画調査	昭和53年度～昭和54年度	166	6,160/3,600 2,580	79/12/24,81/1/9 82/8/10		円借款。
MYN 003	F/S	ミャンマー	LPG回収計画調査(フェーズI, II)	昭和56年度	171	7,960/7,100 無償748	82/8/10,83/1/31 93/10		円借款。無償資金協力。
MYS 001	F/S	マレーシア	尿素肥料工場建設計画調査	昭和54年度～昭和55年度	690	33,600追加3,200輪 銀14,400追加1,500	82/8/26 82/8/26		円借款。輸銀融資。
MYS 005	F/S	マレーシア	クランバレー都市ガス供給開発計画調査	昭和60年度～昭和62年度	1119				合併企業による実施
MYS 009	F/S	マレーシア	リアグ川小水力発電開発計画	平成3年度～平成4年度	6				95年着工,00年完了
NPL 001	F/S	ネパール	カカ-第2発電所建設計画調査外マンス地区送配電網整備計画	昭和52年度～昭和53年度	101	7,344/4,806 無償503/490/748	82/4/20,83/6/9, 85/10,93/1		97/2竣工,93/12発電再開
NPL 002	F/S	ネパール	カダプアールセメント工場建設計画調査	昭和52年度～昭和53年度	196	1,877	1987/10		93年完成
NPL 007	F/S	ネパール	カトマンス地区送配電網拡張整備計画	平成2年度～平成3年度	52	無償934/752 1,502/2,036	92/7/16,93/6/29 94-98/95/6/20		無償資金協力
NPL 008	F/S	ネパール	イラム小水力発電開発計画	平成4年度～平成5年度	16				自国資金
OMN 001	F/S	オマーン	製油所建設計画調査	昭和53年度～昭和54年度	142				自国資金
PHL 001	F/S	フィリピン	カガヤンバレイ地域配電計画調査	昭和51年度～昭和52年度	155	9,140	78/01		私営工事につき,96年現在OECE/ローン申請中
PHL 004	F/S	フィリピン	(アセアン)燐酸肥料工場建設計画調査	昭和53年度～昭和54年度	272	輸銀			工場は民営化
PHL 007	F/S	フィリピン	ヒルヤス地域電力系統拡張および連系計画調査	昭和54年度～昭和55年度	118	507	80		ADB43.8百万ドル
PHL 008	F/S	フィリピン	ルソン島超高压送電系統開発計画調査	昭和55年度～昭和56年度	1,729	32,420/9,900	第10,11次		追加工事を世銀・ADBローンにて実施中
PHL 019	F/S	フィリピン	カラカ石炭火力発電所第一号機改善計画調査	昭和61年度～昭和62年度	431	輸銀961/150mil\$ 6,112	89年 93/3/31		1990/12/18完了
PHL 022	F/S	フィリピン	石炭火力発電開発計画調査	昭和63年度～平成1年度	1,053	輸銀15億\$(1期)輸 銀2.5億\$(2期)			輸銀融資,ADB融資。
PHL 023	F/S	フィリピン	マラヤ発電所信頼度向上計画調査	平成5年度～平成6年度	148				内容を大幅に変更し,韓国企業がROMIにて実施
PHL 301	ASEAN/ラオス/リハベシオン	フィリピン	プラント(紙・パルプ)リハベシオン計画調査	昭和59年度	110				部分的リハベシオンを実施,資金調達は不明
PHL 302	ASEAN/ラオス/リハベシオン	フィリピン	プラント(パルプ)リハベシオン(高送電網)計画調査	昭和59年度～昭和60年度	102				ADB融資。
SAU 001	F/S	サウジアラビア	石油化学工場建設計画調査	昭和52年度～昭和53年度	4,140	OECE/出資合併	81/5閣議決定		2期工事完了(1994/11)
THA 002	F/S	タイ	クワイヤイ河下流調整池計画調査	昭和50年度～昭和51年度	88	9,442	77/09		81/12運転開始
THA 006	F/S	タイ	サムライコン工業団地計画調査	昭和54年度～昭和55年度	74				自国資金,91年完成
THA 008	F/S	タイ	石油化学プラント設立計画調査	昭和55年度～昭和56年度	774				89年作業開始
THA 011	F/S	タイ	潤滑油製造プラント建設計画調査	昭和58年度～昭和59年度	759				日本企業の出資を含む合併企業が主体となり実施

INDEX	調査形態	国名	案件名	実施年度	総事業費(報告書ベース)(億円)	円借款等		第三国等資金協力	備考
						金額(百万円)	L/A締結日		
THA 301	ASEAN/アリスト/リハベシヨク	タイ	南バンコク火力発電所リハベシヨク協力計画調査	昭和59年度	225			自国資金	
TUN 001	F/S	チュニジア	火力発電開設計画調査	昭和54年度	571	6,840	輸送23,151		
TZA 002	F/S	タンザニア	キリマンジャロ州送配電網計画調査	昭和53年度～昭和54年度	19	1,600	81/11		1985/3完成
TZA 003	F/S	タンザニア	ダルエスサラーム送配電網計画調査	昭和59年度	33	無償571.320 1,145 792/979	E/N 85/3/6,86/8 87/9, 92/93年度		無償資金協力。
TZA 005	F/S	タンザニア	キハシン水力発電開設計画	昭和63年度～平成2年度	654			IDA-102.7M\$ NOKRA D:380M, SIDA, 200M SEK/ EIB:23M, ECU, KfW: 28 M	
ZMB 001	F/S	ザンビア	窒素肥料工場改修計画調査	昭和55年度～昭和56年度	59	6,342	84/6		1986/5工事完了

## 2. 一部実施済 16件

INDEX	調査形態	国名	案件名	実施年度	総事業費(報告書ベース)(億円)	円借款等		第三国等資金協力	備考
						金額(百万円)	L/A締結日		
BRA 001	F/S	ブラジル	スアッパ艦海工業団地計画調査	昭和50年度～昭和51年度	455				
CSK 001	F/S	チェコ(旧チエコ・スロバキア)	メルニーク発電所排煙脱硫対策	平成4年度	284				自国資金 自己資金と一部世銀資金
HUN 001	F/S	ハンガリー	国有企業自動車部品企業スラヴァリク計画調査	平成7年度～平成8年度	2				自己資金
IDN 801	その他調査 (F/S)	インドネシア	北スマトラ小水力地方電化計画調査	平成4年度～平成6年度	7	96	97年より無償により実施		無償資金協力
IRN 002	F/S	イラン	エネルギ一最適利用計画	平成7年度～平成9年度	不明				産業部門における省エネルギ一推進プロジェクト実施。当該プロジェクトの設計・工事について完了している。
LAO 002	F/S	ラオス	セコン川流域水力発電開発調査	平成4年度～平成7年度	1,250				IPPにより一部事業が実施済み。
LKA 003	F/S	スリランカ	クワラアヤンパルパイト火力発電所建設計画調査	平成9年度～平成10年度	240				本発電所建設計画は、Lanka Transformers (Pvt) Ltd. により現地資金で実施。2008年11月までに170MW容量のガスタービンの増設終了。2010年3月までに100MWの蒸気タービンの増設が完成予定。
MDV 101	F/S	モルデブイ	マレ首都圏における太陽光発電導入計画調査	平成20年度～平成21年度	58	環境プログラム無償 1,000			「マレ島におけるグリーンエネルギ一促進計画」(2010年1月～2014年6月)
MNG 801	その他調査 (F/S)	モンゴル	ウランハートル第4火力発電所改修計画支援開発調査	平成13年度～平成14年度	207	6,139	01/3		自己資金による改修工事等実施。ウランハートル第4火力発電所改修事業協力準備調査(2012年3-8月)が実施されており、新規円借款案件として平成25年度L/Aに向けて継続協議中。
MYS 008	F/S	マレーシア	ハイテク工業団地建設計画	平成2年度～平成3年度	175				自国資金(1期工事95年完成)
POL 001	F/S	ポーランド	コジエツツエ発電所排煙脱硫対策調査	平成2年度～平成3年度	250				自己資金
POL 002	F/S	ポーランド	マンビアン石油精製所近代化・環境対策計画調査	平成5年度～平成6年度	45				自己資金
THA 018	F/S	タイ	首都圏送電設備増設計画	平成4年度～平成5年度	818				拡張計画F/S実施
THA 019	F/S	タイ	首都圏配電網システム改善拡張計画調査	平成6年度～平成7年度	算出せず	143,040			TAI/MEA受電所/地中線建設
TUN 003	F/S	チュニジア	スファツクス産業公舎対策計画	平成2年度～平成5年度	54				基金設置
VNM 001	F/S	ベトナム	ダム電カシステム改修計画調査	平成5年度～平成7年度	94	7,000	96/3		一部事業が円借款により実施済

## 3. 実施中 20件

INDEX	調査形態	国名	案件名	実施年度	総事業費(報告書ベース)(億円)	円借款等		第三国等資金協力	備考
						金額(百万円)	L/A締結日		
BGR 001	F/S	ブルガリア	マツガイスト第一火力発電所性能改善・環境保全再建計画調査	平成7年度～平成8年度	726				マナヘム会社が責任を負う
CHN 003	F/S	中華人民共和国	産業廃水処理・再生利用計画	昭和63年度～平成2年度	291				自己資金。プロ技実施予定

INDEX	調査形態	国名	案件名	実施年度	総事業費(報告書ベース)(億円)	円借款等		第三国等資金協力	備考
						金額(百万円)	L/A締結日		
CHN 008	F/S	中華人民共和国	中華人民共和国中国成直液状化事業の経済性に係るF/S調査	平成9年度～平成11年度	1,290				第1期工事において、108万トン/年の油製品を製造するプラントを建設中(中国自己資金、2008-2010年)。
CRI 002	F/S	コスタリカ	ヒリス水力発電開発計画	平成1年度～平成4年度	293	16,683	01/4		2002年現在、直営工事実施中
IDN 012	F/S	インドネシア	コタパンジャン水力発電開発計画調査	昭和56年度～昭和58年度	450	1,152(E/S) 3,033(E/S)	85/2/15 91/6/2		1992/10工事開始、1996/9本体工事の99%完成
IDN 014	F/S	インドネシア	ルヌ水力発電開発計画調査	昭和58年度～昭和59年度	552	910(E/S)5,460 15,680/5,479	85/12/9/19/25 93/11/4,94/11/29		円借款供与。
IDN 017	F/S	インドネシア	中部スマトラ電力系統開発計画調査	昭和59年度～昭和61年度	309	12,500/17,252	92/11、		円借款供与。
IDN 028	F/S	インドネシア	シバンパボラ水力発電計画	昭和62年度～平成2年度	142	443(E/S) 2,978/8,408	95/12/1,96/12/4 07/3		円借款供与。 ハイデラバード都市圏の送電網整備
IND 802	その他調査 (F/S)	インド	アンドラプラデシュ州配電改善計画調査	平成14年度～平成15年度	不明	23,697			
KEN 002	F/S	ケニア	ソンド川水力発電開発計画調査	昭和58年度～昭和60年度	211	668(E/S)6,933	89/1,97/3		1997年開始
LAO 004	F/S	ラオス	ナムニアップ-1水力発電開発計画調査(フェーズII)	平成10年度～平成14年度	236,589				2002年フェーズII調査終了。IPP事業として実施中。2014年営業開始予定。
LKA 802	その他調査 (F/S)	スリランカ	水力発電最適化計画調査	平成13年度～平成15年度	466				Broadlands水力発電計画;円借款の用途立たず。ターン・キーベースEPC契約を公示中(締切:2009/5/20)。 Wimarasurendra水力発電所発電機交換;仏カリヨン銀行+Hatton National Bank, Old Laxapana発電所水車・発電機交換;油KfW, New Laxapana発電所発電機交換;仏カリヨン銀行+Hatton National Bank。
MYS 002	F/S	マレーシア	クランタン州セメント工場建設計画調査	昭和56年度	342				調査後15年経過し建設。民間資金。98年完成
NPL 011	F/S	ネパール	アッパセライ水力発電計画調査	平成16年度～平成19年度	410	15,137	2013.3	ADB、欧州開発銀行	2018年10月に3パッケージ中、1と2の契約が成立。パッケージ3は同時時点で選定中。2019年初頭には工事を開始する見込み。
NPL010	F/S	ネパール	クリカニ第3水力発電所開発計画調査	平成5年度～平成6年度	394				規模を縮小し自己資金により建設が進んでいる。
OMN 003	F/S	オマーン	バルカ発電所海水淡化プラント開発計画調査	平成5年度～平成6年度	2,280				民間資金により実施。
SLV 001	F/S	エルサルバドル	トロラ川水力発電計画調査	平成12年度～平成15年度	不明				中米経済統合銀行からの借款により提案事業を実施中(2008年9月よりイタリヤの業者が受注、工期50ヶ月)。出力約64MWの水力開発を中米経済統合銀行の融資を利用してフルターンキーベースで実施する計画。
THA 015	F/S	タイ	ラムタコン揚水発電開発計画	平成1年度～平成3年度	863	18,242	94/9		2002年完成
TUR 009	F/S	トルコ	キョフルバシ水力発電開発計画調査	平成4年度～平成6年度	144				2002年現在、ローカルコントラクターにより建設中。資金調達は不明
VNM 004	F/S	ベトナム	鉄鋼拡張工場建設計画調査	平成11年度～平成12年度	163				2000年に設備メーカが決定し、2002年現在建設中。資金調達は不明

#### 4. 具体化進行中 15件

INDEX	調査形態	国名	案件名	実施年度	総事業費(報告書ベース)(億円)	円借款等		第三国等資金協力	備考
						金額(百万円)	L/A締結日		
BGD 005	F/S	バングラデシュ	ベラマラガスターベン水力発電所建設計画調査	平成19年度～平成20年度	122	2,209	(実施期間) 2010.3- 2017.9		ベラマラ、コンベンインドサドル火力発電所建設事業(F/S)が円借款として実施された。
BTN 001	F/S	ブータン	ブナチャンチュ水力発電事業計画調査	平成10年度～平成12年度	975			インド	インド政府と覚書を締結。
CMR 002	F/S	カメルーン	カメルーン小水力発電による地方電化計画調査	平成9年度～平成11年度	3,044			中国	中国と借款協定
IDN 035	F/S	インドネシア	チツカン川上流揚水発電開発計画調査	平成3年度～平成7年度	867	1,436(E/S)	98/1		2002/3詳細設計(D/D)完了
IDN 036	F/S	インドネシア	ウジュンダン石炭火力発電開発計画調査	平成5年度～平成7年度	1,257				他国資金により事業進行中
LAO 003	F/S	ラオス	ナムニアップ-1水力発電開発計画調査	平成10年度～平成11年度	485				IPP事業として進行中。
LKA 002	F/S	スリランカ	アッパセライ水力発電開発計画調査	昭和59年度～昭和62年度	556	33,265	02/3		円借款供与。
MWI 001	F/S	マラウイ	ンクラB-1ロングウェB送電線建設計画調査	昭和63年度～平成14年度	45			フランス	D/D実施中



INDEX	調査形態	国名	案件名	実施年度	総事業費(報告書ベース)(億円)	円借款等		備考
						金額(百万円)	L/A締結日	
PER 002	F/S	ペルー	サンタ河電源開発計画調査	昭和52年度～昭和53年度	974	世銀800	D/D完了の概算	
PHL 009	F/S	フィリピン	レイラ送電線計画調査	昭和55年度～昭和56年度	936	世銀800 コエブ、世銀 (133)	輸銀・世銀等の融資実施。	
PRY 002	F/S	パラグアイ	首都圏配電網整備計画	平成1年度～平成2年度	2,246	8,100	円借款供与。	
THA 012	F/S	タイ	配電指令センター開発計画調査	昭和60年度～昭和61年度	151		プロ技(1992.9から5年間)実施	
TUR 001	F/S	トルコ	カスルボヤク河ハヤットケハス河水力発電開発計画調査	昭和53年度	1,237		実施予定:BOT	
TUR 003	F/S	トルコ	チャルプ川水力発電開発計画調査	昭和59年度～昭和61年度	1,127		ターニキ企業体と交渉中、近く締結の見込み	
TUR 006	F/S	トルコ	エルマヤック水力発電開発計画	昭和63年度～平成2年度	567		1996年目国資金にてD/D実施	

### 5. 具体化準備中 27件

INDEX	調査形態	国名	案件名	実施年度	総事業費(報告書ベース)(億円)	円借款等		備考
						金額(百万円)	L/A締結日	
ARG 002	F/S	アルゼンチン	ネウケン州北部地熱開発計画	昭和62年度～平成4年度	72			イロントプラント建設、1992年のエネルギー政策変更により、地熱開発は困難となった
CHL 001	F/S	チリ	バークレル川、バスクワ川電源開発計画調査	昭和50年度～昭和51年度	2,278			フィービリティなし、産業誘致による総合地域開発を目標としていたが、同地域開発の優先度が低下し、計画実施の見込みはたっていない
HND 001	F/S	ホンジュラス	エル・カホン水力発電所増設計画	平成3年度～平成5年度	122			詳細情報なし
HUN 002	F/S	ハンガリー	ボルソド発電所性能向上・環境保全再建計画	平成7年度～平成9年度	243			米国が買収
IDN 005	F/S	インドネシア	マウン水力発電開発計画調査	昭和53年度～昭和55年度	570			1995年SAPROF要請提出予定が延期
IDN 031	F/S	インドネシア	ワンプー水力発電開発計画	平成2年度～平成4年度	19,778			1996年現在、ADBローン申請中
IDN 032	F/S	インドネシア	南スマトラ山元水力発電開発計画	平成2年度～平成5年度	2,455			電力構造改革により足踏み状態
IDN 307	ASEAN/ラトリハニ ション	インドネシア	アラト(ハティン)織布工場リハニョン計画調査	昭和60年度～昭和61年度	38			目録銀行資金
IND 002	F/S	インド	工作機械公社リストラクチャリング計画	平成2年度～平成3年度	377			世銀等の公的資金供与は不調に終わり、民活導入により実施を検討中
KOR 001	F/S	大韓民国	産業排水処理・再生利用計画	平成2年度～平成5年度	4			詳細情報なし
LKA 004	F/S	スリランカ	グイノリア水力発電所増設F/S調査	平成19年度～平成21年度	178			有償固定技術協力F/S需要対応型電源最適化計画調査(2013年3月～2014年11月)が実施された。
MEX 004	F/S	メキシコ	マサチアック水力発電リハニョン計画	平成3年度～平成5年度	342			自主対策措置として緊急対応用のバルブを開け、土砂を抜いている
PAK 005	F/S	パキスタン	ハキスタン・ムンダ多目的ダム計画	平成9年度～平成11年度	1,320			民間資金による実施の計画であったが断念し、公的機関により実施することを再決定し、現在準備中
PER 006	F/S	ペルー	アローカ湖水供給及びグロレー第3水力発電開発計画調査	昭和57年度～昭和58年度	158			工事内容は不明
PHL 012	F/S	フィリピン	マツ川開発計画調査	昭和56年度～昭和58年度	1,020			OECFローンとBOTの面からみで実現を計画中
PHL 017	F/S	フィリピン	ルソン島包蔵水力調査	昭和59年度～昭和62年度	14,763			1995/11OEFCFローン承認待ち(概算調査中)
PHL 020	F/S	フィリピン	アンガットダム修復計画調査	昭和62年度～昭和63年度	1			1996年F/S実施予定
PHL 025	F/S	フィリピン	有害産業廃棄物対策(フェーズ2)	平成13年度～平成14年度	190,452			円借款の正式要請を提出する予定
SYR 001	F/S	シリア	セメント工場建設計画調査	平成7年度～平成8年度	672			詳細情報なし
SYR 003	F/S	シリア	太陽光発電利用民生向上技術協力計画調査	平成7年度～平成12年度	111			大統領の死去による政治体制の変遷や、悪化する中東問題などにより進展なし
TTO 001	F/S	トリニダード・トバゴ	石油汚染対策計画調査	平成4年度～平成8年度	20			詳細情報なし
TUR 005	F/S	トルコ	ザヤント・キョクジュ水力発電開発計画調査	昭和62年度～平成1年度	575			BOTの要請有り
TUR 008	F/S	トルコ	オルトゥ川水力発電計画	平成2年度～平成4年度	506			2002年現在、BOTに対する申請は今のところなし
TUR 010	F/S	トルコ	チャルパルタ水力発電開発計画	平成7年度～平成9年度	206			BOTによる開発予定
VEN 002	F/S	ベネズエラ	タチラ州炭田開発計画	平成2年度～平成4年度	78			本F/Sに基づきコクス併建設計画に関するF/S実施 (VEN003)
VNM 002	F/S	ベトナム	ハイテクパーク計画M/P及びF/S調査	平成8年度～平成9年度	801			「ホアンラックパーク計画マスタープラン」のフォローアップとして、既存マスタープランの修正を行う調査を実施

INDEX	調査形態	国名	案件名	実施年度	総事業費(報告書 へん) (億円)	円借款等 金額(百万円)	円借款等 L/A締結日	第三国等資金協 力	備考
YEM001	F/S	イエメン	マフラクセメント工場拡張計画	平成3年度～平成4年度	360	93年円借款要請			工事内容は不明

6. 遅延・中断 89件

INDEX	調査形態	国名	案件名	実施年度	総事業費(報告書ベース)(億円)	遅延・中断している理由
ARE 001	F/S	アラブ首長国連邦	発電・海水淡水化プラント海水汚染防止対策調査	昭和62年度～平成11年度	56	情報なし。
ARG 003	F/S	アルゼンチン	アルゼンチンHIPARSA社再活性化フェーズIIリサーチ調査	平成9年度～平成10年度	203	2002年現在、政府関与の新規プロジェクトは動きなし。
BGD 004	F/S	バングラデシュ	ジュネーブ工場建設計画調査	昭和56年度	155	需要減少/原材料価格の高騰
BHG 001	F/S	ボスニア・ヘルツェゴビナ	パルプ・製紙工場復興計画調査	平成9年度～平成10年度	97	詳細情報なし
BOL 001	F/S	ボリビア	ピラヤ水力発電計画調査	昭和54年度～昭和56年度	580	経済状況の悪化、電力需要伸び悩み
BOL 002	F/S	ボリビア	鉱山施設近代化計画調査	昭和56年度～昭和57年度	326	COMIBOLの民営化、合理化進行し、生産活動縮小、操業から撤退中
BRA 003	F/S	ブラジル	サンタカタリーナ州南部石炭鉱害復旧計画	平成7年度～平成9年度	174	サンタカタリーナ州政府は復旧資金の借入申請手続きの準備をしていたが、裁判の結果、「州政府に汚染の責任はない」との判決を踏まえ、復旧事業を中止。
BRN 001	F/S	ブルネイ	セメント工場建設計画調査	昭和57年度	30	F/S/ボートに基づくセメント工場建設は、難しい状況となっている
CHN 002	F/S	中華人民共和国	鳳江水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和58年度	3,049	貯水池の初步的設計は実施されたが、その後進展なし。
CHN 006	F/S	中華人民共和国	神木炭総合利用計画調査	平成4年度～平成6年度	1,026	ここ数年進捗が見られていない。
CHN 009	F/S	中華人民共和国	中国神府東勝鉱区水資源総合開発調査	平成9年度～平成12年度	363	再検討の結果、フイービリティに疑問が生じている。
CMR 001	F/S	カメルーン	メハベレ水力発電開発計画	平成11年度～平成55年度	464	具体的動きなし
COL 001	F/S	コロンビア	カカカ河フルミート水力発電開発計画調査	昭和46-47年度 昭和53-54年度	166	資金調達問題/経済状況の悪化
COL 003	F/S	コロンビア	アトラート川水力発電開発計画調査	昭和56年度～昭和60年度	536	経済状況の悪化
COL 004	F/S	コロンビア	小規模発電設備修復計画調査(F/S)	昭和63年度～平成1年度	31	電力庁が民営化され組織・役割が変更となり、円借款申し入れをキャンセル
CRI 001	F/S	コスタリカ	レベタソン及びバグアレ河水力発電開発計画調査	昭和52年度	521	生態環境に及ぼす影響大のため中断
CRI 003	F/S	コスタリカ	ロスチャペル水力発電開発計画調査	平成5年度～平成7年度	152	優先度の低下により遅延。
DOM 002	F/S	ドミニカ共和国	ユナ川水力発電開発計画調査	昭和57年度～昭和59年度	136	政権交代
DZA 001	F/S	アルジェリア	海水淡水化計画(カアルジェエ)調査	昭和57年度～昭和58年度	514	市場、需要(既存設備で当面対応可能)
DZA 002	F/S	アルジェリア	海水淡水化計画(オラン-モスタガナム市域)調査	昭和58年度～昭和59年度	975	行政的理由(オラン、モスタガナム両市の意見調整の遅れ)
ECU 002	F/S	エクアドル	チエスピ水力発電開発計画調査	昭和59年度～昭和61年度	600	政権交代、災害発生
ETH 001	F/S	エチオピア	タナ湖周辺地域電力開発計画調査	昭和50年度～昭和51年度	61	経済的理由(革命後の資金難)
GTM 001	F/S	グアテマラ	製油所建設計画調査	昭和58年度～昭和59年度	1,866	市場、需要(原油価格の低下)による採算性の低下、国内経済不況、財政問題
IDN 010	F/S	インドネシア	アサハン水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	1915	通貨危機による経済的問題
IDN 013	F/S	インドネシア	砂糖副産物利用工業開発計画調査	昭和57年度～昭和58年度	43	国内技術者不足/人事異動(CIP業務変更)/市場、需要(需要不足)
IDN 019	F/S	インドネシア	アノウ水力発電開発計画調査	昭和60年度～昭和62年度	299	コスト高、環境問題、下流の灌漑の水需要の優先
IDN 022	F/S	インドネシア	チナサン水力発電開発計画調査	昭和59年度～昭和63年度	740	経済的負担大、環境問題
IDN 024	F/S	インドネシア	クランチ地熱開発計画調査	昭和61年度～昭和63年度	14	経済危機等の諸情勢の変化から事業は実施される方向にはない。
IDN 027	F/S	インドネシア	アユン水力発電開発計画調査	昭和61年度～平成1年度	198	環境問題(観光資源への影響)、シヤウ・ノリ送電線完成による必要性の低下
IDN 029	F/S	インドネシア	アブルン水力発電計画	昭和62年度～平成2年度	86	環境(水質汚染)問題
IDN 030	F/S	インドネシア	サンタ・紡績工場(サント/バンジャラン)バリアーシオン計画	平成2年度～平成3年度	113	円借款要請されず、経営母体の財務体質の悪化と解体、傘下工事は他機関の管轄へ
IDN 034	F/S	インドネシア	ウルサムン水力発電開発計画調査	平成5年度～平成7年度	89	通貨危機による経済的困難
IDN 037	F/S	インドネシア	ボコ水力発電計画調査	平成7年度～平成8年度	348	2002年現在、/ノルウェー企業に対して、開業につながる調査権を付与
IDN 038	F/S	インドネシア	都市ガス網開発計画調査	平成8年度～平成9年度	2	通貨危機による経済的困難
IDN 039	F/S	インドネシア	コナエハ水力発電計画調査(Phase1)	平成9年度～平成10年度	不明	経済性が不十分との判断から実施の見込が立っていない。
IDN 040	F/S	インドネシア	クワイ2水力発電開発計画調査	平成8年度～平成10年度	402	スハルト政権後の政治的混乱、PLNの分割
IDN 302	ASEAN/アラブ/ヘンション	インドネシア	プラント(新性カーター)リノバーシオン計画調査	昭和58年度～昭和59年度	55	対象地域の都市化、環境問題
IDN 305	ASEAN/アラブ/ヘンション	インドネシア	プラント(チェウ製油所)リノバーシオン計画調査	昭和60年度	23	国内の推進体制の問題(関連機関の未調整)
IND 001	F/S	インド	溶剤精製炭生成産計画調査	平成2年度～平成3年度	348	採算性の低下
IRN 001	F/S	イラン	日本輸出用製油所計画調査	昭和53年度	5,825	革命及び競争
KEN 003	F/S	ケニア	マクワワ水力発電開発計画調査	平成1年度～平成3年度	624	住民の移転・補償問題、環境問題
KEN 004	F/S	ケニア	グランドフォールズ水力発電開発計画	平成5年度～平成9年度	815	ケニアの電力利用は急激に増加し、発電施設の大きな負担となっている。社会経済状況が水力発電に追い風となればケニア電力公社がIDA等の調査に関心を示す見込みがあるが、現時点では、事業に進展が見られない。
KHM 001	F/S	カンボジア	シアヌークヴィル・コンバントサイド水力発電開発計画調査	平成11年度～平成13年度	210	ガス開発に関する情報(商業生産時期、量、パイプラインの建設関係等)が不確かなため、推進の妨げとなっている。

INDEX	調査形態	国名	案件名	実施年度	総事業費(報告書ベース)(億円)	プロジェクトが「遅延・中断」している理由
LAO 001	F/S	ラオス	セカナム小水力発電開発計画調査	平成2年度～平成3年度	35	無償要請中であるが96年現在、取り上げられていない。
MYS 006	F/S	マレーシア	サラワク小水力発電開発計画調査	昭和60年度～昭和63年度	43	「パンナムダム建設計画」実現に向け資金と人的資源が投入され小水力開発は後回し。英国の無償協力でD/Dが実施されたが、97年現在、活用されていない。
NER 001	F/S	ニジェール	マルババセメント工場拡張計画調査	昭和53年度～昭和54年度	69	資金調達難(重点の変化(リハビリ計画に変更)/EIRRの低下)
NPL 003	F/S	ネパール	サプトガンダキ水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	1,355	他の開発案件との間の優先順位の問題
NPL 004	F/S	ネパール	尿素肥料工場計画調査	昭和58年度～昭和59年度	333	資金調達難(難題による開港プロジェクトの遅れ)
NPL 006	F/S	ネパール	アルン3水力発電開発計画調査	昭和60年度～昭和62年度	874	世帯の融資中止決定(95/8)、理由:F/S分析不足、一部ドナー一国の反対
NPL 009	F/S	ネパール	ベリ・ババイ水力発電計画調査	平成8年度～平成10年度	173	治安が回復しないうえ、進捗なし。
OMN 002	F/S	オマーン	発電・海水淡水化複合プラント計画調査	昭和59年度～昭和60年度	2,509	財政事情悪化(需要減少)政府方針の変更(既存プラントの増設)
OMN 004	F/S	オマーン	オマーン還元製鉄所関連建設計画調査	平成9年度～平成10年度	939	世界的な鉄鋼の供給過剰と市況の低迷、それによるプロジェクトへの関心の低下
OMN 005	F/S	オマーン	ソハール地盤陥没防止フェイゼリブレイク調査	平成11年度～平成13年度	12	原油生産低迷による歳入不足、財政事情
PAK 002	F/S	パキスタン	ラカラ成田・石炭火力発電開発計画調査	昭和54年度～昭和55年度	2,642	他事業の優先、投資規模大、石炭の低品質
PAK 003	F/S	パキスタン	クエストワーフ火力発電開発計画調査	昭和62年度～昭和63年度	483	無償技術供与(D/D)されたが、その後の進捗が遅れている
PAK 004	F/S	パキスタン	豆成生産計画調査	昭和62年度～昭和63年度	13	無償による実現に対する希望があるが、国産技術優劣のため、実現していない
PAK 801	その他調査(F/S)	パキスタン	クエストワーフ火力発電所建設計画調査(D/D)	平成6年度～平成11年度	474	民間発電参入の計画が進められており、実現には時間がかかると見込み。
PAN 001	F/S	パナマ	石炭火力発電開発計画調査	昭和60年度～昭和61年度	416	遅延理由は不明
PER 003	F/S	ペルー	ボエチャオおよびクルムイ水力発電計画調査	昭和53年度～昭和54年度	72	プロジェクトの変化
PER 005	F/S	ペルー	PVC工場建設計画調査	昭和57年度～昭和58年度	182	市場・需要(安価な外国製品の流入)
PHL 005	F/S	フィリピン	デイトン水力発電開発計画調査	昭和53年度～昭和55年度	2,315	住民の反対運動
PHL 016	F/S	フィリピン	カリラヤダム修復計画	昭和61年度	15	ROIにより実施される予定(96年入札)
PHL 018	F/S	フィリピン	アンブクラオダム修復計画調査	昭和60年度～昭和62年度	63,654	2001年度にF/S調査が実施されたが、具体的な進捗はない。C/P機間の民間化が期待される
PHL 024	F/S	フィリピン	送電線運営移転計画	平成8年度～平成9年度	不明	送電事業に向けた次段階調査等が実施されていない。
PNG 001	F/S	パプアニューギニア	アプリア河電力開発計画調査	昭和49年度～昭和52年度	13,246	関連プロジェクトの中止
PRY 001	F/S	ボツワナ	肥料プラント建設計画調査	昭和60年度～昭和62年度	65	フェイゼリブレイクなし、台湾の無償資金を得て、再度調査を行い、肥料工場を設立したが、経営難で売却
ROM 001	F/S	ルーマニア	ガラチ製鉄所環境・省エネ対策計画調査	平成5年度～平成6年度	1,862	経済的要因、資金難
SEN 001	F/S	セネガル	ダカール地区電力設備拡充計画調査	平成5年度～平成7年度	26	長期にわたり遅延している。
SEN 002	F/S	セネガル	太陽光利用地方電力計画	平成11年度～平成13年度	64	情報不足であるため、暫定措置。
STP 001	F/S	セントメア・プリンス・エドワード	ミニ水力発電計画調査	平成7年度～平成8年度	5	市場・需要(南アの経済情勢の不安定)
SWZ 001	F/S	スワジランド	ルブク右岸開発計画調査	昭和58年度～昭和60年度	64	1～2年以内の事業化を目指しているが、中東の政治状態の安定、特にイラク復興プロセスの進捗による大きな影響を受ける
SYR 002	F/S	シリア	シリアダムスカスカ首都圏配電網改良計画調査	平成10年度～平成11年度	不明	確定的な予測は困難である
THA 001	F/S	タイ	バンコク首都圏都市ガス計画調査	昭和49年度～昭和50年度	287	73年シヤム湾における天然ガス発見でプロジェクトが低下
THA 013	F/S	タイ	サンカンパベン地熱開発計画調査	昭和56年度～昭和62年度	不明	予算獲得困難、他地域に対する優位性の欠如、対象地域の観光開発の進展
THA 016	F/S	タイ	リクナ・イトアリケット振興計画	平成1年度～平成3年度	15	品質、生産能力、市場性に問題あり、環境への影響大、タイが無償対象国卒業による資金調達の問題
THA 020	F/S	タイ	バンサベン工業団地開発計画調査	平成7年度～平成8年度	629	2002年現在、担当機関の機構改革に伴う予算制限措置により新規案件はヘンディング中
THA 021	F/S	タイ	ガオ石炭益盆合開発計画調査(フェーズ1)	平成12年度～平成13年度	不明	2002年現在、担当機関の機構改革に伴う予算制限措置により新規案件はヘンディング中
TUN 002	F/S	チュニジア	カセブ揚水発電開発計画調査	昭和52年度～昭和55年度	538	建設費用の増加(アルジェリアからの天然ガス供給開始の遅延/カセブ以上の揚水発電所用地確認等)
TUR 002	F/S	トルコ	ベシユナツク水力発電開発計画調査	昭和56年度～昭和58年度	551	BOT方式による開発が検討されている。
TZA 001	F/S	タンザニア	塩化ビニール及び繊維ソーダ製造工場建設計画調査	昭和52年度	132	フェイゼリブレイクなし、ADBによるF/S実施も内容は玉虫色
TZA 004	F/S	タンザニア	キリマンジャロ小水力発電開発計画調査	昭和62年度～昭和63年度	79	他プロジェクトとの関連、資金確保困難
UGA 001	F/S	ウガンダ	キレンバ銅鉱山開発計画調査	昭和55年度～昭和56年度	32	債務不履行による資金調達難、金価格低迷、経済環境の変化
URY 001	F/S	ウルグアイ	紙パルプ工場建設計画調査	昭和59年度～昭和60年度	1,589	市場・需要(パルプ市場の低迷)投資額過大による資金調達難(ユーカリ植林の未実施)
VEN 003	F/S	ベネズエラ	コーカス河建設計画調査	平成4年度～平成6年度	755	進捗が見られない。

INDEX	調査形態	国名	案件名	実施年度	総事業費(報告書ベース)(億円)	プロジェクトが「遅延・中断」している理由
VNAM 003	F/S	ベトナム	ベトナム・ドンナイ川中流ドンナイ第3、第4連系水力発電計画調査	平成10年度～平成11年度	847	計画していた海外からの資金調達が見られず、事業の進捗が見られない。
ZMB 002	F/S	ザンビア	燐鉱石開採計画調査	昭和59年度～昭和60年度	314	燐鉱石開採計画(ZAMB004)のファイナリティ(次期)による開発目的低下
ZMB 003	F/S	ザンビア	豆炭生産計画調査	昭和60年度～昭和61年度	32	ファイナリティなし
ZMB 004	F/S	ザンビア	燐鉱石開採工場建設計画調査	昭和59年度～昭和62年度	102	ファイナリティなし
ZWE 001	F/S	ジンバブエ	アンモニア工場建設計画調査	昭和63年度～平成1年度	434	別の機関が異なるサイト、規模で類似プロジェクトを計画したが、実施せず

7. 中止・消滅 52件

INDEX	調査形態	国名	案件名	実施年度	総事業費(報告書ベース)(億円)	プロジェクトが「遅延・中断」している理由
ARG 001	F/S	アルゼンチン	燐酸肥料計画調査	昭和58年度～昭和59年度	970	ファイナリティなし
CHL 002	F/S	チリ	リーチング工場環境配慮型操業改善計画調査	平成11年度～平成14年度	不明	2009年以降、オゾン工場は一時的閉鎖段階に入っており、中期で実施される閉鎖計画の最終案設計・発注を行うのみになっている。
CHN 007	F/S	中華人民共和国	紅石ダム揚水式水力発電所F/S調査	平成7年度～平成9年度	4	経済不況による電力供給過多から中止
ECU 001	F/S	エクアドル	紙パルプ工場建設計画調査	昭和57年度～昭和58年度	217	投資規模過大(C/P機関の消滅/原材料入手難)
ECU 003	F/S	エクアドル	エスマルダス輸出加工区開発計画	平成2年度～平成3年度	7	政権交代で政策転換
EGY 004	F/S	エジプト	石炭火力発電開発計画調査	昭和57年度～昭和58年度	1,426	行政的理由(円借款の条件の相違)
IDN 007	F/S	インドネシア	メダン錫物センター建設計画評価調査	昭和55年度～昭和56年度	14	ファイナリティなし
IDN 011	F/S	インドネシア	リアムキヨ水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	364	1983/9に円借款(ES,760百万円)実施したが、用地相償費等が過大になり断念
IDN 018	F/S	インドネシア	第2製鉄所建設計画調査(ステップ3)	昭和59年度～昭和62年度	4769	通貨危機のため、高戸一貫工場の建設計画は中止
IDN 021	F/S	インドネシア	ジャレピ天然ガス利用開発計画調査	昭和59年度～昭和63年度	47	円借款の優先順位リストラはすられ、計画推進委員会も解散した
IDN 023	F/S	インドネシア	バンコ炭有効利用計画調査	昭和59年度～昭和63年度	1,248	市場・需要(原油価格低迷)、メタールの環境への影響
IDN 025	F/S	インドネシア	金風加工業育成センター設立計画調査	昭和62年度～昭和63年度	44	資金不足、運営の硬直性、地元企業とのリベンジの不足
IDN 026	F/S	インドネシア	産業技術情報センター設立計画調査	昭和62年度～昭和63年度	28	運営費、維持費が過大
IND 003	F/S	インド	工業団地建設計画調査	平成4年度～平成7年度	652	動き出す見込みなし
IND 801	F/S)	インド	バンブール製紙所近代化計画調査	昭和61年度	3,220	為替変動によるコスト増大、政権交代
LKA 001	F/S	スリランカ	合成繊維工場新設計画調査	昭和51年度～昭和52年度	158	政権交代/経済環境の変化
MEX 001	F/S	メキシコ	ラガーナ地産繊維工業開発計画調査	昭和55年度～昭和56年度	194	政権交代/経済環境の変化
MYN 004	F/S	ミャンマー	LPG総合開発計画(フェーズII)調査	昭和60年度	1,492	市場・需要要因(LPG価格の低下)、外貨問題、政治的混乱
MYN 005	F/S	ミャンマー	4工業プロジェクト近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	1,396	政情不安
MYS 003	F/S	マレーシア	テカイ山水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和58年度	351	水力から石炭火力及びIPPへの政策転換
MYS 004	F/S	マレーシア	テノンバンギ水力発電開発計画調査	昭和58年度～昭和61年度	488	「木村集積場」をめぐる貯水池に関する業者との調整困難、IPP重視への政策転換、サバ電力庁の民営化の動き等の要因による
MYS 007	F/S	マレーシア	レピルダム計画調査	昭和61年度～昭和63年度	370	マレー半島部でのエネルギー政策が水力から石炭火力発電とIPPによるガスタービン発電に転換したためこの計画は中止となった。
NPL 005	F/S	ネパール	繊維工場建設計画調査	昭和60年度～昭和61年度	61	投資額過大、民間活動の活性化による政府の役割の変化
PAK 001	F/S	パキスタン	特殊鋼工場再建計画調査	昭和54年度～昭和55年度	214	ファイナリティなし
PER 001	F/S	ペルー	ミチキヤイ送電計画調査	昭和49年度～昭和50年度	72	鉱山開採が経済的に不十分となったため送電計画も凍結されている
PER 004	F/S	ペルー	マルコナ鉱山鉄鉱石廃結工場建設計画調査	昭和54年度～昭和55年度	304	経済状況の悪化/人車暴動(推進者の退陣)/市場・需要(鉄鉱石価格の下落)
PHL 002	F/S	フィリピン	一貫製鉄所建設計画調査	昭和53年度～昭和54年度	3,156	投資額過大(大規模買収で実施されたが、政変後中断)
PHL 003	F/S	フィリピン	バギオ地区鉱業公署防正計画調査	昭和53年度～昭和55年度	146	投資額過大(経済状況の悪化/公署行政の遅れ/政権交代)
PHL 006	F/S	フィリピン	アルゴス河水力発電開発計画調査	昭和53年度～昭和55年度	1,143	ファイナリティの低位(政治要因により他のプロジェクト実施)
PHL 010	F/S	フィリピン	アルゴス河プロジェクト(アルコル工場建設)計画調査	昭和55年度～昭和57年度	61170	市場・需要(代替エネルギーである原油価格の下落)
PHL 011	F/S	フィリピン	低圧ガス開発計画調査	昭和56年度～昭和57年度	350	当初計画とは全く異なる内容で民間により実施
PHL 013	F/S	フィリピン	レイア・シムダナオ送電線開発計画調査	昭和57年度～昭和60年度	478	1996年にADBローンによりF/Sを見直し予定、当初計画は消滅
PHL 014	F/S	フィリピン	アカン・イトゴン地熱開発計画調査	昭和57年度～昭和60年度	不明	ファイナリティ欠如、政権交代
PHL 015	F/S	フィリピン	活性炭工業振興開発計画調査	昭和58年度～昭和60年度	4	森林伐採禁止による原材料の枯がくすの確保困難
PHL 021	F/S	フィリピン	ピンダダム修復計画調査	昭和62年度～昭和63年度	5	内容を変更し、ROIにて中国企業が実施
PHL 303	ASEAN/アラビ/ヘンジェ)	フィリピン	アラバ(イラトセル)リバーダム計画調査	昭和60年度～昭和61年度	73	政情不安、需要減少、会社は民間へ売却

INDEX	調査形態	国名	案件名	実施年度	総事業費(報告書ベース)(億円)	プロジェクトが「遅延・中断」している理由
SAU 002	F/S	サウジアラビア	R/Oプラント濃縮排水処理計画調査	昭和55年度	129	予算確保困難、水輸送パイプラインの完成によりプラントの必要性消滅
SDN 001	F/S	スーダン	フェクローム製錬工場建設計画調査	昭和55年度～昭和56年度	66	ファイナンスリビリティなし
SLB 001	F/S	ソロモン	テンガノ湖ボキサイト開採計画調査	昭和55年度～昭和57年度	不明	ファイナンスリビリティなし
THA 003	F/S	タイ	メーモ肥料工場修復計画調査	昭和52年度～昭和53年度	4	工場閉鎖(主要機械の破損、工場の低経済性)
THA 004	F/S	タイ	一貫製鉄所建設計画調査	昭和53年度～昭和54年度	3,562	エネルギー源と想定した天然ガスが多目的使用となり中断し、民間活動の重視
THA 005	F/S	タイ	クワイヤイ河上流水力発電開発計画調査	昭和53年度～昭和55年度	1,421	環境問題による環境団体の反対(円借款(E/S)は、807に975百万円供与)
THA 007	F/S	タイ	ASEANプロセックエタ基、ソーク灰工場設立計画評価調査	昭和54年度～昭和56年度	844	ファイナンスリビリティの低き資金難(代辦案検討中)
THA 009	F/S	タイ	ナムナム水力発電開発計画調査	昭和57年度～昭和58年度	575	M/Pによる総合開発計画指定されるも環境問題から中止を協議決定
THA 010	F/S	タイ	MAE-SOT地区産オキシカル利用セメント工場建設計画調査	昭和57年度～昭和58年度	334	原油価格の低下等のエネルギー事情の変化
THA 014	F/S	タイ	ナムナム川水力発電統合開発計画調査	昭和62年度～平成1年度	786	環境保護のための対象地域の水資源開発の凍結(協議決定)
THA 017	F/S	タイ	ナムナム川水力発電統合開発計画調査	平成2年度～平成4年度	345	採算性の低さ、石炭の質・量の不十分さ
TUR 004	F/S	トルコ	アイギリ・ベレカマ地熱開発計画調査	昭和60年度～昭和62年度	1	1実現の見込みなし
TUR 007	F/S	トルコ	アタス製紙工場リノベーション計画	平成1年度～平成2年度	141	技術革新と市場変化によるニーズの変化、ソフトウェアの確保困難
UZB 801	その他調査(F/S)	ウズベキスタン	タンクセント火力発電所近代化事業詳細設計調査	平成15年度～平成16年度	不明	円借款本体の調達にかかるとラブルがあり、本体部分の調達は不調のまま貸付実施期限到来を持って貸付完了となった
VEN 001	F/S	ベネズエラ	オリノコホピーオイル軽質化計画調査	昭和54年度～昭和55年度	2,694	市場・需要(原油価格の下落)/債務問題
ZWE 002	F/S	ジンバブエ	クエン酸工場建設計画	平成2年度～平成3年度	35	ファイナンスリビリティなし

表 3-3 フィージビリティ調査等 終了年度別実現状況

	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61
実施済・進行中	1 (100.0%)	0 (0.0%)	4 (66.7%)	5 (55.6%)	6 (66.7%)	10 (66.7%)	7 (41.2%)	10 (58.8%)	1 (11.1%)	1 (7.1%)	9 (60.0%)	4 (30.8%)	4 (30.8%)
実施済	1 (100.0%)	0 (0.0%)	3 (50.0%)	5 (55.6%)	4 (44.4%)	10 (66.7%)	7 (41.2%)	8 (47.1%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	8 (53.3%)	3 (23.1%)	1 (7.7%)
一部実施済	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
実施中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	1 (7.1%)	1 (6.7%)	1 (7.7%)	1 (7.7%)
具体化進行中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (15.4%)
具体化準備中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (7.7%)
遅延・中止	0 (0.0%)	2 (100.0%)	1 (16.7%)	4 (44.4%)	3 (33.3%)	5 (33.3%)	9 (52.9%)	7 (41.2%)	8 (88.9%)	11 (78.6%)	6 (40.0%)	9 (69.2%)	8 (61.5%)
遅延・中断	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (16.7%)	3 (33.3%)	1 (11.1%)	3 (20.0%)	3 (17.6%)	3 (17.6%)	4 (44.4%)	5 (35.7%)	5 (33.3%)	6 (46.2%)	4 (30.8%)
中止・消滅	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	2 (22.2%)	2 (13.3%)	6 (35.3%)	4 (23.5%)	4 (44.4%)	6 (42.9%)	1 (6.7%)	3 (23.1%)	4 (30.8%)
合計	1 (100.0%)	2 (100.0%)	6 (100.0%)	9 (100.0%)	9 (100.0%)	15 (100.0%)	17 (100.0%)	17 (100.0%)	9 (100.0%)	14 (100.0%)	15 (100.0%)	13 (100.0%)	13 (100.0%)

	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
実施済・進行中	5 (35.7%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	7 (77.8%)	4 (33.3%)	4 (40.0%)	5 (50.0%)	6 (60.0%)	5 (55.6%)	2 (33.3%)	2 (20.0%)	1 (14.3%)	3 (50.0%)
実施済	4 (28.6%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	3 (33.3%)	1 (8.3%)	2 (20.0%)	3 (30.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
一部実施済	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (16.7%)	1 (10.0%)	2 (20.0%)	2 (20.0%)	3 (33.3%)	1 (16.7%)	1 (10.0%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)
実施中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	1 (8.3%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)
具体化進行中	1 (7.1%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (33.3%)
具体化準備中	1 (7.1%)	1 (7.1%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	1 (8.3%)	5 (50.0%)	4 (40.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	3 (30.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)
遅延・中止	8 (57.1%)	13 (92.9%)	6 (66.7%)	2 (22.2%)	7 (58.3%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)	3 (30.0%)	4 (44.4%)	3 (50.0%)	5 (50.0%)	6 (85.7%)	2 (33.3%)
遅延・中断	6 (42.9%)	6 (42.9%)	5 (55.6%)	1 (11.1%)	5 (41.7%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	3 (30.0%)	3 (33.3%)	3 (50.0%)	4 (40.0%)	6 (85.7%)	2 (33.3%)
中止・消滅	2 (14.3%)	7 (50.0%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)	2 (16.7%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	14 (100.0%)	14 (100.0%)	9 (100.0%)	9 (100.0%)	12 (100.0%)	10 (100.0%)	10 (100.0%)	10 (100.0%)	9 (100.0%)	6 (100.0%)	10 (100.0%)	7 (100.0%)	6 (100.0%)

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	合計
実施済・進行中	3 (60.0%)	1 (20.0%)	3 (60.0%)	3 (75.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (100.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	1 (50.0%)	121 (41.9%)
実施済	1 (20.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	70 (24.2%)
一部実施済	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	16 (5.5%)
実施中	1 (20.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	3 (75.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (100.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20 (6.9%)
具体化進行中	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)	0 (100.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (5.2%)
具体化準備中	1 (20.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	27 (9.3%)
遅延・中止	1 (20.0%)	4 (80.0%)	1 (20.0%)	1 (25.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	141 (48.8%)
遅延・中断	1 (20.0%)	4 (80.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	89 (30.8%)
中止・消滅	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	1 (25.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	52 (18.0%)
合計	5 (100.0%)	5 (100.0%)	5 (100.0%)	4 (100.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (100.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	2 (100.0%)	289 (100.0%)

注)平成22年以降は実績なし

表3-4 ファイジビリティ調査等 地域-終了年度別実現状況

	S49-SS8	S59-H5	H6-H8	H9-H11	H12-H14	H15-H17	H18-H20	H21	合計
ASEAN	21 (48.8%)	23 (40.4%)	7 (70.0%)	1 (14.3%)	2 (40.0%)	0	0	0	54 (44.3%)
実施済・進行中	21 (48.8%)	23 (40.4%)	7 (70.0%)	1 (14.3%)	2 (40.0%)	0	0	0	54 (44.3%)
具体化準備中	2 (4.7%)	5 (8.8%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	1 (20.0%)	0	0	0	9 (7.4%)
遅延・中止	20 (46.5%)	29 (50.9%)	3 (30.0%)	5 (71.4%)	2 (40.0%)	0	0	0	59 (48.4%)
小計	43 (100.0%)	57 (100.0%)	10 (100.0%)	7 (100.0%)	5 (100.0%)	0	0	0	122 (100.0%)
その他アジア	7 (53.8%)	6 (37.5%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	3 (75.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	1 (50.0%)	23 (50.0%)
実施済・進行中	7 (53.8%)	6 (37.5%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	3 (75.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	1 (50.0%)	23 (50.0%)
具体化準備中	0 (0.0%)	2 (12.5%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	4 (8.7%)
遅延・中止	6 (46.2%)	8 (50.0%)	2 (100.0%)	2 (40.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19 (41.3%)
小計	13 (100.0%)	16 (100.0%)	2 (100.0%)	5 (100.0%)	4 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	46 (100.0%)
中近東	8 (53.3%)	5 (38.5%)	2 (66.7%)	2 (40.0%)	1 (33.3%)	0	0	0	18 (46.2%)
実施済・進行中	8 (53.3%)	5 (38.5%)	2 (66.7%)	2 (40.0%)	1 (33.3%)	0	0	0	18 (46.2%)
具体化準備中	0 (0.0%)	3 (23.1%)	1 (33.3%)	1 (20.0%)	1 (33.3%)	0	0	0	6 (15.4%)
遅延・中止	7 (46.7%)	5 (38.5%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	1 (33.3%)	0	0	0	15 (38.5%)
小計	15 (100.0%)	13 (100.0%)	3 (100.0%)	5 (100.0%)	3 (100.0%)	0	0	0	39 (100.0%)
アフリカ	4 (50.0%)	4 (30.8%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0	0	0	9 (34.6%)
実施済・進行中	4 (50.0%)	4 (30.8%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0	0	0	9 (34.6%)
具体化準備中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	0	0	0 (0.0%)
遅延・中止	4 (50.0%)	9 (69.2%)	2 (100.0%)	1 (50.0%)	1 (100.0%)	0	0	0	17 (65.4%)
小計	8 (100.0%)	13 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	1 (100.0%)	0	0	0	26 (100.0%)
中南米	5 (27.8%)	4 (22.2%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (100.0%)	0	0	12 (26.7%)
実施済・進行中	5 (27.8%)	4 (22.2%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (100.0%)	0	0	12 (26.7%)
具体化準備中	2 (11.1%)	4 (22.2%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	0	7 (15.6%)
遅延・中止	11 (61.1%)	10 (55.6%)	2 (50.0%)	2 (100.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0	0	26 (57.8%)
小計	18 (100.0%)	18 (100.0%)	4 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	1 (100.0%)	0	0	45 (100.0%)
大洋州	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	0	0	0 (0.0%)
実施済・進行中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	0	0	0 (0.0%)
具体化準備中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	0	0	0 (0.0%)
遅延・中止	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	0	0	2 (100.0%)
小計	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	0	0	2 (100.0%)
ヨーロッパ	0 (0.0%)	2 (100.0%)	3 (75.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	0	0	5 (62.5%)
実施済・進行中	0 (0.0%)	2 (100.0%)	3 (75.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	0	0	5 (62.5%)
具体化準備中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0	0	0	1 (12.5%)
遅延・中止	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0	0	0	2 (25.0%)
小計	0 (0.0%)	2 (100.0%)	4 (100.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0	0	0	8 (100.0%)
中央アジア・ コーカサス	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	0	0	0 (0.0%)
実施済・進行中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	0	0	0 (0.0%)
具体化準備中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	0	0	0 (0.0%)
遅延・中止	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0	0	1 (100.0%)
小計	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0	0	1 (100.0%)
合計	99 (100.0%)	119 (100.0%)	25 (100.0%)	23 (100.0%)	15 (100.0%)	4 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	289 (100.0%)

注)平成22年以降は実績なし



表3-5 フィージビリティ調査等 地域一分野別実現状況

(1)ASEAN

分野	鉱業	エネルギー							工業							その他	合計
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業	小計		
1.実施済・進行中	0	1	13	7	10	3	1	35	3	6	1	2	3	4	19	0	54
実施済	0	0	3	6	6	3	1	19	2	6	0	1	3	4	16	0	35
一部実施済	0	0	3	0	2	0	0	5	1	0	0	0	0	1	0	6	
実施中	0	1	5	0	0	0	0	6	0	0	1	1	0	0	2	8	
具体化進行中	0	0	2	1	2	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	5	
2.具体化準備中	0	0	5	1	0	0	0	6	1	0	0	0	0	1	2	1	9
3.遅延・中止	1	0	23	2	2	6	6	39	3	4	3	3	1	3	17	2	59
遅延・中断	0	0	14	1	1	3	3	22	1	2	0	1	0	2	6	1	29
中止・消滅	1	0	9	1	1	3	3	17	2	2	3	2	1	1	11	1	30
合計	1	1	41	10	12	9	7	80	7	10	4	5	4	8	38	3	122

(2)その他アジア

分野	鉱業	エネルギー							工業							その他	合計
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業	小計		
1.実施済・進行中	0	4	9	2	2	1	1	19	1	0	0	1	0	2	4	0	23
実施済	0	0	5	0	2	1	0	8	0	0	0	1	0	2	3	0	11
一部実施済	0	1	0	1	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	3	
実施中	0	3	2	0	0	0	0	5	1	0	0	0	0	1	0	6	
具体化進行中	0	0	2	1	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3	
2.具体化準備中	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	1	2	0	4
3.遅延・中止	0	1	6	2	0	2	0	11	1	2	2	0	0	3	8	0	19
遅延・中断	0	1	5	2	0	2	0	10	0	2	0	0	0	1	3	0	13
中止・消滅	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	2	0	0	2	5	0	6
合計	0	5	17	4	2	3	1	32	2	2	2	1	1	6	14	0	46

(3)中近東

分野	鉱業	エネルギー							工業							その他	合計
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業	小計		
1.実施済・進行中	0	1	4	2	1	0	0	8	1	2	6	0	0	0	9	1	18
実施済	0	0	0	1	1	0	0	2	1	2	6	0	0	0	9	0	11
一部実施済	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	2	
実施中	0	0	1	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	
具体化進行中	0	0	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3	
2.具体化準備中	0	0	3	0	0	0	1	4	0	0	0	2	0	0	2	0	6
3.遅延・中止	1	1	2	2	1	0	1	7	4	1	1	0	0	1	7	0	15
遅延・中断	1	1	2	1	1	0	0	5	3	1	0	0	0	0	4	0	10
中止・消滅	0	0	0	1	0	0	1	2	1	0	1	0	0	1	3	0	5
合計	1	2	9	4	2	0	2	19	5	3	7	2	0	1	18	1	39

(4)アフリカ

分野	鉱業	エネルギー							工業							その他	合計
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業	小計		
1.実施済・進行中	0	1	3	0	3	0	0	7	1	1	0	0	0	0	2	0	9
実施済	0	0	2	0	2	0	0	4	1	1	0	0	0	0	2	0	6
一部実施済	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
実施中	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	
具体化進行中	0	1	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	
2.具体化準備中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3.遅延・中止	2	1	6	0	0	1	1	9	0	4	0	1	0	0	5	1	17
遅延・中断	2	1	6	0	0	1	1	9	0	3	0	1	0	0	4	1	16
中止・消滅	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1
合計	2	2	9	0	3	1	1	16	1	5	0	1	0	0	7	1	26

## (5)中南米

分野	鉱業	エネルギー							工業						その他	合計	
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業			小計
1.実施済・進行中	2	0	4	0	2	0	1	7	2	0	0	0	1	0	3	0	12
実施済	2	0	1	0	1	0	1	3	1	0	0	0	1	0	2	0	7
一部実施済	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1
実施中	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
具体化進行中	0	0	1	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
2.具体化準備中	0	0	4	0	0	2	1	7	0	0	0	0	0	0	0	0	7
3.遅延・中止	3	1	8	1	1	1	0	12	2	5	0	0	0	3	10	1	26
遅延・中断	1	1	8	1	0	1	0	11	1	3	0	0	0	1	5	1	18
中止・消滅	2	0	0	0	1	0	0	1	1	2	0	0	0	2	5	0	8
合計	5	1	16	1	3	3	2	26	4	5	0	0	1	3	13	1	45

## (6)大洋州

分野	鉱業	エネルギー							工業						その他	合計	
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業			小計
1.実施済・進行中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実施済	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部実施済	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実施中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
具体化進行中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2.具体化準備中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3.遅延・中止	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2
遅延・中断	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
中止・消滅	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2

## (7)ヨーロッパ

分野	鉱業	エネルギー							工業						その他	合計	
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業			小計
1.実施済・進行中	0	0	0	2	0	0	0	2	0	1	0	0	1	0	2	1	5
実施済	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部実施済	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	2	1	4
実施中	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
具体化進行中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2.具体化準備中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
3.遅延・中止	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2	0	2
遅延・中断	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2	0	2
中止・消滅	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	2	0	0	0	2	0	1	1	0	1	1	4	2	8

## (8)中央アジア・コーカサス

分野	鉱業	エネルギー							工業						その他	合計	
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業			小計
1.実施済・進行中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実施済	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部実施済	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実施中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
具体化進行中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2.具体化準備中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3.遅延・中止	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
遅延・中断	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中止・消滅	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1

表3-6 フィージビリティ調査等 終了年度別資金調達状況

	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7
1.資金調達	1	0	4	5	6	10	7	9	1	2	9	4	4	6	1	3	6	5	7	5	6	5
円借款	0	0	3	2	3	6	5	4	0	2	3	2	1	4	0	0	3	1	2	0	0	2
無償資金協力	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
輸銀融資	0	0	0	0	1	3	1	1	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0
国際機関融資	1	0	0	1	1	1	1	3	0	0	0	2	0	0	0	1	1	0	2	3	0	2
他の援助国からの資金協力	1	0	0	2	0	2	2	2	0	0	0	0	1	0	1	1	2	0	0	0	0	1
自国政府資金	1	0	1	1	1	1	2	3	0	0	2	0	1	1	0	0	2	2	2	5	2	1
民間資金	0	0	0	0	2	0	0	2	0	1	1	0	0	1	0	1	0	1	1	0	4	1
その他・不明(資金調達)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0	1
2.日本の技術協力	0	0	0	2	1	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0
技術協力プロジェクト (旧プロジェクト方式技術協力)	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
専門家派遣	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
研修員受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(日本の技術協力)	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本のODA実施	1	0	3	4	3	7	5	5	0	2	4	2	2	4	0	0	4	2	2	1	1	2
実現(進行・活用)案件	1	0	4	5	6	10	7	10	1	1	9	4	4	5	0	2	7	4	4	5	6	5
終了案件	1	2	6	9	9	15	17	17	9	14	15	13	13	14	14	9	9	12	10	10	10	9

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	計
1.資金調達	3	7	1	3	4	1	4	4	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	136
円借款	0	3	0	0	0	0	2	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	51
無償資金協力	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	7
輸銀融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10
国際機関融資	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23
他の援助国からの資金協力	1	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19
自国政府資金	1	0	0	1	1	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35
民間資金	1	2	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23
その他・不明(資金調達)	0	2	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12
2.日本の技術協力	0	2	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13
技術協力プロジェクト (旧プロジェクト方式技術協力)	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
専門家派遣	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
研修員受入	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
その他(日本の技術協力)	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
日本のODA実施	0	4	0	0	1	2	2	2	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	67
実現(進行・活用)案件	2	2	1	3	3	1	3	3	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	121
終了案件	6	10	7	6	5	5	5	4	0	0	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	289

注1) 資金調達:終了案件のうち、資金調達が実現した案件数

注2) 日本の技術協力:終了案件のうち、日本の技術協力が実施された案件数

注3) 日本のODA実施:日本のODAにより何らかの資金供与が実施された案件(円借款、無償資金協力)または日本の技術協力(技術協力プロジェクト、専門家派遣、研修員受入等)が行われた案件数

(日本のODA実施=1. 資金協力(円借款、無償資金協力)+2. 日本の技術協力-重複した案件数)

表3-7 フィージビリティ調査等 地域-分野別資金調達状況

(1)ASEAN

分野	産業	エネルギー							工業							その他	合計
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業	小計		
1.資金調達	0	1	17	7	11	3	1	40	4	6	1	2	3	5	21	1	62
円借款	0	1	9	2	6	1	0	19	2	3	0	1	1	2	9	1	29
無償資金協力	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
輸銀融資	0	0	0	2	1	0	0	3	0	3	0	0	1	0	4	0	7
国際機関融資	0	0	3	1	6	0	0	10	0	1	0	0	1	0	2	0	12
他の援助国からの資金協力	0	0	1	2	2	0	0	5	0	1	0	0	0	0	1	0	6
自国政府資金	0	0	1	1	3	1	1	7	2	0	0	0	0	2	4	0	11
民間資金	0	0	3	1	0	2	0	6	0	1	0	1	0	2	0	8	
その他・不明(資金調達)	0	0	1	0	4	0	0	5	0	0	1	0	0	1	2	0	7
2.日本の技術協力	0	0	0	0	2	0	0	2	1	0	0	0	0	0	1	0	3
技術協力プロジェクト(旧プロジェクト方式技術協力)	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
専門家派遣	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1
研修員受入	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
その他(日本の技術協力)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本のODA実施	0	1	10	2	7	1	0	21	2	3	0	1	1	2	9	1	31
実現(実施済・進行中)案件	0	1	13	7	10	3	1	35	3	6	1	2	3	4	19	0	54
終了案件	1	1	41	10	12	9	7	80	7	10	4	5	4	8	38	3	122

(2)その他アジア

分野	産業	エネルギー							工業							その他	合計
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業	小計		
1.資金調達	0	4	9	2	2	1	1	19	1	0	0	1	1	2	5	0	24
円借款	0	1	6	2	1	0	0	10	0	0	0	1	0	1	2	0	12
無償資金協力	0	0	1	0	1	0	1	3	0	0	0	0	0	1	1	0	4
輸銀融資	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
国際機関融資	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
他の援助国からの資金協力	0	1	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
自国政府資金	0	1	3	1	0	0	0	5	1	0	0	0	0	0	1	0	6
民間資金	0	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	1	0	1	0	4
その他・不明(資金調達)	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
2.日本の技術協力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1
技術協力プロジェクト(旧プロジェクト方式技術協力)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
専門家派遣	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1
研修員受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(日本の技術協力)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本のODA実施	0	1	6	2	2	0	1	12	0	0	1	0	2	3	0	15	
実現(実施済・進行中)案件	0	4	9	2	2	1	1	19	1	0	1	0	2	4	0	23	
終了案件	0	5	17	4	2	3	1	32	2	2	2	1	1	6	14	0	46

(3)中近東

分野	産業	エネルギー							工業							その他	合計
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業	小計		
1.資金調達	0	1	7	2	1	0	1	12	1	2	6	1	0	0	10	1	23
円借款	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	2	0	3
無償資金協力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
輸銀融資	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	2
国際機関融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3	1	4
他の援助国からの資金協力	0	0	2	0	0	0	0	2	1	0	2	0	0	0	3	0	5
自国政府資金	0	0	2	0	1	0	0	3	1	2	2	0	0	0	5	1	9
民間資金	0	0	5	1	0	0	0	6	0	1	1	0	0	0	2	0	8
その他・不明(資金調達)	0	1	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
2.日本の技術協力	0	1	0	0	1	0	0	2	0	0	1	0	0	0	1	1	4
技術協力プロジェクト(旧プロジェクト方式技術協力)	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
専門家派遣	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	1	3
研修員受入	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
その他(日本の技術協力)	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
日本のODA実施	0	1	0	1	1	0	0	3	0	0	2	1	0	0	3	1	7
実現(実施済・進行中)案件	0	1	4	2	1	0	0	8	1	2	6	0	0	0	9	1	18
終了案件	1	2	9	4	2	0	2	19	5	3	7	2	0	1	18	1	39

(4)アフリカ

分野	産業	エネルギー							工業							その他	合計
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業	小計		
1.資金調達	0	1	5	0	3	0	0	9	1	1	0	0	0	0	2	0	11
円借款	0	0	2	0	1	0	0	3	0	1	0	0	0	0	1	0	4
無償資金協力	0	0	1	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
輸銀融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際機関融資	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
他の援助国からの資金協力	0	1	2	0	1	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4
自国政府資金	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	2
民間資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他・不明(資金調達)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2.日本の技術協力	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	2
技術協力プロジェクト(旧プロジェクト方式技術協力)	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
専門家派遣	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1
研修員受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(日本の技術協力)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1
日本のODA実施	0	0	3	0	2	0	1	6	1	1	0	0	0	0	2	0	8
実現(実施済・進行中)案件	0	1	3	0	3	0	0	7	1	1	0	0	0	0	2	0	9
終了案件	2	2	9	0	3	1	1	16	1	5	0	1	0	1	8	0	26

## (5)中南米

分野	産業	エネルギー							工業						その他	合計	
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業			小計
1.資金調達	0	0	4	0	2	0	1	7	2	0	0	0	0	0	2	1	10
円借款	0	0	1	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
無償資金協力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
輸銀融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際機関融資	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	3	
他の援助国からの資金協力	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	
自国政府資金	0	0	1	0	0	0	1	2	1	0	0	0	0	1	0	3	
民間資金	0	0	1	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	2	
その他・不明(資金調達)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	
2.日本の技術協力	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	3	
技術協力プロジェクト(旧プロジェクト方式技術協力)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
専門家派遣	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	
研修員受入	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	
その他(日本の技術協力)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本のODA実施	2	0	1	0	1	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	5	
実現(実施済・進行中)案件	2	0	4	0	2	0	1	7	2	0	0	0	1	0	3	12	
終了案件	5	1	16	1	3	3	2	26	4	5	0	0	1	3	13	45	

## (6)大洋州

分野	産業	エネルギー							工業						その他	合計
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業		
1.資金調達	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
円借款	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償資金協力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
輸銀融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際機関融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他の援助国からの資金協力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自国政府資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
民間資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他・不明(資金調達)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2.日本の技術協力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
技術協力プロジェクト(旧プロジェクト方式技術協力)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
専門家派遣	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修員受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(日本の技術協力)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本のODA実施	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実現(実施済・進行中)案件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
終了案件	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2

## (7)ヨーロッパ

分野	産業	エネルギー							工業						その他	合計	
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業			小計
1.資金調達	0	0	0	2	0	0	0	2	0	1	0	0	1	0	2	1	5
円借款	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償資金協力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
輸銀融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際機関融資	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	
他の援助国からの資金協力	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	
自国政府資金	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	2	4	
民間資金	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	
その他・不明(資金調達)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
2.日本の技術協力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
技術協力プロジェクト(旧プロジェクト方式技術協力)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
専門家派遣	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
研修員受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他(日本の技術協力)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本のODA実施	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
実現(実施済・進行中)案件	0	0	0	2	0	0	0	2	0	1	0	0	1	0	2	5	
終了案件	0	0	0	2	0	0	0	2	0	1	1	0	1	1	4	8	

## (8)中央アジア・コーカサス

分野	産業	エネルギー							工業						その他	合計	
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業			小計
1.資金調達	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
円借款	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
無償資金協力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
輸銀融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際機関融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他の援助国からの資金協力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自国政府資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
民間資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他・不明(資金調達)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2.日本の技術協力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
技術協力プロジェクト(旧プロジェクト方式技術協力)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
専門家派遣	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
研修員受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他(日本の技術協力)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本のODA実施	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	
実現(実施済・進行中)案件	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	
終了案件	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	

注1) 資金調達: 終了案件のうち、資金調達が実現した案件数

注2) 日本の技術協力: 終了案件のうち、日本の技術協力が実施された案件数

注3) 日本のODA実施: 日本のODAにより何らかの資金供与が実施された案件(円借款、無償資金協力)または日本の技術協力(技術協力プロジェクト、専門家派遣、研修員受入等)が行われた案件数  
(日本のODA実施=1. 資金協力(円借款、無償資金協力)+2. 日本の技術協力-重複した案件数)

表3-8 フィージビリティ調査等の遅延・中止理由

	ASEAN	その他 アジア	中近東	アフリカ	中南米	大洋州	ヨーロッパ	中央アジア・ コーカサス	合計
フィージビリティの欠如・低下	4 (5.5%)	2 (7.1%)	2 (9.5%)	3 (13.0%)	1 (3.3%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (7.1%)
事業規模	0 (0.0%)	1 (3.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)
関連事業の延期	3 (4.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.3%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (2.7%)
外国からの資金調達困難	7 (9.6%)	2 (7.1%)	1 (4.8%)	3 (13.0%)	1 (3.3%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	15 (8.2%)
相手国内の事情	41 (56.2%)	19 (67.9%)	16 (76.2%)	12 (52.2%)	21 (70.0%)	0 (0.0%)	3 (75.0%)	0 (0.0%)	112 (61.5%)
政治的要因	8 (19.5%)	1 (5.3%)	3 (18.8%)	2 (16.7%)	4 (19.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	19 (17.0%)
経済的要因	18 (43.9%)	5 (26.3%)	6 (37.5%)	6 (50.0%)	12 (57.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	47 (42.0%)
政策的要因	11 (26.8%)	8 (42.1%)	4 (25.0%)	2 (16.7%)	3 (14.3%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	29 (25.9%)
行政的要因	3 (7.3%)	3 (15.8%)	3 (18.8%)	1 (8.3%)	2 (9.5%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	13 (11.6%)
治安悪化	1 (2.4%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (3.6%)
自然災害	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	15 (20.5%)	2 (7.1%)	1 (4.8%)	2 (8.7%)	4 (13.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	25 (13.7%)
理由不明	3 (4.1%)	2 (7.1%)	1 (4.8%)	3 (13.0%)	2 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (6.0%)
遅延・中止理由合計	73	28	21	23	30	2	4	1	182
案件数	59	19	15	17	26	2	2	1	141

表3-9 マスタープラン調査等423件の現状

1. マスタープラン調査(267案件)

(1) 進行・活用 234件

INDEX	国名	案件名	調査実施年度	報告内容の取り入れられ方、または計画が推進していないものについてはその理由
IDN 101	インドネシア	都市ガスの整備計画調査	昭和49年度～昭和50年度	天然ガス活用の提言に基づき、パイプラインを敷設。一部をジャカルタでの工業用利用(76-78)、世銀ファイナンスによるFISを実施(82-84)。英グラントによるD/D実施(87)、ジャカルタ、メダン、ポゴールで都市ガス供給網の近代化と拡充計画を実施済み(92)。
IDN 102	インドネシア	中小工業振興開発計画調査	昭和60年度	OECFのツーステップローン(89.11.2,441百万円)により中小企業向け低利融資実施。
IDN 103	インドネシア	産業セクター振興開発計画	平成1年度～平成3年度	計画調査の実施。プロ技「産業公害防止技術訓練計画」「貿易研修センター」実施。専門家派遣、研修員受け入れ。円借款「公害防止事業」(203.68億円)実施
IDN 104	インドネシア	法定計量制度振興計画調査	平成4年度～平成6年度	96.13現在D/DのためのOECFローン申請
IDN 105	インドネシア	工業標準・品質管理推進基本計画調査	平成6年度～平成7年度	2002年現在、認証プログラムの導入、相互認証制度の導入等の提案が実施されている。
IDN 106	インドネシア	電力セクター総合エネルギー開発計画調査	平成5年度～平成7年度	2002年現在、データーベースがADBにも活用され、調査終了時の提言内容も更新されている。
IDN 107	インドネシア	石炭生産拡大のための人材育成・技術開発マスタープラン	平成7年度～平成8年度	日本資源エネルギー庁指導によるプロ技「石炭開発技術総合支援プログラム」(2001年4月開始、2002年現在、専門家派遣(短期)、研修員受入も継続中。
IDN 108	インドネシア	工業分野振興開発計画(裾野産業)	平成7年度～平成8年度	2002年現在、提案Sプログラムのうち、3プログラムが実施中。プロ技も実施中。
IDN 111	インドネシア	インドネシアデザイン振興計画	平成9年度～平成11年度	専門家チーム派遣済。2003.3現在実施中。デザインセンターの組織改編も実施済み。
IDN 112	インドネシア	インドネシア工業分野振興開発計画(裾野産業)フォローアップ調査 フェーズ1	平成10年度～平成11年度	平成11年度終了案件
IDN 113	インドネシア	インドネシア(裾野産業)フォローアップ調査フェーズ2(輸出振興)	平成10年度	輸出振興機関の再編成については、徐々に実行に移されている。民間部門への提言についても、アドバイスに基づき、実施されている。その結果、輸出実績が増加している事例が見られる。
IDN 114	インドネシア	最適電源開発のための電力セクター開発	平成13年度～平成14年度	MEMRが関心を示している3つの調査に関して、インドネシア政府との間で何度か協議が行われた。
IDN 115	インドネシア	再生可能エネルギー利用地力エネルギー供給計画調査	平成12年度～平成15年度	再生可能エネルギー利用による地方電化のためのガイドラインと、分散型小規模(マイクロ)水力発電による住民参加型による調査から建設及び維持管理までを記載したマニュアルが作成されている。
IDN 116	インドネシア	APEC地域AWTOキャパシティ協力のプログラム	平成13年度～平成15年度	省庁間情報共有体制に関するパイロットシステム構築が2003年10月に完成する予定。
IDN 117	インドネシア	インドネシア中小企業クラスター機能強化計画調査(経済開発部)	平成13年度～平成15年度	詳細情報はないが、具体化に向けた検討が行われていると見られる。
IDN 118	インドネシア	首都圏貿易振興改善計画調査	平成15年度～平成16年度	貿易手続行政改善プロジェクト(2006年1月～2007年12月)及び、貿易手続行政キャパシティ向上プロジェクト(2010年03月～2013年06月)の2件の技術協力プロジェクトが実施された。
IDN 119	インドネシア	中小企業人材育成計画調査	平成15年度～平成16年度	技プロ「中小企業人材育成支援プロジェクト」(2005年10月-2008年10月)、開発調査「中小企業人材育成計画フェーズ2」(2006年9月-2008年3月)、有償助成技術支援「中小企業振興サービス」(2013年03月-2016年02月)、技プロ「インドネシア建機振野産業金属加工能力強化プロジェクト」(2014年03月-2017年03月)
IDN 120	インドネシア	スマート系統電力開発運用強化計画調査	平成15年度～平成17年度	提案内容の実現に向けた資金調達が円借款により実現している。
IDN 121	インドネシア	投資政策改善調査(経済開発部)	平成18年度～平成18年度	提案事業に関する進捗はないが、調査の成果は関連法の整備を行う上で活用されている。
IDN 122	インドネシア	東カリマンタン州持続的石油開発のための環境汚染リスク緩和とマスタープラン(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	カウンタートークバックにより、提言の実現に向けた活動が実施されている。JICAに対して、技術協力プロジェクトの要請が行われた。
IDN 124	インドネシア	インドネシア知的財産権行政IT化計画(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	調査終了から間もないため詳細情報は得られていない。調査の成果の活用に向けた検討がなされていると見られる。
IDN 125	インドネシア	インドネシア国法定計量システム整備調査(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	次段階調査が行われた他、クラスターアプローチが盛り込まれた政策・制度(国家工業開発政策に関する大統領令28号、新々経済政策パッケージ等)が導入されている。
IDN 126	インドネシア	インドネシア国地熱発電開発マスタープラン調査	平成17年度～平成19年度	MP調査でAランクと判定された事業のほとんどが実施済。技術協力プロジェクト「地熱開発技術向上支援プロジェクト」実施済。現在は技術協力プロジェクト「地熱開発における中長期的な促進制度設計支援プロジェクト」(2014年10月-2019年1月)が実施中。
IDN 127	インドネシア	スラウェン島最適電源開発計画調査	平成19年度～平成20年度	水力マスタープランの策定がJICA支援により進められている。送電線の整備は、PLNにて手配出来る範囲で順次実施している状況である。
IDN 128	インドネシア	ジャワ・マドゥラ・バリ地域最適電力開発計画調査	平成18年度～平成20年度	水力マスタープランの策定がJICA支援により実施された。また、山元発電所建設がIPP案件として進行中。
IDN 129	インドネシア	輸出振興機関の機能強化調査	平成18年度～平成20年度	技術協力プロジェクト「輸出振興庁機能改善プロジェクト」が実施された。
IDN 130	インドネシア	省エネルギー普及促進調査	平成19年度～平成21年度	次段階調査(E/S):グリーン経済政策強化プロジェクト、グリーン都市開発にかかる調査(2014年9月～2015年3月)、省エネ施設評価の手法開発(インドネシア) (2015年3月～実施中)、次段階調査(E/S):省エネラベリング制度構築支援、ラベリングプラットフォーム(2012年～継続中)
IDN 131	インドネシア	電力技術・技能基盤整備調査	平成20年度～平成22年度	新しい電力法が制定された(2009年)。また、安全管理体制の構築に関して、法案化(新大臣令)が実現した。
IDN 132	インドネシア	中小企業クラスター振興計画調査	平成20年度～平成22年度	現段階で具体的な進捗は見られないが、準備、検討が行われている。
IDN 133	インドネシア	水力開発マスタープラン調査プロジェクト	平成21年度～平成23年度	情報なし(暫定措置)
KHM 101	カンボジア	アンプン市及びシムリアアップ市電力復興マスタープラン	平成14年度～平成15年度	2002年現在、第二次アンプン市電力供給施設計画完工。シムリアアップ市の発電計画(ディーゼル発電機)は計画実施中。
KHM 102	カンボジア	電力技術基準及びガイドライン整備計画調査	平成14年度～平成15年度	カンボジア電力技術基準の草案とエンジニアのためのガイドブックが出版され、MIMETにより有効活用されている。

INDEX	国名	案件名	調査実施年度	報告内容の取入れられ方、または計画が推進していないものについてはその理由
KHM 105	カンボジア	投資誘致窓口の機能強化調査	平成20年度～平成22年度	次段階調査：投資法改正および経済特区法制定に関する情報収集・確認調査が実施された。
KHM 106	カンボジア	鉱業振興マスタープラン調査	平成20年度～平成22年度	基礎鉱物資源情報向上、鉱業関連法規整備等の事業が実施された。
LAO 101	ラオス	国境サイバネケット地域経済特別区開発計画調査	平成10年度	ラオス政府は、「サワン・セ」(Savann-Seno)経済特区に関する首相令第148号(2003年9月29日)に従い、「サワン・セ」経済特区に対する管理規則および奨励策に関する首相令第177号(2003年11月13日)を発表した。フェーズ1工業団地は完成済。
LAO 102	ラオス	再生可能エネルギー利用地方電化計画調査	平成10年度～平成12年度	10箇所の村落が太陽光発電により電化。2002年現在、バットドン村から得られた収入を基金として、新たな村落へのシステム設置を実施。
LAO 103	ラオス	送变电設備マスタープラン調査	平成13年度～平成14年度	南部地域電力系統整備計画(円借款事業)実施。U/A調印日2012年3月20日(承諾金額)4173百万円
LAO 104	ラオス	北部水力発電計画策定調査	平成15年度～平成17年度	北部地域にはADBローンにより、また中部地域は主に世銀ローンにより開発が進められている。
LAO 105	ラオス	鉱業分野投資促進のための地質、鉱物資源情報整備計画調査	平成18年度～平成20年度	標記調査における成果の活用のための次段階調査が自国資金にて実施中。 「体面強化のための技術者の増員」が一部実施された(更なる増員が必要)。ただし、自国政府による予算付けが十分になされていない。
LAO 106	ラオス	電力系統計画調査	平成20年度～平成21年度	円借款「南部地域電力系統整備計画」(2012年3月～2017年8月予定)実施中。
MYN 101	ミャンマー	農村地域における再生可能エネルギー導入調査	平成12年度～平成15年度	地方電化における初段エンジンの活用は、全国的に普及に進められている。
MYS 101	マレーシア	石油産業開発計画調査	昭和51年度～昭和52年度	尿素肥料工場建設のFISが行われ実施。提言に基づいてPETRONASの機能強化のために国営の資源探索・操業会社が別会社として設立され、探鉱事業およびシラワク村海油田の操業に関わることになった。
MYS 102	マレーシア	工業分野開発振興計画	昭和62年度～平成2年度	開発調査「ハイテク工業団地建設計画」「工業標準化・品質管理振興計画」実施。円借款「中小企業育成事業」(139.8億円、92.5.28供与により中小企業に低利資金供給、MATRADE、SMID設立)
MYS 103	マレーシア	工業標準化・品質管理振興計画	平成3年度～平成4年度	SIRIM計量センター拡充をプロ技により実施。「工業分野開発振興計画」実施。工業規格検討委員会組織。2003年現在、SIRIMの子会社設立。事務所設定等をサービスとして実施中。
MYS 104	マレーシア	SIRIM計量センター拡充計画	平成4年度～平成5年度	プロ技「SIRIM計量センター」実現。校正部門の第3セクター移管。2003年現在、センターがアラランプール郊外に移転予定。建物ほぼ完成済。
MYS 105	マレーシア	工業分野振興計画(植野産業)調査	平成5年度～平成7年度	通産省中小企業局からJITAF、VDP等の部局が半官半民組織として独立、ベンチャー開発プログラム実施。2003年現在、経済危機以降、一時中断していた建設が再開し、2003年9月までには生産性の高い工場が立ち上がる予定。
MYS 106	マレーシア	クリムテラセンター経営企業調査	平成6年度～平成7年度	第7次計画に国家プロジェクトとして採用。日本における企業誘致セミナー実施。UTM等とJV契約の締結。建設工事は99までに完成予定。2003年現在、機器調達のため2001年度より5年間63mmlRMの国家予算がついている。
MYS 107	マレーシア	マレーシア省エネルギー促進計画調査	平成9年度～平成10年度	短期専門家が派遣された。
MYS 108	マレーシア	植野産業技術移転計画調査	平成11年度～平成12年度	ステアリングコミュニティによりDDI決定。2003年現在、提案7アクションのうち4つに関しては提案通りではないが、準備中。
MYS 109	マレーシア	知的財産権IPR化計画調査	平成12年度～平成14年度	CPの普及活動として、デモンストラーションプロジェクトを4モデル工場にて実施した。
MYS 110	マレーシア	知的財産権IPR化計画調査	平成14年度	知的財産局は、現在オンライン出願、オンライン検索サービスシステムの構築を進めている。
MYS 111	マレーシア	APEC地域WTOキャパシティビルディング協力プログラム	平成13年度～平成15年度	本調査は世界貿易機関協定とアジア太平洋経済協力協力の過程を連結することにより、政府職員の交渉における処理能力を高めている。 SMEビジネスアドバイザーネットワークの構築等が実施されている。
MYS 113	マレーシア	マレーシア政府系金融機関による中小企業向けアドバイザー・サービスマルチ向上のためのアクションプラン策定支援	平成16年度～平成17年度	
PHL 101	フィリピン	石油化学工業開発計画調査	昭和49年度～昭和50年度	ホリエン及びボリアロロ工場稼働中。エレン計画は進行中。
PHL 102	フィリピン	マニラ市火力発電所リハビリテーション計画調査	昭和57年度	輸送借款によりマニラ火力(第1期)完了(87.5)。輸送及び西強KFW融資によりスクラット火力(第2期)完了(90.12)。同(第3期)完了(95.6)
PHL 103	フィリピン	石炭産業技術開発調査	昭和62年度～昭和63年度	石炭開発法改正、プロ技案件としての実施は却下(93.10)
PHL 104	フィリピン	工業標準化・品質向上計画調査	昭和63年度～平成1年度	94年より試験センター業務開始。957よりプロ技「工業標準化・電気試験技術」として実施。
PHL 105	フィリピン	カビラ輸出加工区開発・投資振興計画	平成1年度～平成2年度	OECF借款(40.28億円)により同加工区の拡張事業実施。外資導入プログラム実施。
PHL 106	フィリピン	工業分野振興開発計画	平成3年度～平成4年度	プロ技案件としてソフトウェア開発訓練所建設。金型技術センターもプロ技による実施決定。円借款「工業・支援産業拡充事業(ツーステップローン)」(94.12.20、225億円)で低利資金を中小企業へ供与。
PHL 107	フィリピン	ルソン系統電力設備修復・維持管理改善計画	平成3年度～平成4年度	円借款(総額136.86億円)により地熱発電所のリハビリ工事実施。火力発電所の信頼度向上調査JICA実施(94.8～)円借款により「変電所拡充事業(28.96億円94.12.20)」電力網整備事業(22.24億円95.8.3)実施。テロイ・マハバン地熱発電所改修事業が2003年5月に着工。
PHL 108	フィリピン	有害産業廃棄物対策(フェーズ1)	平成12年度～平成13年度	1.モテル有害産業廃棄物処理施設建設事業の/SIにつなげた。2.提案したキャパシティビルディングのプロジェクトもフェーズ2のプロジェクトとして実現された。 3.フェーズ1で実施したデータベースの整備に伴い、関連するデータ入力、更新の作業が日常の業務として定着した。
PHL 109	フィリピン	天然ガス産業開発計画調査	平成12年度～平成13年度	天然ガスバンスライライン建設事業(円借款事業)実施。
PHL 110	フィリピン	フィリピン産産総計開発計画	平成12年度～平成13年度	2003年現在、新年度調査(MISSI)開始のため、現行MISSIと平行して、品目別数量月次調査(MSP)のハイロット調査を実施中。
PHL 111	フィリピン	電力構造改革のためのエネルギー省キャパシティビルディング開発調査	平成14年度～平成15年度	DOEは予定通りPDP(2004～2013)を国会提出し、承認を得た。
PHL 112	フィリピン	APEC地域WTOキャパシティ協力プログラム	平成14年度～平成15年度	各コンボネットの活動を実施中。
PHL 113	フィリピン	産業環境マネジメント調査	平成13年度～平成15年度	フィリピンの「サイクル産業開発」についての提案調査は、フィリピン政府からJICAへ委託された。
PHL 114	フィリピン	フィリピン中小企業開発計画策定支援プログラム(経済開発部)	平成14年度～平成15年度	技術協力プロジェクト「貿易産業者中小企業ワークセンター人材育成プロジェクト」が実施された。
PHL 116	フィリピン	リサイクル産業振興計画調査	平成18年度～平成19年度	BOIや国家固形廃棄物管理委員会(NSWMC)は政策の策定においてMP調査の結果が参考とされた。



INDEX	国名	案件名	調査実施年度	報告内容の取り入れられ方、または計画が推進していないものについてはその理由
PHL 117	フィリピン	エネルギー計画策定支援調査	平成19年度～平成20年度	開発調査を通して実施された技術移転の結果、提供したエネルギーモデルを使ってエネルギー計画が策定された。調査実施企業がCP受入研修実施。
PHL 118	フィリピン	省エネルギー計画調査	平成22年度～平成23年度	次段階調査「省エネルギー計画調査フォローアップ調査」(2012年6月～2013年2月)が実施された。省エネルギー法案は未成立である。エネルギー管理開度に関する事業を実施中(UNIDOの支援)。
SGP 101	シンガポール	包装技術センター開発計画	平成4年度～平成5年度	包装技術センターの開発。アジア諸国の人材育成、環境問題への取り組み、試験体制の整備等
THA 101	タイ	家具産業振興計画調査	昭和49年度～昭和50年度	プロ技(75.3～79.1)により家具産業振興開発センター設置
THA 103	タイ	バンコク市配電網近代化マスタープラン計画調査	昭和55年度～平成7年度	設備拡充をADB資金を中心に実施。JICAによるバンコク市配電網近代化マスタープラン計画(85.4)。「省エネルギー促進法」制定(92.4)。JICA「アフターケア調査」実施。
THA 104	タイ	省エネルギープロジェクト開発計画調査	昭和57年度～昭和59年度	国家計画、セクター計画に活用。半官半民の省エネルギーセンター設立(85.4)。「省エネルギー促進法」制定(92.4)。JICA「アフターケア調査」実施。
THA 105	タイ	金属加工産業振興計画調査	昭和58年度～昭和59年度	プロ協(金属加工機械工業開発振興) (86.10.91.9)実施。「金属加工機械工業開発研究所建設」に無償提供(85.86年、総額29.15億円)。
THA 107	タイ	工業規格・検査・計量制度振興計画調査	昭和61年度～昭和62年度	工業標準化、試験・研修センターの設立(91.3)及び当センターに対してプロ技実施、無償資金協力(総額32.42億円)供与。工業計量、試験センター設立、専門家派遣。
THA 108	タイ	ラムチャバン工業基地開発計画調査	昭和62年度～昭和63年度	IEAT現地事務所設立。企業選定評価シート活用。技術者学校設立(蒙支援)。工場土地手続簡素化。第8次5ヵ年計画では176.317バーツ投資予定。
THA 109	タイ	工業用水合理的使用計画調査	昭和61年度～昭和63年度	調査を通して技術移転を受けた調査手法等をもとに、バンコク東部において5分野において合理的な工業用水の利用に向けた実証的調査が進められた。
THA 110	タイ	サムットプラカン工業地区大気汚染環境管理計画調査	昭和62年度～平成2年度	モニタリングシステムの前面刷新、公害対策基本法に基づく工業対策行政の大幅充実・強化実施。公害管理局職員数拡充。省エネに關する産業界向けプロジェクト活動実施。
THA 111	タイ	工業分野開発振興計画	昭和62年度～平成2年度	MIDRCによる研修コース化口授、外資と現地中小の結びつき事業、専門家召集。ランセンソンミックスセンター設立。円借款(343.75億円)による中小企業への低利資金提供。業界団体設立。
THA 112	タイ	悪臭防止管理計画	平成3年度～平成5年度	悪臭測定機器及び分析室の設置、研修員受入、専門家2名派遣。2003年現在、国内の標準化、規格化作業が進められている。
THA 113	タイ	省エネルギー計画アフターケア調査	平成5年度～平成6年度	各種規制等の公布、DEFD組織改善、エネルギー管理業者育成研修実施、工場診断実施、データベース整備、日本研修受入等。プロジェクト締結予定(2002.2)「エネルギー管理訓練センター」実施中(～2005.4)
THA 114	タイ	工業分野振興開発計画(裾野産業)調査	平成5年度～平成6年度	裾野産業振興、産業振興政策計画設置、報告書データベースの活用。裾野産業への投資奨励、優遇措置実施。ズームアッププログラム(35.08億円、9.9.30)実施
THA 115	タイ	タイ生産統計開発計画(フェーズ1)	平成10年度～平成11年度	フェーズ2調査を平成13年度から実施(フェーズII-THAI19参照)。經常予算がつくことで、生産統計の整備が進行した。
THA 116	タイ	タイ工業分野振興開発計画(裾野産業)調査	平成10年度～平成11年度	専門家派遣が実施された。2003年現在、プロジェクトが訪たし、事業のレビュー、継続の検討予定。
THA 117	タイ	タイ国ヒ素汚染地域環境改善計画調査	平成10年度～平成11年度	ヒ素汚染の進んだ地域の環境保護地域指定の為に、国家環境会議→提議された。各重点段階調査が実施されている。
THA 118	タイ	ナコンラチャン地域産業開発計画調査	平成11年度～平成12年度	一村一品運動の全国展開、産地プログラムの実施。2003年現在、村落活性化ファンドの設立。
THA 119	タイ	生産統計開発計画調査報告書(フェーズ2)	平成11年度～平成12年度	JICAより入専門家派遣(2000.11～2002.1)。日常作業に活用されており、他省庁でも類似システムの構築が検討されている。
THA 120	タイ	バンコク首都圏及び周辺における産業廃棄物管理マスタープラン調査	平成13年度～平成14年度	提案に基づき「産業廃棄物管理(全般)」(1)適法あるいは不適正な処理、処分ルート(の排除)及び統一した産業廃棄物管理行政とライセンス制度の導入、2)発生源での廃棄物管理の徹底、「非有害産業廃棄物管理」「有害産業廃棄物管理」に関する施策が実施された。
THA 121	タイ	APEC地域WTOキャパシティビルディング協力プログラム	平成13年度～平成14年度	GAITS関連の団体におけるネットワークの利用は情報共有と連携強化の点において満足できるレベルに達している。
THA 122	タイ	会計法執行支援	平成15年度～平成17年度	関係機関において提言にかつるプロジェクトが実施中。
THA 123	タイ	取引競争法の運用に係るキャパシティビルディング支援計画	平成16年度～平成17年度	調査終了から間もないうちに現況判断は不可。提言の実現に向けて対応が検討されていると見料。
THA 124	タイ	中小企業クラスター及び地域開発に資するコンサルティング・サービスの開発	平成15年度～平成17年度	調査終了から間もないうちに現況判断は不可。提言の実現に向けて対応が検討されていると見料。
VNM 101	ベトナム	ハノイ地域工業開発計画調査	平成5年度～平成7年度	軽工業省と重工業省合併。円借款「ハノイ市インフラ整備」(第1期)：タンロン北地区公的支援(1997.3.26)調印。114.33億円により、工業団地開発の部分が実施。2003年現在、タンロン北工業団地周辺の整備が完了し、企業の入居が進んでいる。
VNM 102	ベトナム	全国電力開発計画調査	平成5年度～平成7年度	いくつかの円借款プロジェクトを実施
VNM 103	ベトナム	鉄鋼産業振興MIP調査	平成8年度～平成9年度	経済危機により一時保留されていたが再開。2002年度冷延に関するプレFISを実施中。
VNM 104	ベトナム	標準化計画・検査・品質管理MIP調査	平成8年度～平成9年度	国内において一時的に保留される様子
VNM 105	ベトナム	ベトナム中小企業振興計画	平成10年度～平成11年度	2001年中小企業振興が正式に決定される。中小企業法令、信用保証法令が公布(2001年)され、中小企業局も設置されている。技術面とツールの上に関するコンサルティング、技術管理と機材維持のガイドライン、新技術へのアクセス補助と中小企業への機材などを提案された供給する技術協力センターを設立。
VNM 106	ベトナム	産業公害対策マスタープラン調査(産業廃水)	平成11年度～平成12年度	研修員受入、ワークショップ実施、技術指導、技術者・研究者養成
VNM 107	ベトナム	北部再生可能エネルギー利用による地方電化計画調査	平成14年度	2003年3月からフォローアップ調査としてスマートプロジェクトを実施し、要請された課題に取り組んでいる。
VNM 108	ベトナム	ベトナム地域振興のための地場産業振興計画(経済開発部)	平成13年度～平成15年度	詳細情報はないが、実現に向けて検討が行われていると見料。

INDEX	国名	案件名	調査実施年度	報告内容の取入れられ方、または計画が推進していないものについてはその理由
VNM 109	ベトナム	ピーク対応型電源最適化計画調査	平成14年度～平成16年度	Phu Yen 揚水発電所(Fac AI)は、FISが終了。南部揚水発電所(Bar AI)は、JICAによるFISが完了後、建設にかかる国家認可審議中。既設水力の増設によるピーク供給力の増強については、南部に揚水発電所を建設することが優先されている。南部石炭火力の建設は、EVNが石炭火力発電所の立地建設を独自に検討中。北部水力発電所の増設は、Ban Chat, Huoi Quang 両水力地点においてEIS調査後建設中。
VNM 110	ベトナム	ベトナム生産統計開発計画調査(経済開発部)	平成16年度～平成18年度	技術開発計画の増設は、Ban Chat, Huoi Quang 両水力地点においてEIS調査後建設中。
VNM 111	ベトナム	ベトナム国電力セクターマスタープラン調査(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	提案事業「2025年までの電源開発計画及び送電網開発計画」の実施。調査結果に基づき、ベトナム国電力セクターにおける長期開発計画が策定され、2007年7月18日付で政府承認された。「国家電力開発計画支援プロジェクト」を2010年実施。PDP1首相承認:2011年7月21日(No.1208/QĐ-TTg)
VNM 112	ベトナム	競争法施行に係るキャパシティレビュー計画支援調査(ベトナム事務所)	平成17年度～平成18年度	提案事業のうち、商業省競争管理局の人材育成、組織強化、運営予算の充実に進められている。
VNM 113	ベトナム	国家エネルギー促進マスタープラン調査	平成18年度～平成20年度	次段階調査として、「省エネルギー促進マスタープラン」調査が実施された。
VNM 114	ベトナム	省エネルギー促進マスタープラン調査	平成20年～平成21年度	円借款(省エネルギー、再生可能エネルギー促進事業(2009年11月～実施中)、次段階調査(E/S)「カーボン・エミション削減」導入効果検証(2012年～2014年)、省エネルギー促進マスタープラン「省エネルギー・エネルギー効率化」推進プログラム(2013年～2016年)
BGD 103	バングラデシュ	輸出入産業多角化のためのサブセクター成長支援計画調査	平成18年度～平成20年度	ジェネレーター工場に対する巡回診断改善指導プログラム(本調査の一環として実施されたパイロットプロジェクト)の継続事業)に関して、無償資金協力・専門家派遣の活用が行われた。
BGD 104	バングラデシュ	石炭火力発電マスタープラン調査	平成21年度～平成22年度	フリーゼビリティ調査が実施されている。
BGD 105	バングラデシュ	省エネルギー促進マスタープラン策定プロジェクト	平成25年度～平成26年度	国省エネルギー推進調査事業に係る準備調査及び同技術支援を100億円の円借款として実施中(E/S)「カーボン・エミション削減」導入効果検証(2012年～2016年)と協働した省エネルギー推進調査事業を執行中。その他マスタープランで提起された各種規制案をGIZとADBが支援中。
BTN 101	ブータン	地方電化マスタープラン	平成15年度～平成17年度	円借款事業「地方電化事業(フェーズ2)」実施。(総事業費)2,574百万円(うち、円借款対象額)2,187百万円)(L/A調印日)2011年6月23日
CHN 101	中華人民共和国	工業省エネルギー計画調査	昭和59年度～昭和61年度	工場省エネルギー改善資料として活用。一部工場で改善が実施。センター事業として正式要請あり。事前調査派遣(91.10)。R/D締結(02.7)。プロ技「エネルギー教育センター」設立。各種研修の実施(94.5)。省エネルギー管理研修の研修員受入(95.6)
CHN 102	中華人民共和国	金型産業振興計画調査	昭和62年度～昭和63年度	プロ技「上海現代金型技術者訓練センター」実施(1993)。
CHN 103	中華人民共和国	青島輸出加工区開発計画調査	昭和63年度	SAPROF実施(93.2)後、円借款(青島開発計画(上下水道))〔25.13億〕(供与により、経済開発区の上水道整備、港湾整備、フェリー調達実施。円借款「青島港第2建設工事」(96.12)供与(コンテナ埠頭)等建設。
CHN 104	中華人民共和国	徳興銅鉱山鉱務水処理計画調査	平成3年度～平成7年度	排水処理場建設費用予算化。JICA詳細設計実施。
CHN 105	中華人民共和国	寧夏石炭資源開発利用計画調査	平成7年度～平成8年度	活性炭生産工場は順調に稼働。石炭火力発電所(石嘴山)近々建設着手予定。
CHN 106	中華人民共和国	中国モジュール都市(瀋陽市、杭州市)中小企業振興計画	平成12年度～平成13年度	中小企業ネットワークの構築が具現化された。市全体の範囲内で中小企業のために情報サービスを提供している。120社あまりの中小企業がネットワーク構築サポート・システムを十分に利用して自社のサイトに構築できる。瀋陽市は、中小企業ネットワークを通して全市の中小企業のIT化を進めている。
CHN 107	中華人民共和国	中小企業金融制度調査	平成14年度～平成16年度	本調査では個別事業の具体的な提案は行われていない。中国の中小企業金融問題を解決する為の総合戦力を提言。提言への対応が検討されていると見料(IDCJ)。
CHN 108	中華人民共和国	チベット羊八井地熱資源開発計画調査	平成12年度～平成17年度	調査終了から間もないため現状判断は不可。提言の実現に向けて対応が検討されていると見料。
IND 103	インド	火力発電運用改善計画調査	平成20年度～平成22年度	SUSパイプライン管内部スケール堆積測定技術など多くの新しい概念が導入され、これまでにそのいくつかの技術が火力発電会社によって採用された。
KOR 101	大韓民国	水資源総合開発計画調査	昭和52年度～昭和54年度	提案10ダムのうち4ダムで計画進行、2ダムが完成。さらに4ダムは92年からの10か年計画に入る予定。
LKA 101	スリランカ	工業分野開発振興計画	平成3年度～平成5年度	2つの工業団地の詳細設計等に円借款決定(37.98億円、94.6)。工業省への専門家派遣。97.8工事着手。2003年現在、TSDP-2工事中、2003年末完工予定。TSDP-3への融資を日本に要請中。
LKA 102	スリランカ	全国送電網整備計画調査	平成7年度～平成8年度	円借款締結(1997年 3.114億円、1998.9月 40.30億円)。2003年現在、団地造成完了、工場ロット完成。団地周辺には商業施設、宿泊施設等が立地し、地域活性化や経済発展に寄与している。
LKA 103	スリランカ	スリランカ工業振興・投資促進計画(フェーズ1)	平成10年度～平成11年度	開発調査フェーズ1が実施された。フェーズ2調査終了後に、フォローアップ調査が要請され、「中小企業開発公社」「テクノパーク計画」につき具体的な計画が策定された。
LKA 104	スリランカ	工業振興・投資促進計画調査(フェーズ2)	平成11年度～平成12年度	提案された中小企業支援策に関して、JICAフォローアップ調査として中小企業振興機関の設立計画(SMIDEC)が策定された(2001.3)。また、提案されたテクノパーク建設に関して、JICAフォローアップ調査としてテクノパーク計画が策定された(2002.3)。
LKA 105	スリランカ	電力セクターマスタープラン調査	平成16年度～平成17年度	Habarana-Veyangoda 送電線建設計画(円借款事業)が実施された。(供与限度額)95.73億円、(交換公文)2012年3月
MNG 101	モンゴル	エルズネット鉱山近代化計画	平成4年度～平成5年度	運転処理能力増強、高性能製鉄機械一部導入、重機械更新
MNG 102	モンゴル	石炭産業総合開発計画調査	平成5年度～平成7年度	「バフサール・シンボオボ探鉱調査事業」が、OEPCFの融資58.27億円(第1期)を得て、平成9年より実施。2003年現在、国際入札の結果、第1期のコントラクターが第2期計画も受注し、工事中実施中。
MNG 103	モンゴル	モンゴル国工業開発計画調査	平成10年度	調査団が選んだ優良企業のうち4社に対しKfW(ドイツ)の資金援助が実現した。
MNG 104	モンゴル	再生可能エネルギー利用地方電力供給計画調査	平成10年度～平成12年度	技術移転セミナー4回、研修生受け入れ実施。2003年現在、実施のための要請書を提出したが、その後現状が変化しているため、再提出を検討中。
MNG 105	モンゴル	石炭開発利用マスタープラン調査	平成24年度～平成25年度	「国際エネルギー消費効率化等技術・システム実証事業」が選定された(2015年3月～2015年10月、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の支援)。2014年に国会で承認された鉱物資源分野における国家政策、国家石炭プログラムのドキュメントに本調査の情報、一部提案等が反映されている。
NPL 012	ネパール	全国貯水式水力発電所マスタープラン調査	平成23年度～平成25年度	ADBの資金供与によりワットコシ(Wat Kohsi)水力発電事業の資金調達が実現。G/A締結:2013年11月、供与額:21百万ドル。

INDEX	国名	案件名	調査実施年度	報告内容の取入れられ方、または計画が推進していないものについてはその理由
EGY 101	エジプト	薄板生産工場建設計画調査(フェーズI)	平成8年度～平成8年度	本調査を受けフェーズ2の調査が行われ、その後日本及びイラクが鋼板工場を建設した。
EGY 102	エジプト	工業廃水対策調査	平成11年度～平成12年度	視察に基づき各種事業が実施されている。
EGY 103	エジプト	エネルギー経済モデル策定調査	平成11年度～平成12年度	短期専門家派遣(2002.11～6)、経済チームと技術チームの2陣の配置。
IRN 101	イラン	石油化学工業親ビジョン調査	昭和52年度～昭和53年度	イラン革命とイラン・イラク戦争のため、中止されていたが再開。
IRN 102	イラン	エネルギー計画調査	平成3年度～平成6年度	エネルギーデータベース構築、省エネ対策実施、JICA詳細調査実施。
IRN 103	イラン	イラン国水力発電所環境影響評価調査	平成8年度～平成11年度	2003年現在、提言8項目中5項目は実現、2002年にフォローアップ調査実施。
IRN 104	イラン	ヒル省エネルギー管理と関連法整備のための調査	平成22年度～平成23年度	技術「政府系ビルのESCO導入にかかるパイロット事業実施プロジェクト」(2014年01月～2017年12月)実施中。
JOR 101	ヨルダン	南部地域工業開発計画調査	平成7年度～平成8年度	工業団地計画について、Karakには造成が始まり、近々完成の予定、Aqaba地区の開発はUSAidから150万ドルの支援(グラント)を受け、F&S実施中、Ma'amana地区の計画は第1期工事として43haの造成が2002年に完了する運び。
JOR 102	ヨルダン	送配電網電力損失低減計画調査	平成7年度～平成9年度	1997.6～1998.5専門家派遣、各種段階調査を実施。
JOR 103	ヨルダン	企業経営能力強化計画調査	平成11年度～平成12年度	デザイン・エン지니어リングのための短期専門家派遣。
OMN 101	オマーン	工業開発計画調査	昭和52年度～昭和53年度	JICAがF&Sを実施(OMN001)、本MIPは終了後2年毎にレビューされ、現在でも、工場開発計画の基本資料として活用されている。
OMN 102	オマーン	産業統計情報センター設立計画	平成2年度～平成3年度	統計情報センターの設立による統計調査の実施、運営委員会の設置による関係省庁の協働体制確立。専門家の派遣。
OMN 103	オマーン	工業開発基本計画調査	平成5年度～平成6年度	平成6年度終了案件、1997年専門家派遣。
OMN 105	オマーン	電力合理化システム供給管理計画調査	平成10年度	1999.4～2000.4専門家派遣、2003年現在、調査結果により、中期的な方針が明確となったため、豊富な資金の下、プロジェクトは実施中。
OMN 106	オマーン	産業振興マスタープラン計画	平成21年度	情報なし(暫定措置)
OMN 107	オマーン	電力省エネルギーマスタープラン策定プロジェクト	平成23年度～平成24年度	2015年に本MIPの後継となる総合MP(Oman Energy Master Plan 2040)の策定に至っている。省エネを旨とするトレンドが進み、再生可能エネルギーの利用等のプロジェクトへと発展している。
SAU 101	サウジアラビア	標準化機関強化計画(消費者保護)	平成8年度～平成10年度	マスタープランを分析している段階。
SAU 102	サウジアラビア	電力省エネルギーマスタープラン開発調査	平成18年度～平成20年度	JICA専門家派遣、TEPCOによりコンサルタントサービス実施等が実現。
SYR 101	シリア	発電設備ハベリ、人材養成訓練計画調査	平成5年度～平成7年度	無償資金協力(6.59億円)で電力訓練センター設立、経TSD伝書書調査計画にSAFROF調査実施。
SYR 102	シリア	繊維産業振興計画調査	平成8年度～平成9年度	無償資金協力、専門家派遣、次段階調査等が実現。
TUN 101	チュニジア	電力長期計画調査	昭和51年度～昭和52年度	ベネズエラとして、ヤセウ橋木に先立って必要となる動向と報告された150MWユニットのステイム火力は、ラズス火力(170MW×2台)として借入(1982年L/A68.4億円)で実現された。
TUN 102	チュニジア	機械・電気産業生産性向上計画調査	平成9年度	CETIMEの機能強化は着実に実施されている。次段階調査も行われた。
TUN 104	チュニジア	チュニジア工業技術支援組織強化計画	平成10年度～平成11年度	F&Sが実施された。
TUN 105	チュニジア	品質生産性向上マスタープラン調査	平成18年度～平成20年度	開発調査をベネズエラに技術プロジェクトが実施されている。
TUR 102	トルコ	ピーク対応型電源最適化計画調査	平成21年度～平成22年度	次段階調査として、F&S可変速揚水発電所建設準備調査が実施された。
BWA 101	ボツワナ	太陽光発電利用地方電力計画調査	平成12年度～平成14年度	マスタープランで提唱された本格プロジェクトについて政府は予算化を行わず、2004年から実施予定。
CMR 101	カメルーン	中小企業振興マスタープラン策定調査	平成19年度～平成20年度	提案に基づき、以下が実施された。1. 中小企業振興に関する法律の制定(カメルーンにおける中小企業振興に関する2010年4月13日付第2010/001号法律)、2. 中小企業振興組織(Agence de Promotion des PME)の設立、3. 中小企業の必要条件緩和を基本とする登録システムの設置、4. 中小企業銀行の設立
GHA 101	ガーナ	ガーナ北部再生可能エネルギー利用地方電力マスタープラン調査(経済開発部)	平成16年度～平成18年度	調査において提言されたPV技術普及のための環境整備として太陽光発電普及のための人材育成プロジェクトが実施された(2008年2月～2010年12月)。また、公共機関におけるオフグリッド太陽光発電が推進されている。
GHA 102	ガーナ	地場産業活性化計画	平成17年度～平成20年度	日本からの以下のODAが実施された。1. 小零細企業向けBDS強化による品質・生産性向上プロジェクト(2012-2013)、2. 個別研修「産業振興支援」、3. 専門家派遣「中小企業振興支援」。
GHA 103	ガーナ	配電部門マスタープラン策定調査	平成18年度～平成20年度	配電設備整備計画(無償資金協力)が実施済。また、提案に基づき、1. 人的能力開発、2. 1次変電所と配電電線、3. 11KV更新プロジェクト等が実施された。
KEN 102	ケニア	輸出振興計画調査	平成2年度～平成3年度	輸出振興に関する専門家派遣(1992.2)、輸出促進組織新設、貿易情報公開、講習会開催、田借款(輸出促進計画)(1993.10/L/A82.49億円)実施。
KEN 103	ケニア	産業振興マスタープラン調査	平成17年度～平成19年度	貿易省は、マスタープラン実施促進のための専門家派遣に関する要請をJICAケニア事務所に対して近々行う予定。提案の具体化準備中。「一村一品プロジェクト」については、関係者に対して日本での研修が実施されている。
KEN 104	ケニア	モントシ経済特区開発マスタープランプロジェクト	平成25年度～27年度	提案内容の実施に向け、詳細調査が実施されている。
MRT 101	モリタニア	鉱物資源開発戦略策定調査	平成15年度～平成17年度	標記調査の成果の活用に向けた人材育成が行われている。
MUS 101	モリシャス	エネルギーセクター長期開発計画	平成7年度～平成9年度	提案は受け止められ、検討なし(実施されていない)。
MWI 101	マラウイ	地方電力マスタープラン調査	平成13年度～平成14年度	地方電力マスタープランがフェーズ3まで実施されている。
NAM 101	ナミビア	全国電力開発計画調査	平成8年度～平成10年度	平成10年度終了案件。最適シナリオに沿った形で送電線が建設されている。ナミビア電力が地域ごとのマスタープランを作成し、地方電力計画実施の準備を進めている。
NGA 102	ナイジェリア	ナイジェリア太陽エネルギー利用マスタープラン調査(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	提案の実現に向けた具体的な活動として、「PVシステムの技術的ノウハウの水平展開」、「太陽光発電による地方電力化」が自国資金により実施されている。
RWA 101	ルワンダ	持続可能な地熱エネルギー開発推進のための電力開発計画策定支援プロジェクト	平成25年度～平成26年度	①ルワンダ国変電及び配電網整備計画(G/A締結(第一二次)2011年3月・24.54億円/2016年3月・22.19億円)を実施中、②技術協力プロジェクト「効率的な電力システム開発のための電力公社能力向上プロジェクト」(2013年度終了)を実施した。

INDEX	国名	案件名	調査実施年度	報告内容の取入れられ方、または計画が推進していないものについてはその理由
SLE 101	シエラレオネ	首都圏電力供給マスタープラン調査	平成20年度～平成21年度	技プロ「電力供給設備維持管理のための能力向上プロジェクト」(2011年3月～2014年3月)、専門家派遣電力計画アドバイザー(2009、2010年)実施。配電網更新・増強・延伸(西部Codench地区)次段階調査実施中。
TZA 101	タンザニア	キリマンジャロ州中小企業開発計画調査	昭和49年度～昭和50年度	プロ協「キリマンジャロ州中小企業開発」によりセンター設立、技術指導、無償(79年、20億円)、20億円により機械設備等供与。
TZA 102	タンザニア	タルエスサラーム市電力供給拡充計画	平成4年度～平成5年度	無償資金協力供与(4500万円、96年度)によりTZA003と一体となった整備実施。2001年度、拡充ハビののための無償資金協力
TZA 103	タンザニア	主要都市配電設備ハセリアーション計画	平成13年度～平成14年度	エネルギー一都道府県を通じてTANESCOが日本政府に対して無償資金協力の要請を出した。
TZA 104	タンザニア	タルエスサラーム電力システムマスタープラン策定及び全国電力システムマスタープラン(2012)更新	平成25年度～平成26年度	エネルギー省が政府の戦略的計画の策定文書として活用しており、同文書に基づいて発電・送電事業を実施している。キネレジ発電所からのアングロ変電所間の電力供給設備の増強について、2017年8月に無償資金協力の申請が行われた。改定された全国電力システムマスタープランは、タンザニア政府の電力開発計画として承認された。
UGA 101	ウガンダ	水力開発マスタープラン策定支援プロジェクト	平成21年度～平成22年度	JICAはアヤゴ水力発電所計画の事業準備調査を実施していたが、ウガンダ政府がトルコ企業と同計画の建設工事に伴う覚書を締結したことにより、2014年2月に終了した。
ZAF 101	南アフリカ	中小企業振興計画	平成12年度～平成13年度	2003年現在、「中小企業生産技術センター」実現のため、フズローナルナター経済開発局はJICA宛てにフォローアップ支援を要請。
ZMB 101	ザンビア	地方電化マスタープラン開発調査	平成18年度～平成19年度	円借款「電力向上計画」5511億円を2009年に供与。技プロ「地方電化能力開発プロジェクト」を実施。MP調査結果に基づき2030年までの長期地方電化計画が策定された。これまでに同計画の154件の配電網拡張事業、429件の太陽光発電事業が完了。世銀、EU、SIDA、USAIDの支援を受けている。
ZMB 102	ザンビア	ルサカ南部総合的経済特区M/P調査	平成19年度～平成20年度	道路建設、給水施設建設、排水設備建設等が実施された。
ZMB 103	ザンビア	電力開発マスタープラン調査	平成20年度～平成21年度	個別案件(専門家、電力開発政策アドバイザー)(2012年8月～2015年3月)実施。中期ローリングプランに基づき、電力開発マスタープラン、及び地方電力マスタープランが実施されている。
ARG 101	アルゼンチン	経済開発調査	昭和60年度～昭和61年度	日ア賢人会議で活用された。産業開発協力、センター協力として実施。第2次経済開発計画実施。
ARG 102	アルゼンチン	工場省エネルギー計画調査	昭和62年度～平成1年度	国家エネルギー計画(1998-2000年)にエネルギー政策、省エネルギー推進をかわり、98年からプロ技「工業分野省エネルギープロジェクト」実施
ARG 103	アルゼンチン	品質管理評価改善計画	平成1年度～平成2年度	専門家派遣による自動車部品工業の品質管理に対する実施指導、Q8900、セミナー実施。
ARG 104	アルゼンチン	火力発電所大気汚染防止対策調査	平成4年度～平成6年度	電力会社営民営化に伴いNOX、CO2排出水種規制、CONEA設立。
ARG 105	アルゼンチン	火力発電所設置にかかわる排出基準設定調査	平成12年度～平成13年度	2003年現在、供与した機材が各種測定に有効利用されている。
ARG 106	アルゼンチン	中小企業活性化支援計画	平成16年度～平成17年度	調査の成果の活用に向けた取組が進められている。
ARG 107	アルゼンチン	メルコスール域内産品流通のための包装技術向上計画調査(経済開発部)	平成16年度～平成18年度	調査の成果の普及にかかわる活動や、C/Pによる調査の実施、国家規格作成、各種調査など、提言の実現に向けた様々な活動が自立発展的に行われている。
ARG 108	アルゼンチン	中小企業経営・生産管理技術の普及体制構築計画調査	平成21年度	ATG資格認定制度に関して、資格試験、資格付与等が行われている。2010年から製造業の生産性向上に関するINTIの機能強化が実施されており、シニアボランティア派遣、研修受け入れ、第三国研修及びフォローアップ、EUの短期専門家派遣などが行われている。
BOL 102	ボリビア	ボリビア国ボリビア県鉱山セクター環境汚染評価調査	平成9年度～平成11年度	INTIは独自に経営技術顧問体制の拡充、経営技術アドバイザーの養成、経営技術アドバイザー資格認定制度の設立など実施中。
BOL 103	ボリビア	再生可能エネルギー利用地方電化計画調査	平成11年度～平成13年度	2000.4～8月 専門家派遣「鉱山環境研究センター」プロ技(2002.7～2007.6)実施中。
BRA 101	ブラジル	イタジャイ川流域包蔵水力調査	平成2年度～平成3年度	提案書ではないが、調査結果が活用された再生可能エネルギーによる地方電化プロジェクトがいくつも実施されている。
CHL 101	チリ	工業標準化制度整備計画調査	平成2年度～平成3年度	人財に欠ける上での参考資料として活用した他、同州の水力発電を含めた全体エネルギー計画を考える上での参考資料としても活用。
COL 101	コロンビア	霧畑・小規模金属加工工業振興計画	昭和63年度～平成2年度	専門家派遣(燃焼管理、品質管理等)、JICA集団研修コース「カクワンターバー」参加、National Measurement Accreditation System, National Measurement Network of Metrologyという二つのプロジェクトが実現。
COL 102	コロンビア	コロンビアボゴタ市クリーナープロジェクトアクション	平成10年度～平成11年度	金属加工推進センターが設立され、業務開始。
ECU 101	エクアドル	長柄電力開発計画調査	昭和49年度～昭和50年度	DAMA環境管理技術部編成局を介してボゴタ市の環境汚染の抑制について新たな方策が策定された。
ECU 102	エクアドル	全国電力系統信頼度向上対策計画調査	平成4年度～平成6年度	円借款、IDB、伊の融資で、提案された水力発電所2件、火力発電所3件が完成。水力発電計画に関する開発調査実施。
GUY 101	ガイアナ	沿岸地域電力開発計画調査	昭和63年度～平成1年度	発電設備、送電線設備の建設(円借款85.76億円)。「エクアドル電力送電網拡充計画(FS)」がIDBにより実施中、2003年8月終了予定。
MEX 102	メキシコ	大気汚染固定発生源対策計画	平成1年度～平成3年度	発電所の更新計画に対し、無償資金供与(89.9、7.15億円)。
MEX 103	メキシコ	大気汚染対策燃焼技術導入計画調査	平成4年度～平成7年度	天然ガスへの部分的転換、ガスオイルの供給、燃焼管理、燃焼装置の改善、フォローアップ調査実施。
MEX 104	メキシコ	サポーターエンジニアング(スリー)振興開発計画	平成8年度～平成9年度	改良型燃焼装置への転換が一部大規模事業所で採用された模様。
MEX 105	メキシコ	メキシコ合衆国要素技術移転調査	平成9年度～平成11年度	プロ技実施
MEX 106	メキシコ	中小企業コンサルタント養成施設制度計画	平成12年度～平成13年度	技プロ「メキシコ国フレックス加工技術向上プロジェクト」が2009年に終了。継続して専門家の派遣要請を2009年11月にJICAに提出し、JICAの協力を得て中南米諸国に対しての第三国研修を計画中。
MEX 107	メキシコ	中小企業人材養成計画調査	平成20年度～平成21年度	2003年現在、中小企業コンサルタントの養成、認定制度の新規導入の検討。
PER 102	ペルー	再生可能エネルギーによる地方電化マスタープラン調査	平成18年度～平成20年度	中小企業コンサルタント登録制度導入、専門家派遣等が実現した。
PER 103	ペルー	地熱発電開発マスタープラン調査	平成21年度～平成23年度	1.地方の電化事業の持続可能性に関するメカニズムの確立、2.電化事業の実行(先起電力システム、小規模な中央水力発電所)等が実施された。
PRY 101	パラグアイ	繊維産業振興計画調査	昭和55年度～昭和56年度	JICAが開催する地熱発電開発能力向上に係る研修(日本で実施)へ研修員派遣(2011～2012年)。平成25年度エネルギー帯給送和型インフラシステム普及等促進事業(円借款・民活インフラ案件形成等調査)ペルー・タクナ州地熱開発事業調査(FS調査)を実施。
SLE 102	エルサルバドル	再生可能エネルギー国家マスタープラン策定プロジェクト	平成23年度	プロ技「繊維産業品質管理」(95.2.97.2)
				再生可能エネルギー源利用技術強化計画」等が実施されている。小水力発電については、2013年7月に日本の無償資金協力や技術協力を要請したが、現時点では進展はない。風力発電については次段階調査を検討中。

INDEX	国名	案件名	調査実施年度	報告内容の取り入れられ方、または計画が推進していないものについてはその理由
URY 101	ウルグアイ	紙パルプ産業開発計画調査	昭和55年度	プロ技「紙パルプ品質改善プロジェクト」(81.9～)、紙パルプ工場FISが実施(1984)。
URY 102	ウルグアイ	衣料産業振興計画	平成2年度～平成4年度	ファッションワークのみ実施
URY 103	ウルグアイ	ウルグアイ東方共和国森林産物開発基本計画	平成10年度～平成11年度	相手国政府により、提言が活用、実現されている。
FJI 101	フィジー	再生可能エネルギー活用による電力供給プロジェクト	平成25年度～平成26年度	①提案事業「Waivaka Hydropower Scheme」の実現に向けた事業が準備中。(概要:出力:32,000KW、最大使用水量:20.6m3/s、目的:Viti Levu島のうち首都 Suvaに近い Namosi地区に水力発電所を建設し、再生可能エネルギーによる発電比率を向上させる)、②最小費用電源開発計画に関して、2017年中国の支援でタバサニ島のソコモモに小規模水力発電所を設置、2017年韓国資本によりバイオマス発電所を設置、現在GCFを活用したバイオマス発電所の新規計画が進行中。
KIR 101	キリバス	太陽光発電地方電化計画	平成2年度～平成5年度	ソロモン諸島持続可能エネルギープロジェクト(SISEP)等が世銀支援等により実施されている。
MHL 101	マーシャル	エネルギー自給システム構築プロジェクト	平成25年度～平成26年度	①ハイブリッド発電システム導入プロジェクト(JICA広域技術P)実施中(期間:2017年3月-2022年6月)、②Ebeye島太陽光発電システム建設事業(無償資金協力)実施予定(期間:2019年-2020年、調達実施済)
PLW 101	パラオ	電力供給改善マスタープラン調査	平成19年度～平成20年度	無償資金協力「太陽光を活用したグリーンエネルギー導入計画」が実施された。
SLB 101	ソロモン	長期電力開発マスタープラン調査	平成10年度～平成12年度	FISの実行に至らず。
ALB 101	アルバニア	鉱業振興マスタープラン調査	平成21年度～平成22年度	新鉱業法が発表される等、提案の一部が実現している
BGR 101	ブルガリア	省エネルギー計画	平成3年度～平成5年度	国家計画にエネルギー計画が盛り込まれ、産業省内に省エネルギープロジェクトが設立された。プロ技「省エネルギーセンタープロジェクト」(95.11～)実施。
BGR 102	ブルガリア	鉄鋼産業再構築及び近代化計画調査	平成5年度～平成7年度	政権交替で窓口変更、資金について検討中。
HUN 101	ハンガリー	省エネルギー計画	平成2年度～平成3年度	供与機材による省エネルギー診断を実施。
HUN 102	ハンガリー	中小企業振興計画調査	平成10年度	JICA専門員の長期派遣によるフォローアップ調査実施。
POL 101	ポーランド	国有企業コスト削減プロジェクト計画	平成8年度～平成9年度	現地フォローアップ調査およびセミナーを実施。
POL 102	ポーランド	省エネルギー計画マスタープラン調査	平成8年度～平成11年度	技術協力プロジェクト「ポーランド・日本省エネルギーセンター」実施、2008年終了。
PRT 101	ポルトガル	アベスコ・セゼウ地域工業振興総合計画	平成3年度～平成4年度	DAG加盟により民間による開発へ移行。外資誘致のため市が土地の無償提供を実施。工業団地開発の実施母体形成の代わりに、JICAレポート提言実現化のためのフォローアップグループ形成。
ROM 101	ルーマニア	有害廃棄物管理計画	平成13年度～平成15年度	本調査で作成した有害廃棄物管理にかかわる「国家戦略と行動計画」は正式に国家計画として取り入れられることとなったが、実施体制の変更を受けて今後動向を注視する必要がある。
SLO 101	スロベニア	マリボル市産業廃水予備処理及び使用合理化計画調査	平成10年度～平成12年度	個別専門家派遣実施。
SRB 101	セルビア	鉱業振興マスタープラン調査	平成18年度～平成19年度	科学技術研究員派遣事業「鉱山廃液処理場管理」が実施された。現行の鉱業・エネルギー省ではMP調査の一部であったウェブサイトを活用している。また、MP調査の一部の事業が現在もRTB Borにより実施されている。
ARM 102	アルメニア	鉱業振興マスタープラン	平成13年度～平成15年度	当該鉱業振興マスタープラン調査の見直し調査の要請があった模様。その後の経緯は不明。
AZE 101	アゼルバイジャン	バクー市配電網改修・復興計画調査	平成11年度～平成12年度	無償資金協力が供与された。
GRG 101	グルジア	鉱業振興マスタープラン調査	平成12年度～平成14年度	マスタープランの具体的実施について、本調査の関係機関が検討している。
KYR 101	キルギス	工業開発マスタープラン調査	平成7年度～平成8年度	東カザフ企業家合同を実施、鉱山の閉山は地域社会への影響が大きいと見込まれる見込み
KYR 102	キルギス	エネルギー産業振興マスタープラン調査	平成9年度～平成11年度	「鉱床の探鉱・開採の促進」「国際会計基準の導入」「人材研修」等に關しては進展が見られる。
KZK 101	カザフスタン	非鉄金属産業振興計画調査	平成7年度～平成8年度	2003年現在、銅・鉛・亜鉛製錬分野において株式会社現行による民営化が進められている。
KZK 103	カザフスタン	カズィ海沿岸石油産業公害防止管理能力向上計画	平成17年度～平成19年度	2015年3月に石油流出防止・対策国家計画が承認された。MP調査の結果及び報告書は同国家計画の策定に活用された。

(2) 遅延21件

INDEX	国名	案件名	調査実施年度	報告内容の取り入れられ方、または計画が推進していないものについてはその理由
IDN 110	インドネシア	新型流ば込み式水力発電導入発展計画	平成9年度～平成10年度	平成10年度案件
IDN 123	インドネシア	インドネシア(ジャワ、バリ)地域発電設備運用改善計画調査(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	優先プロジェクトではないとの認識から、資金援助不足によりプロジェクトは実施されていない。実施機関であるPLNの能力不足も原因の1つである。
KHM 103	カンボジア	カンボジア再生可能エネルギー利用地方電化マスタープラン調査(経済開発部)	平成16年度～平成18年度	バイオマス発電パイロットプロジェクトは、数回にわたり、カンボジア政府側から無償資金協力の要請があがっているが、日本側で採択されていない。
KHM 104	カンボジア	水力開発マスタープラン調査	平成19年度～平成20年度	報告書を公開扱いとすることについて、カンボジア政府側の同意が得られていない状況にあったが、報告書の取り扱いにつき、条件付きで公開扱いとすることについて2012年6月にカンボジア政府側の了解が得られた。
PHL 115	フィリピン	パワラワン州電力開発マスタープラン調査(経済開発部)	平成14年度～平成16年度	パワラワン州政府は2013年にエネルギー開発合同諮問グループ(Joint Energy Development Advisory Group: JEDAG)を設置し、USAIDの支援により新たにパワラワン島電力開発計画(2015-2035年)を策定。新開発計画に基づき電化事業が実施されている。
BGD 102	バングラデシュ	チッタゴン地域工業開発計画調査	平成5年度～平成7年度	アジア経済危機、世界的な経済の停滞の中で、プロジェクトは具体的に進展していない。
IND 101	インド	工業団地(IMT)建設計画	平成4年度～平成5年度	モデル工業団地設立の為にS実施済、日本企業グループは採算面から撤退。
PAK 101	パキスタン	繊維産業振興開発計画	平成3年度～平成4年度	遅延理由不明
MAR 101	モロッコ	ハウス地方分散電化計画調査	平成7年度～平成9年度	建設計画は行われていない。調査のみで終了しており、提言の実現が長期にわたり遅延している。
OMN 104	オマーン	工業開発センター設立計画調査	平成7年度～平成8年度	遅延理由不明(暫定措置)
TUN 103	チュニジア	フェニニア産業廃棄物リサイクル計画調査	平成9年度～平成10年度	具体化した提案は現段階ではない。

INDEX	国名	案件名	調査実施年度	報告内容の取り入れられ方、または計画が推進していないものについてはその理由
TUR 101	トルコ	エネルギー利用合理化計画調査	平成7年度～平成8年度	工業地域におけるエネルギー合理化の施行後、EIEは大規模施設に優先度を与え、中・大規模施設において事業を実施してきた。しかしながら、小規模施設を含む全ての規模の施設において事業を実施するに至っていない。
ZWE 101	ジンバブエ	ジンバブエ中小企業振興計画調査	平成10年度	経済の低迷、政治的不安定によりデフォルトの懸念有。
ZWE 102	ジンバブエ	太陽光発電地方電化促進計画調査	平成8年度～平成10年度	政治、経済的に厳しい状況にある。
BOL 101	ボリビア	亜鉛製錬計画調査	昭和49年度～昭和50年度	国際市況の低迷。他に優先プロジェクトあり。
BRA 102	ブラジル	石炭火力発電所環境評価調査	平成7年度～平成9年度	調査終了後、環境大気濃度と騒音規制にかかわる提言についてモニタリングを実施。しかし、C/Pの一つであるELIETROSULが1998年に民営化され、事業範囲が変更されたことから、調査で提案した発電事業に係る環境対策について実現できなくなっている。
PER 101	ペルー	エネ川水力発電開発計画調査	昭和59年度～昭和60年度	遅延理由は不明
VEN 101	ベネズエラ	中小企業振興計画	平成12年度～平成13年度	詳細情報無し。
LTU 101	リトアニア	パルプ・製紙工業開発計画調査	平成11年度～平成12年度	世界不況を反映。
ARM 101	アルメニア	アルメニア民間セクター開発計画	平成10年度～平成11年度	経済問題が最大課題でとりわけ民間部門の発展、国営企業の民営化推進が重要課題で本マスタープランの提言は重視されているが、政府の不安定、民間セクターの低成長、財政不足などで報告内容が十分に実施されていない。
KZK 102	カザフスタン	機械産業振興計画調査	平成9年度～平成11年度	遅延理由不明

(3) 中止・消滅12件

INDEX	国名	案件名	調査実施年度	報告内容の取り入れられ方、または計画が推進していないものについてはその理由
IDN 109	インドネシア	セラムック原料開発計画	平成7年度～平成8年度	調査において提言された事業の実現は、長期にわたり遅延している。
MYS 112	マレーシア	知的財産権行政IT化計画(フェーズ2)	平成15年度～平成16年度	当該開発調査で提案されたコンピュータシステム(Integrated Design System)は、適用不可能と判断されている。
THA 102	タイ	ナムバイチャム河水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和56年度	環境問題、IPP活用等の政策変更。
THA 106	タイ	ナムユム川上流域水力発電開発計画調査	昭和60年度～昭和61年度	環境問題により中止を決定。
BGD 101	バングラデシュ	小規模工業開発計画調査	昭和54年度～昭和55年度	資金不足。政府内の調整力不足。
IND 102	インド	マハラシュトラ州揚水発電所開発計画	平成6年度～平成9年度	鳥獣保護区とプロジェクトが重なっている。
IRQ 101	イラク	輸出入石油製油所計画調査	昭和51年度	イラン・イラク戦争
KEN 101	ケニア	木材加工業近代化計画調査	昭和52年度～昭和53年度	資金調達場の困難、構造調整に伴う民営化。
NGA 101	ナイジェリア	リバーズ州合成繊維工業開発計画調査	昭和49年度～昭和50年度	設備投資資金の制約。
MEX 101	メキシコ	鉱山公害対策計画調査	平成2年度～平成3年度	実施機関の解消時に引き継がれず消滅した。
PRY 102	パラグアイ	石油精製市場計画調査	昭和63年度	クーデター、製品販売の自由化等により実現困難。
SLV 101	エルサルバドル	金属機械工業開発計画調査	昭和51年度～昭和52年度	政権交替と内戦の発生、関連機関内の調整不備。経済情勢の悪化。

2. 資源調査(17案件)

(1) 進行・活用 11件

INDEX	国名	案件名	調査実施年度	報告内容の取り入れられ方、または計画が推進していないものについてはその理由
IDN 201	インドネシア	オンピリン石炭開発計画調査	昭和52年度～昭和54年度	報告に従い、80年に当該鉱山のハビリーに関するF/SをJICAメーヌスで実施(IDN338)。83-86年に世銀協力で探鉱調査プロジェクトF/S実施。96年オンピリン11号鉱山の民営化実施。
MYS 201	マレーシア	マレーシアサラ州石炭探査・評価調査	平成8年度～平成11年度	平成11年度終了案件
THA 201	タイ	石炭探査・評価	平成7年度～平成9年度	平成10年4月TORが提出された。
TUR 201	トルコ	ソングルダック炭田海域部開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	海底の地質・石炭の埋蔵量を把握できたと共に、調査機器を調達し、その操作方法等のノウハウも取得できた。民間資本により開発推進予定。
MDG 201	マダガスカル	鉱業振興のための地質・鉱物資源情報整備調査	平成20年度～平成23年度	地質・鉱山データの最新化調査を準備中。鉱業法について修正中。
SWZ 201	スワジランド	石炭開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	83にF/SをJICAメーヌスで実施(SE/Z001)。
ZMB 201	ザンビア	鉱業分野投資促進のための地質・鉱物資源情報整備計画調査	平成18年度～平成21年度	短期専門家派遣(鉱物資源地理情報システム(GIS)データベースマネージメント) (2009年)、個別案件(専門家「鉱物資源地理情報システム(GIS)データベースマネージメント」(2011年10月～2012年3月)が実施された。
ARG 201	アルゼンチン	ネウケン州北部地熱開発計画調査	昭和56年度～昭和59年度	地熱センターの設置(85年)、テストプラント運開(88年)、調査井掘削、F/S(ARC002)実施(91.11～)
CHI 201	チリ	プアフルアサイサ地区地熱開発計画調査	昭和53年度～昭和56年度	新しい発電プロジェクトとして調査中。
COL 201	コロンビア	石炭開発計画調査	昭和50年度～昭和51年度	他プロジェクトへの重点移行だが、また近年活用。
GTM 201	グアテマラ	地熱発電開発計画調査(第三次)	和47-48年度、昭和51-52年	JICA専門家派遣(78年以降3名)、相手国担当機関による継続調査。

(2) 遅延 3件

INDEX	国名	案件名	調査実施年度	報告内容の取り入れられ方、または計画が推進していないものについてはその理由
MWI 201	マラウイ	スギヤナ(ガータ)炭田石炭開発計画調査	昭和52年度	詳細調査で経済的に採掘採算が合わないことが判明。しかしモザンビークからの輸入が停止し国内炭田開発が重要課題に。
TZA 201	タンザニア	天然ソーダ灰開発計画調査	昭和50年度～昭和51年度	関連インフラに莫大な投資必要、品質管理技術の問題。内貨不足。

INDEX MEX 201	国名 メキシコ	案件名 ラ・ブリャーナ・ペーラ地熱開発計画調査	調査実施年度 昭和59年度～昭和63年度	報告内容の取り入れられ方、または計画が推進していないものについてはその理由 環境問題により一時中断。10MW元電を9611に設置予定。
(3) 中止・消滅 3件				
INDEX IDN 202	国名 インドネシア	案件名 ランブール地熱開発計画調査	調査実施年度 昭和58年度～昭和59年度	報告内容の取り入れられ方、または計画が推進していないものについてはその理由 86～88に追加調査のF/SをJICAベースで実施(IDN022)も進展していない。
COL 202	国名 コロンビア	案件名 カガカ河渓地帯石炭開発調査	調査実施年度 昭和51年度～昭和52年度	JICA調査団によって呈示された他の地区は未だ諸載の理由により実行移されていない。
CRI 201	国名 コスタリカ	案件名 ババ・タラマンガ石炭開発計画調査	調査実施年度 昭和56年度～昭和57年度	石炭をコロンビアより輸入した方が経済的と判断。

### 3. 中国工場近代化調査(117件)

#### (1) 進行・活用 93件

INDEX CHN 401	国名 中華人民共和国	案件名 工場(冷蔵車・洗濯機)近代化計画調査-北京	調査実施年度 昭和56年度～昭和57年度	報告内容の取り入れられ方、または計画が推進していないものについてはその理由 北京電氷箱廠、北京洗衣廠において総事業費19041万元で板金・組立設備(15台)、金型(15台)、検査機器(28台)等の設備導入された。
CHN 402	国名 中華人民共和国	案件名 工場(民生用電子)近代化計画調査-上海	調査実施年度 昭和56年度～昭和57年度	総事業費9400万元で生産設備導入が行われた。ただし、両工場とも競争激化等により現在は低稼働となっている。
CHN 403	国名 中華人民共和国	案件名 工場(プラスチック)近代化計画調査-上海、無錫	調査実施年度 昭和56年度～昭和57年度	85年に既存設備改造、射出成型機導入、生産管理近代化等を実施。1992年株式会社化。
CHN 404	国名 中華人民共和国	案件名 工場(メカニクス・スベーカー)近代化計画調査-天津	調査実施年度 昭和57年度～昭和58年度	テープレコーダー部門は85年に2000万元投資し自動化ライン導入、85年12月日本企業と合併、スベーカー部門は85年に組立工場、86年にボイスコイル工場の改造技術、総事業費755万元。
CHN 405	国名 中華人民共和国	案件名 工場(プラスチック)近代化計画調査-天津	調査実施年度 昭和57年度～昭和58年度	報告書内容をもとに世銀融資(798万ドル)が決定し第1塑料廠で改善実施。第14塑料廠は141万ドル投資し改善実施。
CHN 406	国名 中華人民共和国	案件名 工場(家具)近代化計画調査-烟台	調査実施年度 昭和58年度	提案に沿った家具生産設備導入(74台、300万元)組織改善、従業員教育も実施。近年投資減・競争激化により生産量低下傾向。
CHN 407	国名 中華人民共和国	案件名 工場(光学機器)近代化計画調査-天津	調査実施年度 昭和58年度	業務分担と組織再編成、組立工程改善等実施(297.6万元)。日本の民間会社との技術提携が実現(94年)。
CHN 408	国名 中華人民共和国	案件名 工場(ガラス)近代化計画調査-上海	調査実施年度 昭和58年度	円高による設備価格急騰、業況悪化により投資予算を確保できず、内容を変更。
CHN 409	国名 中華人民共和国	案件名 工場(ポリリボン)近代化計画調査-上海	調査実施年度 昭和58年度	フラット機、プレス、静電ノイズ防止機、測定器等を導入(520万元)、抜き取り検査実施・QC活動普及等の品質管理実施。
CHN 410	国名 中華人民共和国	案件名 工場(制鋼整流素子)近代化計画調査-合肥	調査実施年度 昭和59年度	500万元を投資し生産設備増強、組織改善・管理基盤整備等を実施90年に近代化終了。
CHN 411	国名 中華人民共和国	案件名 工場(制御整流素子)近代化計画調査-上海	調査実施年度 昭和58年度～昭和59年度	近代化一貫ラインを導入、拡散ペレット工程改造等の提言が実施された。
CHN 413	国名 中華人民共和国	案件名 工場(電流器)近代化計画調査-上海	調査実施年度 昭和59年度	生産工程(職場)区分明確化、加工工程変更、品質保証体制確立等、生産管理(新製品開発体制強化、在庫期間短縮、従業員教育)が実施された。
CHN 414	国名 中華人民共和国	案件名 工場(鉄鋼)近代化計画調査-無錫	調査実施年度 昭和59年度～昭和60年度	30万トン電気炉、精錬炉、連続式加熱炉等7000万元の設備導入、炉のライン管理実施。特殊鋼主体へ転換達成。
CHN 415	国名 中華人民共和国	案件名 工場(重機械)近代化計画調査(ラヂカル市)	調査実施年度 昭和59年度～昭和60年度	電気炉導入、集塵機大型化、各種アーク整備等実施、投資額は計画の30%。収益性・競争力改善、病院等の独立採算化課題。
CHN 416	国名 中華人民共和国	案件名 工場(大冶冶金)近代化計画調査	調査実施年度 昭和59年度～昭和60年度	生産管理、品質管理の提言内容が一部実施された。生産能力拡大は資金難で実施できず。
CHN 417	国名 中華人民共和国	案件名 工場(大連化学)近代化計画調査	調査実施年度 昭和59年度～昭和60年度	93年6月にドイツのローンがつき、アンモニア、尿素の新設プラント建設。
CHN 418	国名 中華人民共和国	案件名 工場(セメント)近代化計画調査	調査実施年度 昭和59年度～昭和60年度	電解設備、ポリ塩化ビニール製造設備導入、ほぼ全ての改善実施、生産量も順調に拡大、中国特大企業162位。
CHN 420	国名 中華人民共和国	案件名 工場(金型)近代化計画調査	調査実施年度 昭和59年度～昭和60年度	工源セメント工場は第4キルト新設、瀋陽セメント工場は4号キルトを部分改造。
CHN 421	国名 中華人民共和国	案件名 工場(新機械)近代化計画調査	調査実施年度 昭和59年度～昭和60年度	北京工場では工場建設・機械導入完了(404万元)、無錫工場では工場建設に着手、工場レイアウト変更実施。
CHN 422	国名 中華人民共和国	案件名 工場(新機械)近代化計画調査	調査実施年度 昭和60年度～昭和61年度	2400万元投資し製缶組立工程、機械加工工程等の改善実施。生産管理、品質管理の提言内容が一部実施。
CHN 423	国名 中華人民共和国	案件名 工場(山東業無錫鉄廠)近代化計画調査	調査実施年度 昭和60年度～昭和61年度	中形形鋼向上機業無錫鉄廠等提案内容に於き着目改善改善実施(一部提案内容を超える改善)、89 ADB融資獲得にも報告書が有効に活用、業績順調、近代化計画を「構想」を作るための支援という明確な認識あり。
CHN 424	国名 中華人民共和国	案件名 工場(上海第十鋼鉄廠)近代化計画調査	調査実施年度 昭和60年度～昭和61年度	生産管理、品質管理の提言内容が一部実施。
CHN 425	国名 中華人民共和国	案件名 工場(石家荘鋼鉄廠)近代化計画調査	調査実施年度 昭和60年度～昭和61年度	連続鋳造設備導入(計画中)、圧延工程集約化等の未実施部分は見られるが、ほぼ提案内容通りの改善実施、一部提案内容以上の改善、国内需要の拡大もめり順調に生産拡大。
CHN 426	国名 中華人民共和国	案件名 工場(無錫電気ケーブル)近代化計画調査	調査実施年度 昭和60年度～昭和61年度	コムケーブル工場建設(770万元)、2500万元投資し、設備導入も計画。在庫管理方法改善、調達方法見直し等も実施。
CHN 427	国名 中華人民共和国	案件名 工場(漳州ピストン)近代化計画調査	調査実施年度 昭和60年度～昭和61年度	88-90年に714万元投資し改善実施。改善そのものは実施されているが、提案内容を踏まえたものではない(特に生産工程面)。
CHN 428	国名 中華人民共和国	案件名 工場(沈陽・大連ガラス)近代化計画調査	調査実施年度 昭和60年度～昭和61年度	大連では684万円の技術導入、省エネ改善実施。
CHN 429	国名 中華人民共和国	案件名 広西大廠鋁山近代化計画調査	調査実施年度 昭和61年度～昭和62年度	鉱区の自然火災が消化、採掘場の変更も実施、専門家による研究会で検討し改善内容決定。
CHN 430	国名 中華人民共和国	案件名 工場(合肥化工廠)近代化計画調査	調査実施年度 昭和61年度～昭和62年度	国内調達による設備改造、輸入による検測機器の導入(900万元)、生産工程改造は第一段階まで実施。
CHN 431	国名 中華人民共和国	案件名 工場(貴州アルミニウム)近代化計画調査	調査実施年度 昭和61年度～昭和62年度	生産管理、品質管理の提言内容が一部実施(資金難により規模縮小)
CHN 432	国名 中華人民共和国	案件名 工場(襄陽アルミン)近代化計画調査	調査実施年度 昭和61年度～昭和62年度	提案内容はほぼ全て実施(4500万元)、市場の拡大もあり順調に生産量拡大、有年公司化。
CHN 433	国名 中華人民共和国	案件名 工場(常州クッター)近代化計画調査	調査実施年度 昭和61年度～昭和62年度	品質管理、生産工場(FTCライン、NC施設等)、品質管理の提言内容が第7次5カ年計画で一部実施(1891万元)。
CHN 434	国名 中華人民共和国	案件名 工場(瀋陽第一砂輪廠)近代化計画調査	調査実施年度 昭和61年度～昭和62年度	品質管理を中心に改善が実施(教育、品質レベル設定、QCサークル強化)。
CHN 436	国名 中華人民共和国	案件名 工場(重慶ポンプ廠)近代化計画調査	調査実施年度 昭和61年度～昭和62年度	工場配置変更、新倉庫建設、機械設備導入により製品の品質が顕著に改善。
CHN 437	国名 中華人民共和国	案件名 工場(重慶合成化工廠)近代化計画調査	調査実施年度 昭和62年度～昭和63年度	生産管理、品質管理の改善が一部実施。目標通りの生産能力増強。
CHN 438	国名 中華人民共和国	案件名 工場(鄭州ポリリン)近代化計画調査	調査実施年度 昭和62年度～昭和63年度	コンピュータ導入等提案内容はほぼ実施済み。製品構成を大型に特化し、比較的順調に生産拡大・品質向上。
CHN 439	国名 中華人民共和国	案件名 工場(沈陽医療器機廠)近代化計画調査	調査実施年度 昭和62年度～昭和63年度	生産管理、品質管理の改善を実施。中国側が日本視察(90年)、技術提携検討中。
CHN 441	国名 中華人民共和国	案件名 工場(韶關ショベル)近代化計画調査	調査実施年度 昭和62年度～昭和63年度	連れたるが提案内容は着実に実施中。投資額4000万元、業績も順調、生産管理面の改善に評価高い。

INDEX	国名	案件名	調査実施年度	報告内容の要約
CHN 442	中華人民共和国	工場(湖南印刷機械)近代化計画調査	昭和63年度	製造設備等導入。生産管理、品質管理一部実施。投資額3000万円以上。
CHN 443	中華人民共和国	工場(上海大隆機械)近代化計画調査	昭和63年度	生産管理、品質管理一部実施。一部設備基本試験完了。西独より精細設備輸入成約。
CHN 444	中華人民共和国	工場(風製利成成型機)近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	NC機導入等改善は基本的に提案に沿うものの資金調達できず50%(700万円)に規模縮小。9次計画で改善継続。
CHN 445	中華人民共和国	工場(陝西印刷機器)近代化計画調査	昭和63年度～平成1年度	MC導入、生産管理コンピュータ導入、先進国研修(2名)、技術者受入、技術者派遣、生産能力近代化実施中。
CHN 446	中華人民共和国	工場(上海合金工場)近代化計画調査	昭和63年度～平成1年度	95年からの実施計画、1500万ドルの投資認可済み。
CHN 447	中華人民共和国	工場(蘭州石油化工機器)近代化計画調査	昭和63年度～平成1年度	212名の新用機械設備の導入、安全教育等、資金難から計画を一部変更して実施中。
CHN 448	中華人民共和国	工場(丹東工程液控機)近代化計画調査	昭和63年度～平成2年度	資金難により内容は縮小したが、MC導入等提案内容に沿って改善実施中。
CHN 449	中華人民共和国	工場(陝西印刷機器)近代化計画調査	平成1年度～平成2年度	新工場建設、国産設備の設置推進中(900万円)、自動化ライン導入計画。
CHN 450	中華人民共和国	工場(揚州染整)近代化計画調査	平成1年度～平成2年度	2706万円投資し90%改善実現。ヨーロッパ製機械購入。米国企業との合併実施。
CHN 451	中華人民共和国	工場(四川江北機械)近代化計画調査	平成2年度	第8次5カ年計画で改造実施予定(政府認可済み)。
CHN 452	中華人民共和国	工場(南京第二鋼鉄廠)近代化計画調査	平成2年度	製鉄工場、第1、2号建工場に投資。
CHN 453	中華人民共和国	工場(北京第三鋼鉄廠)近代化計画調査	平成2年度	近代化計画の実施が具体化、2億ドル投資予定。
CHN 454	中華人民共和国	工場(湖北機械)近代化計画	平成2年度～平成3年度	第8次5カ年計画での投資(4654万円)が批准。精密組立棟建設、鑄造工場新設等実施予定。
CHN 455	中華人民共和国	工場(江州鋼管)近代化計画	平成2年度～平成3年度	鋼管並鉛メッキライン、鋼管ネジ切り機等の導入による新ライン建設(95/5)
CHN 461	中華人民共和国	工場(上海紡織総架)近代化計画	平成2年度～平成3年度	提案内容に沿って第1期改造計画(93-94終了、投資額1748万円、2期計画は山東省の認可待ち)
CHN 462	中華人民共和国	工場(瀋陽毛布)近代化計画	平成2年度～平成3年度	設備導入検討中。
CHN 463	中華人民共和国	工場(天津西山石膏)近代化計画調査	平成4年度	ハードの近代化(外貨抑制の方針から、国内資金調達による部分的改善実施)
CHN 464	中華人民共和国	工場(綿定ラミー)近代化計画調査	平成4年度	設備の保全・修理実施中。ラミー紡織糸巻返し用ワインダー等近代設備調達予定。
CHN 465	中華人民共和国	工場(太原西山石膏)近代化計画調査	平成3年度～平成4年度	自国技術により工場の設備等の改善を行った模様。
CHN 466	中華人民共和国	工場(蘇興毛紡織)近代化計画調査	平成4年度	
CHN 467	中華人民共和国	工場(蘇興毛紡織)近代化計画調査	平成4年度	
CHN 469	中華人民共和国	工場(瀋陽建設機械)近代化計画	平成4年度～平成5年度	国計局より特別借入金プロジェクトの追加案件として批准され94年までに125万ドルの設備導入、品質管理の強化実施中
CHN 470	中華人民共和国	工場(四川第一紡織廠)近代化計画調査	平成4年度～平成5年度	香港メーカーと合併会社設立。
CHN 471	中華人民共和国	工場(無錫工作機械)近代化計画	平成4年度～平成5年度	日本メーカーと合併会社設立。
CHN 472	中華人民共和国	工場(無錫動力機)近代化計画	平成4年度～平成5年度	製造工程の一貫ライン化、機械加工ライン増強、型製作のCAD/CAM化等。総投資額7500万円
CHN 473	中華人民共和国	工場(揚州アイゼルエージン)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	新工場建設
CHN 474	中華人民共和国	工場(南通風機)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	平成6年度終了案件
CHN 475	中華人民共和国	工場(常州フオークリフト)近代化計画調査	平成4年度～平成6年度	日本企業からの技術協力実施
CHN 477	中華人民共和国	工場(常州フオークリフト)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	平成6年度終了案件
CHN 478	中華人民共和国	工場(合肥鉱山機器)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	日本企業との合弁・技術提携実施。
CHN 479	中華人民共和国	工場(東方総材料)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	平成6年度終了案件
CHN 480	中華人民共和国	工場(無錫染整処理機器)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	平成6年度終了案件
CHN 481	中華人民共和国	工場(瀋陽電機)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	平成6年度終了案件
CHN 483	中華人民共和国	工場(常熟キャスト)近代化計画調査	平成6年度～平成7年度	平成7年度終了案件
CHN 485	中華人民共和国	工場(常熟キャスト)近代化計画調査	平成6年度～平成7年度	I 工程数が所加工実施。ダイカスト加工の外注、管理項目の遵守徹底管理システムのEIP化準備
CHN 488	中華人民共和国	工場(武漢電機機器)近代化計画調査	平成7年度	平成7年度終了案件
CHN 489	中華人民共和国	工場(武漢電機機器)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	平成8年度終了案件
CHN 490	中華人民共和国	工場(蘇州医療器械)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	平成8年度終了案件
CHN 491	中華人民共和国	工場(天津燃料噴射ポンプ/スズ)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	平成8年度終了案件
CHN 492	中華人民共和国	工場(鄂州金属ネット)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	平成8年度終了案件
CHN 493	中華人民共和国	工場(山東トラクター)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	平成8年度終了案件
CHN 494	中華人民共和国	工場(河南紡織機械)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	織機の性能・品質改善、高性能型の開発、品質改善手法の導入等実施
CHN 495	中華人民共和国	工場(乾安重亜麻紡織)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	平成8年度終了案件
CHN 496	中華人民共和国	工場(宝通照明電器)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	平成8年度終了案件
CHN 497	中華人民共和国	工場(太原化学工場一有機化工)近代化計画	平成8年度～平成9年度	平成9年度終了案件
CHN 500	中華人民共和国	工場(太原化学工場一有機化工)近代化計画	平成8年度～平成9年度	平成9年度終了案件
CHN 502	中華人民共和国	工場(太原化学工場一有機化工)近代化計画	平成8年度～平成9年度	平成9年度終了案件
CHN 503	中華人民共和国	工場(太原化学工場一有機化工)近代化計画	平成8年度～平成9年度	平成9年度終了案件
CHN 506	中華人民共和国	中国工場(雲南瀾滄山溶性燐肥)近代化計画調査	平成8年度～平成10年度	平成10年度終了案件
CHN 508	中華人民共和国	中国工場(蚌埠ガラス)近代化計画調査	平成9年度～平成10年度	平成10年度終了案件
CHN 509	中華人民共和国	中国工場(蚌埠天毛毛紡織)工場近代化計画調査	平成9年度～平成10年度	平成10年度終了案件
CHN 510	中華人民共和国	中国工場(烟台機械部品工業セクター)近代化計画	平成10年度～平成11年度	2001年の経営トップ交代以降、好調が続いている。
CHN 512	中華人民共和国	中国工場(瀋陽セメントセクター)近代化計画	平成10年度～平成11年度	平成11年度終了案件



INDEX	国名	案件名	調査実施年度	報告内容の取り入れられ方、または計画が推進していないものについてはその理由
CHN 514	中華人民共和国	工場(長春市機械工業セクター)近代化計画調査	平成11年度～平成12年度	2003年現在、報告内容が活用され、経営改善がなされて、経営状態が向上している。
CHN 515	中華人民共和国	中国工場(紹興市機械工業セクター)近代化	平成12年度～平成13年度	平成13年度終了案件
CHN 516	中華人民共和国	中国工場(青島市化学工場セクター)近代化	平成12年度～平成13年度	平成13年度終了案件

(2) 遅延 21件

INDEX	国名	案件名	調査実施年度	報告内容の取り入れられ方、または計画が推進していないものについてはその理由
CHN 419	中華人民共和国	工場(南京化学)近代化計画調査	昭和59年度～昭和60年度	中国側の情勢変化に伴い日本側提案と中国側ニーズに食い違いが生じ、設備の改善は遅延されている。
CHN 452	中華人民共和国	工場(湘潭圧縮機)近代化計画調査	平成2年度	詳細情報なし
CHN 453	中華人民共和国	工場(常州絶縁材料総廠)近代化計画	平成2年度	詳細情報なし
CHN 456	中華人民共和国	工場(遼陽製薬機械)近代化計画調査	平成2年度	詳細情報なし
CHN 457	中華人民共和国	工場(鞍山紅旗トラスター)近代化計画	平成2年度～平成3年度	詳細情報なし
CHN 460	中華人民共和国	工場(広州油脂化学)近代化計画	平成2年度～平成3年度	視察団来日(93.10)
CHN 468	中華人民共和国	工場(本溪市助劑)近代化計画	平成4年度～平成5年度	平成6年度終了案件
CHN 476	中華人民共和国	工場(丹東フィルター)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	工場長の交代、コンピュータ関連要員の不足、販売力・労務管理力不足
CHN 482	中華人民共和国	工場(蘇州試薬器)近代化計画調査	平成6年度～平成7年度	平成7年度終了案件
CHN 484	中華人民共和国	工場(揚州シンタラライナー)近代化計画調査	平成6年度～平成7年度	平成7年度終了案件
CHN 486	中華人民共和国	工場(無錫無線パーツ第2)近代化計画調査	平成6年度～平成7年度	長期に亘る遅延
CHN 487	中華人民共和国	工場(無錫ホンフ)近代化計画調査	平成6年度～平成7年度	平成9年度終了案件
CHN 498	中華人民共和国	工場(宝鶏市機械工業セクター)近代化計画	平成6年度～平成7年度	平成9年度終了案件
CHN 501	中華人民共和国	工場(大原工具)近代化計画	平成8年度～平成9年度	平成9年度終了案件
CHN 504	中華人民共和国	中国工場(雲南タイイ)近代化計画調査	平成10年度	平成10年度終了案件
CHN 505	中華人民共和国	中国工場(雲南化工)近代化計画調査	平成9年度～平成10年度	平成10年度終了案件
CHN 507	中華人民共和国	中国工場(昆明市機械工業セクター)近代化計画調査	平成9年度～平成10年度	平成10年度終了案件
CHN 511	中華人民共和国	中国工場(綿陽新華内燃機)近代化計画	平成10年度～平成11年度	平成11年度終了案件
CHN 513	中華人民共和国	中国工業(鞍山第一圧延)近代化計画	平成10年度～平成11年度	平成11年度終了案件
CHN 517	中華人民共和国	中国工場(南通市自動車部品セクター)近代化	平成12年度～平成13年度	状況に関する具体的な情報は無い。

(3) 中止・消滅 3件

INDEX	国名	案件名	調査実施年度	報告内容の取り入れられ方、または計画が推進していないものについてはその理由
CHN 412	中華人民共和国	工場(ボールドベンインギ)近代化計画調査-上海	昭和58年度～昭和59年度	事業環境の悪化、資金調達難により投資は難しくなった。
CHN 435	中華人民共和国	工場(瀋陽鑄造廠)近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	企業内の変化で製品販売高が悪く、業績が沈滞したため実施されていない。
CHN 440	中華人民共和国	工場(南昌バルブ工場)近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	競争激化、経営者の度重なる交代、製品構成の拡大のしすぎなどの原因により倒産状態。

4. その他の調査(22件)

(1) 進行・活用 18件

INDEX	国名	案件名	調査実施年度	報告内容の取り入れられ方、または計画が推進していないものについてはその理由
IDN 901	インドネシア	エネルギー需給アータバンク計画調査	昭和53年度～昭和55年度	84年にJICAによるFISが行われた(IDN022)、IDN903に業務的に継承。
IDN 902	インドネシア	石油探鉱生産アータバンクシステム開発計画調査	昭和53年度～昭和56年度	本調査(フェーズⅠ)に続くフェーズⅡ、Ⅲが日本の石油公団によって行われた(85年終了)、現在システム運用中。
IDN 904	インドネシア	貿易商業統計システム開発計画調査	昭和56年度～昭和57年度	調査調査「中小企業クラスター振興計画調査(2009年1月-2010年5月)が実施された。提案事業である診断士トレーナー訓練が7市で、経営スキル・生産技術に関する国内研修が17市で実施された。結果257名のコンサルタントが養成され、合わせて、106か所の地方における診断士トレーナー訓練が設置された。
IDN 905	インドネシア	中小企業人材育成計画調査(フェーズ2)	平成18年度～平成19年度	1995年未だまでにBOT入札予定。結果不明。
PHL 901	フィリピン	サンロケ多目的ダム(水質予測)開発計画調査	昭和58年度～昭和60年度	火力発電所が一部建設完了、運転中。発電燃料は石炭から石油に変更。
SGP 901	シンガポール	石炭火力発電所及び一貫製鉄所設立に係る環境への影響調査	昭和55年度～昭和60年度	技プロ(地方レベル)の統合中小企業支援普及プロジェクト(2013年05月～2016年05月)実施中。
THA 901	タイ	地方中小企業振興制度の確立計画調査	平成21年度～平成23年度	MP調査の結果を活用して3つの技術基盤が交付された。
VNM 901	ベトナム	電気事業に係る技術基盤及び安全基盤策定調査	平成18年度～平成19年度	プロ協実施(89.11-90.10)、ハードウェア・ソフトウェア画方の研修員受入、長期専門家3名派遣、コンピュータ及び周辺機器供与等。
CHN 901	中華人民共和国	特許情報検索システム開発計画調査	昭和59年度～昭和60年度	不明
CHN 902	中華人民共和国	徳興銅鉱山鉱渣水処理計画詳細設計調査	平成8年度～平成9年度	不明

INDEX	国名	案件名	調査実施年度	報告内容の取り入れられ方、または計画が推進していないものについてはその理由
LKA 901	スリランカ	工業分野(メッキ産業)振興開発計画アフターケア	平成8年度～平成9年度	提言の実現は、資金調達の困難、関連プロジェクトとの兼ね合い等により推進されていない。しかし、クリーンエネルギープロジェクトを提唱するUNIDOが「産業廃棄物削減プログラム」として実施(1998年-2000年)。2001年から2004年にかけて、また2006年から2007年間に、自己資金により新規設備の導入を行っている。
ARE 901	アラブ首長国連邦	太陽熱利用海水淡水化技術協力調査	昭和55年度～昭和56年度	建物、機器等が無償供与され、プラント完成(84年)、運転中。
SAU 901	サウジアラビア	海水淡水化技術協力計画調査	昭和56年度～昭和60年度	相手御担当機関に対する専門家派遣。
TUR 901	トルコ	中小企業コンサルタント制度構築プロジェクト	平成22年度～平成23年度	自国資金により中小企業コンサルタント制度構築が進められている。中小企業コンサルタント(レベル6)労働基盤及び国家技能プロジェクト実施中。
NGA 901	ナイジェリア	一村一品運動促進支援プロジェクト	平成21年度～平成23年度	自国資金により既存の中小零細企業を支援することによる雇用の創出、及び新規の中小零細企業の支援を目的とした事業を実施中。
CHL 901	チリ	中小企業育成コンサルタント能力開発・標準化プロジェクト	平成21年度～平成22年度	2014年3月に発足した新政権は、前政権が重視していたいなかった諸テーマを再検討しており、本来のプロジェクトが再起していた目標を再浮上させる可能性が出ている。
PER 901	ペルー	閉山計画審査能力強化プロジェクト	平成21年度～平成23年度	閉山計画審査の各機関の調整の場の設置・現地視察、技術調整委員会の設置、技術評価におけるチェックリストの導入が実施されている。閉山計画審査用のガイドラインの活用、関連情報のアーカイブ化の実施に向けて調整中。
SRB 901	セルビア	エネルギー消費セクターにおけるエネルギー管理制度導入調査	平成21年度～平成23年度	技プロジェクト「エネルギー消費セクターにおけるエネルギー管理制度拡大支援プロジェクト」(2014年03月～2016年03月(予定))実施中。

(2) 遅延 1件

INDEX	国名	案件名	調査実施年度	実証調査の予備調査、データ解析の実施が提案されているが治安状況が悪く実現していない。
MLI 901	マリ	ナラ地域太陽光発電揚水計画調査	平成4年度～平成6年度	報告内容の取り入れられ方、または計画が推進していないものについてはその理由

(3) 中止・消滅 3件

INDEX	国名	案件名	調査実施年度	報告内容の取り入れられ方、または計画が推進していないものについてはその理由
IDN 903	インドネシア	エネルギー供給計画策定システム開発技術協力調査	昭和56年度～昭和57年度	時代のニーズにあわない
LBR 901	リベリア	セントジョン川水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	政局の不安定化、担当機関は機能停止。
TON 901	トンガ	情報処理システム開発計画調査	昭和58年度～昭和59年度	資金調達難。実施後の年月経過で提言内容が古くなっている。

表3-10 マスタープラン調査等 地域-分野別実現状況

(1)ASEAN

分野	鉱業	エネルギー							工業							その他	合計
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業	小計		
1 進行・活用	5	22	2	1	5	6	4	40	31	1	1	0	4	2	39	34	118
2 遅延	0	2	2	0	0	0	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	5
3 中止・消滅	0	0	2	0	0	0	1	3	1	0	1	0	0	0	2	1	6
合計	5	24	6	1	5	6	6	48	32	1	2	0	4	2	41	35	129

(2)その他アジア

分野	鉱業	エネルギー							工業							その他	合計
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業	小計		
1 進行・活用	4	4	2	2	1	1	2	12	9	11	11	4	54	12	101	4	121
2 遅延	0	0	0	0	0	0	0	0	3	5	1	0	12	2	23	1	24
3 中止・消滅	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0	2	0	4	0	5
合計	4	4	3	2	1	1	2	13	13	17	12	4	68	14	128	5	150

(3)中近東

分野	鉱業	エネルギー							工業							その他	合計
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業	小計		
1 進行・活用	0	8	0	1	1	1	0	11	10	1	0	0	1	2	14	4	29
2 遅延	0	1	0	0	0	0	1	2	1	0	0	0	0	0	1	1	4
3 中止・消滅	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1
合計	0	9	0	1	1	1	1	13	11	2	0	0	1	2	16	5	34

(4)アフリカ

分野	鉱業	エネルギー							工業							その他	合計
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業	小計		
1 進行・活用	3	7	1	0	3	1	4	16	8	0	0	0	0	0	8	1	28
2 遅延	1	1	0	0	0	1	1	3	1	0	0	0	0	0	1	0	5
3 中止・消滅	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	2	0	3
合計	4	8	2	0	3	2	5	20	9	0	0	0	0	2	11	1	36

(5)中南米

分野	鉱業	エネルギー							工業							その他	合計
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業	小計		
1 進行・活用	2	3	1	3	0	1	7	15	10	0	0	0	0	5	15	4	36
2 遅延	0	0	1	1	0	0	1	3	1	0	1	0	0	0	2	0	5
3 中止・消滅	1	0	0	0	0	2	0	2	0	1	0	0	1	0	2	0	5
合計	3	3	2	4	0	3	8	20	11	1	1	0	1	5	19	4	46

## (6)大洋州

分野	鉱業	エネルギー							工業							その他	合計	
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業	小計			
1 進行・活用	0	4	0	0	0	0	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
2 遅延	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 中止・消滅	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	0	4	0	0	0	0	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	1	6

## (7)ヨーロッパ

分野	鉱業	エネルギー							工業							その他	合計
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業	小計		
1 進行・活用	2	4	0	0	0	0	0	4	3	0	1	0	0	0	4	2	12
2 遅延	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
3 中止・消滅	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	2	4	0	0	0	0	0	4	3	0	1	0	0	1	5	2	13

## (8)中央アジア・コーカサス

分野	鉱業	エネルギー							工業							その他	合計
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業	小計		
1 進行・活用	3	0	0	0	1	0	0	1	1	0	1	0	0	0	2	1	7
2 遅延	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	2
3 中止・消滅	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	3	0	0	0	1	0	0	1	3	0	1	0	0	0	4	1	9

表3-11 マスタープラン調査等 終了年度別進行・活用状況

	1974 S49	1975 S50	1976 S51	1977 S52	1978 S53	1979 S54	1980 S55	1981 S56	1982 S57	1983 S58	1984 S59	1985 S60	1986 S61	1987 S62	1988 S63
進行・活用	0 -	5 (71.4%)	1 (33.3%)	3 (50.0%)	2 (66.7%)	2 (100.0%)	2 (66.7%)	4 (80.0%)	8 (72.7%)	6 (85.7%)	6 (75.0%)	11 (84.6%)	9 (90.0%)	8 (88.9%)	12 (80.0%)
遅延	0 -	1 (14.3%)	1 (33.3%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (15.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (6.7%)
中止・消滅	0 -	1 (14.3%)	1 (33.3%)	2 (33.3%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	1 (20.0%)	3 (27.3%)	1 (14.3%)	2 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	1 (11.1%)	2 (13.3%)
合計	0 -	7 (100.0%)	3 (100.0%)	6 (100.0%)	3 (100.0%)	2 (100.0%)	3 (100.0%)	5 (100.0%)	11 (100.0%)	7 (100.0%)	8 (100.0%)	13 (100.0%)	10 (100.0%)	9 (100.0%)	15 (100.0%)

	1989 H1	1990 H2	1991 H3	1992 H4	1993 H5	1994 H6	1995 H7	1996 H8	1997 H9	1998 H10	1999 H11	2000 H12	2001 H13	2002 H14	2003 H15
進行・活用	7 (100.0%)	11 (78.6%)	12 (80.0%)	9 (90.0%)	13 (86.7%)	16 (88.9%)	14 (73.7%)	17 (89.5%)	15 (68.2%)	8 (53.3%)	19 (82.6%)	15 (93.8%)	10 (83.3%)	11 (100.0%)	13 (100.0%)
遅延	0 (0.0%)	3 (21.4%)	2 (13.3%)	1 (10.0%)	2 (13.3%)	2 (11.1%)	5 (26.3%)	2 (10.5%)	5 (22.7%)	7 (46.7%)	4 (17.4%)	1 (6.3%)	2 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
中止・消滅	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (9.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	7 (100.0%)	14 (100.0%)	15 (100.0%)	10 (100.0%)	15 (100.0%)	18 (100.0%)	19 (100.0%)	19 (100.0%)	22 (100.0%)	15 (100.0%)	23 (100.0%)	16 (100.0%)	12 (100.0%)	11 (100.0%)	13 (100.0%)

	2004 H16	2005 H17	2006 H18	2007 H19	2008 H20	2009 H21	2010 H22	2011 H23	2012 H24	2013 H25	2014 H26	2015 H27	2016 H28	合計
進行・活用	4 (66.7%)	11 (100.0%)	10 (83.3%)	8 (100.0%)	15 (93.8%)	9 (100.0%)	10 (100.0%)	11 (100.0%)	1 (100.0%)	2 (100.0%)	3 (100.0%)	2 (100.0%)	1 (100.0%)	356 (84.2%)
遅延	1 (16.7%)	0 (0.0%)	2 (16.7%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	46 (10.9%)
中止・消滅	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	21 (5.0%)
合計	6 (100.0%)	11 (100.0%)	12 (100.0%)	8 (100.0%)	16 (100.0%)	9 (100.0%)	10 (100.0%)	11 (100.0%)	1 (100.0%)	2 (100.0%)	3 (100.0%)	2 (100.0%)	1 (100.0%)	423 (100.0%)

表 3-12 マスタープラン調査等 終了年度別資金調達・協力実施状況

年度 協力内容	1974S 49	1975S 50	1976S 51	1977S 52	1978S 53	1979S 54	1980S 55	1981S 56	1982S 57	1983S 58	1984S 59	1985S 60	1986S 61	1987S 62	1988S 63	1989H 1	1990H 2	1991H 3	1992H 4	1993H 5	1994H 6	1995H 7
1.資金調達	0	3	0	3	0	2	0	2	6	6	5	9	6	7	6	5	9	7	4	9	3	7
円借款	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0	1	1	0	0	1	0	3	2	2	1	2	3
無償資金協力	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	2	0	1
輸銀融資	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際機関融資	0	2	0	1	0	1	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	2
他の援助国からの資金協力	0	0	0	0	0	2	0	1	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
自国政府資金のみ	0	0	0	0	0	0	0	0	4	6	3	4	6	6	5	4	6	5	2	5	1	1
民間資金	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2	1	3
その他・不明(資金調達)	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2.日本の技術協力	0	2	0	1	0	1	2	1	1	0	3	2	2	1	1	3	3	4	4	3	5	4
技術協力プロジェクト (旧プロジェクト方式技術協力)	0	2	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	1	1	0	2	0	1	2	2	2	0
専門家派遣	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	2	0	1	1	1	1	2	4	0	2	3	2
研修員受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	2	1	2	1	2	1	1
その他(日本の技術協力)	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0	1	0	1	0	1	1
日本のODA実施	0	3	0	2	0	2	2	1	2	0	3	2	2	1	2	4	4	4	4	6	6	7
実現(進行・活用)案件	0	5	1	3	2	2	2	4	8	6	6	11	9	8	12	7	11	12	9	13	16	14
終了案件	0	7	3	6	3	2	3	5	11	7	8	13	10	9	15	7	14	15	10	15	18	19

年度 協力内容	1996H 8	1997H 9	1998H 10	1999H 11	2000H 12	2001H 13	2002H 14	2003H 15	2004 H16	2005 H17	2006 H18	2007 H19	2008 H20	2009 H21	2010 H22	2011 H23	2012 H24	2013 H25	2014 H26	2015 H27	2016 H28	計
1.資金調達	4	8	3	4	7	7	9	4	2	9	4	5	10	5	5	8	0	1	2	1	1	198
円借款	1	0	0	0	0	1	2	0	1	3	0	1	0	2	0	0	0	0	1	0	0	32
無償資金協力	0	1	0	1	3	0	5	0	0	0	2	1	3	0	0	0	0	0	1	1	1	26
輸銀融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
国際機関融資	0	3	0	1	3	0	2	0	0	3	0	1	0	0	1	1	0	1	1	1	0	30
他の援助国からの資金協力	0	1	1	1	2	0	3	0	0	2	0	1	0	1	0	1	0	0	1	1	0	23
自国政府資金のみ	2	3	1	2	4	3	5	2	1	5	1	3	9	2	3	1	0	0	0	0	0	105
民間資金	1	2	0	0	0	1	1	0	0	2	1	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	21
その他・不明(資金調達)	0	4	2	1	2	2	4	3	0	1	2	1	1	0	0	5	0	0	0	0	0	30
2.日本の技術協力	4	5	3	9	8	3	5	8	3	2	3	6	9	7	5	4	0	0	1	1	0	129
技術協力プロジェクト (旧プロジェクト方式技術協力)	2	1	0	2	0	1	0	5	2	1	1	2	2	4	3	3	0	0	1	1	0	48
専門家派遣	3	3	3	6	6	2	2	4	2	2	0	2	4	4	1	0	0	0	0	1	0	67
研修員受入	0	0	1	6	5	3	4	2	1	0	1	1	0	2	1	1	0	0	0	0	0	40
その他(日本の技術協力)	0	2	0	0	2	0	1	5	1	0	1	1	5	1	3	0	0	0	0	0	0	31
日本のODA実施	5	6	3	9	10	4	7	8	3	5	4	6	11	8	5	4	0	0	2	1	1	159
実現(進行・活用)案件	17	15	8	19	15	10	11	13	4	11	10	8	15	9	10	11	1	2	3	2	1	356
終了案件	19	22	15	23	16	12	11	13	6	11	12	8	16	9	10	11	1	2	3	2	1	423

注1) 資金調達: 終了案件のうち、資金調達が実現した案件数

注2) 日本の技術協力: 終了案件のうち、日本の技術協力が実施された案件数

注3) 日本の ODA 実施: 日本の ODA により何らかの資金供与が実施された案件(円借款、無償資金協力)または日本の技術協力(技術協力プロジェクト、専門家派遣、研修員受入等)が行われた案件数(日本の ODA 実施=1.資金協力(円借款、無償資金協力)+2.日本の技術協力-重複した案件数)

表 3-13 マスタープラン調査等 分野別資金調達・協力実施状況

分野 協力内容	鉱業	エネルギー							工業							その他	合計
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業	小計		
1.資金調達	10	26	4	5	9	6	19	69	32	6	9	3	40	9	99	20	198
円借款	0	11	1	0	5	2	0	19	11	0	0	0	2	0	13	0	32
無償資金協力	0	6	0	2	6	0	7	21	2	0	0	0	1	0	3	2	26
輸銀融資	0	0	0	1	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
国際機関融資	1	10	2	0	3	3	5	23	1	1	2	1	0	0	5	1	30
他の援助国からの資金協力	1	8	1	1	3	1	4	18	1	1	0	0	0	0	2	2	23
自国政府資金	5	3	0	2	3	1	7	16	11	4	6	2	37	9	69	15	105
民間資金	1	4	2	0	2	1	1	10	2	0	2	0	2	2	8	2	21
その他・不明(資金調達)	4	4	0	0	1	0	4	9	5	1	2	0	1	1	10	4	27
2.日本の技術協力	9	28	1	1	4	3	10	47	40	0	0	0	4	6	50	23	129
技術協力プロジェクト (旧プロジェクト方式技術協力)	2	13	0	0	0	0	4	17	14	0	0	0	2	4	20	9	48
専門家派遣	6	15	0	0	2	2	5	24	22	0	0	0	0	2	24	13	67
研修員受入	3	8	0	0	1	0	5	14	16	0	0	0	1	1	18	5	40
その他(日本の技術協力)	1	7	1	1	2	1	2	14	6	0	0	0	1	0	7	9	31
日本のODA実施	9	41	2	3	11	4	12	73	44	0	0	0	4	6	54	23	159
実現(進行・活用)案件	19	52	6	7	11	10	18	104	72	13	14	4	59	21	183	50	356
終了案件	21	56	13	8	11	13	23	124	82	21	17	4	74	26	224	54	423

注1) 資金調達: 終了案件のうち、資金調達が実現した案件数

注2) 日本の技術協力: 終了案件のうち、日本の技術協力が実施された案件数

注3) 日本の ODA 実施: 日本の ODA により何らかの資金供与が実施された案件(円借款、無償資金協力)または日本の技術協力(技術協力プロジェクト、専門家派遣、研修員受入等)が行われた案件数(日本の ODA 実施=1.資金協力(円借款、無償資金協力)+2.日本の技術協力-重複した案件数)

表 3-14 マスタープラン調査等 地域一分野別資金調達・協力実施状況

(1) ASEAN

分野	鉱業	エネルギー							工業							その他	合計
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業	小計		
1. 資金調達	3	8	1	1	4	4	5	23	14	0	1	0	3	1	19	12	57
円借款	0	4	0	0	4	1	0	9	8	0	0	0	2	0	10	0	19
無償資金協力	0	1	0	0	2	0	2	5	1	0	0	0	1	0	2	1	8
輸銀融資	0	0	0	1	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
国際機関融資	1	3	1	0	2	2	1	9	1	0	0	0	0	1	1	1	12
他の援助国からの資金協力	0	1	0	1	1	1	0	4	0	0	0	0	0	0	0	1	5
自国政府資金	2	1	0	0	0	0	2	3	4	0	0	0	0	1	5	9	19
民間資金	0	1	1	0	2	1	0	5	1	0	1	0	1	0	3	0	8
その他・不明(資金調達)	0	1	0	0	0	0	3	4	0	0	1	0	0	1	2	3	9
2. 日本の技術協力	3	13	0	0	2	2	3	20	21	0	0	0	3	1	25	16	64
技術協力プロジェクト (旧プロジェクト方式技術協力)	2	4	0	0	0	0	2	6	10	0	0	0	2	1	13	7	28
専門家派遣	2	6	0	0	1	1	1	9	10	0	0	0	0	0	10	8	29
研修員受入	1	3	0	0	1	0	2	6	10	0	0	0	0	0	10	5	22
その他(日本の技術協力)	1	6	0	0	1	1	1	9	4	0	0	0	1	0	5	7	22
日本のODA実施	3	16	0	0	5	3	4	28	23	0	0	0	3	1	27	16	74
実現(進行・活用)案件	5	22	2	1	5	6	4	40	31	1	1	0	4	2	39	34	118
終了案件	5	24	6	1	5	6	6	48	32	1	2	0	4	2	41	35	129

(2) その他アジア

分野	鉱業	エネルギー							工業							その他	合計
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業	小計		
1. 資金調達	1	3	2	1	1	1	2	10	5	6	7	3	37	8	66	3	80
円借款	0	3	1	0	1	1	0	6	2	0	0	0	0	0	2	0	8
無償資金協力	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2
輸銀融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際機関融資	0	3	1	0	0	1	1	6	0	1	2	1	0	0	4	0	10
他の援助国からの資金協力	0	3	1	0	0	0	1	5	1	1	0	0	0	0	2	1	8
自国政府資金	1	0	0	1	0	0	2	3	0	4	6	2	37	8	57	2	63
民間資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	3	1	4
その他・不明(資金調達)	0	0	0	0	0	0	1	1	4	2	2	0	2	0	10	0	11
2. 日本の技術協力	0	1	0	1	0	1	1	4	2	0	0	0	1	0	3	2	9
技術協力プロジェクト (旧プロジェクト方式技術協力)	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2
専門家派遣	0	1	0	0	0	1	0	2	1	0	0	0	0	0	1	1	4
研修員受入	0	1	0	0	0	0	1	2	1	0	0	0	1	0	2	0	4
その他(日本の技術協力)	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
日本のODA実施	0	4	1	1	1	1	1	9	4	0	0	0	1	0	5	2	16
実現(進行・活用)案件	4	4	2	2	1	1	2	12	9	11	11	4	54	12	101	4	121
終了案件	4	4	3	2	1	1	2	13	13	17	12	4	68	14	128	5	150

(3) 中近東

分野	鉱業	エネルギー							工業							その他	合計
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業	小計		
1. 資金調達	0	3	0	1	0	0	1	5	2	0	0	0	0	0	2	1	8
円借款	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
無償資金協力	0	0	0	1	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
輸銀融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際機関融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他の援助国からの資金協力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自国政府資金	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	3
民間資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他・不明(資金調達)	0	1	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	2	0	3
2. 日本の技術協力	0	5	0	0	1	0	0	6	2	0	0	0	0	1	3	2	11
技術協力プロジェクト (旧プロジェクト方式技術協力)	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
専門家派遣	0	3	0	0	1	0	0	4	2	0	0	0	0	1	3	2	9
研修員受入	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
その他(日本の技術協力)	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
日本のODA実施	0	6	0	1	1	0	1	9	2	0	0	0	0	1	3	2	14
実現(進行・活用)案件	0	8	0	1	1	0	0	11	10	1	0	0	1	2	14	4	29
終了案件	0	9	0	1	1	1	1	13	11	2	0	0	1	2	16	5	34



## (4) アフリカ

	分野	鉱業	エネルギー							工業							その他	合計
			エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業	小計		
1.資金調達		1	6	1	0	3	1	3	14	6	0	0	0	0	0	6	1	22
円借款		0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	2	
無償資金協力		0	2	0	0	3	0	3	8	1	0	0	0	0	1	0	9	
輸銀融資		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国際機関融資		0	2	0	0	1	0	1	4	0	0	0	0	0	0	0	4	
他の援助国からの資金協力		0	3	0	0	2	0	1	6	0	0	0	0	0	0	0	6	
自国政府資金		0	0	0	0	3	1	1	5	3	0	0	0	0	3	1	9	
民間資金		0	2	1	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3	
その他・不明(資金調達)		1	1	0	0	1	0	2	4	1	0	0	0	0	1	0	6	
2.日本の技術協力		2	4	1	0	1	0	3	9	5	0	0	0	0	5	1	17	
技術協力プロジェクト(旧プロジェクト方式技術協力)		0	2	0	0	0	0	2	4	1	0	0	0	0	1	1	6	
専門家派遣		2	3	0	0	0	0	2	5	4	0	0	0	0	4	1	12	
研修員受入		0	1	0	0	0	0	1	2	2	0	0	0	0	2	0	4	
その他(日本の技術協力)		0	0	1	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	3	
日本のODA実施		2	6	1	0	3	0	3	13	5	0	0	0	0	5	1	21	
実現(進行・活用)案件		3	7	1	0	3	1	4	16	8	0	0	0	0	8	1	28	
終了案件		4	8	2	0	3	2	5	20	9	0	0	0	2	11	1	36	

## (5) 中南米

	分野	鉱業	エネルギー							工業							その他	合計
			エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業	小計		
1.資金調達		1	2	0	2	0	0	7	11	5	0	0	0	0	0	5	1	18
円借款		0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	
無償資金協力		0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	
輸銀融資		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国際機関融資		0	1	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	2	
他の援助国からの資金協力		0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	2	
自国政府資金		1	0	0	1	0	0	2	3	4	0	0	0	0	4	1	9	
民間資金		0	1	0	0	0	0	1	2	1	0	0	0	0	1	1	4	
その他・不明(資金調達)		0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	
2.日本の技術協力		1	1	0	0	0	0	3	4	7	0	0	0	0	4	11	17	
技術協力プロジェクト(旧プロジェクト方式技術協力)		0	1	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	3	6	7	
専門家派遣		1	1	0	0	0	0	2	3	3	0	0	0	0	1	4	8	
研修員受入		0	1	0	0	0	0	1	2	3	0	0	0	0	1	4	6	
その他(日本の技術協力)		0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	1	1	3	
日本のODA実施		1	3	0	1	0	0	3	7	7	0	0	0	0	4	11	20	
実現(進行・活用)案件		2	3	1	3	0	1	7	15	10	0	0	0	0	5	15	36	
終了案件		3	3	2	4	0	3	8	20	11	1	1	0	1	5	19	46	

## (6) 大洋州

	分野	鉱業	エネルギー							工業							その他	合計
			エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業	小計		
1.資金調達		0	3	0	0	0	0	1	4	0	0	0	0	0	0	0	4	
円借款		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無償資金協力		0	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3	
輸銀融資		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国際機関融資		0	1	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	2	
他の援助国からの資金協力		0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	
自国政府資金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
民間資金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他・不明(資金調達)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2.日本の技術協力		0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	
技術協力プロジェクト(旧プロジェクト方式技術協力)		0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	
専門家派遣		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
研修員受入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他(日本の技術協力)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本のODA実施		0	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3	
実現(進行・活用)案件		0	4	0	0	0	0	1	5	0	0	0	0	0	0	0	5	
終了案件		0	4	0	0	0	0	1	5	0	0	0	0	0	0	1	6	

## (7) ヨーロッパ

分野	鉱業	エネルギー							工業							その他	合計		
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業	小計				
1.資金調達	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4
円借款	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償資金協力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
輸銀融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際機関融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他の援助国からの資金協力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自国政府資金	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
民間資金	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
その他・不明(資金調達)	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3
2.日本の技術協力	1	3	0	0	0	0	0	3	2	0	0	0	0	0	0	0	2	1	7
技術協力プロジェクト(旧プロジェクト方式技術協力)	0	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
専門家派遣	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	4
研修員受入	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
その他(日本の技術協力)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
日本のODA実施	1	3	0	0	0	0	0	3	2	0	0	0	0	0	0	0	2	1	7
実現(進行・活用)案件	2	4	0	0	0	0	0	4	3	0	1	0	0	0	0	0	4	2	12
終了案件	2	4	0	0	0	0	0	4	3	0	1	0	0	0	1	5	2	13	

## (8) 中央アジア・コーカサス

分野	鉱業	エネルギー							工業							その他	合計	
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業	小計			
1.資金調達	2	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	1	5
円借款	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償資金協力	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
輸銀融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際機関融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他の援助国からの資金協力	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
自国政府資金のみ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
民間資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1
その他・不明(資金調達)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
2.日本の技術協力	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	3
技術協力プロジェクト(旧プロジェクト方式技術協力)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
専門家派遣	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
研修員受入	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
その他(日本の技術協力)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本のODA実施	2	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	4
実現(進行・活用)案件	3	0	0	0	1	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	2	1	7
終了案件	3	0	0	0	1	0	0	1	3	0	1	0	0	0	4	1	9	

注1) 資金調達: 終了案件のうち、資金調達が実現した案件数

注2) 日本の技術協力: 終了案件のうち、日本の技術協力が実施された案件数

注3) 日本のODA実施: 日本のODAにより何らかの資金供与が実施された案件(円借款、無償資金協力)または日本の技術協力(技術協力プロジェクト、専門家派遣、研修員受入等)が行われた案件数(日本のODA実施=1.資金協力(円借款、無償資金協力)+2.日本の技術協力-重複した案件数)

表 3-15 マスタープラン調査等の遅延・中止理由

	ASEAN	その他アジア	中近東	アフリカ	中南米	大洋州	ヨーロッパ	中央アジア・コーカサス	合計
フィージビリティの欠如・低下	1 (9.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.5%)
関連事業の延期	0 (0.0%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.5%)
事業規模	0 (0.0%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.5%)
外国からの資金調達困難	1 (9.1%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)	3 (37.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	6 (9.0%)
相手国内の事情	5 (45.5%)	9 (31.0%)	1 (20.0%)	8 (100.0%)	5 (50.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	3 (150.0%)	32 (47.8%)
政治的要因	1 (9.1%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	2 (25.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	7 (10.4%)
経済的要因	1 (9.1%)	4 (13.8%)	0 (0.0%)	4 (50.0%)	2 (20.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	13 (19.4%)
政策的要因	2 (18.2%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (6.0%)
行政的要因	1 (9.1%)	3 (10.3%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (9.0%)
治安悪化	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (1.5%)
自然災害	0 (0.0%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.5%)
その他	2 (18.2%)	20 (69.0%)	5 (100.0%)	1 (12.5%)	3 (30.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	32 (47.8%)
理由不明	4 (36.4%)	3 (10.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (13.4%)
遅延・中止理由合計	13	35	6	12	10	1	1	4	82
案件数	11	29	5	8	10	1	1	2	67





**リサイクル適性 (A)**

この印刷物は、印刷用の紙へ  
リサイクルできます。